

産業成長戦略（専門分野） 実行3年半の総括シート

～目次～

農業分野	1
林業分野	39
水産業分野	59
商工業分野	79
観光分野	123

「数値目標等に対する客観的評価」の方法

・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施

区分	評価基準	
A+		<ul style="list-style-type: none"> 数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が100%以上 定性的な目標について目標を達成した（または達成する見込みがある）もの
A	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの、または状況を改善できたもの	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標をほぼ達成したもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が60%以上100%未満
A-		<ul style="list-style-type: none"> 数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率（または達成見込率）が60%未満
B	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの	

戦略の柱 取組方針 ◆具体的な取り組み	取り組みの概要	具体的な成果 [可能な限り具体的な数値を記載]
1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化		
1 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進		
◆学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及	○環境制御技術を県内全域、全品目へ普及させるため、環境制御技術普及推進員を配置 県域環境制御技術普及推進会議の開催（12回）、地域環境制御技術普及推進会議の開催（26回）（いずれもH28～R元累計（R元計画含む）） ○関係機関と連携し、「学び教えあう場」を活用した現地検討会等を開催。技術支援、情報発信、成果を共有 環境制御技術実証・展示ほの設置（85カ所）、県域現地検討会（15回）、実証成果報告会（14回）（いずれもH28～H30累計）、実証ほ実績報告書の作成・配布（1回/年） ○環境制御技術高度化事業により導入を支援 ○産地/パワーアップ事業、環境制御技術高度化事業により、環境制御技術導入に併せて、省力化機器等の導入を支援（R元）	・環境制御に係る補助事業の活用戸数（全品目） H28年度：415戸、H29年度：490戸、H30年度：508戸 ・野菜主要7品目での導入面積率（H30年度末時点） ナス：55.4%、ピーマン：60.1%、シシトウ：37.2%、キュウリ：29.9%、ミョウガ：39.0%、ニラ：40.1%、トマト：88.3%
◆環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発 カイゼン方式の導入支援による生産性の向上	①更なる増収技術の実践と効果の安定化を図るため、篤農家の「学び教えあう場」を活用し、環境制御技術のレベルアップを実践。併せて技術の普及を図る 環境制御技術のレベルアップに係る実証・展示ほの設置：ナス、ピーマン各1カ所/年 県域現地検討会（6回）、実証成果報告会（3回）（いずれもH28～H30累計）実証ほ実績報告書の作成・配布（1回/年）	①生産現場増収技術のレベルアップ ・ナス 環境モニタリング、炭酸ガス施用と栽植方法の改善、オランダ型温度管理、除湿等との組み合わせにより基準収量に対して10a当たり4.6t（11～6月）の増収効果を確認し、現地検討会、成果発表会等で情報共有 ・ピーマン 環境モニタリング、炭酸ガス施用と、早期定植、仕立て方法の改善等との組み合わせにより基準収量に対して10a当たり3.2t（11～4月）の増収効果を確認し、現地検討会、成果発表会等で情報共有増収効果を確認し、情報共有
	②既存型ハウスでの収量増を可能にする炭酸ガス施用技術、高軒高ハウスに対応した新技術、ナス・ピーマンの有望系統育成に関する研究開発の実施 新規課題検討会、新技術選定会議の開催：2回/年 研究会、研修会等の開催：約15回/年	・新規課題検討会、新技術選定会議の参加者：約30名/回 ⇒ 研究開発の方向性の確認、成果の共有 ・研修会等への参加者：のべ約1,000名/年 ⇒ 研究開発技術の普及への加速化

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
環境制御技術導入面積 (主要7品目) 72.6ha (H28.3) ↓ 600ha (R元)	〈R元年度末見込〉 (主要7品目) 421ha (H28~H30の各年増 加面積の平均値から推 定) 〈直近の実績〉 (主要7品目) 334.4ha (H31.3)	A	○目標には到達できなかったが、H30年度末には野菜主要7品目での導入面積率は50%となり、一定成果はあげている。 ・実証・展示ほの設置により環境制御技術の効果をデータで提示できたことや、「学び教えあう場」等を活用した情報共有、補助事業の創設などにより、H30年度末には主要7品目での導入面積率が約50%になった。 〈課題〉 目標に到達できなかった要因として以下が挙げられる。 ・近年、多発している災害復旧の優先 ・新たな機器を導入する際のコスト面に対する不安 ・機器類の操作面に対する不安 ・増収に伴う労働力に対する不安 うち労働力に対する不安については、R元年度から省力化につながる機器を補助事業の対象メニューに加え、よりいっそうの普及拡大に取り組んでいる。	○これまでの成果を踏まえ、取り組みを継続する。 ・環境制御技術による所得向上効果の提示、個々の経営体の規模や所得目標などに応じたきめ細やかな指導の徹底 ・機器メーカーに加えてIT企業との連携を強化し、より操作の簡単な機器の開発を推進 ・省力栽培技術の普及、省力機器の開発や導入推進 ・導入率の低い品目(キュウリ、シントウ)での取り組み強化(「学び教えあう場」を活用した優良事例の共有等) ・機器類導入の補助事業の継続
①生産現場増収技術の レベルアップ 10a当たり増収量 ・ナス(基準収量11~ 6月:16.3t) 2.4t(H26) ↓ 4.9t (R元)	〈R元年度末見込〉 ナス:4.6t (5~6月は基準収量 と同等の収量として推 定) 〈直近の実績〉 ナス:4.6t (H31.4末時点、基準 収量の同時期との比 較)	A	○目標には達しなかったものの、目標達成度はナスで90%、ピーマンでは71%であり、一定の成果をあげている。 ・環境モニタリングや炭酸ガス施用に加えて、温度管理や基本的な栽培技術の見直しにより、基準収量に対して、ナス(11~6月)で28%増、ピーマン(11~4月)では29%増の著しい増収効果を確認した。 〈課題〉 ・実証された技術の農家への普及と実践	○これまでの成果を踏まえ、取り組みを継続する。 ・実証成果の情報発信・共有による普及促進 ・データ一元化システムの活用による高収量農家の環境管理の共有と実践 ・試験研究成果の実証・展示と検証、普及 ・ナス、ピーマン以外の品目への展開 ・Next次世代プロジェクトと連携した最適栽培モデルの構築と検証、普及
・ピーマン(基準収量 11~4月:10.8t) 2.6t(H26) ↓ 3.3t (R元)	〈R元年度末見込〉 ピーマン:3.2t 〈直近の実績〉 ピーマン:3.2t (R元)	A		
②試験研究における新 技術の開発 促成ピーマン:24.9t (H26)→30t	〈R元年度末見込〉 30t 〈直近の実績〉 促成ピーマン:29.0t (H30)	A+	○既存型ハウス、高軒高ハウスそれぞれに対応した環境制御技術が開発され、現場のレベルアップに繋がった。 〈課題〉 ハウスミカンについては、樹の育成からのスタートで目標達成には至らなかったが、継続して検討する。 育成されたナス・ピーマンF1有望系統は、県育成品種促成栽培現地実証試験により評価する。	○開発技術をIoTプロジェクトにつなげ、更なる高品質・高収量化及び省力化を図る。
促成ナス:25.2t (H26)→30t	〈R元年度末見込〉 31.2t 〈直近の実績〉 促成ナス:31.2t (H30)	A+		
ハウスミカン :収量5.5t、果実重 80g(H28)→収量 6.0t、果実重90g を可能にする技術の開 発(R3)	〈R元年度末見込〉 育成期間中 〈直近の実績〉 育成期間中(H29~)	A+		
中糖度トマト ー(H27)→37t	〈R元年度末見込〉 37t 〈直近の実績〉 中糖度トマト:31.6t (H30)	A+		
ナス・ピーマン有望系 統の育成 有望系統の選定:ナス O、ピーマンO系統→ 有望F1系統の育成。 ナス1、ピーマン1系統	②〈R元年度末見込〉 ナス1、ピーマン1系 統 〈直近の実績〉 選定候補:ナス2、 ピーマン4系統 (H29)	A+		

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
		<p>③施設野菜などの栽培管理、収穫・出荷調製等の省力化（軽労化も含む）技術について実証検討、普及を行う 省力化に係る実証・展示ほの設置：ナス（9カ所）、シントウ（5カ所）（いずれもH28～R元累計（R元計画含む））</p> <p>④トヨタカイゼン方式による労働生産性向上 専門家を活用したカイゼンコンサルの導入（改善点の抽出、改善実践） 【対象】10モデル経営体及び3JA集出荷場 現場診断、講義・実習、先進事例調査、カイゼン取組事例発表会の開催</p>	<p>③省力化技術の現場実証への支援 ナスで早期摘葉、日射比例かん水、平うね、シントウでは仕立て・整枝方法の改善による省力効果を確認し、各地区の品目部会で情報共有。効果の確認された技術をマニュアル化（事例集作成）し、配布（R元予定）</p> <p>【対象】10モデル経営体 ・講演（3回）・現場診断（30回） ・講義・実習（4回） ・カイゼン先進事例調査（宮城県） ・カイゼン取組事例発表会（4回） ⇒カイゼン取組事例集の作成</p> <p>【対象】JA集出荷場 ・現場診断（12回）・講義（2回）</p>
	◆次世代型ハウス等の整備支援	<p>・次世代型こうち新施設園芸システムを推進するため、環境制御装置を標準装備した次世代型ハウス等の園芸用ハウスの整備を促進する</p> <p>・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会を設立し、普及体制の強化を図る 研修会・講習会6回、現地検討会2回、先進地視察研修2回、技術実証1カ所、次世代型こうち新施設園芸技術フェア2日間</p> <p>・若者をさらに次世代施設園芸に呼び込むための支援拡充：次世代加算のH31事業予算化（50,000千円）</p>	<p>・環境制御技術を標準装備した次世代型ハウスの整備支援 ⇒ 次世代型ハウス整備面積（累計） H29：32.6ha → H30：46.0ha</p> <p>・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による推進（H30.4.11 協議会設立） 研修会・講習会6回、現地検討会2回、先進地視察研修2回、技術実証1カ所、次世代型こうち新施設園芸技術フェア2日間</p> <p>・次世代加算補助金利用件数 6件、1.83ha</p>
	◆Next次世代型こうち新施設園芸システムへの進化	<p>①多様な園芸作物の生理・生育情報のAIによる可視化と活用を実現するIoP(Internet of Plants)等の最先端の研究を行い、「次世代型施設園芸システム」を「Next次世代型」として飛躍的に進化させる。</p> <p>・「産学官連携協議会」の体制構築と協議会の開催（H30：3回、H31：2回見込み）</p> <p>・各専門部会（PDCAによる研究内容の評価・見直し） ①IoPプロジェクト研究推進部会（評価・見直し、H31 1/18、4/7）、農研機構との連絡会（R元5/15）、IoP研究の推進 ②人材育成部会（土佐FBC、IoP塾、IoP連携プログラムの開講の準備、5回） ③IoP推進機構検討部会（推進機構設立とクラウド構築の検討、5回）</p> <p>②環境データに加えて、生育情報の見える化とそれらのデータの環境制御技術への応用、環境データと作物側の生育データによる統合環境制御技術への発展等の研究、技術開発により施設園芸関連産業群の創出・集積を推進する。</p> <p>・企業・研究者・生産者とのマッチング会（R元 3/16：研究、6/6：生産現場） ・ナス画像から花数、実数を検出できるAIエンジンの開発を目指し、農技センターと地元ITベンダーと共同研究（H30、R元） ・Next次世代フェア開催に向けたプロポーザル審査会（R元 6/18） ・現地課題アンケート調査の実施（H29、H30、R元：各1回）</p>	<p>○産学官連携協議会 ・協議会の設立（H30年7月） ・プロジェクトの取組や全体の方向性の共有と意思決定（H30：3回）。</p> <p>・農研機構との連携協定締結（H30 1/31）。</p> <p>・国内外のトップレベル人材招へい（クロスアポイントメント：2名、スーパーバイザー等：9名）</p> <p>・各専門部会 ①IoPプロジェクト研究推進部会 ・農研機構との連携課題検討会の実施決定（H30 7/3） ・研究ロードマップでの目標の定量化が決定（H30 7/8） ・「スマート農業アイデアソン」開催決定（H30 7/21） ・IoPプロジェクト研究合宿研修会の開催決定（H30 8/22～23）。</p> <p>②人材育成部会 ・IoP塾の試行（担い手育成せ、研修生等16名） ・IoP塾の講座内容、10月からの本格開始が決定。</p> <p>③IoP推進機構検討部会 ・当機構は1年前倒しで今年度3月の設立を目指し、次年度にはIoPクラウドを構築し、一部運用を開始し、IoP推進機構の建設は見直すことが決定。 ・IoP推進機構の推進体制、役割、運営方法、事業計画などの案を作成し、次回の検討部会で協議（H30 7/20）。</p> <p>・マッチング会への参加者数：【3/16】企業65名、研究17名、県関係者25名、【6/6】企業54名、研究17名、生産者10名、県関係者22名 ・2回のマッチング会を通じた商品開発に向けた成約件数：2社（葉面対流センサー）、及び補助事業への申請件数：3件（果菜類の花数・実数の画像からの検出、ユズの実数の画像からの解析、匠の技の見える化） ・ナス画像から花数、実数を検出するAIエンジンを今年度中に開発見込み。 ・Next次世代フェアの開催運営委託業者決定（開催日8/6～7） ⇒41社（機械、機器、IT系）からの出展が得られる見込み。 ・現地課題アンケート調査結果の中から4件が商品開発につながった（保留1件）。</p>

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 （出発点） ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
③省力化技術の現場 実証への支援 試作（H27） ↓ マニュアル作成 （R元）	〈R元年度末見込〉 ナス、シシトウでマ ニュアル作成 〈直近の実績〉 ナス、シシトウ栽培に おいて個別技術での省 力効果を確認	A+	○産地や県関係機関（農業大学校、農業担い手育成センター）での分 担した取り組みにより、ナス、シシトウでの個別技術の省力効果が 確認できた。成果については産地の品目部会や県域・地域での成果 発表会で情報発信し、生産者と情報共有できた。R元年度に「ナ ス、シシトウの省力栽培事例」として取りまとめ、配布し普及を図 る。	○これまでの成果を踏まえ、取り組みを継続す る。 ・省力栽培技術の検証と体系化 ・省力化関連機器の開発、導入推進 ・他品目への展開
④モデル経営体及び集 出荷場でのカイゼンコ ンサル -（H29） ↓ 10事例 （R元）	〈R元年度末見込〉 10事例 〈直近の実績〉 6事例（H30）	A+	○モデル経営体におけるカイゼンの取組成果が現れ始めた。 ・ころ：作業工程の見直し及び動画マニュアルでの作業員研修による作 業効率改善 ・むり：重筋作業の軽減 他 ・花ぎ：調製作業の分業化・小ロット化による作業効率改善 ○他経営体への波及や今後の改善活動の参考となる取組事例集を作 成できた。 〈課題〉 ・改善意欲の高い経営体の選定 ・カイゼン取組や成果の他経営体への波及	○これまでの実績を踏まえ、次年度も継続。 ・モデル経営体のカイゼン取組支援 ・カイゼン取組及び成果を他経営体に波及
次世代型ハウス（軒高 2.5m、耐風速35m/s 以上）の整備棟数 -（H27.3） ↓ 400棟 （H28～R元累計）	〈R元年度末見込〉 275棟（53.3ha） 〈直近の実績〉 209棟 （H28～H30実績）	A	○次世代施設園芸モデル事業や国の産地パワーアップ事業、園芸用 ハウス整備事業などを活用することで、次世代型ハウス（軒高2.5 m、耐風速35m/s以上）の整備が進むとともに、環境制御装置の導 入も加速化された。 〈課題〉 ・次世代型ハウスは整備コストが高く、また、整備資金の確保など 若者が参入するためのハードルが高いため、所得目標に応じた経営 規模や品目・作型に応じた軒高などのハウス構造、導入する附帯設 備の選定など過剰投資とならないよう十分な検討が必要。 ・大規模ハウスを建設するための一定規模の農地の確保が難しいた め、農地の集約に向けた支援策が必要。 ・産地パワーアップ事業はTPP対策の補正予算のため、事業の継続 が不透明。次世代ハウスの建設が可能な補助事業が必要。	○国の事業等の活用による次世代型ハウスの更 なる整備促進 ・若者をさらに次世代型施設園芸に呼び込むた めの支援策の継続 ・まとまった園芸用農地の確保に向けた支援制 度の継続 ・次世代型ハウス整備のための補助事業の継続 についての政策提言の実施
①野菜の産出額 621億円（H29）※ ↓ 651億円（R元） ※現状の621億円は産出 額の主要11品目のH29 生産量と過去5年の平均 単価より算出。	〈R元年度末見込〉 678億円 〈直近の実績〉 665億円（H30）	A+	○H30年7月に本プロジェクトの推進母体である産学官連携協議会 を設立し、10月の内閣府からの交付決定を受け、12月から本格的 に本プロジェクトが始動。国内外のトップレベルの人材（研究員、 スーパーバイザー、顧問弁護士・弁理士、IoT推進機構の役員など） の参画による推進体制が構築できた。 ○研究課題については、昨年12月から計13の研究テーマに100名 を超す研究員が参画し、計77の研究課題を実施。今年度には、出口 戦略を見据えて、研究課題の見直しを実施し、61課題+IoTクラウド 構築に直結する1課題で推進中。 〈課題〉 ・研究ロードマップにおける定量的な目標値の設定 ・IoTクラウドの仕様書作成や構築に当たっては、スーパーバイザー からの助言だけでなく、実際にマネージメントしてくれる専門家プ ロジェクトマネージャーが必要。	○各研究課題の評価、見直し、進捗管理を行 う。また、それに伴う、R2～4年度の予算の再 編が必要。 ・予算の再編 →R2年度のIoT推進機構の建設費予算を見直 し、IoTクラウド構築、運用・保守などに活用す る。 →分析機器やハウスの整備計画を見直し、企業 と委託開発するための予算を確保する予定。
②機器・システム累計 販売額 2.05億円（H30） ↓ 4.5億円（R元）	〈R元年度末見込〉 5.3億円 〈直近の実績〉 機器・システム累計販 売額 4.4億円（R元5月時点）	A+	○企業、研究、生産者とのマッチング会を開催することで、研究、 生産現場のそれぞれのニーズに対して、企業側の関心を高めること ができ、成約（2件）や補助事業申請（3件）につなげることができた。 ○現場課題アンケートを実施し、課題化できそうな案件に対して、 ヒアリング、企業とのマッチング機会の提供、事業化提案すること で、商品化につながった（4件）。 ○実際に商品化につながる優良事例ができたことで、現場からの提 案もしやすくなってきた。	○今後も、個別のマッチングをすることで、企 業のソースを活用した商品開発を行い、速やか な社会実装、普及につなげる取組を加速化す る。 ○現地課題アンケート調査の結果は7月中旬に集 計し、産業創造課や産業振興センターと対応を 協議する。抽出された課題については、その 後、現地ヒアリングなどを実施し、商品開発化 を目指す。 ○生体情報を反映できる環境制御機器、デー タ収集機器、センサー類に関する提案がやや少 ないため、事務局からも企業に提案や働きかけ をしていく（Next次世代に必要なスマホの普及推進 も含めて）。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
		<p>③環境測定データ一元化等の情報システムや集出荷場の出荷データと、個々の農家の環境・生育データ、気象データ等の活用による出荷予測システムの開発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高知県園芸品出荷予測システム」を富士通(株)、Nextremerに委託開発し、H31年3月から運用開始。 「環境データ一元化システム」の実証を(株)ニッポーに委託し、H31年3月末から運用開始。 関係機関への周知と活用推進(普及:7回、JA:3回、生産者勉強会:4回、次世代型園芸協議会:1回) 現地課題アンケートの実施(H30年7月)、及び抽出課題(二らの農業・肥料管理一元化)の現地ヒアリング(同年8月)とマッチング会(同年9月)を開催し、業者選定(同年11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「高知県園芸品出荷予測システム」の開発 春野(キュウリ部会)、芸西(ナス部会)、安芸(ナス部会、ピーマン部会)の各集出荷場における約600戸の出荷データを一元化し、過去の出荷実績と気象データを用いて、3週間先までの日々の出荷予測を行えるシステムを富士通(株)、Nextremerと開発できた。 「環境データ一元化システム」の開発実証 主要5機種の環境データをクラウドにアップロードし、同じフォーマットで比較、集計できるシステムの開発・実証を(株)ニッポーに委託し、3月から運用開始できた。現在、幡多(3戸)、春野(5戸)、南国(1戸)のキュウリ生産者での取り組みがスタート。 二らにおける「農業・肥料管理の一元化システム」9月までに試作版を開発し、試験運用を通じて改良し、今年度1月に商品化し、本格運用見込み。
		<p>④主要品目の各生産工程毎の適正労働時間の把握と省力化・効率化の検討、新規就農者等の育成、さらなる省力化技術の開発・普及及び各集出荷場間の作業効率の差の把握と高位平準化</p> <ul style="list-style-type: none"> H30年12月から各産地の篤農家の「作業の見える化」を実施するとともに、作業速度を調査。 	<ul style="list-style-type: none"> 主要8品目(ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、高糖度トマト、ハイワイヤー誘引トマト、ハウスメロン、二ら)における各作業工程の動画を作成(H31年3月)。 作成した動画を関係機関にDVDで配布し、就農相談などに活用。 主要8品目において作業種類別(整枝、収穫、調整等)の労働時間を把握した。 産地パワーアップ事業の活用等により、省力機器の導入が進んだ。 日射比例かん水制御装置(383台)、二らそくり機(104台)(H30年度末までの累計)。 省力化につながる機器・資材を補助事業メニューに追加:自動開閉装置、フッ素系長期展張資材等

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 出発点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
③環境測定処理等情報システム システム開発：0 (H29) ↓ 試作システム：2 (H30～R元)	〈R元年度末見込〉 3 〈直近の実績〉 2 (H30)	A+	○「高知県園芸品出荷予測システム」 これまで十分活用されていなかった出荷データを一元化し、集計・編集するとともに、AI分析することで、①栽培管理、②指導、③販売戦略、④労務管理に活用できるシステムを全国に先駆けて開発することができた。また、IoTクラウドとのデータ連携によるデータ収集ツールとしても活用できるようになった。 ○「環境データ一元化システム」 県内には1200台以上の環境測定装置が導入されているが、各メーカーによって形式が異なるため、これまで農家同士で共有ができなかったが、このシステムができたことで、気付きによる栽培改善、農家同士の交流の活発化につなげ、収量・品質の向上を目指せるようになった。また、IoTクラウドとのデータ連携によるデータ収集ツールとしても活用できるようになった。 ○「農薬・肥料管理の一元化システム」 二らのエコシステム栽培において、生産者やJA職員の労力がかかっている毎月の履歴帳、収集、履歴確認作業の省力化につながるシステムの開発ができる見込みができた。
④ ・主要品目の各工程のデータ化 0品目(H29) ↓ 5品目(H30～R元)	〈R元年度末見込〉 8品目 〈直近の実績〉 8品目(H30)	A+	○主要品目における各種作業の見える化ができたことから、高知県への就農相談、企業とのマッチングの機会などに高知県の施設園芸についてPRできるようになった。
④ ・施設野菜の労働生産性（生産量／労働時間）の上昇率 ー(H29) (ナス：10.2kg/h、ピーマン：10.6kg/h、キュウリ：11.8kg/h等) ↓ H29年度対比2%上昇 (R元)	〈R元年度末見込〉 2% 〈直近の実績〉 次世代型ハウスまたはNext次世代型ハウスの導入農家へのアンケート調査(8月実施)から算出	A+	○篤農家の収穫作業速度などが明らかとなり、新規就農者に目指すべき作業速度を指導できるようになった。 ○省力機器の導入が進んでいることから、施設野菜の労働生産性はH29対比で2%以上の上昇率を達成できる見込み。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
◆地元と協働した企業の農業参入	<p>○本県において園芸農業に新たに参入する企業を誘致するため、アンケートや展示会でのPR、「企業版産地提案書」等を活用して、誘致対象企業を掘り起こし、個別訪問により立地企業誘致活動を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業参入フェアでの事業PR (H29:3回、H30:2回) ・高知県への農業参入意向のある企業への訪問や産地への招聘活動 <p>→ H27: アンケート回答企業等計66社、延べ146回 H28: アンケート回答企業等計46社、延べ142回</p> <p>→ H28: 参入希望企業打合せ (2社: 20回) H29: 参入希望企業打合せ (4社: 41回) H30: 参入希望企業打合せ (6社: 24回)</p> <p>新規企業訪問 (4社: 5回)</p> <p>○企業参入に必要な用地を確保するため、市町村による土地情報の収集や、園芸用地を提供いただける地権者・耕作者に対しての支援策を強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の基盤整備の費用に対する農家(貸し手)負担を軽減 <ul style="list-style-type: none"> → 園芸団地整備円滑化事業費補助金 (H28~) ・まとまった用地を確保するため、1ha以上の用地を20年以上にわたり賃借してくれる地権者や、用地確保にあたり耕作地を手放す耕作者に対して協力を交付 <ul style="list-style-type: none"> → 農業クラスター計画策定事業費補助金 (H30~) <p>○地元と協働した企業の農業参入を推進するため、地元関係者(県農業振興センター、地元市町村や農業団体等)と連携し、受入体制づくりを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村による「企業版産地提案書」の作成支援し、企業と市町村をマッチングさせる体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> → 企業版産地提案書作成を15市町村へ働きかけ (H30) <p>○企業による産地視察の受入の他、地元関係者による企業訪問、先進地視察を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参入希望企業への視察等の対応 (H29: 2社2回、H30: 11社16回) ・南国市への農業参入希望企業との協議 (H29: 2社25回、H30: 2社14回、R元: 6回) ・本山町への農業参入希望企業との協議 (H30: 1社10回、R元: 1社3回) ・香南市への農業参入希望企業との協議 (R元: 1社3回) ・四万十市における農業参入希望企業等との協議 (H29: 16回、H30: 9回、R元: 1社1回) <p>○更なる地元との協働や規模拡大等につなげるため、立地後の企業の要望に対して、関係機関と連携してアフターフォローを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地企業へのアフターフォロー <ul style="list-style-type: none"> H29: 5社、92回 H30: 6社、82回 R元: 4社、15回 	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度農業参入企業 1社 ・H28年度農業参入企業 3社 ・H29年度農業参入企業 3社 ・H30年度農業参入企業 0社 計 7社 <p>⇒ 参入企業の販売額計 7.3億円 (H30実績) // 雇用人数計 141人 (H30実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業版産地提案書の作成 H30: 4市町村 (南国市、宿毛市、佐川町、日高村) <ul style="list-style-type: none"> ・本県への農業参入を見据えた連携協定の締結 H29.7.13清水建設、農林中金、県との連携協定締結 ・南国市への農業参入希望企業: 1社 ・本山町への農業参入希望企業: 1社 ・香南市への農業参入希望企業: 1社 ・四万十市への農業参入希望企業: 1社 (参入に向けた法人の設立: H30.1.9(株)アグリハタ) 	
◆オランダ交流を活かした先進技術の普及推進	<p>○県産農産物の高品質・安定生産を図るため、オランダウェストラント市との園芸技術交流を発展させ、技術の開発と環境制御技術の県内普及を加速化する</p>	<p>①技術交流訪問団への参加者(次世代型ハウスを整備する企業参入者、生産者等) 9名 (H27) → 9名 (H28) → 8名 (H29) → 15名</p> <p>②オランダ技術交流セミナーへの参加者 116名 (H27) → 115名 (H28) → 78名 (H29)</p> <p>⇒オランダから学んだ先進技術などにより、こうち新施設園芸システムがさらに進化するなど、環境制御技術の導入面積が増加。</p>	

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
		次へのステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
新たに農業に参入する 企業 — (H27) ↓ 7社 (H28~R元)	<R元年度末見込> 9社 <直近の実績> 7社 (H28~H30実績)	A+	<p>○新たな参入企業が、R元年度末の目標である7社に対して、9社となる見込みであり、目標を上回る成果となる見込み。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業参入企業7社による販売額は7.3億円、新規雇用者数は141人(共にH30実績)と地域の生産拡大、雇用の創出に貢献している。 令和2年以降に参入予定の企業が4社あり、次年度以降引き続き支援していく。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の要望に沿った園芸用地の確保 産地から企業を誘致する仕組みの強化 企業の強みやニーズを活かしたビジネスモデルと、産地強化につながるビジネスモデルが一致するかどうか 参入企業の経営安定と雇用労力の確保
①技術交流訪問団への 参加者数 9名 (H27) ↓ 15名	<R元年度末見込> 6名 <直近の実績> 9名 (H30)	B	<p>○H21から始まった技術交流訪問団には計301名、うち生産者73名が参加した。オランダ訪問後に17名の農家が規模拡大するなど産地育成、環境制御技術の普及への先導的な役割を果たしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術交流訪問団はH28~30年に計98名が参加し、最新の施設園芸技術を学ぶことができた。 <p><課題>技術交流に加え、より深く先進的な栽培・省力化技術が学べる研修が求められている。</p>
②オランダ技術交流セ ミナーへの参加者数 116名 (H27) ↓ 150名 ※同様の事業が開始さ れたため、H30以降は 同事業に一本化	<R元年度末見込> Next次世代型こうち 新施設園芸技術フェア 913名 <直近の実績> 913名 (H30)	A+	<p>○H28から最新の環境制御技術を広く県内に周知させる「次世代型こうち新施設園芸技術フェア」が始まったことから、オランダ技術交流セミナーはH29で終了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> オランダからの技術者を招聘した技術交流セミナー等の開催により、最新の環境制御技術の県内への普及が進んだ。 次世代型こうち新施設園芸技術フェアの来訪者数 H28: 1,081名、H29: 1,020名、H30: 913名

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
2 環境保全型農業の推進			
◆IPM技術の普及拡大	<p>○施設キュウリ、施設カンキツでIPM技術の取り組みを拡大するために、天敵の導入を推進する</p> <p>○農業だけに頼らない省力的病害管理技術（病害版IPM）の取り組みを拡大するために、病害防除の技術開発及び省力化に繋がる農業登録の促進と普及を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虫害版IPM技術については、取り組みが遅れている施設キュウリ及び施設カンキツを対象に、普及率が低い病害版IPM技術については、主要品目全般を対象に普及拡大を図る <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルの作成 ・実証展示ほの設置 ・講習会、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワカリの古株枯死、ワカリの土壌還元消毒、花き類の湿度制御の効果が明らかとなった。 ・ワカリ及びワカリの天敵の効果が明らかとなった。 ・生産者および技術指導者のIPM技術に対する理解が進み、普及につなげることができた。 ・病害IPM技術の導入品目数は7（ナス、ピーマン、トマト、材木、ワカリ、ワカガ、川）となった。 ・天敵導入面積率の増加 <ul style="list-style-type: none"> 施設キュウリ 33%（H27）→36%（H30） 施設カンキツ 7%（H27）→13%（H30） 	
◆GAPの推進	<p>○高知県版GAP（生産者版、出荷場版等の基礎GAP）や国ガイドライン準拠GAPの普及のために推進体制の構築や指導者研修などを実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県版準拠GAP基準書「野菜」「茶」「果樹」「米」を策定 ・高知県GAP第三者確認制度制定（H30） <p>研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GAP指導員育成研修（4回、196名） ・JGAP指導員基礎研修（2回、54名） ・地区別研修会（33回、1,467名） ・集出荷場点検研修会（5回、120名） <p>②認証GAP（GLOBAL GAP）取得のために、研修や相談対応などを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GLOBAL GAP認証のための研修会の開催（3回、204名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県版GAP <ul style="list-style-type: none"> ⇒ ガイドライン準拠GAPへの取り組み部会数 H28：0 → H30：35 ⇒ 実践JA（集出荷場版） H22：9/15JA → H30：15/15JA（68/71 JA集出荷場） ・認証取得経営体数 H27：1 → H30：9 	
◆有機農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業を推進するために、生産者の確保、生産者のグループ化、生産の拡大と販路の開拓・販売の拡大を図る ・販路開拓に係る県事業の利用推進 <ul style="list-style-type: none"> 有機農業の推進に取り組むグループ事業実施への支援（支援グループ数 H28：2、H29：3、H30：1） 国際オーガニックエキスポ、自然栽培フェア等への出張等を支援 ・有機農業技術研修会の開催（H29、30、計86名） ・高知オーガニックフェスタの開催支援 ・有機栽培ほ場土壌調査の実施（83件） ・有機農業普及支援研修への指導者の派遣（毎年1名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の生産・販売にまわって取り組む事業者の団体をグループ化することができた。（H28、29、30） ・高知オーガニックフェスタが開催（H28、29、30）され、有機農産物の理解促進と共に、生産者と消費者との交流が図られた。 	
◆省エネルギー対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・暖房コストの低減を図るため、重油代替暖房機の導入とともに、生産段階で実践できる基本的な省エネ対策を徹底する <p>県内園芸用重油年間使用量及びヒートポンプ、木質バイオマスボイラーの導入台数調査</p> <p>節油対策情報の提供</p> <p>燃油高騰対策の推進</p> <p>耐低温性ピーマン育成試験の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・重油代替ボイラーの累計台数 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ヒートポンプ H26：3,232台 → H29：3,733台 ⇒木質バイオマスボイラー H26：216台 → H29：229台 ・耐低温性ピーマンでは、既存品種より収量の多いF1（3系統）を選抜した。 	
3 園芸品目別総合支援			
◆野菜園芸品目の総合戦略支援（ナス、ニラ、露地野菜等）	<p>○産地の維持・発展につながる技術の確立、普及を図るため、地域・品目の実情に応じて高収量・高品質を実現し、生産拡大に向けた取り組みを進め、特に下記の品目について重点的に取り組む</p> <p>①ナス：日本一のナス産地再構築のため、高夜温栽培技術の確立、普及により品質・収量の向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地ビジョン策定のためのアンケート調査の実施、策定に向けた協議 ・産地ビジョン策定と実践 ・JA高知県安芸地区品質向上推進協議会の開催（14回、H28～H30累計） ・実証・展示ほの設置（16カ所、H28～R元の累計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・主産地のJA高知県安芸地区管内では、産地ビジョンを策定し、出荷量の増加、A品率の向上、炭酸ガス発生器の普及拡大、病害抑制、女性活動の活性化を目標として共有し、関係機関での連携した取組が強化 ・品質向上の手段として、県育成品種の「土佐鷹」、「懐太郎」を推進した結果、栽培面積はH28園芸年度に比べ、H31園芸年度では5.6ha増加 ・環境制御技術の普及面積率：55.4%（H31.3時点） 	

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 〔出发点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
天敵利用マニュアルの作成数 - (H27) →2	<R元年度末見込> 2 <直近の実績> 2 (H30)	A+	○目標としていたマニュアルの作成及びIPM技術の開発はほぼ達成している。 ①天敵利用マニュアルの作成数 2：施設キュウリ、施設カンキツ（R元） ②ナス、キュウリの病害を対象とした省力的防除技術の開発または普及数 9：点滴灌水、マルチ、湿度制御、イオウくん煙処理、シンナムアルデヒド、常温煙霧処理、キルパー処理、低濃度エタノールによる土壌還元処理、高接ぎ木（R元）	○IPM技術の更なる普及と、継続的な支援を行う。 ・農業技術センター、国事業の成果の情報共有、連携強化を図る ・有効なIPM技術の普及のため、農業振興センターが行うIPM実証試験の支援を行う
ナス、キュウリの病害を対象とした省力的防除技術の開発または普及数 3(H27) →9	<R元年度末見込> 9 <直近の実績> 7 (H30)	A+	<課題> ・IPM技術の導入率の低いキュウリ、カンキツ、花きに対し、IPM技術の成果情報の共有、現地実証試験による啓発・普及を継続して行うことが必要	
高知県版GAPの実施 JA集出荷場数 9JA (H26) ↓ 71/71 (15JA)	<R元年度末見込> 68/71 (15JA) <直近の実績> 68/71 (15JA) (H30)	A	・高知県版準拠GAP基準書「野菜」「茶」「果樹」「米」を策定するとともに生産者、指導者向けのGAP研修会を開催した。また、JA出荷場において高知県版準拠GAPでの点検活動開始。これらの結果、ガイドライン準拠GAPは35部会、集出荷場版GAPはほぼ全ての出荷場での取り組みへと拡大した。 ・GLOBAL GAP認証取得のための情報提供や研修会を開催するなど支援を実施。GAP認証取得経営体は9になった。 <課題> ・生産者のGAPの取り組みへの意識が全体に高まっているとは言えない。 ・GAPの指導力はまだ不十分で、高いレベルの指導ができる人員は少ない。 ・GAP点検シートの回収や確認での労力負担が大きい。 ・GAP認証取得及び維持費用が高額である。(グローバルGAP：25～55万円程度、ASIAGAP、JGAP：10万円程度)	○これまでの成果をふまえ、事業を継続 ・GAP指導力の強化 ・GAP点検シート記載電子化検討 (IoTプロジェクト、農業生産性向上プロジェクトとの連携) ・認証取得費用支援と認証取得意向農家へのGAP指導
GLOBAL GAP 認証取得経営体数 1経営体 (H27) ↓ 5経営体	<R元年度末見込> 27経営体 <直近の実績> 9経営体 (H30)	A+		
まとまりにより生産・販売に取り組むグループ数 - (H27) ↓ 5グループ	<R元年度末見込> 5グループ <直近の実績> 5グループ (H30)	A+	○有機農業の生産・販売にまとまって取り組む事業者の団体が5グループになった。 ○「大切な人に、オーガニック」をテーマに3回高知オーガニックフェスタが開催され、有機農産物の理解促進と共に、生産者と消費者との交流が図られた。 <課題> ・安定的な販路を確保できていない農業者が多い。 ・販売先への流通経費に苦慮している生産者が多い。 ・肥培管理や病害虫防除などの生産技術に課題のある農業者が多い。	○有機農業に取り組む農業者がグループ化して出荷、販売できる体制整備、生産者の栽培技術を高めるための研修会開催、生産者と実需者とのマッチング等への支援を行う。 ・高知オーガニックフェスタ開催への支援 ・有機農業者等を対象とした有機農業研修会及び交流会の開催 ・有機栽培土壌の実態調査
園芸用A重油使用量 53,000k l (H26) ↓ 50,000k l (R元)	<R元年度末見込> 50,000k l <直近の実績> 40,000k l (H30)	A+	○省エネ対策の徹底や重油代替暖房機の導入により、平成30年度の園芸用A重油の使用量は40,000klと目標をクリアしたが、暖冬による使用量の減少もあり、気候の年次変動が大きく影響した。 (参考)H28：50,000kl、H29:55,000kl	○省エネ対策の徹底や重油代替暖房機の導入を推進する。
①ナスの生産量 27,825t (H26) ↓ 31,300t (R元)	<R元年度末見込> 28,446t <直近の実績> 24,972t (H30)	A-	○栽培面積は減少(H26比、8%減)しているが、環境制御技術の普及等により反収は向上(H26比、11%増)しており、R元にはH26比較で2%の生産量増加となる見込み。 <課題> ・優良事例の共有、実践によるさらなる反収の増加 ・規模拡大の推進や担い手の確保による栽培面積の維持・拡大	○これまでの成果を踏まえ、取り組みを継続する。 ・産地の将来を見据えた「産地・生産者の意識向上」と「増収・品質向上に向けた産地の取組体制づくり」支援強化 ・データ一元化システム等の活用による高収量農家の環境管理の共有と実践による産地全体のレベルアップ ・「環境制御技術のレベルアップ」実証成果の情報発信・共有による普及促進 ・生産予測システムの導入推進と本システムを活用した増収・品質向上 ・担い手を確保するための女性生産者、青年部、新規就農者への支援強化

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
		<p>②ニラ：日本一のニラ産地の維持・発展のため、環境制御技術の確立と普及により、品質・収量の向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地ビジョンの目標達成のためのPT会活動；事業説明会、事業導入後の経営調査、経営意向調査、産地提案書協議、参入希望企業との協議、勉強会 実証・展示ほの設置：15カ所（H28～R元累計） 	<ul style="list-style-type: none"> 主産地のJA高知県香美地区で、産地ビジョンを作成（H27）し、①既存農家の経営安定、②規模拡大志向農家の支援、③新規就農者、品目転換農家の支援を活動目標として3つのPT活動を開始 ニラそぐり機の導入台数：104台（H31.3時点の累計） 環境制御技術の普及面積率：40.1%（H31.3時点）
		<p>③露地野菜：水田の有効活用を図るため、法人、集落営農組織、個人による主要露地品目の生産拡大と、新規品目の導入を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> 四万十町露地野菜振興プロジェクトの支援：定例会、栽培講習会の開催 加工・業務用野菜の産地化プロジェクト：運営協議会の設置、先進地視察、講習会の実施、試験栽培ほの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 四万十町露地野菜振興プロジェクトにおいては、サトイモ、カボチャ、ジャガイモ栽培等、加工・業務用野菜産地化プロジェクトにおいては、カットネギ、キャベツ栽培等の取組が始まった。
	◆特産果樹生産振興（ユズ、文旦）	<p>①ユズの生産振興を図るため、生産性の向上につながる新植・改植や栽培技術の向上、販路拡大に取り組んだゆず振興対策協議会の活動支援。</p> <p>優良系統の新植・改植推進、優良系統の選抜・探索、複製母樹園の設置、生産者交流会の開催（1回/年）、現地検討会の開催（1回/年）、青果輸出の技術支援、県内外でのPR活動（3回/年）、商談会への参加（1回/年）、ゆず記念日の制定（11月23日）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 栽培面積806ha（H26）→870ha（H30） 新植・改植12.2ha（H28～H31.4事業活用分） 優良2系統選抜・現地試験、探索3系統調査中 苗木生産用複製母樹園の設置3地区 EU等への青果輸出 累計23.3t（H26～H30） 園芸連青果販売キロ単価628円（H26）→831円（H30）
		<p>②文旦の生産振興を図るため、栽培技術の向上や消費拡大に取り組んだ（土佐文旦振興対策協議会の活動支援）。</p> <p>優良系統の選抜・探索、生産者交流会の開催（1回/年）、現地検討会の開催（1回/年）、県内外でのPR活動（3回/年）、土佐文旦の日の制定（2月13日）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 栽培面積414ha（H26）→435ha（H30） スプリンクラー導入2.5ha（H28～H30事業活用分） 優良新品種「瑞季」の育成支援 「ぶんたん祭」の開催（東京、神戸、高知） 園芸連青果販売キロ単価219円（H26）→268円（H30）
	◆花き生産振興（ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ）	<p>①ユリ：高知県リリーズファミリー活動（総会、現地検討会等）支援、全国ゆりサミットin高知（H31.1）開催支援（参加者260名）、環境制御技術実証の実施</p> <p>②トルコギキョウ：環境制御技術実証及び研修会の実施、品種展示会の開催、新病害（斑点病）や土壌伝染性病害対策の実証試験及び研修会の実施（研修会4回、参加者延べ185名）</p> <p>③グロリオサ：若手生産者参加によるPR活動支援、県育成品種普及研究会開催、産地との意見交換会開催</p> <p>・共通 輸出促進：日持ち性及び輸送効率向上を目的とした海外輸送試験実施、海外展示商談会への出展、海外バイヤーとの意見交換会、セミナー開催等による新規輸出品目掘り起こし 国内販売促進：関東、関西での展示商談会等開催支援（IFEX出展（H28.10）、関西での「高知の花展示商談会」（H29.1）や「よさこい花マルシェ」（H30年度、関西7市場）開催）</p>	<p>①高知県リリーズファミリー活動（参加者延べ305名（H28～29））や全国ゆりサミットin高知を通じて、県内外生産者や関係機関の連携が強化され、技術交流等が活性化した。</p> <p>②環境制御技術（炭酸ガス発生装置）導入農家数4戸（H27）→18戸（H30）。新病害に対する新たな防除方法導入等産地での防除対策徹底。土壌伝染性病害対策として新たな手法（低濃度エタノール土壌還元処理）を実証し、効果を確認。</p> <p>③県育成品種（カワガート）の生産量拡大など多様な品種構成による生産・販売を強化。PR活動支援により、若手生産者の積極的な活動につながり、デザイナー等との交流が始まる。</p> <p>共通：オランダ輸送試験（H28～30）では、グロリオサでの若切りによる日持ち性（10日以上）及び輸送効率向上を確認。オランダ等での展示商談を通じて、花き輸本数拡大（グロリオサ54千本（H27）→120千本（H30））および輸出品目（洋蘭エビノト）・輸出先（ドイツ他）の拡大 ・国内での販売促進を通じて、商談成約（IFEXでは成約数18件）や産地PRにつながった。</p>
4 水田農業の振興			
	◆県産米のブランド化の推進	<p>○米産地のブランド化を推進するために、栽培技術の確立や販売促進に取り組む組織を支援する。 県産米ブランド化推進事業費補助金</p> <p>○県産米のブランド力を強化するために、高温耐性県奨励品種の生産拡大を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域生産組織のブランド化支援：10組織（土佐若戸米コシヒカリ、四万十厳選にこまる等） ⇒生産面積：520ha、販売量：2,292 t 品質食味向上に向けた栽培指導 ⇒食味コンテストでグランプリ獲得 土佐天空の郷にこまる：H28 仁井田米にこまる：H29 ⇒食味ランキングで「特A」を獲得 H28：県西地域、H29、30：県北地域 県オリジナル高温耐性品種の開発 ⇒よさ恋美人の育成（H29） ・高温耐性品種にこまる・よさ恋美人の作付け推進 ⇒面積：559ha（H30実績） ⇒2品種の1等米比率：35%（H30実績） （うるち全体の1等米比率：21%）

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総 括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
②二らの生産量 13,851t(H26) ↓ 17,300t (R元)	<R元年度末見込> 15,943 t <直近の実績> 14,962 t (H30)	A	○目標には達しなかったものの、目標達成率は61%であり、一定の成果をあげている。 ・二ら経営には調整作業労力の確保が不可欠であり、調整作業機の実演、作業方法及び能力等の調査・分析により、事業活用などによってそぐり機の導入が進み、導入農家には、出荷量がアップする事例もみられ始めた ・実証・展示ほの設置により、LED電照技術の効果が共有され、事業を活用した導入が進んだ ・栽培面積はやや増加(H26→H30、7ha増)、反収は向上(H26→H30、10a当たり0.3t増)しており、R元にはH26比較で、15%の生産量増加となる見込み <課題> ・出荷・調整作業における労働力不足対策 ・環境制御技術の普及が十分でない	○これまでの成果を踏まえ、取り組みを継続する。 ・調整作業機の導入、利用推進により労働力不足を補充できる仕組みの構築 ・環境制御技術導入推進の継続 ・Next次世代プロジェクトと連携した最適栽培モデルの構築と検証、普及による増収と周年安定生産モデルの構築 ・規模拡大農家および新規就農者の確保・定着支援による栽培面積の維持・拡大
③露地野菜の生産量 22,328t(H26) ↓ 23,000t(R元)	<R元年度末見込> 18,316 t <直近の実績> 18,316 t (H30)	B	○四万十町露地野菜振興プロジェクトや加工・業務用野菜の産地化プロジェクトにより、新たに露地野菜栽培に取り組むグループは増加したが、露地野菜の県下全体の栽培面積は大幅に減少して、生産量は大幅に減少 ・2プロジェクトでの取り組みグループ数(H27:2→H30:7)、栽培面積(H27:0.9a→13.5ha) ・県下全体の露地野菜の栽培面積(H26→H30、128ha減)、生産量(H26→H30、4.012t減)は大幅に減少 <課題> ・高齢化が進み、就農者の減少は続く予想される。省力機器の導入による大規模化への誘導が必要	○大規模化、省力化を見据えた取り組みが必要 ・定植機、収穫機、防除機等、省力化につながる機器導入の検討 ・栽培規模や機械化体系を考慮した導入品目の検討 ・機械化等、スケールメリットを生かせる大規模経営体の育成(企業誘致等含む)
①ユズ生産量 10,422t(H25~26) ↓ 13,100t(H30~R元)	① <R元年度末見込> 12,500t <直近の実績> 11,663t (H30年度末)	A	○ゆず振興対策協議会の活動を主体に、生産者と関係機関が連携して、生産振興や販路拡大に取り組んだ結果、災害の影響はあるものの、一定の成果がみられる。 <課題> ・栽培面積が増加し、生産量確保・拡大のペースができたので、単収を伸ばしていくことが必要。 ・競争力を強めるためには、生産基盤の強化と省力化、担い手確保、販路拡大が必要。	○これまでの成果を踏まえ、取組を継続する。 ・優良系統の新植・改植の推進 ・担い手の確保、技術支援 ・スマート農業の普及推進 ・ゆず振興対策協議会の活動支援
②文旦生産量 10,690t(H25~26) ↓ 11,100t(H30~R元)	② <R元年度末見込> 12,000t <直近の実績> 12,118t (H30年度末)	A+	○土佐文旦振興対策協議会の活動を主体に、生産者と関係機関が連携して、生産振興や消費拡大に取り組んだ結果、目標を上回る成果をあげている。 <課題> ・大都市圏等における消費拡大の推進と生産基盤の強化、省力化、担い手確保が必要。	○これまでの成果を踏まえ、取組を継続する。 ・担い手の確保、技術支援 ・スマート農業の普及推進 ・消費者の認知度向上 ・土佐文旦振興対策協議会の活動支援
①ユリ生産量 14,383千本 (H26) ↓ 16,973千本 (R元)	① <R元年度末見込> 12,531千本 <直近の実績> 12,531千本 (H30)	B	○全国的に花きの消費が低迷しており、販売に苦慮している。また、生産者の高齢化や野菜等他品目への転換による生産者数・栽培面積減により生産量が減少している。一方、環境制御技術の導入による生産性向上や輸出の拡大では成果をあげている。また、ユリ等で次世代型ハウスが新たに導入されており(H29~30で2.1ha)、より生産性の高い生産方式への転換を進めている。 <課題> ・生産場面では、ユリ等での環境制御技術の確立・普及による生産性向上、トルコギキョウ等での難防除病害虫対策技術の確立・普及による安定生産、市場事故減少に向けた鮮度保持対策徹底、流通経費増に対する対策などが必要である。 ・ユリやグロリオサでは、時期(夏期など)により販売に苦慮している。このため、継続した国内での販売促進・消費拡大対策、輸出による販路拡大が必要である。	○これまでの成果を踏まえ、花き生産振興の取組を継続する ・生産性向上、安定生産技術の確立・普及(環境制御技術の確立・普及が進んでいないユリ等で取組を進める。また、今後花き生産の中心となる若手農業者に対し技術・生産性向上対策を重点的に取り組む) ・国内での販売促進・消費拡大対策、輸出による販路拡大(生産量の減少幅が大きいユリ、グロリオサでは、国内での販売促進・消費拡大対策の継続とともに、輸出等による新たな販路拡大を推進する)
②トナリ かり生産量 4,199千本 (H26) ↓ 4,446千本 (R元)	② <R元年度末見込> 4,182千本 <直近の実績> 4,182千本 (H30)	B		
③ガ 叫村生産量 (ア) グロリオサ全体 3,929千本 (H26) ↓ 5,162千本 (R元)	③ (ア) <R元年度末見込> 3,472千本 <直近の実績> 3,472千本 (H30)	B		
(イ) ガ 叫ハート 8,5千本 (H26) ↓ 100千本 (R元)	(イ) <R元年度末見込> 25千本 <直近の実績> 25千本 (H30)	A-		
米のブランド力強化に 取り組む組織 4組織 (H27) ↓ 10組織	<R元年度末見込> 10組織 <直近の実績> 9組織 (H30)	A+	○ブランド化に取り組む組織数は、目標の10組織を達成できた。 ○支援した「土佐岩戸米産農組合」が生産した「コシヒカリ」が、米食味分析鑑定コンクール早場米部門で金賞を獲得(H28)するとともに、H28以降、「にこまる」が連続して食味ランキングで「特A」を獲得するなど、地域ブランド化や県産米の評価向上につながった。	○県産米の品質向上やブランド化に、引き続き取り組んでいく。そのためにも、高温耐性品種「よさ恋美人」、「にこまる」の作付け推進を図る。 ○加えて、高齢化や米価の低迷が続く中で、省力・低コスト生産も重要となるため、スマート農業を活用した取り組みへの支援も強化していく。
高温耐性県奨励品種の 作付面積 361ha (H26) ↓ 1,000ha	<R元年度末見込> 665ha <直近の実績> 559ha (H30)	A-	○県オリジナルの高温耐性品種「よさ恋美人」を育成することができた。 ○高温耐性品種の作付け面積は拡大しているものの、目標には届かなかった。 <課題>「ヒノヒカリ」に比べ「にこまる」は1等米比率が高いが、作り慣れた品種から移行せず、高温耐性品種への転換が進んでいない。	

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)
取組方針			
◆具体的な取り組み			
	◆酒米の生産振興	○酒米の生産振興を図るため、高品質・安定栽培技術の確立および新品種導入への取り組みを支援する。 加工用米利用促進事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 計画生産、品質向上に向けた体制整備 ⇒土佐酒振興プラットフォームを設立 (H28～) ⇒吟の夢、フクヒカリを対象とした品評会の開催 1等米「吟の夢」：11% (H26) →39% (H30) 同「フクヒカリ」：26% (H28) →40% (H30) ⇒吟の夢の作付け面積：60haに拡大 (H30) 酒造適性が優れる県オリジナル品種の開発 ⇒早生酒造好適米「土佐麗」を育成 作付け面積5ha (R元) 酒造適性が優れ収量性が高い品種の選定 ⇒とよめき、たちはるか等を選定見込み 加工用米利用促進事業費補助金による作付け推進 ⇒加工用米「フクヒカリ」作付け面積：14.5ha
	◆水田農業の有効活用に向けた有望品目への転換	<p>①水田の有効活用を図るため、法人、集落営農組織、個人による主要露地品目の生産拡大と、新規品目導入への取組を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十町露地野菜振興プロジェクトの支援：定例会、栽培講習会の開催 ・加工・業務用野菜の産地化プロジェクト：運営協議会の設置、先進地視察、講習会の実施、試験栽培ほの設置 <p>○産地交付金(県域)を活用した非主食用米への支援の拡充(H27までは担い手農家に対する支援のみ) H28：非担い手農家(1ha以上非主食用米を作付)に対する支援の創設 R元：支援対象に輸出用米を追加</p> <p>○稲作農家への個別訪問等による非主食用米の作付を推進</p> <p>○非主食用米の推進に関する関係機関との協議</p> <p>○国から生産数量目標の配分が廃止された30年産以降も、県において県の生産数量目標を設定するとともに、各地域再生協及び各市町村に対し、それぞれの生産数量の目安を提示</p> <p>○各地域で実証ほによる現地試験を行い、それぞれの地域での飼料用米の多収品種の選定・普及や栽培技術の指導を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・四万十町露地野菜振興プロジェクトにおいては、サトイモ、カボチャ、ジャガイモ等の11品目、加工・業務用野菜産地化プロジェクトにおいては、カットネギ、キャベツ等の5品目の取組が始まった。 ・非主食用米に対する産地交付金(県域)の交付面積 H27：650ha→H30：1,083ha ・稲作農家への個別訪問(H28～H30) 延べ1,766名 ⇒非主食用米作付面積 H27：1,174ha→H30：1,250ha ・実証ほによる現地試験 4箇所 ⇒多収品種の作付面積 H27：461ha→H30：670ha
5 畜産の振興			
	◆肉用牛の生産基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛の安定生産のため、生産性向上やブランド力強化に取り組む ・生産拡大のため、繁殖雌牛の増頭、子牛生産性の向上、畜産施設整備、担い手の確保・育成を支援する ・特に土佐あかうしについては、育種改良と血統の維持、乳用牛への受精卵移植による生産拡大を支援する <p>畜舎等施設整備への支援 レンタル畜産施設等整備事業 10戸 畜産クラスター事業 2戸 繁殖雌牛の導入や自家保留への支援 乳用牛への土佐あかうし受精卵移植 のべ834頭 繁殖経営におけるIoT活用方法の検討と実証試験の実施 (「次世代こうち新畜産システムの実証と確立」の項目参照)</p> <p>増頭に必要所得確保までの負担を軽減するため、官民協働による土佐和牛経営安定基金を創設 担い手育成畜舎整備 畜産試験場内1棟 (R元予定) 土佐和牛ブランド推進協会による販路拡大の取り組みへの支援 46回 土佐あかうし販路拡大のための需要調査 (首都圏3回、海外2回)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・畜舎等施設整備による増頭効果：+608頭 ・繁殖雌牛の導入や自家保留への支援：719頭 ・受精卵移植による土佐あかうし生産：308頭 ⇒畜舎整備や繁殖雌牛の導入等への一体的支援で肉用牛、特に土佐和牛が増頭 H26：4,057頭→H30：5,027頭(+970頭) ・土佐和牛経営安定基金造成 (R元予定)：土佐町、本山町、安田町、室戸市 ・担い手の確保：16名(新規就農・親元就農・雇用就農) ⇒新たな基金創設や研修制度の充実によりスムーズな増頭や就農が可能に ・県内外での土佐あかうし取扱店舗数の増加 H27年度末：160店→H30年度末：485店
	◆養豚の生産、加工・販売体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・生産体制の強化のため、新たなブランド豚の作出や多産系種豚の導入の推進、また養豚団地化等の規模拡大を支援する ・加工・販売体制の強化のため、6次化や加工品製造の取り組みや地消・外商の強化による販路拡大の取り組みを支援する ・県内消費率拡大のため、県内量販店及び県内飲食店における地産・地消の強化による販路拡大の取組を支援する <p>畜舎等施設整備への支援 レンタル畜産施設等整備事業 1戸 畜産クラスター事業 1戸 イベントや量販店などで県産豚肉消費拡大PRの実施 6次化への支援 加工施設や直売所等施設整備 (四万十町) 豚肉料理専門飲食店開店 (高知市内2か所)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・畜舎等施設整備による増頭効果：+2,150頭 ⇒母豚増頭や多産系種豚導入など生産性向上による出荷頭数増加 H26：34,473頭 →H30：45,251頭(+10,778頭) ・消費拡大キャンペーン：県内量販店のべ31か所 ⇒H29は試食商品の売り上げが通常時の2.1倍に増加(最大9.6倍) ・四万十ポークブランド推進協議会(四万十町)による生産基盤強化やPRの取り組み(四万十ポークどんぶり街道等) ⇒四万十ポークの認知度向上

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
			〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕	
酒造好適米作付け面積 50ha (H27) ↓ 80ha	<R元年度末見込> 86ha <直近の実績> 70ha (H30)	A+	〇土佐酒振興プラットフォームの設置により、高級酒向けの酒造好適米については、計画以上に作付け面積の拡大が図られた。一方で、中級酒・普通酒向けの酒造適性米については、消費者の高級酒志向等により、作付け面積は伸び悩んだ。 (ただし、酒造好適米と酒造適性米の合計面積は出発点の125haから151haに増加しており、酒造適性米から酒造好適米への栽培移行が進み、酒米全体の作付けが拡大した) 〇酒米品評会の開催により、高品質生産に対する生産者意識が高まったことで、酒造好適米の1、2等比率の向上が図られた。 〇早生の県オリジナル酒造好適米「土佐麗」を育成するとともに、酒造適性が優れ収量性が高い品種を選定することができた。 <課題> 主食用米の価格が回復し、酒造適性米を作付けするメリット感が消失しつつある。主食用米以上の単位面積あたり所得が得られる多収品種の導入等が必要。	〇土佐酒振興プラットフォームでの取り組みを継続し、「吟の夢」や「土佐麗」の面積拡大、酒造適性米としての多収品種の導入等により、引き続き県産米シェアの拡大、高品質・安定生産に取り組み。
酒造適性米作付け面積 75ha (H27) ↓ 82ha	<R元年度末見込> 65ha <直近の実績> 74ha (H30)	B	〇早生の県オリジナル酒造好適米「土佐麗」を育成するとともに、酒造適性が優れ収量性が高い品種を選定することができた。 <課題> 主食用米の価格が回復し、酒造適性米を作付けするメリット感が消失しつつある。主食用米以上の単位面積あたり所得が得られる多収品種の導入等が必要。	
酒造好適米1.2等比率 54% (H27) ↓ 80%	<R元年度末見込> 80% <直近の実績> 78% (H30)	A+	〇酒米品評会の開催により、高品質生産に対する生産者意識が高まったことで、酒造好適米の1、2等比率の向上が図られた。 〇早生の県オリジナル酒造好適米「土佐麗」を育成するとともに、酒造適性が優れ収量性が高い品種を選定することができた。 <課題> 主食用米の価格が回復し、酒造適性米を作付けするメリット感が消失しつつある。主食用米以上の単位面積あたり所得が得られる多収品種の導入等が必要。	
①露地品目（ブロッコリー、ニラ、オクラ、ショウガ等）の新規取り組み面積 ↓ 48ha	①<R元年度末見込> 13.5ha <直近の実績> 13.5ha (H30)	A-	〇四万十町露地野菜振興プロジェクトや加工・業務用野菜の産地化プロジェクトにより、新たに露地野菜栽培に取り組むグループは増加した。 ・2プロジェクトでの取り組みグループ数 (H27: 2→H30: 7)、取り組み品目数 (H27: 2→H30: 8) 栽培面積 (H27: 0.9a→13.5ha) <課題> ・高齢化が進み、就農者の減少は続くこと予想される。省力機器の導入による大規模化への誘導が必要	〇大規模化、省力化を見据えた取り組みが必要 ・定植機、収穫機、防除機等、省力化につながる機器導入の検討 ・栽培規模や機械化体系を考慮した導入品目の検討 ・機械化等、スケールメリットを生かせる大規模経営体の育成（企業誘致等含む）
非主食用米の作付面積 1,174ha (H27) ↓ 2,500ha	<R元年度末見込> 1,250ha <直近の実績> 1,250ha (H30)	A-	〇非主食用米の作付面積が拡大し、一定の成果をあげているが、県の主食用米の生産数量目標は達成までは至っていない。 ・H30年過剰作付面積: 262ha <課題> ・H30年産の県の生産数量目標は未達成であることに加え、今後、全国の米の需要量の減少が加速することが見込まれるため、引き続き、非主食用米の作付拡大が必要である。 ・飼料用米については、多収品種に取り組む、収量が上がれば交付金額が増える仕組みであるが、主食用米並の収量となっている。	〇これまでの成果を踏まえ、取組を継続する。 なお、県産米の需要見通しに基づいた非主食用米の作付面積の目標値に見直す。 ・産地交付金（県域）による更なる支援の検討 ・輸出用米を新たな転作物として推進 ・稲作農家への個別訪問等による非主食用米の作付推進 ・非主食用米の推進に関する関係機関との協議 ・飼料用米（多収品種）の栽培技術の指導と優良品種の導入
肉用牛飼養頭数 5,043頭 (H26) ↓ 6,026頭	<R元年度末見込> 6,145頭 <直近の実績> 5,986頭 (H30年度末)	A+	〇ブランド力強化により需要が高まり、枝肉価格、子牛価格が上昇。生産者の増頭意欲が高まった上に、繁殖雌牛の導入及び自家保留と畜舎等施設整備へ支援したことにより、生産基盤が急激に回復し、増頭が進んでいる。 ・特に供給量が不足している土佐あかうしについては、繁殖雌牛の自家保留を促進したことによる一時的な出荷頭数への影響に対し、受精卵移植で対応。 ・新規就農者による畜舎整備や大規模施設での雇用就農など、担い手確保の動きも活発化。 <課題> ・今後も生産から流通まで一体となった対策が必要。 ・土佐和牛経営安定基金の造成（予定）は4市町。 ・土佐あかうしは特徴である赤身と霜降りのバランスがとれたA2~3等級の人気の高いが、現状の枝肉格付け制度ではA4~5等級に比べ価格が低い。	〇これまでの施策を継続し、更なる増頭を図っていく。 ・畜舎等施設整備や、繁殖雌牛の導入及び自家保留への支援の継続。 ・土佐和牛経営安定基金の活用市町村を拡大。 〇土佐あかうしの特徴を反映した格付け制度を構築し、ブランド力を強化。
豚年間出荷頭数 34,473頭 (H26) ↓ 50,000頭	<R元年度末見込> 47,000頭 <直近の実績> 45,251頭 (H30年度末)	A	〇畜舎等施設整備により出荷頭数が増加。 ・県産豚肉の消費は堅調であり、流通側も増頭に期待。 ・加工品製造等6次化の取り組みや養豚クラスター形成により、雇用の創出や食による観光客誘致等、地域経済の活性化にも寄与。 <課題> ・当初計画で規模拡大を予定していた農場の中には用地確保や環境対策（臭気等の懸念）により、現状では増頭につながっていない事例あり（四万十町、大月町）。 →養豚場の整備には臭気対策等の環境対策が重要。	〇臭気やハエの発生など周辺住民に配慮した環境対策への取り組みの推進や支援。 〇大規模な畜舎整備計画については畜産クラスター事業の活用を積極的に行っていく。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
	◆土佐ジローの生産、販売体制の強化	<p>○土佐ジローの増羽のため、生産体制の強化や販路の拡大についての取組を支援する</p> <p>簡易な鶏舎整備への支援 <small>小規模鶏舎整備事業</small> のべ19戸 畜産試験場の種鶏舎整備や衛生対策強化による種卵供給体制の強化 (H29～) 土佐ジロー協会による販路拡大の取り組みへの支援 16回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易な鶏舎整備等による増羽効果：+5,495羽 ⇒飼養羽数 H26：2.5万羽→H30：2.3万羽 (-0.2万羽) ・種卵の孵化率向上 H28：50.2%→H30：68.3% ⇒増羽希望に対応できる種卵供給体制構築 ・HACCP対応の食鳥処理加工施設整備 (H30：安芸市) ⇒衛生基準の高い取引先への対応が可能に ・県内外での土佐ジロー取扱店舗数の増加 H27年度末：75店→H30年度末：134店
	◆土佐はちきん地鶏の生産、販売体制の強化	<p>○土佐はちきん地鶏増産のため、ブランド力の向上や販路拡大、規模拡大を支援する</p> <p>鶏舎整備への支援 <small>小規模鶏舎整備事業</small>：2戸 <small>レンタル畜産施設等整備事業</small>：1戸 土佐はちきん地鶏振興協議会による販路拡大の取り組みへの支援 24回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鶏舎整備等による増羽効果：+12,000羽 ⇒流通支援により出荷羽数増加に対応 H26：6万羽→H30：8.8万羽 (+2.8万羽) ・HACCP対応の食鳥処理加工施設整備 (H29：大川村) ⇒衛生基準の高い取引先への対応が可能に ・県内外での土佐はちきん地鶏取扱店舗数の増加 H27年度末：402店→H30年度末：603店
	◆酪農における生乳生産能力の向上	<p>○乳量・乳質向上のために、牛群検定加入と検定情報の活用促進を支援</p> <p>○乳用後継牛確保のために、土佐あかうし受精卵移植用の乳用牛を無償貸付</p> <p>○生産性向上のために、規模拡大や牛舎快適性改善のための牛舎整備を支援</p> <p>○牛乳の消費拡大のために、牛乳料理コンクールや牛乳消費拡大イベントでのPR活動を支援</p> <p>畜舎等施設整備への支援 <small>レンタル畜産施設等整備事業</small>：3戸 受精卵移植用乳用牛の貸付け：95頭 高知県酪農連合協議会による消費拡大の取り組みへの支援 15回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・牛群検定加入率の向上：36% (H26) →42% (H30) ・畜舎整備等による増頭効果：+41頭 ⇒畜舎整備、高能力牛（精液）の導入等により1頭あたり年間乳量増 H26：8,063kg H30：8,384kg (+321kg) ・ミルクフェア（県内産牛乳試飲）や「高校対抗！牛乳料理コンクール」開催 ⇒高知市の一世帯あたり年間牛乳消費量の増加 H25～27年平均：54.86リットル →H28～30年平均：61.85リットル
	◆稲発酵粗飼料（WCS）の生産拡大	<p>○稲発酵粗飼料（稲WCS）の生産拡大への支援の継続や飼料作物の生産および簡易放牧の推進により、自給飼料の生産拡大に向けた取り組みを支援</p> <p>畜産クラスター事業を活用した飼料収穫・調整用機械装置（ホイローター、ラッピングマシンなど）の導入推進 H29～H31の事業審査会：計5回</p> <p>高知県稲発酵粗飼料利用促進事業（収穫調整機械のレンタル費用や運搬費用等に対する補助）による東部地域の稲WCS生産体制の確立支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産クラスター事業を活用した飼料収穫・調整用機械装置の導入 H29～H31：計4戸9台 (H31.4月時点) ⇒県内での稲WCS生産面積拡大 H28：199.7ha H29：225.4ha H30：228.2ha R元：231.1ha（見込み） ・東部地域における稲WCS生産面積（合計） H28：11ha H29：10.6ha H30：8.5ha R元：11.4ha（見込み） ⇒H30から安芸市と中芸（安田町、田野町、奈半利町、北川村）に加え、新たに室戸市が事業参加
	◆食肉センターの整備	<p>○食肉センターは、川上、川中、川下の取組を好循環させ、拡大再生産につなげていく重要な役割を担っており、畜産振興や県民への安全・安心な食肉の供給などに必要不可欠な施設である。県内2カ所にある現施設は、老朽化が進んでいることから、新たな整備に向け、県や事業実施主体が中心となり検討を進める。</p> <p>【高知市】 新食肉センター整備検討会開催 7回 新食肉センター整備推進協議会開催 21回 新食肉センターワーキンググループ開催 5回 ワーキンググループ作業部会開催 29回 四万十町以東28市町村への説明（説明会1回、個別訪問6巡）</p> <p>【四万十市】 四万十市新食肉センター整備検討委員会開催 4回 養豚場整備の候補地調査、協議 20回</p>	<p>【高知市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新食肉センター整備検討会の開催 ⇒新食肉センター整備の基本的な方向性（新食肉センター整備の基本方針への意見）を了承 ・新食肉センター整備推進協議会の設立 ⇒運営シミュレーションの作成 ⇒基本設計、地質調査の実施 ⇒施設整備の概算費用算出 ・新食肉センター整備事業に係る県及び28市町村の費用負担に関する協定書締結 ・新食肉センターの整備運営を担う会社の設立 ⇒県+JAグループ等による出資 <p>【四万十市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十市新食肉センター基本計画の策定 ・養豚場整備候補地の選定 2カ所

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
			次へのステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
土佐ジロー飼養羽数 2.5万羽 (H26) ↓ 4万羽	<R元年度末見込> 23,775羽 <直近の実績> 23,225羽 (H30年度末)	B	○生産者の大宗を占める100~500羽の小規模経営（主に自家消費）農家は、高齢化による廃業が進んでいるが、鶏舎整備への支援により意欲のある生産者が増羽を進めており、総羽数を維持してきたが、近年は微減。 <課題> ・雌の飼育羽数の減少は、雛の供給体制にも影響が出ることから、特に採卵用雌の飼育羽数を伸ばす必要がある。 ・大都市圏を中心に卵の需要があるものの、個々の農家では大口需要に対応できない。 ・卵の生産については、産卵率が低下する夏季や冬季に需要期が集中し、産卵率が向上する春季は不要期にあたるため、需要期に合わせて増羽すると余剰卵が発生。 一土佐ジロー協会と集出荷体制や液卵加工を検討してきたが、農家個々に販売しているため、体制構築に至っていない。	○これまでの鶏舎整備への支援を継続するとともに、新規就農を含めた生産基盤の掘り起こしを進める。 ○卵へのニーズは一定あることから、幡多地域において、大口需要にも対応できる安定供給のための集出荷体制や不要期の余剰卵に対応するための液卵流通体制を整備する意向があり、具体化に向けて取り組む。
土佐はちきん地鶏 年間出荷羽数 6万羽 (H26) ↓ 15万羽	<R元年度末見込> 100,000羽 <直近の実績> 88,595羽 (H30年度末)	A-	○主産地の大川村において、目標出荷羽数12.5万羽の生産が可能に鶏舎整備が完了。 ・食鳥処理施設の稼働に合わせた増羽計画であったが、食鳥処理施設の生産管理や品質管理の課題により増羽が遅れており、結果的に出荷羽数が目標には届いていない。 <課題> ・食鳥処理施設の技術向上に合わせ、生産側は増羽を進めていくとともに、流通においても大口販路の開拓などが必要。 ・今後の流通強化や大口顧客に対応するためには、食鳥処理施設での衛生面や処理技術の向上が不可欠。 一食鳥処理の生産管理や品質管理のマネジメント人材が不在 ・生産においてもコスト削減や生産性向上が必要。	○マネジメント人材を確保し、品質の向上を図るとともに処理能力を高める。 ○生産から流通までの関係機関の連携を強化することにより、ブランド力を強化。 ○生産農場における省力化技術の導入や飼料効率の改善、事故率の低減など細やかな飼育管理による生産性向上の指導を継続。
経産牛1頭当たりの 年間乳量 8,063kg (H26) ↓ 8,500kg	<R元年度末見込> 8,500kg <直近の実績> 8,384kg (H30年度末)	A+	○H29、30は猛暑の影響により西日本を中心に生乳生産量が減少し、経産牛1頭当たりの年間乳量も伸び悩んだが、乳牛の遺伝的能力の向上や飼養管理改善による成果もあり、増加傾向。 <課題> ・交雑種（F1）や和牛受精卵移植による子牛が高値で取引されていることから乳用種の後継牛が不足。 一性別別精液の活用により優良な後継牛確保が可能。 ・乳牛は暑熱に弱いことから、畜舎整備に関しては、屋根を高く設計するなどの配慮により快適性の確保が必要。 ・R元は乳価引き上げによる販売価格の値上げの影響が懸念。	○性別別精液の利用を促進することで、優良な後継牛を生産し、遺伝的改良を引き続き進めていく。 ○レンタル畜産施設等整備事業や国の畜産クラスター関連事業等を活用し、送風機の増設や屋根への遮熱塗料塗布といった暑熱対策を推進。 ○飲用乳については健康志向の高まり等により全国的に需要が堅調であるが、県内消費者に高知県産牛乳が選ばれるよう、生産者自らが行う消費拡大の取り組みへの支援を継続（農マケ所管）。
稲発酵粗飼料（WC S）の生産面積 145ha (H26) ↓ 230ha	<R元年度末見込> 231.1ha <直近の実績> 228.2ha (H30年度末)	A+	○稲WC Sの生産面積拡大が図られた。 ・第2期計画までの取り組みにより、稲WC Sの生産体制が確立された地域では、今期においても順調に生産面積が拡大。 ・今期、支援している東部地域での生産拡大が低迷。 <課題> ・今後、さらに稲WC S生産面積を拡大するには、平野部で生産された稲WC Sを、肉用牛産地である中山間地域（水田に大型機械が入らず稲WC S生産が困難）に供給する体制の構築が必要。 ・東部地域においては、生産する耕種側の収益確保に必要な面積を確保するため、耕畜連携の強化や、市町村を超えた圃場間での収穫機の輸送経費や、圃場から畜産農場までの稲WC Sロールの運搬方法や経費が課題。	○これまでの成果と課題を踏まえ、高知県稲発酵粗飼料利用促進事業を継続。 ・中山間地域（嶺北地域）での利用推進と平野部（南国市）での生産拡大をマッチングさせることによる広域流通の可能性を検討し、課題となる稲WC Sロールや牛ふん堆肥の運搬支援に取り組むことで、すでに生産体制が確立された南国市でのさらなる生産拡大を図る。 ・東部地域では稲WC Sロールや牛ふん堆肥の運搬支援等によって耕畜連携体制の強化を図り、生産面積を拡大させることで、飼料収穫・調整用機械装置の導入による生産体制の確立に取り組む。
新たな食肉センターの 整備 — (H28) ↓ 新たな食肉センターの 整備 【高知市】R3完工 【四万十市】R5完工	<R元年度末見込> 【高知市】 実施設計の発注 【四万十市】 整備手法の詳細な検討 <直近の実績> 【高知市】 基本設計及び地質調査 の実施、施設整備の概 算費用算出 【四万十市】 新食肉センター基本計 画の策定 (H30年度末)	A	【高知市】 ○新食肉センターの基本設計、地質調査が完了し、整備に向け取り組みが進んでいる。 ・今年度7月に新食肉センターの整備及び運営を担う新会社を設立し、実施設計に着手する予定。 【四万十市】 ○新食肉センターの施設整備や運営等の基本方針を示した基本計画が策定され、整備に向け取り組みが進んでいる。 ・今年度は、当初予定していた基本設計の着手手前には至らないものの、新食肉センター整備に係る施設整備諸条件や発注方法、事業スケジュール、概算費用算出等の検討を実施予定。 ○養豚場整備候補地が絞られつつあることから、今後、地権者と事業主体の用地取得交渉や地元調整などについて四万十市等と連携しながら支援。 ・養豚場整備費に対する畜産クラスター事業の活用に向けた支援の継続。	○円滑な整備を推進するため、関係者間で一層の連携を図りながら事業を進めていく。 【高知市】 ・R2、3年度に建設工事。 【四万十市】 ・新食肉センター施設整備 ＝R2、3年度に設計、R4、5年度に建設工事。 ・養豚場整備 ＝整備候補地周辺住民の理解を得られるよう、住民説明会への参加や環境対策及び防疫対策の実施を支援。 ＝畜産クラスター事業の活用に向け、畜産クラスター協議会設立や畜産クラスター計画作成などを支援。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
◆次世代こうち新畜産システムの実証と確立		<p>○環境対応型施設の導入を推進するため、臭気対策を中心とした環境負荷軽減のための新技術の情報収集、および有効性を検証・導入の推進</p> <p>先進地視察・環境新技術の情報収集 実施市町村での説明会の開催、モデル農家選定（2戸） 臭気マップ作成、有識者会議の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> 先進地視察 3回（香川、愛知） 研修会参加 2回（福島、栃木） 畜産試験場での勉強会：2回 有識者会議の開催 2回（予定） 実施市町村での説明会の開催 4回（予定） モデル農家選定：養豚1戸、肉用牛1戸 <p>⇒低コストで効果的な環境対策資材の検証、普及へ</p>
		<p>○IoTを活用した家畜管理による生産性向上を推進するため、肉用牛繁殖経営における活用方法の検討と実証試験の実施</p> <p>畜産試験場における土佐あかうしでのIoT機器（発情発見）有効性検証（H30） モデル農家での有効性検証（R元）</p>	<ul style="list-style-type: none"> IoT機器による土佐あかうし発情検知率：91.4% モデル農家選定：11戸 <p>⇒発情の見落としを減らし、子牛の生産性向上へ</p>
6 6次産業化の推進			
◆農産物加工の裾野の拡大とステップアップ		<p>○6次産業化に取り組み農業者等の裾野を広げるため、6次産業化セミナーの開催と6次産業化に関する情報発信やプランナーによる個別相談を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化入門講座の開催 18回 344名参加（H28～29累計） 6次産業化セミナー実践コース・基礎コースの開催 実践コースのへ参加グループ18G（H28～30累計） <p>○6次産業化の取り組みのステップアップを図るため、6次産業化支援チームによるハンズオン支援を行う。</p> <p>○開発した商品の県内外への販路拡大を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化支援チームによる支援 261回（H28～30累計） 	<p>○入門講座に参加した農業者が、6次産業化セミナー基礎コース、さらに実践コースへの参加にもつながった。</p> <p>○新たな商品開発及び販売開始：9グループ</p> <p>○商品力強化補助金(H28～29)の活用(6件)により、パッケージの改良等に取り組んだ。 ⇒新たな販売先を確保でき、販売額増につなげられたグループも少ないながら出てきた。</p> <p>○14グループが、空港やスーパーなど、直販所以外の場所で販売を開始(H28～29)</p>
◆直販所支援の強化		<p>○直販所の整備を支援するとともに、直販所活性化のため、事業戦略の策定及び直販所のネットワーク化や県外観光客も含めた顧客獲得を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 直販所ごとの現状や課題を分析し、今後の目標を設定した活性化プランを策定するためのセミナーを開催 52回 12店舗（H29～30累計） <p>○直販所における食の安全・安心を確保するため、直販所への「安心係」の配置の継続と、「安心係」のレベルアップを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 直販所「安心係」の養成講習会を開催 10回 379名（H28～30累計） 	<p>○活性化プラン策定(H29～30:12店舗)</p> <p>○直販所の個別の課題解決を支援するための専門アドバイザーの派遣をH28年度から開始 ⇒派遣回数(H28～30:72回)</p> <p>○直販所「安心係」の設置率 ⇒設置率88.5%(H28.7月)→90.1%(H30.7月)</p>

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
臭気対策の モデル農家戸数 ①0戸 (H29) ↓ 2戸	<R元年度末見込> 2戸 <直近の実績> 0戸 (H30年度末)	A+	○畜産での新規就農や規模拡大には、臭気やハエの発生など周辺住民に配慮した環境対策が不可欠となっており、周辺環境と調和のとれた経営を実現するための技術が望まれている。 <課題> ・環境対策そのものは所得を生み出すものではないため、コストや労力とその効果を踏まえ、対策を行っていく必要がある。
IoT機器の発情発見の モデル農家戸数 ②0戸 (H29) ↓ 11戸	<R元年度末見込> 11戸 <直近の実績> 0戸 (H30年度末)	A+	○牛の行動解析により発情発見通知を行うIoT機器についてはここ数年、ホルスタイン、黒毛和牛で成果が出始めており、土佐あかうしでも有効性を検証した結果、高い検出率が得られた。 ・農家では繋ぎ飼いや放牧など、飼育環境も様々であるため、県内でモデル農家を選定し、異なる飼育環境下での機器の有効性を検証。 ・子牛の生産性向上には、繁殖雌牛の発情発見とすみやかな授精が欠かせないものであるが、生産者の観察力や経験に左右されるところも多いことから、IoT機器の導入は経営改善にもつながる。
農林水産加工品販売額 46.4億円 (H26) ↓ 50億円	<R元年度末見込> 50億円 <直近の実績> 49.5億円 (H29)	A+	○6次産業化セミナー実践コースでは、アドバイザーの個別指導がさらに充実し、その指導によって新たな商品開発及び商品のブラッシュアップを行い、販売額増など成果につながった。 ○H30年度からは、より成果を波及させるために実践コースの対象をグループのみでなく法人にも広げたことにより、商品力の高い製品開発に繋がった。H31年度には、実践コース受講グループ専用の販売コーナーの整備を計画しており、これまで課題であった商品開発後の販売先を確保したことで、実践コースでアドバイスを受けた商品の最終の仕上げに取り組むことができた。
直販所売上高 93.3億円 (H26) ↓ 100億円	<R元年度末見込> 108億円 <直近の実績> 103億円 (H29)	A+	○直販所の財務や課題の分析を行い、資金繰り、安定的な出荷品の確保、集客のための戦略等具体的なプランと目標を設定、実行することで、店舗の経営改善、売上向上等の成果に繋がった。 ○直販所の立地条件、出荷者の高齢化等により店舗維持が難しく、閉店する直販所も見られる。

戦略の柱 取組方針 ◆具体的な取り組み	取り組みの概要	具体的な成果 [可能な限り具体的な数値を記載]
2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築		
1 集落営農の推進 ◆集落営農の裾野の拡大 ◆こうち型集落営農と法人化へのステップアップ	<p>○中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」等を県内各地で実施し、集落営農組織の設立を推進</p> <p>集落営農塾の開催（H28～H30実施分） 組織化コース 126回</p> <p>○集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める</p> <p>・事業戦略の策定支援とPDCAサイクルのフォローアップする体制を構築</p> <p>園芸品目等実証圃の設置推進 集落営農塾の開催（H28～H30実施分） ステップアップコース 99回 法人化コース 61回 法人経営コース 46回</p>	<p>・集落営農塾（組織化コース）への参加集落数（延べ）567集落（H28～H30） ⇒集落営農組織数 20組織増加</p> <p>・園芸品目等実証圃設置数（延べ）45箇所（H28～H30）</p> <p>・集落営農塾（ステップアップコース、法人化コース、法人経営コース）への参加組織数（延べ）394組織（H28～H30） ⇒法人組織数 12組織増加 こうち型集落営農組織数 38組織増加</p>
2 中山間農業複合経営拠点の整備推進 ◆中山間農業複合経営拠点の県内への拡大	<p>・中山間地域の農業の競争力を高め支えるため、中山間農業複合経営拠点の事業戦略の策定支援とPDCAサイクルをフォローする体制の構築を推進。また、「複合経営拠点発展交流会」等の開催や複合経営拠点支援事業による体制整備支援を行い、「中山間農業複合経営拠点」の取り組みを県内各地域へ拡大。</p> <p>アグリ事業戦略サポートセンターの設置（H30年度から）による事業戦略の策定サポートと実行フォローアップ数 78回</p> <p>交流会等の開催 年1回（H28～H30年度実施）</p>	<p>・アグリ事業戦略サポートセンターによる事業戦略の策定サポートと実行フォローアップ 15組織 ⇒中山間農業複合経営拠点の整備数 17（H30年度末）</p>

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括	
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	〔これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価〕
			〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕
<ul style="list-style-type: none"> ・ 集落営農塾（組織化コース）への参加集落数（延べ） －（H27） ↓ 600集落（H28～R元累計） 	<R元年度末見込> 650集落 <直近の実績> 567集落 （H30年度末）	A+	○集落営農塾等の推進手法により、集落営農の裾野の拡大が進んだ。 ○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・ 組織間連携による仕組みづくり ・ 集落営農の組織化の推進
園芸品目等実証圃設置数（延べ） －（H27） ↓ 36箇所（H28～R元累計）	<R元年度末見込> 56箇所 <直近の実績> 45箇所 （H30年度末）	A+	○集落営農塾や実証圃の設置等による支援により、こうち型集落営農組織数、法人組織数が増加した。 ・ 集落営農塾、実証圃の設置等により、県内各市町村に「集落営農」を周知すると共に、取組に必要な知識・技術を伝達することができた。また、法人の事業戦略策定が進んだ。 ・ 組織間連携により中山間地域の農業を面的に支える仕組みづくりに着手し、5地区で地域農業戦略の策定が始まった。 <課題> ・ 中山間地域の農業を支える仕組みとして、集落営農の組織化・法人化を継続するとともに、組織間連携を推進し、スマート農業の導入等により農地を守り、担い手を確保できる体制構築を目指す。
集落営農塾（ステップアップコース、法人化コース、法人経営コース）への参加組織数（延べ） －（H27） ↓ 240組織（R元）	<R元年度末見込> 500組織 <直近の実績> 394組織 （H30年度末）	A+	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間農業複合経営拠点の整備数 4地区（H27） ↓ 20地区 （H28～R元） 	<R元年度末見込> 21地区 <直近の実績> 17地区 （H30年度末）	A+	○中山間地域の農業の競争力を高め支える「中山間農業複合経営拠点」の取り組みを県内21地区（見込）に拡げることができた。 ・ 交流会等への参加から拠点構想の策定を契機に、県内各地域での整備を進めることができた。 ・ アグリ事業戦略サポートセンターの設置により、各複合経営拠点の事業戦略の策定から実行をフォローアップする体制を構築することができた。 ・ 組織間連携により中山間地域の農業を面的に支える仕組みづくりに着手し、5地区で地域農業戦略の策定が始まった。 <課題> ・ 中山間地域の農業を支える仕組みとして、中山間農業複合経営拠点の整備と、各拠点の事業戦略の策定・実行支援を継続するとともに、組織間連携を推進し、スマート農業の導入等により農地を守り、担い手を確保できる体制構築を目指す。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
3 中山間に適した農産物等の生産			
◆土佐茶の生産振興		<p>○土佐茶の消費及び販路の拡大を図るため、水出し茶の飲み方の提案、県内企業での利用促進や、県内外での土佐茶のPRや販促活動を強化する。 土佐茶産地育成事業費補助金 土佐茶の魅力情報発信事業委託料</p> <p>○土佐茶産地の維持・活性化を図るため、加工技術の向上による高品質な荒茶生産と、改植・台切り等による茶園再生、担い手の育成・確保を一体的に進める。 土佐茶産地育成事業費補助金</p> <p>○収穫・整枝の機械作業時の労力を大幅に削減できる自走式茶園管理機の導入及び作業道整備、加工施設整備への支援 土佐茶産地育成事業費補助金 中山間所得向上支援事業</p>	<p>・土佐茶販売対策協議会と連携したPR活動 ⇒土佐茶の認知度49%（H21）→74%（H30）</p> <p>・県内量販店で水出し茶の提案：100回（H29）</p> <p>・農商工連携協定による「土佐茶プロジェクト」と連携したTVCV・土佐茶ポータルサイトによるPR ⇒新規土佐茶利用企業：43社</p> <p>・改植や台切りによる樹勢回復 ⇒改植22a、台切り234a（H28～H30実績）</p> <p>・自走式茶園管理機の導入支援 ⇒2台導入（津野町：H30、仁淀川町：R元）</p> <p>・加工施設の整備支援 ⇒2施設（仁淀川町：H30、日高村：R元）</p>
◆薬用作物の生産振興		<p>○ミシマサイコの産地の維持・拡大を図るため、増収技術の普及や生産者の掘り起こしを行う ・実証ほの設置→マニュアルの改訂</p> <p>○有望な薬用作物の生産振興を図るため、関係機関との連携による情報提供や栽培技術支援を行う ・牧野植物園と連携した実証ほの設置 ・有望品目に対する栽培指導の実施</p> <p>○薬用作物専門指導員を配置し栽培技術指導力を強化 薬用作物栽培技術普及事業委託料</p> <p>○生産安定のため農薬の登録拡大に取り組む</p>	<p>・ミシマサイコの実証ほ設置：10ヵ所</p> <p>・ミシマサイコの農業登録拡大：3割 ⇒ミシマサイコの栽培マニュアル改訂：2回</p> <p>・薬用作物専門指導員の配置（H29～R元年）による栽培指導の実施：319回 ⇒収量30kg/10a以上の生産者：15戸</p> <p>・有望品目の実証ほの設置：4品目・11ヵ所 ・有望品目に対する栽培指導の実施：44回 ⇒セネガの栽培農家数：13戸</p>
4 日本型直接支払制度の推進			
◆中山間地域等直接支払制度の推進		<p>○農業生産条件の不利益な中山間地域等の農業生産活動を継続するため、中山間地域等直接支払交付金を活用し農用地の維持・管理を実施する</p> <p>・集落協定実態調査(H28) 調査対象：第4期開始時(H27)の廃止協定及び大幅に面積が縮小した協定 調査協定数：110協定</p> <p>・集落協定実態調査を基に、廃止協定や面積減少の多い市町村を支援</p> <p>・市町村説明会や地域説明会での制度の普及啓発</p>	<p>・市町村個別協議 H28：12市町村、H29：19市町村、H30：3町</p> <p>・市町村説明会 延べ871名参加</p> <p>・地域説明会 延べ980名参加 ⇒協定数 H27：566協定→R元：599協定</p>
◆多面的機能支払制度の推進		<p>○農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払交付金を活用し地域資源（農用地、水路、農道等）の保全管理を実施する</p> <p>・アンケート調査による組織の意向や課題把握 調査対象：H30及びR元年度に活動期間が満了となる組織 調査組織数：261組織</p> <p>・アンケート調査で活動の継続困難と回答した組織の代表者との面談を実施し、継続に向けた課題解決を検討</p> <p>・市町村説明会や地域説明会での制度の普及啓発</p> <p>・活動組織の交流会を開催し、地域の取組事例を紹介</p>	<p>・継続困難な組織との面談 13組織(H30) ⇒うち継続することになった組織 5組織</p> <p>・市町村説明会 延べ559名参加</p> <p>・地域説明会 延べ243名参加</p> <p>・活動組織の交流会 延べ348名参加 ⇒農地維持支払の活動組織数 H27：318組織→R元：337組織</p>
5 事業戦略の策定・実行支援			
(再掲) ◆こうち型集落営農と法人化へのステップアップ			
(再掲) ◆中山間農業複合経営拠点の県内への拡大			

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
製品茶販売額 2.1億円 (H26) ↓ 3億円	<R元年度末見込> 2.9億円 <直近の実績> 2.6億円 (H29)	A	<p>○PR活動により、土佐茶の認知度を向上させるとともに、新規の土佐茶利用企業43社を確保することができた。</p> <p>○80%を占める樹齢30年以上の茶園に対し、改植や台切りによる樹勢回復の取り組みを推進し、延べ256aの若返りを図ることができた。</p> <p>○茶生産の維持拡大、製品茶の販売拡大を図るため、自走式茶園管理機2台の導入と、加工施設2施設の整備が進んだ。</p> <p><課題> ○加工施設の整備による高品質な仕上げ茶の生産とPR等による販売強化。</p> <p>○生産者の高齢化に対応した省力化や軽労化による産地の維持。</p>	<p>○仕上げ茶販売強化が必要。そのためにも土佐茶のPRは必要であり、継続して取り組む。</p> <p>○製品茶のブランド化、販売拡大を図るため、土佐茶や選りすぐった県産焙じ茶等の取り組み及びPRを進める。</p> <p>○生産者の高齢化に対応するため、省力化や軽労化につながる自走式茶園管理機の導入を支援する。</p>
ミシマサイコの収量 30kg/10a以上の 生産者の割合 15% (H26) ↓ 50%	<R元年度末見込> 35% <直近の実績> 31% (H30)	A-	<p>○実証ほの結果をもとに、ミシマサイコの発芽不良対策技術（もみ殻被覆等）を示し、また、新たに農薬3剤の登録拡大を進め、栽培マニュアルを2回改訂できた。</p> <p>○加えて、薬用作物専門指導員を配置し栽培指導を強化したことで、収量30kg/10a以上の生産者の割合は31%まで向上したが、目標達成には至らなかった。</p> <p>○有望品目としてセネガを選定し、6戸の新規生産者を確保できた。</p> <p>○一方で、有望品目として期待されたムラサキについては、病害の発生等によって、十分な成果は得られなかった。</p> <p><課題> ○ミシマサイコ2年生品種に対応した栽培技術の確立、普及 ・発芽不良対策技術（もみ殻被覆等）の普及 ・新たな農薬の登録拡大 等</p>	<p>○ミシマサイコは、2年生品種への転換期にあるため、引き続き栽培指導の強化に努める。</p> <p>○製薬会社から要望されているダイダイの増産への対応を図る。</p> <p>○これらにより、製薬会社との良好なパートナーシップを維持する。</p> <p>○有望品目セネガの定着を図る。</p>
集落協定加入面積 5,815ha(H27) ↓ 6,320ha	<R元年度末見込> 6,811ha <直近の成果> 6,759ha(H30)	A+	<p>○H30年度末時点で既に目標を上回っており、成果をあげている。</p> <p><課題> ・高齢化やまとめ役の後継者不足などにより、5期対策移行時(R2)の大幅な協定面積の減少が予想される。</p>	<p>○これまでの成果を踏まえ、取組を継続する。</p> <p>・第5期対策に向けたアンケート調査(R元)で継続困難と回答した協定に対し、市町村と連携し、協定継続に向けた取組を推進 ・集落の実態を把握したうえで、市町村と連携し、廃止協定の再締結や新規協定の掘り起こしを推進 ・未実施市村（3市村）に対して取組を推進 ・協定の広域化や集落営農組織等との連携による体制強化を推進</p>
農地維持支払交付面積 8,940ha(H27) ↓ 9,800ha	<R元年度末見込> 9,370ha <直近の実績> 9,437ha(H30)	A-	<p>○農地維持支払の活動組織数及び対象農用地面積とも増加しており、一定の成果をあげている。</p> <p><課題> ・高齢化により活動の継続を断念する組織への対応 ・農振農用地域内の農用地に対するカバー率は、3割弱に留まっており、新規地区の掘り起こしが必要</p>	<p>○これまでの成果を踏まえ、取組を継続する。</p> <p>・事業期間満了組織に対し、市町村と連携し活動の継続に向けた推進 ・中山間直払の協定や未実施町村(3町村)に対して取組を推進 ・活動組織の広域化等による体制強化を推進 ・交付金の有効活用に向けた活動組織への支援（活動事例発表会の開催等）</p>

戦略の柱 取組方針 ◆具体的な取り組み	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)
3 流通・販売の支援強化		
1 ブランド化の推進		
◆高知家プロモーションの活用やパートナー量販店等との連携による販促・PR	<p>○本県の園芸品の流通・販売を支援するため、パートナー量販店との連携による販促・PR活動の充実・強化及び高知家プロモーションでのPRや「高知家の野菜・くだもの応援の店」等での高知フェアの開催を支援する</p> <p>【高知家プロモーションの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知家プロモーション連動したPRを実施 <p>【パートナー量販店等との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業の取り組みなど高知県産青果物の特徴や良さを消費者にPRしていただけるパートナー量販店で高知青果フェアを開催 ・パートナー量販店に対するセールスプロモーション H28：1回、H30：1回 ・パートナー量販店でのPR強化のため、量販店担当者の県内での産地視察等を実施 H28：4回、H29：4回、H30：3回 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県産青果物を取り扱い、PRに協力いただける店舗を「高知家の野菜・くだもの応援の店」として登録。パートナー量販店と連携したPRを実施 	<p>【高知家プロモーションの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知家ロゴプロモーションのパッケージ使用 ニラ、ナス、オクラ等 ○報道機関への高知家ニュースレターによるPR (H29：3回、H30：1回) <p>【パートナー量販店等との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産地視察やセールスプロモーションを通じて、量販店のバイヤーとの信頼関係が構築された ○高知青果フェアの継続開催や高知県産青果物の販売コーナー設置による消費者へのPRが強化された ・パートナー量販店数 (H30末) →8社(東急ストア、富士フイル、サト、いたがき、みやぎ生協、ヤマザナ、エー、阪急百貨店) ・パートナー量販店高知コーナー設置 (H30末) →1社(東急ストア) (京浜) 2～3日のフェアを月4回程度開催 (東北) 2～3日のフェアを年5回程度開催 (中京) 2～3日のフェアを月1回程度開催 (京阪神) 1週間程度のフェアを毎月開催 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知家の野菜・果物応援の店とパートナー量販店との連携によるPR (H29：1回、H30：2回)
2 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化		
◆(基幹流通)集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化	<p>○効率的な集荷体制の確立や出荷機能の向上等を図るため、既存集出荷施設の高度化や複数の集出荷施設の再編・集約を行う産地を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村やJAを対象とした要望調査の実施：6回 (H28～H30) ・国による各県担当者への事業説明会への出席：11回 (H28～H30) ・市町村への事業説明会：8回 (H28～H30) ・市町村やJA、生産部会への事業説明及び協議：随時 (H28) ・ヒアリング及び協議：12回 (H29～H30) 	<p>○集出荷施設の再編統合：1カ所 (H29) JAコスモスショウワガ集出荷貯蔵施設</p> <p>○既存集出荷施設の高度化：8カ所 (H28：4カ所、H29：3カ所、H30：1カ所) JA土佐あき芸西集出荷場ナス選果ライン JA高知春野キュウリ選果ライン JA土佐あきヒューマン選果ライン JAコスモスニラ調整ライン JA土佐あき(芸東)ナス選果ライン JAコスモストマト選果ライン JA高知はたニラ包装ライン JA土佐あきミョウガ包装ライン</p>
◆卸売市場と連携した業務需要の開拓	<p>○外食・中食等の業務需要を拡大させるため、卸売会社と連携した取り組みを強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卸売会社への業務需要開拓業務の委託により、量販店や中食・外食企業への販路開拓や販売拡大に取り組んだ 量販店等での高知フェアの実施 実需者の産地招へい 実需者への品目提案会の開催 通販サイトでの高知県産青果物の販売 	<p>○卸売会社への委託件数：32件 (H28～R元) 東京青果(株)、東京シティ青果(株)、東京新宿ベジフル(株)、セントライ青果(株)、大阪中央青果(株)、神楽神戸青果(株)</p> <p>⇒業務需要青果物の取引金額：7.6億円 (H30)</p>
◆加工用ニーズへの対応	<p>○業務加工用野菜の需要を開拓するため、川下のニーズに対応した業務加工用野菜の担い手と産地を育成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卸売会社への業務委託事業を通じて掘り起こした中食・外食企業のニーズを産地につなぎ、加工専用素材の供給産地づくりに取り組んだ 実需者の産地招へい、メニュー提案 ・H29年度からは、新たに設置した販路拡大PTの中で中食・外食企業のニーズの共有による加工用品目の掘り起こしに取り組んだ 	<p>○加工専用素材の新たな供給産地：3地区 (H28～30) 安芸、須崎、津野山</p> <p>○加工専用素材の供給品目数：累計6品目 (H30) ※加工用ワサビ(南国市)、カットネギ(四万十町)、キャベツ(四万十町)、ミョウガ切り下(須崎)、下級品ナス(安芸)、ジャガイモ(四万十町)</p>

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
①パートナー量販店での高知青果フェアの開催 79回(H26) ↓ 120回(R元)	①R元年度見込 100回 〈直近の実績〉 86回(H30)	A-	○園芸連と連携し、高知家ロゴマークをつけた包装でニラ、ナス、オクラ等を販売するとともに、パートナー量販店での高知青果フェアの継続開催や高知コーナーの設置、青果フェアにおける高知野菜サポーターや高知家の野菜・くだもの応援の店との連携により、消費者へ広く高知県産青果物をPRできた。特に、パートナー量販店での取り扱い店舗数の増加と、高知野菜サポーターや生産者による高知青果フェアでの情報発信が、消費者へのPR力強化につながった。 ○R元年度の目標達成の見込みとして、パートナー量販店での高知青果フェア回数や高知家の野菜くだもの応援件数、パートナー量販店での高知工コ野菜の認知度は一定向上したものの、目標には達しなかった。
②「高知家の野菜くだもの応援の店」件数 20件(H26) ↓ 56件(R元)	②R元年度見込 42件 〈直近の実績〉 40件(H30)	A	○高知青果フェア等でのさらなる情報発信強化に向け、新たな高知野菜サポーターや生産者等の育成や生産者によるSNS等による情報発信の強化 ○パートナー量販店での高知青果フェアの内容の充実と昨年度、新たにJA高知県の県外事務所ができた東北、北陸、中四国での取組も強化し、全国的な高知県産農産物の認知度向上につなげる ○卸売業者への委託業務でできたルート等を活用し、青果物と+α品目（青果物関連加工品、畜産物、茶、米）の連携による消費者への提案（売り場作り、メニュー提案）
③パートナー量販店（調査店）での高知工コ野菜の認知度 - (H27) ↓ 50% (R元)	③R元年度見込 20% 〈直近の実績〉 14% (H30)	A-	○高知青果フェア等での高知野菜サポーターや生産者自身による情報発信の強化、高知家の野菜くだもの応援の店、パートナー量販店以外での認知度向上 ○青果物（生鮮）が主体のPRとなっており、例えば、ユズボン酢と青果物をセットで販売するための消費者へのコラボ提案が十分でない
集出荷場の高度化、再編件数 ↓ 4カ所 (H28～R元累計)	<R元年度末見込> 9カ所 <直近の実績> 9カ所 (H31.4末)	A+	○集出荷施設の高度化、再編統合の実施件数がR元年度末の目標である4件を上回った ○各施設で効率的な集荷体制の確立や出荷機能の向上等、事業効果が現れている <課題> ○JA高知県の集出荷施設において統合によるスケールメリット（集荷の効率化、出荷ルートの整理等）が十分に発揮されていない
業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 3件 (H26) ↓ 32件 (H28～R元の累計)	<R元年度末見込> 32社 <直近の実績> 32社 H28: 8件 H29: 8件 H30: 8件 R元: 8件	A+	○卸売会社から先の仲卸や中食・外食企業との信頼関係が生まれ、H30の業務需要青果物の取引金額は、目標額を上回る7.6億円を達成 ・土佐甘とう：外食ニーズの的確な把握による販路開拓により生産が拡大 <課題> ○卸売会社への業務委託で培ったノウハウの活用による業務需要開拓（業務委託事業終了後も業務需要開拓が継続していける仕組みづくり）
加工専用素材の新たな供給産地 ↓ 4地区 (H28～R元)	<R元年度末見込> 4地区 <直近の実績> 3地区	A+	○業務委託で加工専用素材の供給産地づくりに取り組むことで、実需者ニーズに対応する供給産地ができた ○R元はニラ（漬物業者）、赤ピーマン（飲食店）、ミョウガ（加工業者）の提案を行い、商品化と加工専用素材の供給品目の拡大による、供給産地の増加につながる ○販路拡大PTの取り組みにより、加工専用素材の掘り起こしが進んだ <課題> ○卸売会社への業務委託で培ったノウハウの活用による加工需要開拓（業務委託事業終了後も加工需要開拓が継続していける仕組みづくり） ○加工用品目の販売価格が産地（生産者）に受け入れられにくい（高知県産青果物の高単価が背景にある）

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
◆とさのさとを活用した地産外商の強化		<p>○本県農産物の優れた逸品の外商強化や中食・外食等の業務需要の販売拡大を図るため、H31.4にオープンする大規模直販所を活用して多様な販売の実現を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WGによる協議の実施：12回（R元.6月末） ・生産者への出荷提案：59件（R元.6月末） ・県外直販所への提案：4件（R元.6月末） ・県外小口テスト販売の実施：1件（R元.6月末） ・販路拡大PT全体会の開催：1回（R元.6月） 	<p>○新規出荷者登録数：440人</p> <p>○県外直販所への外商件数：4件 ⇒販売額：約60万円（6月末）</p> <p>○県外小口テスト販売による出荷販売方法を確認荷造り、決済、発送手法の確認</p>
◆（小規模）こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓		<p>○こだわり野菜や果実等の販路開拓及び販売促進のため、生産者と飲食店等のマッチング支援や、生産者の販売促進スキル向上に向けた支援を実施</p> <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者を対象にブラッシュアップセミナーの開催や商談成立のためのサポートを、野菜ソムリエ協会に委託して実施 セミナー：3回、商談サポート：4回 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内生産者と県内外バイヤー・飲食店をマッチングする県内での商談会及び産地視察を、県内事業者へ委託して実施。生産者のスキルアップセミナーも合わせて実施 産地視察：H29：5回、H30：4回 生産者向けセミナー：H29：1回、H30：2回 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門知識を有し、県産農産物を理解頂いている方を「販路開拓コーディネーター」として委嘱し、生産者とバイヤーのマッチングを支援 販路開拓コーディネーター委嘱者 H30：7名 	<p>【H28】</p> <p>○地産外商公社主催の商談会での成約件数：25件</p> <p>【H29】</p> <p>○展示商談会への出展者：22団体 （株）岡林農園、（株）堀 等</p> <p>○産地視察商談会での視察：延べ28カ所 四万十みはら菜園、四万十トマト 等 ⇒商談成立件数：延べ15件（H29）</p> <p>【H30】</p> <p>○展示商談会への出展者：延べ33団体 トマトの村、白木果樹園 等</p> <p>○産地視察型商談会での視察：延べ22カ所 日高わのわ会、メリーガーデン 等 ⇒商談成立件数：延べ28件（H30）</p>
◆<花き>展示商談会や、スポーツイベント等を活用した販促・PRの強化		<p>【展示商談会】</p> <p>①本県花きの販売促進のため、商談会等への参加や実需者へのアプローチを強化する</p> <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際フラワーエキスポ出展（東京10/12-14） ・四国の花トレードフェア開催（香川2/17） ・高知の花展示：2回 ・四国の花相互展示：4回 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よさこい華まつり開催（大阪1/17） ・よさこい華まつりに向けた高知フラワーアドバイザーによる産地支援：5回 ・フラワードリーム出展（東京4/22-23） ・花屋での高知フェア（東京2/23-25） <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よさこい花マルシェ（関西11・2月、計5回） ・大阪商談会に向けた高知フラワーアドバイザーによる産地支援4回 	<p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際フラワーエキスポ出展者：5事業者 ⇒成約：18件 ・四国の花トレードフェア出展者：50団体 ⇒成約：28件（香川県開催分未集計） <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よさこい華まつり出展者：22団体30事業者 ⇒成約：29件 ・フラワードリーム参加者：2団体 ・花屋での高知フェア参加：2団体、実施店舗3 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よさこい花マルシェ：のべ27団体31事業者 ⇒成約：50件
		<p>【スポーツイベント等】</p> <p>②本県花きの認知度向上と消費拡大を図るため、東京オリンピック（R2年度）での県産花きの活用を念頭に、おいた、スポーツイベント等でのPR活動の強化</p> <p>【H28】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベント等でのPR：10回 ・ウェルカムフラワー展示：13回 <p>【H29】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベント等でのPR：10回 ・高知の花PR：18回 （ウェルカムフラワー展示、グロリオサ展示） <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベント等でのPR：9回 ・高知の花PR：15回 （ウェルカムフラワー展示、高知の花展示） 	<p>【H28】</p> <p>⇒スポーツイベント等でのPR活動件数：10件 高知龍馬マラソン、スーパーよさこい、まんが甲子園 等</p> <p>【H29】</p> <p>⇒スポーツイベント等でのPR活動件数：10件 高知龍馬マラソン、よさこい祭り、トンガ王国・ラグビーワールドカップ 事前キャンプ誘致時 等</p> <p>【H30】</p> <p>⇒スポーツイベント等でのPR活動件数：9件 シンガポールのオリバラ事前合宿、全国レクリエーション大会、高知龍馬マラソン 等</p>

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 〔出发点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	〔これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価〕
大規模直販所への 出荷者数 800人(H30) (旧とさのさとへの 出荷者) ↓ 1,500人	<R元年度末見込> 1,500人 <直近の実績> 1,240人 (R元.5末)	A+	○生産者への出荷提案により出荷者数が着実に増加し、R元年度末の目標である1,500人を達成する見込み ○外商に向けた体制整備と合わせて、小口の外商の荷造り、決済、発送手法の確認ができた <課題> ○外商拡大に応じた体制の強化と県外の直販所や外食等の実需者ニーズの把握と求められる品揃えの実現
商談会及び産地視察型 商談会の成立件数 (見込み含む) ↓ 40件(R元)	<R元年度末見込> 40件 <直近の実績> 1,240件 (H30末)	A+	○展示商談会、産地視察型商談会、販路開拓コーディネーターによるマッチング支援等により、商談成立件数が伸び始めている。 <課題> ○青果物(生鮮)の販路開拓への支援が主となっている ○商談成立件数は伸び、一定の効果はでているが、新品目や新商品の情報発信の場が身近にない
①商談会等での 商談成立件数 11件(H26) ↓ 24件	<R元年度末見込> 50件 ※R元からは市場が 主体で実施 <直近の実績> 50件(H30)	A+	○H28~29は展示商談会へ積極的に参加したことで、目標を超える商談成約数を達成することができた ○H30は展示商談会形式から販売もできるマルシェ形式に変えて開催。出展者と実需者が直接話す機会が得られ、出展者から好評を得るとともに、市場がマルシェを自主開催するノウハウを獲得できたことで、産地の出荷時期等に合わせた効果的な開催が可能となった ○R元も前年同様に市場が主体となってマルシェ等の販売促進を行えるよう、市場や産地の取り組みを支援する <課題> ○生産者と実需者が直接、情報共有できる場が少ないため、トレンドの変化が早い花きにおいて、実需者ニーズを活かした生産に結びつきにくい
②東京オリンピック (H32年)での県産 花きの活用を念頭に おいた、スポーツイ ベント等でのPR活 動件数 2件(H26) ↓ 40件 (H28~R元)	<R元年度末見込> 39件 (H28~R元) <直近の実績> 29件(H28~30)	A	○県産花きの認知度を向上し、消費拡大を図るため、龍馬マラソン等のスポーツイベントをはじめ、あらゆる機会を捉えてPR活動を実施した ・県内のイベントでは、グロリオサ指定で装飾を依頼されるケースも出てきており、PR活動の成果が現れている ・R元年度はラグビーWCやオリパラ事前合宿での展示等により、PRを強化する <課題> ○ターゲットと目的に合わせた戦略的なPRが不十分
			○受発注や物流システム強化による外商拡大に向けた体制整備と、実需者ニーズの的確な把握や産地づくり等による品揃えの強化 ・高知家の魚応援の店や地産外商公社、東京・大阪園芸分室との連携による実需者ニーズの把握と提案の強化 ・販路拡大PTによる実需者ニーズの共有と外商向き品目の生産者へのアプローチ
			○青果物(生鮮)に加え、加工品や畜産物、茶等を含めた小規模な販路開拓 ○商談会以外の参加しやすい方法の検討(とさのさとを活用した実需者、消費者への発信等) ○地産地消外商課等と連携した支援
			○生産者と実需者の情報共有を強化し、県産花きの消費拡大、生産拡大を図る ・生産者と実需者が直接、情報共有できる場を創出するなどし、生産者が実需者や消費者のニーズに沿った商品づくりが出来る仕組みづくりを進める
			○ターゲットと目的に合わせた戦略的なPRを展開し、消費拡大を図る ・オリパラの聖火リレーや事前合宿での県産花き展示等 ※「栄光」「勝利」をキーワードとした場面での花=グロリオサを目指す ・若い世代が花に触れ、花を楽しむ機会を創出(将来に亘った高知の花のファンを育成) ・県内外の方に対する高知の花の認知度向上(SNSでの情報発信等)

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
3 農産物の輸出の促進			
◆JA高知県、とさのさと、卸売市場と連携した農産物の輸出拡大と強化		<p>○本県園芸品の輸出を推進するため、卸売市場等との業務委託を通じて輸出に取り組み品目の増加を目指す</p> <p>○JA高知県、とさのさとと連携して、輸出に有望な品目の探索と、市場流通、市場外流通を含めた輸出ルートの拡大を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> 卸売会社との委託契約の締結： 毎年2件（H28～R元） 東京新宿ベジフル(株) フラワーオークションジャパン（FAJ） 輸出拡大PTが主体となった定着品目の販売拡大やその他品目の定着に向けた輸出戦略の策定 輸出拡大PTの開催： 全体会：3回、地域：複数回（R元見込） 	<p>○シンガポールの大手量販店での高知青果フェア開催： 3回（H28～H30） ※コールドストレージ ⇒定着品目：4品目（ミョウガ、ハウスミカン、露地ミカン、メロン）</p> <p>○オランダの花き商談会への出席： 3回（H28～H30） ⇒定着品目：4品目（グロリオサ、ブルースター、ダリア、エビデンドラム）</p>
4 生産を支える担い手の確保・育成			
1 新規就農者の確保・育成			
◆U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化		<p>○産地が求める新規就農者の確保・育成に向けて、産地提案書を活用した県内外での就農相談活動や研修実施を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> 提案書の増加やブラッシュアップによる産地提案型の受入体制の強化 県新規就農相談センターや地域担い手協議会、移住部署と連携した県内外での就農相談会の実施 2,815件（H27～H30累計） 支援水準の引き上げなど親元就農支援策の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数(人) H27:269→H28:276→H30:271 産地提案書作成市町村数（市町村） H27:25→H30:32 産地提案書作成数（本） H27:31→H30:79 産地提案書募集人数（人） H27:61→H30:166 県内外相談件数（件） H27:484→H30:1,042
◆畜産の担い手確保に向けた体制の強化		<p>○肉用牛就農希望者の確保・育成に、畜産版「県産産地提案書」を策定し、相談窓口から就農までの各ステージでの支援体制を確立する</p> <p>○畜産研修施設の確保のため、畜産試験場に「畜産担い手育成畜舎」を設置し、「畜産担い手育成センター」としての機能を持たす</p> <p>畜産相談窓口と連携した受け入れ体制強化 就農フェア等への参加：のべ10回 市町村での畜産インターンシップの開催：4回 担い手担当者会での就農に関する情報共有：4回 畜産担い手育成畜舎の整備（H30～）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 就農フェア等での就農相談者数：のべ30名 インターンシップ開催：のべ20名 畜産担い手育成畜舎の整備：R元年度末竣工 ⇒産地に求められる担い手の確保・育成が可能となった。
◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化		<p>○就農相談会などでの雇用就農者の確保や人材を確保したい農業法人等と雇用就農希望者のマッチングを支援</p> <p>○市町村による「企業版産地提案書」の作成を支援し企業と市町村をマッチングさせる体制を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業版産地提案書作成を15市町村へ働きかけ（H30） <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業法人等が農の雇用事業を活用して行う新たな雇用就農に対する支援策の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用就農者数（人） H27:87→H28:105→H30:85 農の雇用事業の活用件数（件） H27:48→H28:52→H29:35→H30:37 企業版産地提案書作成市町村数（市町村） H30:4(南国市、宿毛市、佐川町、日高村)
◆農業の担い手確保に向けた研修体制の強化		<p>農業大学校</p> <p>○農業の担い手を育成するため、雇用就農等の進路希望に応じたカリキュラムの実施及び高校・農業法人との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 進路希望別カリキュラムの設置 「自営就農コース」「雇用就農・就職コース」「進学コース」 法人との意見交換会等(H29～30) 19社 雇用就農に対応した講義 H29：労務管理入門(1年)、//基礎(2年) H30：農業経営(1年)、農業法人(2年) インターンシップ(H29～30延べ) 19法人 高校ガイダンス等 12回 オープンキャンパス 6回・89人 農大への訪問(高等学校) 3校 高校訪問実施 92校 	<p>農業大学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業生の進路（H30） ⇒就農11人、就職11人（うち農業関連10人）その他1人 雇用就農を志向する学生数の増、農業生産法人からの求人への定着 ⇒法人就農者数 H29年度卒・8人（卒業生の36%） H30年度卒・5人（// 22%）

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 （出发点） ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	（これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価）	（次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容）
卸売会社への業務委託 により輸出に取り組む 品目数 －（H27） ↓ 24品目 （H28～R元）	<R元年度末見込> 32品目 <直近の実績> 30品目（H30）	A+	○卸売業者への業務委託により、青果はシンガポール、花きはオランダを中心とした安定的な輸出ルートが構築でき、輸出に取り組む品目及び定着品目数を増やすことができた ・今年度中に青果、花きあわせて10品目が定着見込 ・海外飲食店等への小口輸出を実施予定 ・国別の輸出戦略（シンガポール、オランダ）を策定予定 <課題> ○輸出量及び定着品目数の拡大 ・10品目（青果・花き）が定着見込みであるが取引量・取引額が少ない ・その他品目の定着に向けた取組の強化 ・需要に供給が追いついていない品目（花き：グロリオサ等）の生産拡大	○青果物及び花きの輸出拡大に向けた支援 ・定着品目において、中級量販店での販売及び販売店舗数を増やすことでさらなる販売拡大を図る ・ミョウガ、ピーマン、ニラ等本県主要野菜の輸出への挑戦し、輸出量および定着品目数の拡大を図る ・業務需用からの販売や農業へ参入する企業等からの輸出の展開、冷凍等の新たな輸出形態の検討等、様々なアプローチを検討 ・生産者やJA高知県、輸出業者等と連携しグロリオサの生産振興に取り組む
産地提案書作成 市町村数 25市町村 （H28.3） ↓ 34市町村	<R元年度末見込> 33市町村 <直近の実績> 32市町村 （H30）	A	○H27年2月より新規就農相談センター（県農業会議）と連携して、各産地での産地提案書の新規作成やバージョンアップを促し、産地提案型の担い手確保対策を実施。この取り組みにより、就農相談～研修～営農定着に向け一連の支援が可能となった。 ○県内外での就農相談会や個別相談を実施することで、個々の就農希望者に寄り添った対応を行った。 ○県外での講義（こうちアグリスクール）や、その後の実践的な研修（こうちアグリ体験合宿）を通じて、受講者に高知県で就農する意欲喚起が図られた。 <課題> ・県外からの就農希望者の更なる確保 ・親世代への情報発信などによる親元就農者の呼び込み強化 ・各産地での受入体制の充実	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・移住部署との連携を強化し、情報発信や相談活動を更に充実させる ・産地提案書の見直しや、研修・営農定着に向けた支援の拡充など、各産地の受入体制を強化
畜産新規就農者数 －（H29） ↓ 3人	<R元年度末見込> 3人 <直近の実績> 6人 （H30）	A+	○新規就農希望者の中でも畜産での就農希望者は少なく、また就農に対する意識や経験等も様々であることから、相談者に対してはケースに応じた個別対応を行ってきた。 ○H29から（一社）高知県畜産会に相談窓口を設置し、相談から就農までの対応を整理。 ○担当者会を通じて担い手の状況把握や、酪農による空き牛舎への就農のマッチングも県域で情報共有できるようになった。 ○R元年度末竣工の畜産担い手育成畜舎での研修により、より産地に求められる担い手の育成も可能。 <課題> ・肉用牛の増頭に合わせ、大規模経営での雇用による労働力の確保が必要。	○技術を持った担い手の育成が今後さらに必要であることから、畜産担い手育成畜舎での研修をスタートするとともに、これまでの取り組みを継続。 ・畜産での生産者数、年齢構成から考えると、当面、年3～6人程度の新たな担い手の確保を目指す。
新規雇用就農者数 87人 （H27） ↓ 100人 （年間）	<R元年度末見込> 90人 <直近の実績> 85人 （H30）	A	○就農相談会や個別相談の際に雇用就農に関する情報を提供し、県内の法人への雇用就農を誘導した。 ○農業担い手育成センターに【雇用就農】コース、農業大学の進路別カリキュラムとして【雇用就農・就職】コースをそれぞれ設置し、雇用就農希望者に対応する講義等を実施するとともに、県内法人とのマッチングを図った。 ○市町村に企業版産地提案書の作成を促し企業の農業参入を促進するとともに、高知県農業経営相談センターが法人化に向けた個別コンサルやセミナーを実施し、雇用就農の受け皿づくりを推進した。 <課題> ・雇用就農の受皿となる企業の農業参入や農業者の法人化の更なる強化	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・各産地が企業を誘致する仕組みの強化（企業版産地提案書などを活用したPR強化） →市町村等と連携して土地情報を収集 収集した土地情報を企業に提供 市町村と企業とのマッチングを推進 ・農業経営相談センターの支援内容の充実を図り、法人化から経営発展まで一体的に支援を実施
農業大学校入校生の 人数 24人 （H29） ↓ 50人	<R元年度末見込> 28人 <直近の実績> 36人 （H30）	A-	①農業大学校 ○入校者数は目標に達していないが、進路希望別カリキュラムの設置や、高等学校でのガイダンス等で卒業後の進路（雇用就農の事例など）を紹介することで、非農家出身者でも農大を志望しやすくなった <課題> ・学生の雇用就農希望と農業生産法人側のニーズ（求めるスキルや人数）のマッチング	①農業大学校 ○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・進路別授業の充実（雇用就農：必要なスキルの洗い出しや資格等の取得促進など） （進学：習熟度に応じた個別指導の実施など） ・農業生産法人の育成強化による安定的な新卒採用の確保

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
		<p>農業担い手育成センター</p> <p>○新規就農者の確保育成のため、PRや研修生受け入れ体制、研修内容の充実、就農に向けたマッチングの支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに目的別研修コース（移住等）の設置 市町村、移住促進・人材確保センター等との連携 入校に向けたPR活動等(H28～R元年度) こうちアグリスクール開催 20会場 こうちアグリ体験合宿開催 16回 就農希望層へのアプローチ(R元年度) 2会場 <p>○先進的な生産技術の普及を推進するため、実証・展示機能を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境制御技術等の導入による高収量技術の実証・展示 実証結果の普及 	<p>農業担い手育成センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 目的別コース設定(H30～) 「自営就農」「移住就農」「雇用就農」「親元就農」 長期研修生(H28～30年度) 92人 PR活動受講生(H28～30年度) 318人 こうちアグリ体験合宿 117人 ⇒入校生(県外出身者)のうち上記受講者や相談会参加者 69% 入校生(県内出身者)のうち地域担い手協議会からの紹介 68% 主要7品目における増収効果を確認 ⇒各品目の慣行栽培の高レベル収量1.2～1.8倍 実証成果報告会 年1回 61人(H30) セミナー等研修会 64回・652名(H30)
	◆実践研修・営農定着への支援	<p>○就農希望者の営農定着に向けて、農業担い手育成センターでの基礎技術や就農予定地での指導農業士などによる実践研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 就農希望者への基礎及び先進技術研修の実施、産地との連携 指導農業士など先進農家での研修生の受入 農業次世代人材投資事業(準備型)等の活用による研修への支援 <p>○新規就農者の経営の早期安定化のため、県やJA等による栽培技術及び経営の改善指導などを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 営農指導員による営農指導、普及指導員による技術・経営指導 就農後の相談活動等による早期経営安定への支援 農業次世代人材投資事業(経営開始型)等の活用による早期経営安定への支援 	<p>○県農業担い手育成センター 就農希望者92人を受入れ(長期研修)</p> <p>○指導農業士認定者数 H27:124人→H30:194人</p> <p>○各種支援策の実施(H28～H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代人材投資事業(準備型) 118人 次世代人材投資事業(開始型) 356人 新規就農支援事業130人
2 家族経営体の強化及び法人経営体の育成			
	◆家族経営体の経営発展に向けた支援	<p>○産地を支える農業者を育成するため、経営改善意識の醸成、認定農業者への誘導、経営改善計画実現への支援を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定農業者の経営改善の推進 →地域担い手育成支援協議会において、毎年支援(活動)計画を作成するとともに、支援チームを編成し、個別訪問・面談を行い、経営改善計画の進捗度確認と目標達成に向けたフォローアップ活動を行った。 <p>○家族経営の発展を図るため、環境制御等の先進技術に取組む農業者や新規就農者に経営管理等の支援を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援対象者のリストアップ 経営データの収集と分析・診断 経営分析・診断に基づく個別経営支援や研修会の開催 <p>○女性農業者を対象に栽培技術や経営管理能力の向上と、世代や組織を超えた交流の場として、農業講座「はちきん農業大学」を開催する</p> <ul style="list-style-type: none"> はちきん農業大学始業式・終業式の開催 各種講座の開催(テーマ:労務管理、経営管理他) 先進事例調査の実施 経営改善目標作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者の経営改善の推進 ⇒フォローアップ活動:延べ666回(H30) ⇒経営目標を達成した経営体:114/166経営体(H30) <p>・個々の経営改善策実行への支援、経営相談</p> <ul style="list-style-type: none"> 【新規就農者】対象:477戸、1,351回(延べ) 【新技術導入等農家】対象:401戸、891回(延べ) ⇒作成した経営モデル:9モデル ⇒収量が向上した経営事例の収集:20事例 <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数:212名 ・講座、先進事例調査などの開催数:295回(延べ) ⇒経営改善目標の達成割合:100%
	◆法人経営体への誘導と経営発展への支援	<p>○法人経営体の育成・強化を図るため、経営発展を志向する農家の選定や法人化への誘導と、法人経営の質の向上への支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人経営体への誘導 →高知県農業経営相談センターの開設(H30) →農業経営力向上セミナーの開催:5箇所×3回/年 →個別指導による法人化計画の策定支援、経営発展への伴走支援:重点対象52経営体(H30) <ul style="list-style-type: none"> 法人経営の質の向上の推進 →法人向け研修会の実施:平均16回/年 →個別指導による経営改善支援、土佐MBA(一般事業者向け講座)への参加誘導 	<ul style="list-style-type: none"> 法人経営体への誘導 ⇒農業経営力向上セミナー参加者:延べ515人(H28～30) ⇒農業法人数:H27 151経営体 H30 202経営体 <ul style="list-style-type: none"> 法人経営の質の向上の推進 ⇒法人向け研修会参加者数:延べ699人(H28～30)

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
農業担い手育成センター入校生の人数 21人 (H27) ↓ 40人	〈R元年度末見込〉 40人 〈直近の実績〉 32人 (H30)	A+	<p>②農業担い手育成センター</p> <p>○市町村との連携が強化され、入校生は県内出身者を中心に着実に増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内出身者：12人（H27）→20人（H30） ・県外出身者：9人（H27）→12人（H30） <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外の就業希望潜在層へのアプローチ強化 ・県内出身者への更なるPR強化（親元就農コースなど） <p>○主要7品目において先進的技術の導入による増収効果を実証・確認することができた。また、セミナー、研修会等を開催し、農業者、指導員等への環境制御技術等の習得が図られた。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高収量をかねそなえた省力化技術の検討 	<p>○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の潜在層への高知県農業の魅力の発信と、きめ細やかな相談活動の実施 ・研修事業と運動した親元コースのPR <p>○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培技術のさらなるレベルアップを図るとともに、管理の省力化、効率化に向けた技術の実証
指導農業者認定数 124人 (H27) ↓ 184人	〈R元年度末見込〉 200人 〈直近の実績〉 188人 (H30)	A+	<p>○農業担い手育成センターでの長期研修や、指導農業者による産地での実践研修を通じて、就農前の技術習得が図られた。</p> <p>○就農後の県やJA等の指導などにより、早期の経営安定が図られた。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各産地での指導農業者の人数や栽培品目にバラツキがある 	<p>○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業者の認定者数を増やすことで、新規就農者の受入先を充実させる。
H26新規認定農業者に対するフォローアップ実施率 ①ー (H27) ↓ 100%	〈R元年度末見込〉 100% 〈直近の実績〉 53% (H30)	A+	<p>○経営目標達成に向けたフォローアップ活動のノウハウが地域に蓄積された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村毎の担い手育成確保・支援窓口となる地域担い手育成総合支援協議会等において、構成員である関係機関の担当職員が連携、役割分担を行い、継続して支援する体制強化を推進してきたことで、市町村段階に支援ノウハウを蓄積することができた。 	<p>○今後は、蓄積されたノウハウに基づき行われる地域のフォローアップ活動を支援していく。必要に応じて、活動の向上への指導・助言や、情報提供を行う。</p>
経営モデル（環境制御技術を導入した既存ハウス）の作成 ー (H27) ↓ 9モデル（6品目）	〈R元年度末見込〉 9モデル（6品目） 〈直近の実績〉 7モデル（4品目） (H30)	A+	<p>○対象をリストアップし、個別に経営改善支援を実施し、新規就農者や環境制御技術導入農業者の経営発展につなげることができた。</p> <p>○県域講座や先進事例調査、活動発表等を通じて、経営目標の明確化が図られるとともに、世代を超えた交流を行うことで課題や情報を共有できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の関心の高い労務管理（カイゼン）をテーマに講演会、先進事例調査を開催した。座学だけでなく、実践事例を出席者自身が確認したことで、効率化（作業動線の見直し、作業工程毎の労働時間の把握等）が経営をかえるという理解が深まった。 	<p>○引き続き、新規就農者の重点指導対象をリストアップし、早期経営安定への支援に努める。</p> <p>○これまでの実績を踏まえ、女性農業者の経営管理能力向上への支援を継続する。</p>
収量が向上した経営事例の収集 ー (H27) ↓ 20事例	〈R元年度末見込〉 20事例 〈直近の実績〉 15事例 (H30)	A+	<p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者のニーズや県政策に沿った講座のテーマや開催方法の検討 ・女性が働きやすい環境整備に向けた検討 	
経営改善目標（チャレンジプラン）を達成した女性農業者の割合 ー (H28) ↓ 100%	〈R元年度末見込〉 100% 〈直近の実績〉 60% (H30)	A+		
農業経営力向上セミナーの参加者数 延べ119人 (H27) ↓ 延べ200人	〈R元年度末見込〉 延べ200人 〈直近の実績〉 延べ190人 (H30)	A+	<p>○農業経営力向上セミナー参加者が増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営発展に対する啓発を継続して行ってきたことで、本セミナーの効果が認識されてきた。 ○農業経営相談センターの開設により、支援体制が強化。 ・県段階に1箇所、また県内9箇所にサテライト窓口を設置し、個別伴走型支援を行うこととしたことで、法人化や経営発展の支援体制を強化できた。このことにより、法人数の増加にもつながった。 <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営相談センターの活用促進 開設後間もないことから、周知活動を強化するとともに、支援の充実に向けた構成員の拡大や直接支援を行う専門家の登録促進も行う。 	<p>○これまでの成果をふまえ、事業を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化には長期にわたっての啓発や支援が重要であることから、農業経営力向上セミナーの内容の充実も図りながら法人化へ誘導。 ・農業経営相談センターの支援内容の充実を図り、法人化から経営発展まで一体的に支援を行う。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
◆経営体を支える労働力の確保と省力化の推進		<p>①産地の労働力確保のために、労働力確保の仕組みづくりへの支援や省力化技術に取り組むとともに、地域間での労働力の調整や県内外での新たな援農者掘り起こし、集出荷場へのカイゼン手法の導入、農福連携の推進に取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との推進体制の整備と強化 労働力確保の仕組みづくり トヨタカイゼン方式による労働生産性の向上 農福連携の推進 特定技能外国人受入れ制度への対応 <p>農業労働力確保対策事業費補助金</p>	<ul style="list-style-type: none"> 推進体制の整備に向けた関係機関との協議 ⇒地域PT会が設立された地域：11地域 ⇒県域PT会の設置 JA無料職業紹介所の開設支援 ⇒新たに設立された無料職業紹介所：2カ所 県外アルバイトの募集支援 ⇒確保された県外アルバイト：30名 10モデル経営体、3JA集出荷場でのカイゼンコンサルの実施：42回 ⇒カイゼン取組事例集の作成 農福連携に向けた作業体験会（5回）、研修会（3回）の開催 ⇒農福連携が進展した地域：6地域 関係機関、生産者への特定技能外国人受入れ制度説明会の開催：10回
		<p>②シシトウ、ナバナ、オクラ、ニラなどの出荷調整に係る労力を削減するため、機械類の開発と普及、システム作り、現場実証への支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業振興部IoT推進PTメンバーの出先機関にニーズ調査を行い74件のニーズ候補をリストアップし、企業とマッチング ショウガケイントップ粉碎機の開発と開発機の実演（2回、H30） ショウガ収穫調整機の開発と開発機の実演（2回、H30） ニラそぐり機の優良事例調査、勉強会（5例、勉強会1回、H30） ニラ移植機の実演（1回、H30） シシトウバック詰め機の開発検討会（2回、H30） 	<ul style="list-style-type: none"> ショウガケイントップ粉碎機：開発（H29）、導入台数1台（H29） ショウガ収穫調整機：開発（H30）、導入台数1台（H30） ニラそぐり機導入台数： 27年度まで：29台、28年度：32台、 29年度：25台、30年度：18台、累計104台 シシトウバック詰め機：要望元のニーズにかなわず開発断念（H30）、別会社との連携で開発を検討中 ナバナ、オクラについては包装形態の見直しも含めて検討したが、開発断念

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
①労働力確保の具体的な取り組み実施地区 ー (H27) ↓ 9地区	〈R元年度末見込〉 9地区 〈直近の実績〉 5地区 (H30)	A+	<p>○労働力の確保に向け、地域PT会やJA無料職業紹介所が設置されるなど、労働力確保に向けた環境が整備された。</p> <p>○関係機関と連携して、県外アルバイトの募集や長期雇用体系の構築、農福連携など、9地区で様々な取り組みが実施され、労働力確保が進化した。労働力不足の解消までは至っていない。</p> <p>○モデル経営体におけるカイゼンの取組成果が現れ始めた。 ・二ラ：作業工程の見直し及び動画マニュアルでの作業員研修による作業効率改善 ・わり：重筋作業の軽減 他 ・花き：調製作業の分業化・小ロット化による作業効率改善</p> <p>○他経営体への波及や今後の改善活動の参考となる取組事例集を作成できた。</p> <p>○農福連携の推進に向け、福祉部局との連携が進んだ。</p>
②省力化技術の現場実証への支援 試作 (H27) ↓ ショウガ収穫調整機実証機の開発 (R元)	〈R元年度末見込〉 ショウガ収穫調整機販売台数2台 (累計) 〈直近の実績〉 ショウガ収穫調整機販売台数1台 (H30)	A+	<p>○ショウガの収穫調整機、ケイントップ粉砕機が開発、市販されたこと、二ラそぐり機の普及が進んだことにより成果はあがっている。</p> <p>・現場のニーズ調査と分析、開発企業等とのマッチング、意見交換を行いショウガのケイントップ粉砕機、収穫調整機の開発を行った。実演会にて試作機の検証、改良要望を収集したことで早期に製品化できた。さらに、実証・展示ほの設置により省力効果をデータで提示できたことで市販につながった。</p> <p>・二ラそぐり機については、優良事例の調査および勉強会の取組により、事業等の活用で導入が進んだ。</p>
			<p>○これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価</p> <p>○次ステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築が必要な場合等の具体的な内容</p>

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
3 農地の確保			
◆担い手への農地集積の加速化		<p>○担い手への農地集積を図るため、農地の有効活用などについての地域合意の形成と、農地の利用調整・集約への支援を行った</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での合意形成の推進 →市町村等への事業説明会：毎年1回 →人・農地プランの更新への助言（南国市）：毎年13地区 <p>・担い手への農地集積の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> →出し手、受け手の公募：毎年5～6回 →重点推進地区の設定：毎年15市町村程度 →関係団体との連携協定締結（H30） →支援策の創設 新規就農者への賃料補助（H30）、農地の出し手への協力金交付（R元） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間管理機構案計借入、貸付実績（H26～H30） →借入面積：566.3ha →貸付面積：560.2ha ・担い手への農地集積面積 H27：5,936ha→H30：8,871ha ・3団体と連携協定締結（H30） コウチ・アグリマネジメント・クラブ、高知県認定農業者連絡協議会、こうち農業委員会女性ネットワーク
◆園芸団地の整備促進		<p>○農業クラスターの形成と園芸団地の基盤整備を促進するため、市町村が作成、改定する農業クラスタープランに対して支援するとともに、市町村や民間企業による次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸団地に適した農地の選定 →H28：県が基盤整備した土地の中から、候補農地21地区を選定。それを基に、市町村と園芸団地に適した農地の確保について検討を開始 →H28～日高村本郷地区で日高村が地権者アンケートにより2.5haの候補地を選定 →H28～H30南国市植田地区を候補地として選定するが、地元との交渉が難航。 ・南国市植田地区において園芸団地整備のための関係機関との協議（13回）、地権者との話し合い、地権者アンケート調査（9月）、H29農業クラスター計画策定事業を活用し、次世代園芸団地基盤整備基本計画を作成 ・本山町の町有地2haのうち1haにおいて、H30農業クラスター計画策定事業を活用し、次世代園芸団地基盤整備基本計画を作成 ・香南市において、関係機関の働きかけにより1.3haの農地を、企業の農業参入に提供いただける申し出あり ・四万十市における園芸団地用地の候補地選定の取り組み：関係機関との協議（H29：14回、H30：9回） ・国営緊急農地再編整備事業（南国市、H32着工予定）において、地権者の意向を把握し、施設園芸農家への賃借意向の高い2地区で、次世代型施設園芸団地を整備する構想 <p>○まとまった園芸団地用地を確保するため、1ha以上の用地を20年以上の長期にわたり賃借してくれる地権者や、用地確保にあたり耕作地を手放す耕作者に対して協力金を交付する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸団地用地を確保するための施策の充実 →農業クラスター計画策定事業費補助金（H30～） <p>○園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するために、農地の基盤整備の費用に対する農家（貸し手）負担を軽減する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸団地用地を確保するための施策の充実 ・農地の基盤整備の費用に対する農家（貸し手）負担を軽減 →園芸団地基盤整備円滑化事業費補助金（H28～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代施設園芸団地の施設等整備【四万十町次世代施設園芸団地（4.3ha）】 ⇒H28.3：ハウス・集出荷施設等が完成 H28.5：周辺の舗装工事等も完了し、団地として完成。竣工式の実施 H28.7：営農開始 ・日高村でH28年度に2.5haの用地を確保 →イチネン農園日高農場の施設等整備（2.1ha） H29.9月：1号ハウス0.5haが完成 H30.8月：2号ハウス0.5haと3号ハウス1.1haが完成し、合計2.1haの次世代型ハウスによりミニトマト栽培が本格始動 ・H29：南国市植田地区を園芸団地候補地：1カ所（4ha） R元：最終的な地権者との交渉で、3.6haとなる ・本山町有地2haのうち残りの1haをさらに交渉し、2haの園芸団地用地を確保できる見込み ・香南市の候補地は、飛び地であるため、集約した用地が確保できるよう、周辺の地権者に働きかける ・四万十市では、用地確保に至らず、新たな候補地を選定中 ・廿枝工区、能間工区において、約16haの次世代施設園芸団地の整備計画を策定中
◆国営緊急農地再編整備事業の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・南国市において、担い手が活用できる優良農地の確保や大規模な施設園芸団地を創設するため、国営事業を導入し農地整備を実施する。 <p>地元説明会開催：75回（H30年度実績） 27回（R元.7月まで見込み）</p> <p>計画策定委員会開催：7回（H30年度実績）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の合意形成 仮同意率 96.9% ・事業計画案の策定 計画審査に係る素案策定が完了（H31.3.20） ・農林水産省における新規地区検討会 エントリー済み⇒計画審査の開始（R元.5月）

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 出発点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
			次々のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
担い手への農地集積率 21.0% (H26) ↓ 37%	<R元年度末見込> 35% <直近の実績> 32.4% (H30)	A	○担い手への集積率が向上 ・目標達成に向けて順調に進んできたが、H30年度は伸び率が鈍化。平成29年度までは、国の機構集積協力を活用して、土地利用型の集落営農組織への集積が進んだことが大きな要因。 一方、これによりほとんどの集落営農組織への集積が一段落したことで、伸び率が鈍化。 ・しかし、現状は受け手の借受け希望面積に対して、出し手の農地が少ない状況が続いている。一方、今後高齢化で農地を貸したいという意向は増えることが想定される。 <課題> ・貸付農地の確保とマッチングの促進	○これまでの成果をふまえて、事業を継続する。 ・農地中間管理機構が各地域に配置する「農地集積推進支援員」を中心に、農業者への戸別訪問等で直接働きかけることで、出し手の掘り起こしを強化していく。 ・併せて、地域の農地情報に精通している市町村農業委員会や基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業など）との連携を強化していく。
園芸団地候補地 - (H27) ↓ 3カ所：10ha (H28～R元)	<R元年度末見込> 3カ所（8ha） <直近の実績> 1カ所：4ha (H28～H30)	A	○用地確保施策の拡充により、地権者及び耕作者への支援策が充実し、用地確保の交渉がやりやすくなった。 日高村：2.5ha、南国市：3.6ha、本山町：2haの3カ所で計8.1haの用地を確保できる見込み。 ・用地確保に至っていない、香南市、四万十市においては、確保に向けた取組を進めており、拡充した事業メニューにより、次年度以降も支援を続ける。 <課題> ・浸水の影響のない、用水が十分確保できるまとまった優良農地が少ない ・優良農地の情報が、農業委員会等に集約されず、個別にやりとりされており、担い手にまとまった農地が集積されにくい	○これまでの取組により、徐々に園芸団地用地の候補地となりうるエリアが抽出されてきており、事業を継続し用地確保につなげていく ・園芸団地用地の確保 →用地確保のための地権者、耕作者に対する支援策の充実 ・地域の土地情報を収集する仕組みの強化 →市町村や農業委員会、農地中間管理機構など関係機関との連携を強化し、土地情報を収集 →優良農地エリアにおける農地利用に関するアンケート調査の実施
国営緊急農地再編整備 事業の進捗 - (H27) ↓ 事業計画策定 (R元)	<R元年度末見込> 事業計画案の策定完了 <直近の実績> 計画審査の開始	A+	○事業の必要性が地元で理解され、合意形成が進んだことにより、R元年度中の事業計画案の策定など、事業着手に向けた手続さが予定どおり進んでいる。	○土地改良法に基づく事業申請や土地改良区の設立などの事務手続きに万全を期すとともに、地元の関係者に対して本同意の徴集に向けた機運の醸成を図る。 ・R2年4月以降の本同意の徴集にあたっては、地元と県・市が一体となった集中的な取組を予定。

戦略の柱 取組方針 ◆具体的な取り組み	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)
5 地域に根差した農業クラスターの形成 1 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ◆次世代型ハウス等の整備支援 ◆地元と協働した企業の農業参入	<p>○農業クラスターを展開するため、企業の農業参入及び、次世代型ハウス等の整備を推進する</p> <p>○農業クラスターの形成を促進するため、各農業振興センターに農業クラスター育成チームを設置。関係部局や関係機関とも連携し、川下の企業のニーズに加え、消費者や加工・流通業者の情報及び、産地（川上）のニーズを収集し、地域の強みを活かしたクラスター形成を推進する</p> <p>・H29年1月から取組がスタートし、H29年度には、新規クラスターの開拓のため地域産業クラスターセミナーを開催。14市町村がクラスタープラン(案)を作成。参加市町村のうち、南国市、宿毛市ではH30、H31に新たな農業クラスタープランを策定した。さらに、四万十市では、新たなクラスター形成の動きがある。</p> <p>・新規クラスターの掘り起こし→ H29：37回 H30：6回</p> <p>○農業クラスター形成につながる企業の農業参入や次世代型ハウスの整備を促進するため、産地の受入支援体制づくりに取り組む</p> <p>・市町村による「企業版産地提案書」の作成支援し、企業と市町村をマッチングさせる体制を強化</p> <p>一企業版産地提案書作成を15市町村へ働きかけ（H30）</p> <p>○次世代型こうち新施設園芸システムを推進するため、環境制御装置を標準装備した次世代型ハウス等の整備を促進する</p> <p>○次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会を設立し、普及体制の強化を図る</p> <p>○若者をさらに次世代施設園芸に呼び込むための支援を拡充</p> <p>○本県において園芸農業に新たに参入する企業を誘致するため、アンケートや展示会でのPR、「企業版産地提案書」等を活用した誘致対象企業を掘り起こし、個別訪問により立地企業誘致活動を行う</p> <p>・農業参入フェアでの事業PR（H29:3回、H30:2回）</p> <p>・高知県への農業参入意向のある企業への訪問や産地への招聘活動</p> <p>→ H27：アンケート回答企業等計66社、延べ146回 H28：アンケート回答企業等計46社、延べ142回 → H28：参入希望企業打合せ（2社：20回） H29：参入希望企業打合せ（4社：41回） H30：参入希望企業打合せ（6社：24回） 新規企業訪問（4社：5回）</p> <p>○企業参入に必要な用地を確保するため、市町村による土地情報の収集や、園芸用地を提供いただける地権者・耕作者に対する支援策を強化する</p> <p>・農地の基盤整備の費用に対する農家（貸し手）負担を軽減</p> <p>→ 園芸団地整備円滑化事業費補助金（H28～）</p> <p>・まとまった用地を確保するため、1ha以上の用地を20年以上にわたり賃借してくれる地権者や、用地確保にあたり耕作地を手放す耕作者に対して協力を交付</p> <p>→ 農業クラスター計画策定事業費補助金（H30～）</p> <p>○地元と協働した企業の農業参入を推進するため、地元関係者（県農業振興センター、地元市町村や農業団体等）と連携し、受入体制づくりを行う</p> <p>・市町村による「企業版産地提案書」の作成支援し、企業と市町村をマッチングさせる体制の強化</p> <p>一企業版産地提案書作成を15市町村へ働きかけ（H30）</p> <p>○企業による産地視察の受入の他、地元関係者による企業訪問、先進地視察を支援</p> <p>・参入希望企業への視察等の対応（H29：2社2回、H30：11社16回）</p> <p>・農業参入希望企業との協議</p> <p>南国市 H29：2社25回、H30：2社14回、R元：6回） 本山町 H30：1社10回、R元：1社3回） 香南市 R元：1社3回 ・四万十市 H29：16回、H30：9回、R元：1社1回</p> <p>○さらなる地元との協働や規模拡大等につなげるため、立地後の企業の要望に対して、関係機関と連携してアフターフォローを行う</p> <p>・立地企業へのアフターフォロー</p> <p>H29：5社、92回 H30：6社、82回 R元：4社、15回</p>	<p>○環境制御技術を標準装備した次世代型ハウスの整備支援</p> <p>→ 次世代型ハウス整備面積（累計） H29：32.6ha → H30：46.0ha</p> <p>→ 次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による推進（H30.4.11 協議会設立） 研修会・講習会6回、現地検討会2回、 先進地視察研修2回、技術実証1カ所、 次世代型こうち新施設園芸技術フェア2日間</p> <p>・H27年度農業参入企業 1社 ・H28年度農業参入企業 3社 ・H29年度農業参入企業 3社 ・H30年度農業参入企業 0社 計 7社 → 参入企業の販売額計 7.3億円（H30実績） // 雇用人数計 141人（H30実績）</p> <p>・企業版産地提案書の作成 H30：4市町村（南国市、宿毛市、佐川町、日高村）</p> <p>・本県への農業参入を見据えた連携協定の締結 H29.7.13清水建設、農林中金、県との連携協定締結</p> <p>・南国市への農業参入希望企業：1社 ・本山町への農業参入希望企業：1社 ・香南市への農業参入希望企業：1社 ・四万十市への農業参入希望企業：1社 （参入に向けた法人の設立：H30.1.9(株)アグリハタ）</p>

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括	
目標値 出発点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
新たに農業に参入する 企業 － (H27) ↓ 7社 (H28～R元)	〈R元年度末見込〉 9社 〈直近の実績〉 7社 (H28～H30実績)	A+	<p>○新たな参入企業が、R元年度末の目標である7社に対して、9社となる見込みであり、目標を上回る成果となる見込み。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業参入企業7社による販売額は7.3億円、新規雇用者数は141人(共にH30実績)と地域の生産拡大、雇用の創出に貢献している。 令和2年以降に参入予定の企業が4社あり、次年度以降引き続き支援していく <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の要望に沿った園芸用地の確保 産地から企業を誘致する仕組みの強化 企業の強みやニーズを活かしたビジネスモデルと、産地強化につながるビジネスモデルが一致するかどうか 参入企業の経営安定と雇用労力の確保

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
2 関連産業の集積			
◆食品加工、物流、直販所等関連産業との連携の推進		<p>○生産基盤の強化を図る中で、さらなる付加価値と雇用の創出を実現するために、市町村が中心となった農業クラスタープロジェクトチームで、農業クラスタープランを策定、改定する取り組みを推進するとともに、関連施設の整備や2次3次産業との連携を支援し、農業クラスターの形成を図る。</p> <p>・H29年1月から取組がスタートし、H29年度には新規クラスターの開拓のため地域産業クラスターセミナーを開催。14市町村がクラスタープラン(案)を作成。参加市町村のうち、南国市、宿毛市ではH30、H31に新たな農業クラスタープランを策定した。さらに、四万十市では、新たなクラスター形成の動きがある。</p> <p>・新規クラスターの掘り起こし→ H29：37回 H30：6回</p> <p>〈農業クラスター関連施設の整備〉</p> <p>・農業クラスタープロジェクトの充実・強化 農業クラスタープロジェクトチームで、農業クラスタープランの充実や改定の取り組みを推進し、関連施設の整備を支援し、農業クラスターの充実を図った。また、プランの充実・強化に向けて、2次3次ワーキンググループ設置やクラスタープラン検討会等を実施。</p> <p>クラスタープラン検討会 H29～H30 年4回×2年 既存クラスターへの支援 H29：43回 H30：27回</p>	<p>・農業クラスタープランの作成：9プラン(R元未見込)</p> <p>①四万十次世代モデル (H29.3.22策定)</p> <p>②日高村トマト生産拡大 (H29.1.5策定)</p> <p>③南国市還元野菜 (H29.3.31策定)</p> <p>④香南・香美ニラ (H29.3.31策定)</p> <p>⑤日本一ナス産地拡大 (H29.3.29策定)</p> <p>⑥いの町生姜生産・販売拡大 (H29.1.17策定)</p> <p>⑦四万十の栗 (H29.1.13策定)</p> <p>⑧南国市農業クラスター(ニラ) (H30.8.6)</p> <p>⑨宿毛市イチゴ・柑橘成長 (H31.4.11)</p> <p>⇒ 販売金額計 8.3億円 (H30実績)</p> <p>雇用創出数計 195人 (H30実績)</p> <p>・新たな農業クラスター形成への動き 四万十市(トマト)、高知市(ショウガ)、本山町(パプリカ)でクラスター化への動きあり。</p> <p>・農業クラスタープロジェクトの充実・強化 〈生産関連施設の整備〉</p> <p>栗ペースト加工場をH29.10月整備(四万十の栗)</p> <p>JAF生薑集出荷場をH29.12月整備(いの町生姜)</p> <p>JAF生薑選果場をH29.11月整備(日高トマト)</p> <p>トマト残渣リサイクル施設をH31.2月に、野菜育苗施設(増設)をH31.3月に整備(四万十次世代モデル)</p> <p>道の駅大山の改修H30.3月リニューアル(安芸市ナス)</p> <p>農家レストランがH31.4月に落成(南国還元野菜)</p>

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括		
目標値 出発点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
クラスタープラン 作成数 - (H27) ↓ 13プラン	<R元年度末見込> 9プラン <直近の実績> 9プラン (R元6月末実績)	A	○クラスタープラン作成目標の13プランに対して、9プラン作成と69%の達成率で、一定の成果を上げている。クラスタープラン作成においては、多くの事業者、関係機関との合意形成が必要であり、プラン作成に時間を要する。 ・本年度中にクラスタープランプロジェクトチームを立ち上げ、クラスタープラン(案)の作成見込みが、1件(本山町) ・その他に、クラスタープラン形成を検討中の市町村が2市(四万十市、高知市)あり、クラスタープラン化へ向けて次年度以降も引き続き支援を行う。 <課題> ・1次産業の核となる生産拡大のための用地確保 ・生産拡大に関連する2次3次産業の集積に時間を要する ・各産業分野における雇用労働力不足	○これまでの成果を踏まえて、今後も1次産業の生産強化を核として関連産業を集積させる農業クラスタープランプロジェクトの形成を推進する。 ・園芸団地用地の確保と企業誘致の強化 ・市町村による土地情報の収集支援 ・園芸団地用地の確保に向けた支援策の充実 ・クラスタープラン策定前からの関係機関との構想共有、加工販売事業者の動向把握

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
1 原木生産のさらなる拡大			
1 生産性の向上による原木の増産			
◆森の工場の拡大・推進		<ul style="list-style-type: none"> 林業事業者の事業地確保のための施業適地の選定や森林所有者との合意形成、効率的な生産システムを展開するための路網配置等の計画への指導を行うとともに、新規事業者の掘り起こしを実施 林地集約化に必要な森林情報を林業事業者に提供することにより、事業地の確保を推進 <p>承認事業者との個別ヒアリングの実施 (H28-30) 6回 (H28) 48事業者 (H29) 48事業者 (H30) 49事業者 林地台帳システムの稼働 (H30)</p>	(H28-30) ・新規承認事業者数：6事業者 ・新規工場数：50工場
◆効率的な生産システムの導入を促進		<ul style="list-style-type: none"> 効率的な作業システムの導入により労働生産性の向上を図るため、森の工場活性化対策事業及び原木増産推進事業により、高性能林業機械等の導入や作業道の整備、作業システムの改善、架線集材への支援を実施 林業普及指導員による効率的な作業システムの導入、作業道の作設指導等を実施 異業種からの新規参入事業者については、生産システムの改善指導を強化 高知県の地形に適した林業機械の開発プロジェクトをスタート <p>林道整備促進協議会の開催：24回 高性能林業機械への支援 導入：52台 リース：14台 生産性の改善を図るため、森林組合支援ワーキングを開催し、フォローアップ等を実施 支援組合：21組合 ワーキング開催：21回</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規路線 林業専用道：3路線(2町) 林業専用道(規格相当)：11路線(7市町村) 高性能林業機械の保有台数の増加(リース含む) H27年度末：295台 H28年度末：307台 H29年度末：333台 H30年度末：調査中
◆皆伐の促進		<ul style="list-style-type: none"> 県内の製材工場や木質バイオマス発電所に必要な原木を確保するため、県内の加工施設等と原木の安定供給協定を締結した林業事業者が実施する皆伐事業を支援 <p>皆伐事業地への作業道の整備等を支援 作業道開設延長：84.490m 事業地確保のため、県営林、森林整備公社営林の事業地情報を提供 提供回数：4回</p>	<ul style="list-style-type: none"> 林内路網密度の増加 H27年度末：31.0m/ha ↓ H29年度末：32.4m/ha(1.4m/ha増加) <p>⇒皆伐事業による原木生産量の増加 H27年次：30.6万m³ H28年次：35.7万m³ H29年次：38.9万m³ H30年次：調査中</p>
◆原木の安定供給システムの構築		<ul style="list-style-type: none"> 整備された大型製材工場や木質バイオマス発電所等に原木を安定的に供給するため、協定取引の推進を強化 <p>原木生産の進捗管理や課題の洗い出し、情報共有等を行う木材増産推進プロジェクトチーム会を開催：13回</p> <p>原木の増産支援や情報共有等を行うため、素材生産業協同組合連合会との協議を実施：15回</p> <p>原木の増産計画を管理するため、森林組合の月次進捗状況の把握及び助言を実施：23組合</p>	<ul style="list-style-type: none"> 協定締結先との継続取引 H28年度：23社 H29年度：23社 H30年度：23社 <p>⇒協定取引による原木生産量の増加 H28年度：26.0万m³ H29年度：26.3万m³ H30年度：26.4万m³</p>

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
森の工場の承認面積 63,335ha(H26) ↓ 81,600ha(R元)	<直近の実績> 72,799ha (H30年度末)	A-	○「森の工場」の目標に対する達成率は89%（目標：81,600ha に対し、H30末実績：72,799ha）となっており、集約化による事 業地の確保は一定進んでいる。 <課題> ・事業地の奥地化などにより「森の工場」の新設・拡大が伸び悩 み、原木増産に繋がっていない事業体がある。 ・皆伐とそれに伴う植栽・保育作業等への人員のシフトにより間伐 材の生産が伸び悩んでいる。	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・再造林を推進する取り組みと合わせて皆伐事 業地の集約化を推進し、間伐・皆伐を複合させ た森づくりにシフト ・新たな森林管理システムによる集約化を推進 ・森林情報の検索機能強化や森林GIS及び林地台 帳システムの精度向上に向けたシステムの改修 ・集約化を促進するため、航空レーザー計測デー タを活用して森林情報（資源、地形）を高度化
森の工場における搬出 間伐の労働生産性 3.2m ³ /人日 (H24-26平均) ↓ 3.6m ³ /人日(R元)	<直近の実績> 3.5m ³ /人日(見込) (H30年度末)	A	○労働生産性は、直近実績で約9%向上しており、高性能林業機械 の導入や作業工程の改善による効果が現れている。 ○森林組合生産性向上支援により、集材工程の改善、架線の架設工 程の改善、作業道の作業効率の改善などの生産性が向上している。 <課題> ・効率的に原木を運搬できる基幹道(林業専用道(規格相当))の整備が 遅れている。 ・生産性の向上のためには、作業日誌等による現場管理とその検証 によるボトルネックの洗い出しが必要 ・地形に応じた路網配置と低コストで効率的な作業システムの設計 ができる人材の育成が必要。	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・10トン積みトラック道の整備を加速化 ・生産性の向上につなげるため、効率的な労務 管理システムの定着を推進 ・航空レーザー計測データを活用した路網配置 や低コスト作業システムが提案できる森林施業 プランナーの育成と技術力の向上
皆伐事業による原木の 生産量 28万m ³ (H26) ↓ 35万m ³ (R元)	<直近の実績> 38.9万m ³ (H29年次末)	A+	○大型製材工場や木質バイオマス発電所による需要の増加に対応 し、安定的に原木を供給するため、作業道の整備等により効率的に 皆伐が行われ、原木生産量が増加している。 <課題> ・年間を通して安定的に事業を実施するため、事業地を確保するこ とが必要。 ・原木生産に必要な人材の確保や林業機械の導入の推進。	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・新たな森林管理システムによる集約化を推進 ・作業道の整備や林業機械の導入により生産性 向上を支援
協定取引による原木生 産量 20万m ³ (H26) ↓ 24万m ³ (R元)	<直近の実績> 26.4万m ³ (H30年度末)	A+	○県森連が大型製材工場や木質バイオマス発電所等23社(県外含む) と原木供給の協定を締結し、安定供給を進める中で、原木生産量 が増加している。 <課題> ・年間を通して安定的に事業を実施するため、事業地を確保するこ とが必要。 ・協定取引により原木価格を安定させ、林業事業体の計画的な生産 を促進することが必要。 ・製材所等の需要に対応するためには、航空レーザー計測データ等 による森林資源情報の高精度化と原木生産現場における進捗及び生 産管理による生産情報の把握が必要。	○これまでの成果を踏まえ、取り組みを継続す る。 ・協定締結先との取引の継続と協定に基づく原 木の安定供給、計画的な生産を促進 ・サプライチェーンマネジメント推進フォーラ ムによる木材の安定かつ効率的な供給体制(需 給情報のマッチング等)の構築

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
2 持続可能な森林づくり			
◆苗木の生産体制の強化		<ul style="list-style-type: none"> コンテナ苗の生産体制を強化するため、補助事業によるコンテナ苗の生産施設の整備の支援や新規生産者等への生産技術への支援を実施 苗木の生産に必要な種苗を確保するため、成長に優れた品種等による採種園を整備 <p>コンテナ苗生産の設備支援 H28：9生産者、H30：10生産者 新規生産者等への生産技術の支援 採種園の整備 1カ所0.40ha（見込）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 林業用苗木の生産量 H28：87万本（うちコンテナ苗16万本） H29：94万本（うちコンテナ苗28万本） H30：77万本（うちコンテナ苗37万本）（見込）
◆再造林への支援と低コスト育林の推進		<ul style="list-style-type: none"> 今後増加することが見込まれる皆伐跡地の適切な更新を図るため、再造林等への県単独事業による支援を実施 森林所有者の費用負担を軽減するため、新たな知見などを踏まえた造林・保育のコスト手法を検討・普及 <p>補助事業による再造林への支援 「増産・再造林推進協議会」の設置及び開催、再造林推進員の活動支援 一貫作業システムを推進するための「伐採作業と造林作業の連携等に係るガイドライン」を策定（R元.6月）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 再造林 H28：278ha H29：218ha H30：263ha R元：365ha（見込） 再造林への嵩上げ支援 H28：14市町村 H29：14市町村 H30：16市町村
◆獣害対策への支援		<ul style="list-style-type: none"> 植林の食害防除のため、シカ被害防止施設への支援を実施 関係機関と連携した効果的な被害対策を検討 <p>補助事業によるシカ被害防止施設への支援 市町村へのシカ被害嵩上げ支援要請 訪問による要請（33市町村） 6林業事務所管内説明会での支援要請（年1回）</p>	<ul style="list-style-type: none"> シカ防除面積 H28：191ha H29：204ha H30：203ha シカ防除への嵩上げ支援 H28：13市町村 H29：13市町村 H30：15市町村
◆間伐の推進		<ul style="list-style-type: none"> 間伐の必要性を周知するため、広報誌等を活用した森林整備のPRを実施 適正な森林管理を推進するため、補助事業による間伐への支援を実施 <p>市町村広報誌への間伐推進PRの掲載依頼（年2回） 補助事業による間伐の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 間伐 H28：5,469ha H29：3,297ha H30：4,373ha R元：5,276ha（見込） 間伐等の支援制度の広報掲載 H28：15市町村 H29：21市町村 H30：26市町村

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
		次へのステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
林業用苗木の生産量 76万本(H26) ↓ 95万本(R元)	<直近の実績見込み> 77万本 (H30年度末)	A-	○普通苗については、長雨や曇りになど、気象の影響によりH30年度に生産量の落ち込みがあったものの、コンテナ苗については、生産の設備支援や新規生産者等の生産技術の向上の支援に取り組んだことにより生産量が増加している。 <課題> ・苗木生産者が高齢化等により減少している中で、今後増加が見込まれる苗木の需要に対応できるように、生産者の確保やコンテナ苗生産施設整備、生産技術の向上への支援が必要。 ・社会的・経済的に大きな影響を及ぼしている花粉症対策に取り組むため、花粉症対策用スギ・ヒノキや早生樹（コウヨウザン）、広葉樹など多様な苗木の増産に向けた採種圃の整備が必要。
再造林面積 220ha(H26) ↓ 400ha(R元)	<R元年度末見込> 365ha <直近の実績> 263ha (H30年度末)	A	○伐採跡地への再造林については、「皆伐と更新の指針」を基本とし、県単独事業も活用して進められており、市町村による支援体制も整備されてきている。また、令和元年度から林業事務所ごとに市町村や林業事業体などの関係者による「増産・再造林推進協議会」が設置され、地域ぐるみで再造林を推進する体制が整備されている。 <課題> ・再造林を推進するには、補助事業による支援と合わせて造林コストを低減し、所有者負担を軽減することが必要。 ・森林所有者の経営意欲を高めるため、早生樹であるコウヨウザンや広葉樹などの多様な樹種、社会の要請に応えるための花粉症対策用苗木により再造林を進めていくことが必要。 ・「増産・再造林推進協議会」の取り組みにより、地域ぐるみで再造林を推進していく機運を高めていくことが必要。
シカ被害対策の 実施面積 60ha(H26) ↓ 196ha(R元)	<直近の実績> 203ha (H30年度末)	A+	○シカ被害防止ネット等の設置が進み、食害による獣害の軽減が図られてきている。 <課題> ・今後は、皆伐跡地の増加により再造林の増加が見込まれることから、防除と併せて他事業での捕獲による頭数調整を行い、被害軽減を図ることが必要。
間伐面積 5,259ha(H26) ↓ 8,000ha(R元)	<R元年度末見込> 5,276ha <直近の実績> 4,373ha (H30年度末)	A-	○森林整備のPR活動や説明会の実施を継続し、補助事業等を活用し適正な森林管理が図られてきたが、保育間伐の割合が減少しており整備面積全体は伸びていない。 <課題> ・人工林の成熟化に伴い利用間伐の割合が増加する一方で、保育対象の若齢林が減少していることと併せて、未整備森林の情報収集が困難であるため、保育間伐の割合が減少し、整備面積が停滞していることから、これまで着手することができなかった未整備森林の整備を行うことが必要。 ※参考：間伐面積の内訳 H20～24：利用間伐23%、保育間伐77% H25～29：利用間伐45%、保育間伐55%

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
	◆クレジット活用の促進	<p>森林の環境価値を活用し森林整備への資金循環を進めるため、新たなクレジット活用の方策を検討し、民間企業へのアプローチを推進する。</p> <p>また、森林の環境価値を活用し林業振興に寄与するため、高知県版J-クレジット制度運営に取り組み、全国のクレジット流通動向を見つつ、新たなプロジェクトの発掘を目指す。</p> <p>○県有クレジットの販売 クレジット活用企業等提案件数：152社(H28)、238社(H29)、458社(H30) 展示会等イベント出展回数：11回(H28)、5回(H29)、4回(H30) クレジット販売委託プロバイダー数：6社(H28)、6社(H29)、6社(H30)</p> <p>○高知県版J-クレジット制度 高知県オフセット・クレジットセンターの運営：委託料10,340千円(H28)、10,584千円(H29)、5,170千円(H30)</p>	<p>○県有クレジットの販売 ・クレジット販売件数：162件(H27-30) ⇒クレジット販売量：1,471t-CO2(H27-30) ・プロバイダー委託販売件数：23件(H27-30) ⇒プロバイダー委託販売実績：138t-CO2(H27-30)</p> <p>○高知県版J-クレジット制度 ・クレジット認証：1,238t-CO2(H27-30) ⇒クレジット販売・譲渡量：1,776t-CO2(H27-30) ・高知県オフセット・クレジット運営委員会開催：6回(H27-30) ⇒プロジェクト登録件数：0件(H27-30)</p>
2 加工体制の強化			
1 製材工場の強化			
	◆製材事業体の加工力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・県内製材事業体の加工力を強化するため、H28：5社、H29：4社、H30：10社について、施設整備を実施。 ・事業戦略の策定とその実践について H29：2社、H30：3社、H31：3社に対して支援を行うとともに、経営力や販売力向上に関するセミナーをH29年度より年間2回実施。 ・CLTパネル工場の整備に向け、既存製材工場の施設整備を支援し、CLT用ラミナの供給体制の構築について支援を実施。 ・製材品の需要拡大を図るため、木材関係団体や事業者と連携し、乾燥材など付加価値の高い製品の生産拡大の取り組みについて支援を実施。(H28～30乾燥機導入実績：2社) ・JAS製品の生産拡大の取り組みについて支援を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国産材の製材品出荷量 H28：142,000m³ H29：142,000m³ H30：146,000m³ ・事業戦略策定及び実践の取り組み 必要経費の見直しによる経費の削減や経営改善への意識付け、数値目標の設定による限界利益率の向上。しっかりと組織体制づくりに向けた人事評価制度の導入。 ・乾燥材の生産実績 H28：71,000m³ H29：77,000m³ H30：75,000m³
	◆県内企業による協業化・大型化の検討	<p>県内製材事業体の強化及び製材コストの削減を図るため、製材事業体の協業化や大型化に向けた施設整備などの取り組みについて支援を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな大型製材工場の稼働(H28) ・おおとよ製材(株)のフル稼働、原木消費量10万m³達成(H30) ・原木消費量 H28：おおとよ製材(株)：82,765m³ 池川木材工業(有)：16,684m³ (株)中成：31,000m³ H29：おおとよ製材(株)：98,094m³ 池川木材工業(有)：26,189m³ (株)中成：33,000m³ H30：おおとよ製材(株)：100,783m³ 池川木材工業(有)：21,840m³ (株)中成：35,000m³

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括		
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
クレジット販売量 8,855t-CO2(H26) ↓ 22,393t-CO2	<直近の実績> 10,326t-CO2(H30 年度末)	A-	目標に対する達成率は10.9%(増加量基準)と低調となった。要因としては、クレジット制度が全国的に普及しトップランナーとしての先行者利益を得にくくなったことや、安価なクレジットの存在により販売先の増につながりにくくなったことがあげられる。現状のままでは販売量を増加させることは難しいため、対策が必要となっている。	現状維持の状況にあり、活用の促進までに至っていない。 環境省がカーボン・プライシングの導入に向けて検討を進めているなど環境変化も注視し、制度の見直しを行う必要がある。
高知県版J-クレジット 制度のプロジェクト登 録件数 12件 ↓ 15件	<直近の実績> 12件(H30年度末)	A-	クレジットの販売が低調で在庫を抱えている状況から、新たなクレジットの発行に向けたプロジェクトの立ち上げは進んでいない。現在ある在庫を縮減するため、販売量の増が一番の課題であるが、森林吸収源クレジットは販売が低調で、販路の開拓が難しい。	
国産材の 製材品出荷量 12.9万m3 (H26) ↓ 17.0万m3 (R元)	<直近の実績> 14.6万m3 (H30年度末)	A-	○県内の国産材の製材品出荷量は、おおとよ製材のフル稼働等により、H26年の12.9万m3からH30年の14.6万m3と伸びている。 しかし、既存製材事業者(12社(製品出荷量8,536m3))の廃業や製品需要の伸び悩みなどにより、目標の17.0万m3には至っていない。 (課題) ・経営の安定化と事業承継の推進 ・新たな販路の拡大と製材品の高品質化 ・全国に比べて人工乾燥材率の向上 ・人材の不足に対応した生産性向上 ・木材需給のミスマッチの解消と流通の効率化	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続。 ・事業戦略の策定・実践や事業承継、経営改善の更なる強化及びアドバイザーの派遣等による事業者の個別支援 ・非住宅建築物の木造化、木質化に向けた共同等によるJAS製品など品質の高い製材品の生産拡大 中小製材：共同等によるJAS製品など付加価値の高い製材品の生産拡大 大型製材：JAS製品の生産拡大 ・乾燥機の整備など品質向上への支援 ・人材確保と技術継承等人材育成に対する支援及び省力化に向けたIoT等の導入。 ・SCMの推進による素材生産業者や工務店等との情報の共有化による需給のマッチング。
原木消費量3万m3以上 の製材工場数 2社 (H26) ↓ 3社 (R元)	<R元年度見込> 2社 <直近の実績> 2社 (H30年度末)	A-	○大型製材工場の整備により、原木消費量3万m3以上の能力のある工場が3社あるもののCLT製品の需要が伸びず原木の消費量が計画に至っていない。 (課題) ・原木の安定確保及びラミナ以外の製品の生産と販売力の強化	○関係する事業者の支援を継続。 ・既存製材工場については、必要な原木の安定供給と関係団体やTOSAZAセンターと連携した販売先の確保及び商品開発の検討。 ・大型化(規模拡大)に向けて製材事業者と市町村を交えた協議。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
2 高次加工施設の整備			
◆集成材工場の整備	<ul style="list-style-type: none"> • 木材の高付加価値化や需要拡大のため、県内企業が行う木材加工高次施設の整備に対して支援を行い、本県の木材加工力を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> • 構造用集成材工場の整備（H29稼働開始） 	
◆CLTパネル工場の整備	<ul style="list-style-type: none"> • 本県の成熟した森林資源を活用するため、木材加工施設の核となるCLTパネル工場の整備に向けた意見交換。 	<ul style="list-style-type: none"> • ラミナ工場の操業開始（H28.4） • CLT建築物 H30.8：全国（205棟） 県内（16棟） 	
3 林業・木材産業クラスターの形成			
◆加工施設を中心としたクラスター形成の促進	<ul style="list-style-type: none"> • 雇用の拡大及び経済波及効果を高めるため、木質バイオマス発電施設とCLTパネル工場を核とした林業・木材産業クラスターを構築し、川上から販売まで一体となった取り組みの支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> • 大型製材工場（CLTラミナ工場） 雇用者数 H28：(71)11人 H29：(67)7人 H30：(64)4人 • 大断面集成材工場 雇用者数 H28：8人 H29：8人 H30：7人 	
3 流通・販売体制の確立			
1 流通の統合・効率化			
◆県外流通拠点を活用した取引の拡大	<ul style="list-style-type: none"> • 県外消費地における輸送の効率化を図るとともに、土佐材の知名度を向上させて販売拡大につなげるため、木材市場やフレカット工場等に設置した土佐材の流通拠点を活用して実施する住宅の建築工程に応じた配送や土佐材展示会の開催等を支援 <p>販売拡大拠点設置事業費補助金 H28：9,241千円 H29：10,101千円 H30：10,974千円 R元見込：12,262千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 大消費地の流通拠点は16カ所（H26末）から26カ所（H30末累計）に拡大 ⇒流通拠点を通じて土佐材を出荷 ロット H28：4,542m³ H29：5,260m³ H30：7,174m³ 郵別 H28：21棟（482m³） H29：33棟（626m³） H30：16棟（326m³） 	
◆トレーラ等による低コスト・定期輸送の増加	<ul style="list-style-type: none"> • 土佐材を県外消費地に低コストで安定的に供給できる体制を構築するため、トレーラ等を利用して実施する積み合わせによる定期輸送を支援 <p>県産材販売促進検証事業費補助金（トレーラ等定期便） H28：12,346千円 H29：11,328千円 H30：9,428千円 R元見込：7,128千円</p> <p>新しい流通拠点整備事業費補助金（協同組合高知木材センターの営業活動等を支援） H28：12,509千円 H29：5,970千円 H30：2,264千円 R元見込：3,371千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> • トレーラ等定期便の運行 102便（H30末） ⇒トレーラ等定期便により県産製材品を輸送 H28：4,003m³ H29：4,654m³ H30：3,880m³ 	

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
構造用集成材工場の工場数 - (H26) ↓ 1施設 (H28)	<実績> 1施設 (H28)	A+	OH28年度に構造用集成材工場整備を達成。	-
CLTパネル工場の工場数 - (H26) ↓ 1社 (R元)	<R元年度見込> - <直近の実績> - (H30年度末)	B	○CLTの需要は、増加しつつあるが既存のCLT工場に余力がある状況であり、具体的な話しに至っていない。 (課題) ・CLTの需要の拡大	○これまでの取り組みを踏まえ、誘致候補事業者との協議を継続。 ・CLT需要拡大については、CLTの普及4-2参照
新規雇用者数 (川下累計) - (H26) ↓ 32人 (R元)	<直近の実績> 12人 (H31.6)	A-	○大型製材工場や大断面集成材工場の整備により、雇用の増加につながっているものの新規採用者や若手職員の離職が続いている。 また、小規模バイオマス発電施設の整備については、事業者からの問い合わせはあるが、原木の安定確保が担保されないことなどから事業実施には至っていない。 (課題) ・新規採用者や若手職員に対するフォローアップが必要 ・小規模バイオマス発電施設の未整備	○これまでの成果を踏まえ、関係する事業者の支援を継続。 ・新規雇用者や若手職員に対するフォローアップ及び年収や福利厚生等処遇の改善 ・熱電併給による小規模木質バイオマス発電所の整備及び熱利用の推進
県外流通拠点における 県産製材品の取扱量 4.4千m ³ (H26) ↓ 5.7千m ³	<直近の実績> 7.5千m ³ (H30年度末)	A+	○県外の流通拠点の設置が進み、土佐材の出荷量が安定的に確保できている。土佐材展の開催などを通して集客を図るなど、今後も流通拠点と連携を図りながら協力的な企業を掘り起こしていくことで、土佐材の出荷量の拡大が期待できる。 (課題) ・販売能力が高い企業を流通拠点にすることで出荷量は増加しているが、反面、流通拠点の営業エリア内で、他のプレカット工場や工務店等への営業が難しいなど競合を避ける気遣いが必要。 ・販売依存度が高い拠点以外のルートやエリアへの営業を強めるなど、継続的な出荷に向けたリスク管理を意識した取組が必要。 ・県内製材品の安定供給に向け、県内製材事業者が連携した出荷体制が必要。	○これまでの成果を踏まえ、必要な予算を確保したうえで、事業を継続する。 ・安定的な出荷先との良好な協力関係をしっかりと維持し、出荷量の増加を図るために定期的に情報交換会を実施。 ・出荷量のエリアバランスを意識した営業を行うことで、リスク分散と総出荷量の底上げを図る。 ・流通拠点のニーズを把握し、住宅に加え非住宅分野への販路拡大に取り組む。 ・製品市場を中心に連携出荷に向けた体制を整備する。
トレーラ等による県産 製材品の定期輸送量 - (H26) ↓ 3.2千m ³	<直近の実績> 3.9千m ³ (H30年度末)	A+	○大型製材工場等との連携による出荷が核になり、高知木材センターの安定的な取扱高を確保できており、直近の実績で目標値を700m ³ 上回る成果を上げている。 (課題) ・高知木材センターでの定期輸送により一定の成果を上げている一方で、定期便のねらいである中小製材工場の出荷量のさらなる拡大に向けて輸送の調整（営業～納材）に時間を要しており思うように伸びていない。 ・既存組合員の製品の受注にはバラつきがあり、事前の情報整理についての検討及び関係者への周知が必要。	○これまでの成果を踏まえ、必要な予算を確保したうえで、事業を継続する。 ・協同組合高知木材センターの中期的な計画をヒアリング及び精査し必要な事業の支援を行う。 ・県内製材工場等の持つ在庫情報の整理や共有する仕組みづくりを行う。

戦略の柱 取組方針 ◆具体的な取組み	取組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)
2. プッシュ型提案等による外商体制の強化 ◆外商活動体制の抜本強化（H31拡充）	<ul style="list-style-type: none"> 県内の事業者の外商活動を強化し、土佐材の販売を拡大するため、県外販売窓口となる企業の営業体制強化を支援し、経営の自立を促進するとともに、取引の規模や形態、取引先に応じて、県内事業者を適切にマッチングできる事業者を育成 また、全国レベルの建築士集団と連携し、非住宅木造建築の推進に向けた、施主の理解醸成と建築士の育成に取り組む 他県、他メーカーの製品からの優位性を確立するため、産地や品質等のブランド化を推進するための取組を支援 県産材需要拡大サポート事業委託料 H28：11,000千円 H29：24,223千円 H30：37,420千円 R元見込：55,146千円	⇒県内3製品市場の県外販売実績 H28：28,303m ³ H29：25,104m ³ H30：24,046m ³
3. 販売先の拡大 ◆県外での土佐材を使用した建築の促進	<ul style="list-style-type: none"> 県外消費地での土佐材を使用した建築を推進するため、県内事業者が連携して行う県外工務店や設計士等との商談会の開催、商談会等で面談した企業へのアフターフォローを支援 県外企業を土佐材販売のパートナーとして登録し、連携して土佐材のPR活動を行う 土佐の木の住まい普及推進事業費補助金（土佐材パートナー企業の登録、郵別販売） H28：9,029千円 H29：8,780千円 H30：7,737千円 R元見込：11,270千円 土佐の木販売促進事業費補助金（消費地商談会、産地商談会） H28：8,258千円 H29：7,603千円 H30：7,465千円 R元見込：8,621千円 消費地商談会 H28：5回 H29：5回 H30：5回 産地商談会 H28：34回 H29：32回 H30：30回 展示会 H28：10回 H29：14回 H30：16回	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材パートナー企業の登録123社（H30末累計） ⇒県外の土佐材等の建築棟数 H28：128棟 H29：144棟 H30：144棟 ※H30に土佐材と活用した県外の建築棟数：437棟
◆海外への販売促進	<ul style="list-style-type: none"> 海外の有望な国において、土佐材の販売を拡大するため、木材輸出に関する情報を収集し、県内事業者に提供するとともに、その営業活動等を支援 県産材輸出促進事業費補助金 H28：2,276千円 H29：1,115千円 H30：540千円 R元見込：4,000千円 海外商談会 H28：5回 H29：2回 H30：3回	<ul style="list-style-type: none"> 海外企業への営業や商談の実施 ⇒県産材輸出量の増 H28：2,727m³ H29：2,053m³ H30：2,044m³

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
4 木材需要の拡大			
1 住宅・低層非住宅建築物等における木材利用の推進			
◆公共事業や公共施設での県産材の 率先利用と木製品の需要の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等における木材利用に向けて、以下の取り組みを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・県産材利用推進本部及び地域推進会議の開催 ・木の香るまちづくり推進事業において公的施設等の木質化・木製品の導入を実施 計205施設（H28-R1） ・木造公共施設等整備事業による公共建築物への支援 	⇒県有施設の木造率 H28 100% H29 100% H30 100% R1 100% ⇒補助施設の木造率 H28 80% H29 78%	
◆低層非住宅の木造化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○非住宅建築物の木造化の促進に向けて、以下の取り組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・構造用木製品の開発（A型トラス、重ね透かし梁、木質壁ラーメン） ・一般製材品を使った構造用木製品のモデル建築物の建築及び標準仕様書の作成の支援 ・非住宅向け木製品、内装材の開発（7製品） ・非住宅木造建築のセミナー開催（計2回） ・TOSAZA Iセンターに非住宅木造建築の提案相談窓口の設置 	⇒低層非住宅の木造率（県内） H28 32.4% H29 32.8% H30 37.8%	
◆県産材を活用した木造住宅建築の 促進	<ul style="list-style-type: none"> ・こちの木のすまいづくり助成事業による県産乾燥木材を使用した木造住宅への支援 →制度充実 R元年度からJAS材加算を追加 ・こちの木のすまいづくり助成事業説明会の開催による事業周知 ・木と人出会い館での住宅相談等木造住宅の周知 ・テレビ番組による木材、木造住宅等に関する総合的な情報発信 ・森林環境学習フェア（もくもくエコランド）による木造住宅の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・戸建住宅の木造率（H24年次から全国を上回る） H23 H24 H25 H26 →高知県 86.2% 88.2% 89.1% 90.4% 全国 86.7% 87.1% 88.0% 88.6% H27 H28 H29 H30 高知県 91.5% 91.5% 92.3% 92.7% 全国 88.6% 89.1% 89.4% 89.9% 	

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
県有施設の木造率 75% (H26) ↓ 100%	<直近の実績> 100% (H30年度末)	A+	<p>○県有施設の木造化率は100%と目標値を達成できている。市町村・民間の木造化率が低いので、木造化・木質化に向けた推進が必要。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築物の基本構想段階での木造化への提案・支援が必要 施主（市町村・民間事業者）の木造建築に対する不安の払拭が必要（施工費が高い、腐る、燃える等） 	<p>○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する</p> <ul style="list-style-type: none"> 木の香るまちづくり推進事業による木質化・木製品の導入 木造公共施設等整備事業による公共建築物への支援 非住宅木造建築物への設計への支援（補助） CLT建築促進協議会による普及促進（フォーラム・セミナーの開催、研修会の開催、設計支援等） CLT建築物への設計支援（設計費への補助） <p>○県、市町村が率先して公共施設の木造・木質化の取り組みを徹底し、民間施設の木造化・木質化の取り組みを推進する。</p> <p>○ティンパライズと連携した商品開発と提案型の営業活動。</p> <p>○TOSA ZAIセンター（提案相談窓口）との連携による設計支援、提案活動（開発された木製品を営業アイテムとして活用）</p> <p>○林業大学校・全国の関係団体との連携による建築士の育成</p> <p>○全国知事会木材活用PT</p> <p>○集合住宅の木造化、ハイブリット（RC・S増+木造）の建築物の推進</p> <p>○県内の非住宅木造建築物・CLT建築物見学ツアーの開催</p> <p>○CLTの土木事業、木製品など新たな用途での活用</p>
低層非住宅建築物 の木造率 26% (H26) ↓ 34%	<直近の実績> 37.8% (H30年度末)	A+	<p>○県内の低層非住宅の木造率は伸びて来ている。構造用、非住宅用の木製品が開発され、モデル建築や標準仕様書による普及活動を実施した。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 非住宅木造建築物に携わる建築士の人材育成が必要 建築物の基本構想段階での木造化への提案が必要 令和元年6月に施行された建築基準法の改正により、木造建築物が規制が緩和されるので、さらなる木造化の推進を図る必要がある。 	<p>○木造住宅に対し、引き続き積極的な取り組みを推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> JAS製品への支援のあり方の検討 マンション等集合住宅の木質化のきっかけとなる施策の検討が必要 県産木材の利用がない工務店への県産木材活用への働きかけや施策の検討
戸建て住宅の木造率 90.4% (H26) ↓ 現状値以上 (全国平均以上)	<直近の実績> 92.7% (H30年度末)	A+	<p>○木造住宅への支援の充実により、県内の戸建木造率は全国平均を平成24年度から上回っている。</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な木造住宅を供給するため、住宅へのJAS製品の利用拡大 マンション等集合住宅への県産木材利用 県産木材の利用がない工務店への需要開拓 	

戦略の柱		
取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
◆具体的な取組み		
2 CLTの普及		
◆CLT建築物の需要拡大（H29拡充）	<p>○CLTの普及促進及び技術向上に向け以下の取組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムの開催 計9回（東京、大阪、高知） ・技術セミナーの開催 計7回（東京、高知） ・CLT建築物構造・完成研修会の開催38回（高知） ・展示会への出展 計2回（東京・高知） ・ディテール集の作成と配布 <p>○CLT建築物を促進するため支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計費への補助 13棟（国費事業、県費事業） ・建築費への補助 6棟（国費事業、県費事業） ・実証実験 8棟（接合部試験等） <p>○CLTで地方を創生する首長連合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策提言（H28.4～H29.8）10回 	<p>（県内）</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒県内のCLT建築物の整備数 24棟（累計27棟） ⇒CLT建築に携わる建築士・施工業者の増加（建築士16事業体、施工業者16事業体） ⇒CLT等の輸出を促進するため台湾へ輸出（検証事業）の実施（3階建て木造建築物へ使用） ⇒東京オリパラ選手村ピレックプラザへ高知県産木材を使ったCLTパネルを提供（全国） ⇒CLTで地方創生を実現する首長連合の首長数の増加 110首長（設立時 14首長） ⇒CLTを用いた建築物の一般的な設計方法等の告示の公布・施行（H28.3.4） ⇒経済同友会・土佐経済同友会・高知県による「国産材需要（CLT含む）の拡大と林業活性化に向けた共同宣言の実施（H30.3）
3 木質バイオマスの利用拡大		
◆木質ペレット等の安定供給の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内木質ペレット製造事業者の製造状況、流通業者による納入実績の把握 ・原木安定供給のため、熟利用向け木質燃料製造用の原木仕入コストへ支援 ・木質バイオマス燃料供給コスト、原木及び製品のストックに必要な経費に対する支援 ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会において安定供給の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペレット自給率 H27 62% H28 70% H29 78% H30 83%
◆幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会で木質バイオマスを促進するため、講演会、実践研修の開催 ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会のSNSによる情報発信 ・農業分野以外での木質バイオマスボイラーの導入を支援促進 ・温泉、住宅へ地域熱供給を行うための事業性評価への協力 ・木質バイオマスボイラー導入に向け環境省等の公募事業を周知するとともに補助事業による導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスボイラーの導入 H27：13台、H28：1台、H29：1台、H30：3台 うち農業分野 H27：11台、H28：1台、H30：3台

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総括評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
CLT建築物の 整備数(累計) 1棟(H26) ↓ 24棟	(R元年度末見込) 27棟 (直近の実績) 18棟(R元6月末)	A+	<p>○県内のCLT建築物は増加しており、建築事例を活用した技術ノウハウの蓄積と普及、また建築士・施工業者による工夫により、鉄骨造、鉄筋コンクリート造よりコスト的に有利な建築事例も出てきている。</p> <p>また、県内の建築士、施工業者の数も増加して来ており、裾野の拡大が図られている。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の施主や建築士にCLTや木のメリットをさらに周知が必要 ・CLT及びCLT建築物のコストの削減 ・建築士、施工業者のさらなる人材育成 ・民間の需要が少ない 	<p>○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木の香るまちづくり推進事業による木質化・木製品の導入 ・木造公共施設等整備事業による公共建築物への支援 ・非住宅木造建築物への設計への支援(補助) ・CLT建築促進協会による普及促進(フォーラム・セミナーの開催、研修会の開催、設計支援等) ・CLT建築物への設計支援(設計費への補助) <p>○県、市町村が率先して公共施設の木造・木質化の取り組みを徹底し、民間施設の木造化・木質化の取り組みを推進する。</p> <p>○ティンパライズと連携した商品開発と提案型の営業活動。</p> <p>○TOSAZAIセンター(提案相談窓口)との連携による設計支援、提案活動(開発された木製品を営業アイテムとして活用)</p> <p>○林業大学校・全国の関係団体との連携による建築士の育成</p> <p>○全国知事会木材活用PT</p> <p>○集合住宅の木造化、ハイブリット(RC・S増+木造)の建築物の推進</p> <p>○県内の非住宅木造建築物・CLT建築物見学のツアーの開催</p> <p>○CLTの土木事業、木製品など新たな用途での活用</p>
木質ペレットの 県内自給率 40%(H26) ↓ 100%	<直近の実績> 82.7%(H30年度末)	A	<p>○木質ペレットの安定供給体制は整っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の木質ペレット製造工場の製造能力は、県内の需要量に見合った供給体制となったが、価格の問題等により一部県外産木質ペレットが使用されている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料用原木の調達価格は高騰しており、木質ペレットの製造コストを軽減することが困難 ・気象条件や季節による熱利用需要の平準化 →施設園芸用の木質ペレットボイラーが多く、年間を通じた需要がない 	<p>○これまでの成果を踏まえ、現状以上の県内自給率を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質燃料の原材料を原木から製材由来へシフトするなどコストの軽減対策 ・木質ペレット製造工場稼働率の向上による生産コストの軽減、木質ペレット増産による需要者の確保 ・幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大によりペレット需要の掘り起こしと通年需要の確保
木質バイオマスボイラー燃料利用量 2.1万トン(H26) ↓ 2.5万トン	<直近の実績> 2.7万トン (H30年度末)	A+	<p>○農業分野以外での熱利用は少しずつ進んでおり、加えて、木質バイオマス発電により、木質バイオマス利用は引き続き増加した。</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・併用される重油ボイラーにより木質燃料の使用が影響 ・幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入支援 ・地域熱供給の導入促進に向けては、熱需要者の確保と熱供給用の配管や燃料コストの軽減が必要 	<p>○年間の木質燃料需要につながる幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入支援を継続的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスボイラー導入事例や支援事業の情報発信 ・地域内でのエネルギー循環利用に向けた地域エコシステム等の検討 ・地域熱供給のモデルとなる取り組みを検討

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
	◆木質バイオマス発電の推進	<ul style="list-style-type: none"> 既存2施設の木質バイオマス発電施設の稼働状況や発電用燃料収集状況の把握 木質バイオマス証明ガイドラインの適正な運用の支援 小規模木質バイオマス発電について個別相談 他県での木質バイオマス発電の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 既存2施設の木質バイオマス発電は安定稼働 市町村による木質バイオマス代行証明 ⇒H30年度末：20市町村
	◆焼却灰の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> 焼却灰の自ら利用する方法や適正利用について周知 他県での木質バイオマス焼却灰利用状況の把握 焼却灰を利用した再生骨材の活用等有効利用について情報収集 木質バイオマス利用コスト、焼却灰を処分等するために必要な経費の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「自ら利用の手引き」により、自ら利用が広がっている
5 担い手の育成・確保			
	1 林業大学校の充実・強化		
	◆林業大学校における人材育成	<ul style="list-style-type: none"> H27年4月に林業学校として先行開校、短期課程及び基礎課程を先行開講し即戦力となる人材を育成 H30年4月に県立林業大学校として本格開校し、初代校長に世界的建築家の隈研吾氏が就任 新たに専攻課程を設置し、林業のエキスパートから木造設計士まで幅広い人材を育成 H30年10月本県で開催された第38回全国豊かな海づくり大会のご訪問先に選定され、両陛下が隈校長の御先導で木造設計コースの授業をご視察。本校の特色ある学校づくりを全国に情報発信 学校、業界団体、企業等の個別訪問による早期募集活動の実施 優秀な人材の確保に向けたオープンキャンパスの開催、Uターン就業相談会・森林の仕事ガイダンス等への参加 Web広告やSNS等を活用した情報発信による広報活動の充実強化 短期課程（リカレントコース等）の充実・強化 分野別6コースの講座を開設・開講 木造需要の拡大を牽引する木造建築を担う人材の育成 隈校長講演会の開催（東京・高知） 都市部における公開講座等の開催（東京・大阪） サマースクール・オータムスクールの開催 新たな森林管理システムを担う市町村職員の育成強化 森林管理に必要な基礎知識を学べる研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 短期課程（延べ人数） H27：1,179人、H28：1,479人、H29：1,377人、H30：1,744人 基礎課程 H27：14人、H28：19人、H29：20人、H30：22人 C L T を活用した校舎や全国初のシュミレーターを装備した大型実習棟の完成（H30） 隈校長による公開講座の開催 受講者 H30：400人 専攻課程 H30：18人 学校、業界団体、企業等への個別訪問 H29：54校、9団体、H30：54校、16団体、5企業 オープンキャンパスの参加人数 H27：4人、H28：14人、H29：36人、H30：72人

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
木質バイオマス発電施設 の整備量 2施設 (H26) ↓ 3施設	<R元年度末見込> 2施設 <直近の実績> 2施設 (H30年度末)	A-	○県内2カ所の木質バイオマス発電所の本格稼働により低質材取扱量は増加した。 <課題> ・燃料用原木の安定供給 ・小規模発電事業者の確保、事業者からの問い合わせはあるが、発電事業実施に至らず	○燃料となる原木の継続的な安定供給を目指す ・熱電併給による小規模木質バイオマス発電所の整備及び熱利用の推進
焼却灰の利用が広がっている 自ら利用の普及 (H26) ↓ 自ら利用に加えて新たな利用が進んでいる	<直近の実績> 一部で自ら利用されている (H30年度末)	B	○農家による木質バイオマス燃焼灰の自家利用により、農業現場による循環利用の仕組みが整ってきている。 <課題> ・焼却灰は、肥料、土壌改良材として利用されるが使用量が限られる。 ・発電焼却灰は、発生量が多いため産業廃棄物としての処理が中心となる。	○木質バイオマス燃焼灰の自家利用を中心とした有効活用を関係者との連携により、継続的に進める。 ・他県の状況も情報収集し、有効利用に向けた取り組みを検討
林業学校研修生修了者 数(平均値) -(H26) ↓ 27人(R元)	<R元年度末見込> 28人 <直近の実績> 26人 (H30年度末平均)	A+	○優秀な人材を確保するために、県内のみならず移住対策と連携しながら県外からのU・ターン者への働きかけを行った結果、県内はもとより全国各地から幅広い年代の研修生が集い、基礎課程は入校希望者が安定的に増加している。 ○森林・林業、木造建築に関する知識・技術のレベルアップを図り、地域に開かれた学校づくりを進めるため、社会人の学び直しの場であるリカレントコースを一層充実強化した。 <課題> ・H30年度に開講した専攻課程木造設計コースの研修生の確保については、都市部における建築関係者、学生などを対象とした公開講座等の開催し、本校の認知度を向上させていく必要がある。 ・加えて、木造建築を担う人材を育成するため、木材需要の拡大に向けて非住宅木造建築物の設計スキルや木材の知識に精通した建築士を育成するリカレント教育等を継続していく必要がある。 ・H31年度から導入される森林経営管理制度の円滑な運用のために、市町村林業担当職員等を対象とした森林管理に必要な基礎知識を学べる研修を継続して行う必要がある。	・専攻課程（木造設計コース）の研修生を確保するため、教育内容の充実や就業先の開拓を強力に進めるとともに、都市部における建築関係者、学生などを対象とした公開講座等の開催を継続し認知度を向上させていく。 ・森林経営管理制度を担当する市町村職員を対象とする森林、林業に係る基礎研修を実施するとともに、短期課程リカレントコースを活用し、高度で専門的な知識を有する人材を育成していく。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
	◆県内事業体等への就業促進・定着率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 労働力確保支援センターの就職者アドバイザーによる森林組合・事業体とのマッチングを実施 建築分野等への確実な就業につなげるため、専攻課程のインターンシップ受け入れ企業や就業先の開拓を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 林業大学校研修生の県内就職者数 H28：14人、H29：13人、H30：12人、R元：26人
	◆開かれた大学校づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 全国に向けた情報を発信するため、Web広告やSNS等を活用した広報活動を充実強化【再掲】 都市部における公開講座等の開催（東京・大阪）【再掲】 社会人の学び直し（短期課程・リカレントコース）の充実・強化【再掲】 運営委員会及び地域懇談会の開催 地元大学等との共通講座の検討 経済同友会等と連携した公開講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 短期課程（リカレントコース等）の受講者数（延べ人数） H27：1,179人、H28：1,479人、H29：1,377人、H30：1,744人
2 きめ細かな担い手確保の強化			
	◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保	<ul style="list-style-type: none"> 県内林業事業体の雇用情報収集や県内高校への情報提供 森林の仕事ガイダンスや個別相談会への参加 こうちフォレストスクールの開催 林業就業支援講習や体験ツアーの開催、就業ガイダンスによるマッチング 広告媒体等を最大限活用した情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就業者数 H28：70人、H29：68人、H30：58人 こうちフォレストスクールへの実参加者数 H29：47人、H30：79人 ※参考 H30年度こうちフォレストスクール受講後の状況 <ul style="list-style-type: none"> 県内事業体に就職：4人 林業大学校H31合格：11人（林業体験ツアーへの参加：2人）（林業就業支援講習会への参加：11名）（就業ガイダンスへの参加：8人）
	◆移住施策との連携による担い手の確保	<ul style="list-style-type: none"> 就職・転職フェア、高知暮らしフェア等への参加 森林の仕事ガイダンスや個別相談会への参加【再掲】 こうちフォレストスクールの開催【再掲】 林業就業支援講習や体験ツアーの開催、就業ガイダンスによるマッチング【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> 林業分野へのUIターン新規就業者数 H28：8人、H29：11人、H30：17人 こうちフォレストスクールへの実参加者数（県内開催を除く） H29：28人、H30：48人
	◆特用林産業新規就業者の支援	<ul style="list-style-type: none"> 特用林産業新規就業者支援事業による新規就業者の育成【研修開始人数】 H27：5人、H28：8人、H29：4人、H30：4人 	<ul style="list-style-type: none"> 木炭の生産量 H27：1,297t、H28：1,309t、H29：1,495t ※特に白炭については、国内生産量の約42.6%を占め、4年連続で全国第1位となっている(H29)。

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
林業学校研修修了生の 県内就職者数(年平均) -(H26) ↓ 21人(R元)	<R元年度> 26人 <直近の実績> 17人 (R元年度末平均)	A+	○労働力確保支援センターと連携し、森林組合や林業事業者等とのマッチングを図るとともに、インターンシップを通じて確実な雇用につなげた結果、基礎課程に加え、専攻課程においても就職率100%を達成した。 <課題> ・林業大学校で育成した人材の県内定着率を上げるため、林業事務所と連携したフォローアップの強化が必要。	・研修生一人一人の希望に合わせて、きめ細やかな就職支援を継続して行う。 ・修了生の定着率の向上に向けて、フォローアップ体制の確立に取り組む。
短期課程（リカレント コース等）の受講者数 (延べ人数) -(H26) ↓ 1,670人(R元)	<直近の実績> 1,744人 (H30年度末)	A+	○Web広告やSNS等を活用した広報活動を実施するとともに、都市部での公開講座や短期課程の充実を図り、多くの人に受講してもらうことができた。 <課題> ・教育理念である林業を目指す若者達のプラットフォームを実現するため、全国に向けて情報発信力を一層高める必要がある。 ・開かれた林業大学校づくりに向け地域や関係機関との組織的、継続的な連携強化に努める必要がある。	・全国で活躍する学識経験者等で構成する運営委員会や県内の関係者等で構成する地域懇談会を設置し、県内外でのネットワークづくりを進め、多様な意見を取り入れた開かれた学校づくりを進める。 ・都市圏での実務者等を対象とする出張講座や県内外の学生等を対象とするサマー、オータムスクール等を充実させ参加者募集活動を強化することで本校の教育内容を広く情報発信していく。 ・全国の関係団体との連携による建築士の育成
新規就業者数(年平均) 55人(H26) ↓ 68人(R元)	<直近の実績> 58人 (H30年度末)	A-	・高校生対象の職場体験や技術講習への参加者を確保するために、普通高校にも参加を促すなど、教育委員会との連携した取組が進んだ。 ・平成29年度から行っているこうちフォレストスクールの開催、その後の誘導策（林業体験ツアー、林業就業支援講習、就業ガイダンス）により、就業希望者へのフォローを行うことで、相談から就業まで一貫した取組が、効果的に動き始めた。 <課題> ・新規就業者のさらなる確保 ・こうちフォレストスクール等イベントでの参加者の拡大 ・事業者の求人情報等の情報発信	・こうちフォレストスクール等各種イベントは、参加者の意見を参考にして見直しを行いつつ、継続した取組を行う。 ・女性の林業就業希望者等が、フォレストスクール等各種イベントに参加しやすいカリキュラムを検討。 ・事業者の求人情報を収集し、SNSなどによる就労希望者に詳細な情報提供に取り組む。
林業分野へのUターン 新規就業者数(年平均) 6人(H26) ↓ 6人以上(R元)	<直近の実績> 17人 (H30年度末)	A+	・平成29年度から行っているこうちフォレストスクールの開催、その後の誘導策（林業体験ツアー、林業就業支援講習、就業ガイダンス）により、就業希望者へのフォローを行うことで、相談から就業まで一貫した取組が、効果的に動き始めた。【再掲】 <課題> ・こうちフォレストスクール等イベントでの参加者の拡大【再掲】	・移住施策と連携した施策の継続を行う。 ・移住者希望相談者の要望に対応した各種相談会の開催を行う。
特用林産業における新 規就業者数(累計) 8人(H24~H29) ↓ 20人(H28~R元)	<R元年度末見込> 20人 <直近の実績> 19人 (H30年度末)	A+	・新規就業者の増加に伴い、木炭生産量が順調に伸びている。このことから、新規就業者に対する支援策の効果であると考えている。 <課題> ・研修先が限られており、研修先の確保が必要である。 ・指導者が高齢であり、指導者の確保が重要である。	・新規就業者の育成のために支援を継続していく。 ・研修先を確保するために、指導者の育成に対する取り組みを検討。（研修修了者の学び直し等）

戦略の柱		
取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
◆具体的な取組み		
3 事業体の経営基盤の強化		
◆林業事業体のマネジメント能力向上	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合の経営改善の指導(森林組合経営改善事業による支援) 森林組合支援ワーキングを開催し、経営及び生産性改善への支援活動を実施 森林施業プランナー研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 全23森林組合が中期経営計画を策定
◆林業事業体における労働環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> 認定事業体に対する就労環境の改善指導 雇用改善計画の策定に対する事前指導 森林整備担い手確保育成対策事業による退職者共済への加入促進 	<ul style="list-style-type: none"> 退職金共済の掛金への支援 H27：360人、H28：368人、H29：350人、H30：299人
4 小規模林業の推進		
◆小規模林業の活動を支援	<ul style="list-style-type: none"> 小規模林業実践者同士の交流・連携・情報交換、スキルアップのための小規模林業推進協議会を開催：3回/年 実践技術習得の機会や事業地の確保に対する支援を実施(小規模林業アドバイザー派遣等事業及び小規模林業総合支援事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模林業推進協議会会員数 H27：304人→H28：381人→H29：468人→H30：519人

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
森林施業プランナーが いる雇用改善計画認定 事業体数 47事業体(H26) ↓ 60事業体(R元)	<直近の実績> 48事業体 (H30年度末)	A-	<ul style="list-style-type: none"> • H30年度には、一部の森林組合を除き、ほとんどの森林組合が経営状況が好転した。 (課題) • 森林組合における中期経営計画の進捗管理手法の定着 • 施業地の集約化を行う森林施業プランナーの不足 • 就労環境の向上に対する林業事業体の意識づけ • 生産性向上による経営基盤の強化 	<ul style="list-style-type: none"> • 森林組合連合会とも連携しながら、森林組合の経営改善及び生産性向上に向けた取組を継続していく。 • 生産性向上による経営基盤の強化を就労環境の向上につなげる。
雇用改善計画認定事業 体数 96事業体(H26) ↓ 100事業体(R元)	<R元年度末見込> 83事業体 <直近の実績> 83事業体 (H30年度末)	B	<ul style="list-style-type: none"> • 就労環境改善事業により雇用環境の改善や労働安全衛生の向上が一定図られた。 • 一方で、異業種から林業分野に参入した事業体が雇用改善計画の更新を行わなかったため認定事業体数が減少した。 (課題) • 他の産業と比べて収入や労働条件の改善が十分とはいえない。 • 女性の参入を踏まえ、女性が働きやすい環境の整備が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> • 雇用環境の改善や労働安全衛生の向上が図られるよう、アドバイザーと連携した事業体への助言・指導など継続した取組を行う。 • 改善計画未策定の事業体の状況把握及び改善計画策定への掘り起こしに努める。 • 林業事業体の生産性向上の支援により、経営基盤を強化したうえで、労働環境の改善につなげる。 • 女性が働きやすい環境整備の促進。
小規模林業推進協議会 の会員数 203人(H26) ↓ 400人(R元)	<R元年度末見込> 529人 <直近の実績> 519人 (H30年度末)	A+	<ul style="list-style-type: none"> • アドバイザーの派遣など政策的に支援を行う中で、事業地の確保や小規模林業の会員のスキルアップにつながった。 (課題) • 小規模林業推進協議会の組織力の強化 • 小規模林業の普及促進を図るために必要な支援策の充実 	<ul style="list-style-type: none"> • 小規模林業の推進による担い手の裾野を拡大していくため、小規模林業推進協議会の組織を強化するとともに、会員の要望に応じた支援策の充実を図っていく。 • 今後も単独補助事業による支援を継続していくとともに、事業規模の拡大等による国庫補助事業への移行などについても支援を行っていく。

戦略の柱		
取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
◆具体的な取り組み		
1. 漁業生産の構造改革		
1. 効率的な沿岸漁業生産体制への転換		
◆漁業経営の効率化(新規就業者等の設備投資への支援)	沿岸漁業設備投資促進事業では、設備投資意欲を促進するため、漁業者の漁業用設備の整備を支援し、操業の効率化による経営の基盤強化を図る 漁業就業者を確保するため、新規漁業就業者の設備投資を優先的かつ有利な条件で支援する ・漁業者へのリース漁船の取得やエンジン等の導入に要する経費の一部を補助 ・うち新規漁業就業者に対しては、既存漁業者より高い補助率で優先的に漁船リースを実施	・設備投資65件（漁船19件、エンジン39件、レーダー等漁業用設備6件、小割1件）の整備を支援 ・うち17件が新規就業者による漁船の導入 ⇒設備投資の促進により、H24からH28年度に支援を受けた漁業者の6割（34名/55名）が燃油使用量の削減や所得向上などの効果を得ることができた ⇒新規就業者が独立時に必要な漁船の取得を支援することで、独立後の経営基盤の安定を図ることができた
◆漁業経営の効率化（黒潮牧場15基体制の維持）	漁業者の漁獲量の維持・向上を図るため、耐用年数10年を迎えた黒潮牧場から順次更新、最適配置を行う ・耐用年数を迎えた黒牧4基（11、12、14、17号）を更新	・H28年からH30年の平均漁獲量は1,482トン/年（H28：1,192.1トン、H29：1,754.2トン、H30：1,498.4トン）で、目標の1,500トン以上/年の水揚げにわずかに届かなかったが、R元年は例年になく1月にまとまったカツオの水揚げもみられたことから、R元年度末には目標を達成できる見込み ⇒本県沿岸船を中心とするかつお・まぐろ類の漁獲量維持に必要な黒牧15基体制を維持することができた
◆漁業経営の効率化（カツオ船へのイワシ活餌の安定供給体制）	カツオの県内への水揚げを促進するため、宿毛湾で漁獲されるイワシ類を活餌に養成する実証試験を行い、活餌を県内で安定的に確保する手段を構築する 【黒潮町佐賀】 黒潮町活餌供給機能強化対策協議会を開催（H28年度：2回、H29年度：2回） 活餌の買い回し事業の実施（H28年度：2回、H29年度：3回） 【宿毛市田ノ浦】 中型まき網漁業者による試験操業の実施（H28年度：6回）	【黒潮町佐賀】 ・カツオ船への活餌販売（H28年度：35回、H29年度：16回） ・地元漁協を中心とした活餌買い回し事業の体制を構築 ⇒活餌供給時期における佐賀漁港のカツオ水揚げ量（H28年107.3トン→H29：115トン）（内訳H28年4-5月：87.3トン、H28年12月：20トン、H29年4-5月：40.9トン、H29年11-12月：74.1トン） 【宿毛市田ノ浦】 ・中型まき網漁業者による活餌採捕から蓄養の技術が一定確立し、継続的な取組が実現 ⇒田ノ浦市場のカツオ水揚げ量が増加（H28年：約25トン→H29年：約109トン）
◆漁業経営の効率化（近海カツオ一本釣りの漁業の経営安定対策等の強化）	カツオ漁業を次代につなぐため、カツオ漁業経営の改善やカツオ資源の回復に向けた資源管理の取組を推進する ・高知カツオ県民会議の活動支援：幹事会の開催（H30年度：10回、R元年度：2回（6月末時点））、シンポジウムの開催（H30年度：4回、R元年度：2回（予定）） ・日本遺産認定に向けたカツオ文化日本遺産認定推進WGの開催（H30年度：5回） ・かつお資源の持続的利用に向けた資源管理の強化について水産庁に提言 ・中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）に高知県及び高知カツオ県民会議のメンバーが参加し、県民会議の活動をPR ・経営維持のための資金融通を支援 ・老朽化したかつお一本釣漁船の代船建造を低金利・低保証料で実施できる「かつお一本釣漁船建造等支援資金」の補助対象枠を多額にかかる法定点検費用まで拡充（H30年度）	・シンポジウムの開催によるカツオ資源の持続的利用に向けた県民の意識醸成 ⇒新聞等のマスコミを活用したカツオ資源の回復に向けた取組の情報発信 ⇒カツオに関する日本遺産認定の申請 ・中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）において、集魚装置の設置数に上限が設定されるなど、我が国の主張が一定認められた ⇒WCPFC年次会合において、水産庁が2019年のカツオの管理目標見直しにおいて日本の社会経済的困難性を考慮するよう発言
◆漁業経営の効率化(生産工程の改善による生産性の向上)	現場における課題やニーズの掘り起こしを行い、機械化や新技術の導入により課題解決を図る ・水産業生産性向上PT会議の開催（H29：3回、H30：3回） ・本県水産業の操業の効率化や経営の安定化に資する取組について水産試験場や関係事業者と協議	・ニーズの抽出17件（H29：12件、H30：5件） ・本県水産業の生産から流通においてIoTを活用する等、生産性の向上に繋がる取組を高知マリンイノベーションとして整理 ⇒県内企業とのマッチングによるIoT化1件（自動計量システムの導入（R元年度未見込））

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 （出发点） ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	（これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価）
		（次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容）	
操業の効率化による漁業者の収益性の向上 - (H27) ↓ 新規漁業就業者13名のうち、10名が設備投資を実施	<R元年度末見込> 新規就業者17名が設備投資（漁船リース）を実施 <直近の実績> 新規就業者9名が設備投資（漁船リース）を実施（H30年度末）	A+	○国の事業等も活用し、新規就業者の独立時における初期投資費用の軽減や、既存漁業者の設備投資の促進により経営基盤を強化することができた。 <課題> ・漁船リース事業による漁船取得に長期間を要するため、新規就業者が独立時に漁船の取得が間に合わない事例がみられる。
黒潮牧場の年平均漁獲量 平均1,500トン/年 (H24年~H26年) ↓ 1,500トン以上/年 (H28年~R元年)	<R元年度見込> 平均1,500トン/年 (H28年~R元年) <直近の実績> 平均1,482トン/年 (H28年~H30年)	A+	・黒牧の順次更新により、漁獲量をほぼこれまでどおり維持することができた。
県内での活餌安定供給 活餌の試験レベルでの出荷（H27） ↓ 県内で採捕した活餌供給の事業化（H29）	<R元年度見込> 活餌事業の継続 <直近の実績> 活餌事業の開始（H29）	A+	○黒潮町佐賀での活餌買い回し事業により、近隣の漁港に水揚げをしていたカツオ漁船が佐賀漁港に水揚げするなど、一定の成果がみられた。 <課題> ・漁協自らが活餌買い回し事業を継続していくため、今後も黒潮町活餌供給機能強化対策協議会の取組を支援する必要がある。 ○宿毛市田ノ浦では試験操業の実施により中型まき網漁業者による活餌採捕から蓄養までの技術が一定確立された。 ・H29年度は小型まき網漁業者が精力的にカツオ1本釣り漁船へ活餌供給を実施したことにより、田ノ浦市場のカツオ水揚げ量増加につながった。 ・H31年3月に中型まき網漁業者が採捕したイワシ活餌が2隻のカツオ船に販売され、活餌の状態が良好であったと高い評価を得た。
カツオ生産量 平均17,088トン/年 (H23年~H27年) ↓ 17,000トン (R元年)	<R元年度見込> 17,600トン (H30年速報) <直近の実績> 14,548トン (H29年)	A+	○高知カツオ県民会議の活動を支援し、カツオ資源の持続的利用に向けた県民の意識を醸成した。 ○カツオ資源の回復に向けた国の国際交渉を後押しした。 <課題> H30年度には中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）の資源管理措置が一部緩和されるといった課題が残っており、引き続きカツオ資源の持続的利用に向けた長期管理目標の実行ある水準への引き上げと科学的根拠に基づく具体的な管理措置の実施について国への政策提言を継続する必要がある。
新技術の導入や機械化による生産工程の改善の件数 - (H29) ↓ 4件	<R元年度末見込> 4件 <直近の実績> 0件 (H30年度末)	A+	○水産業生産性向上PT会議や水産試験場等との協議により本県水産業の生産から流通においてIoT化を進める高知マリンイノベーションを推進 ・各取組については仕様の調整や実証試験を開始している状況であり、R元年度中には目標とする生産工程の改善件数（4件）を達成できる見込み （4件：自動計量システムの導入、メジカ漁場予測システムの開発、キンメダイ釣り漁業における出漁判断情報の提供、赤潮発生予測手法の開発） ・現場ニーズのさらなる掘り起こしを行い、生産性の向上に資する取り組みを継続する
			○引き続き支援を継続する ・漁船取得までに一定の期間を要し新規就業者の独立時に間に合わない課題の解消（レンタル漁船制度の創設等）に取り組む。
			・引き続き耐用年数を迎えた黒牧を順次更新し、15基体制を維持することで、かつお等の漁獲量の維持を図る。
			・今後も活餌供給事業の継続に向けて漁業指導所による活餌飼育マニュアルの作成や雇用体制の見直し等の支援を継続するとともにカツオの水揚げ地が多い土佐湾での活餌供給体制の構築に取り組む。
			・今後もカツオ資源の持続的利用に向けた県民の意識醸成を図るとともに、カツオ・マグロ資源管理の最新の国際的な動向を踏まえうえて、カツオ資源の持続的利用に向けた資源管理の強化について水産庁に提言する。
			○高知マリンイノベーションに掲げる取組の精度向上と水産業におけるさらなるIoT化の推進 ・漁業指導所による現場の課題及びニーズの抽出 ・水産業生産性向上PT会議での課題解決に向けた協議

戦略の柱		
取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
◆具体的な取組み		
<p>◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化</p>	<p>漁業者の高齢化や担い手不足に歯止めをかけるため、漁業のIoT化等を推進することで操業の効率化や経営の安定化を図る</p> <p>①土佐黒潮牧場の高機能化に必要な機器等の選定 ・黒牧へのソナー等機器設置試験の実施</p> <p>②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発 ・海況データ等を活用したメジカの漁場予測システムの開発 ・キンメダイ漁業における出漁判断情報の提供</p> <p>③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 ・急潮予測手法の確立及び精度向上 ・赤潮発生予測手法の開発</p> <p>④産地市場のスマート化に資する機器等の導入 ・産地市場への自動計量システム開発・導入支援（2市場） ・水産現場におけるアシストスーツの実証試験（3回以上）</p>	<p>①土佐黒潮牧場の高機能化に必要な機器等の選定 ・機器の設置方法を検討中（R元年6月末）</p> <p>②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発 ○海況データ等を活用したメジカの漁場予測システムの開発 ・協力漁業者へのメジカ漁場予測の配信（7回：令和元年6月末現在） ○キンメダイ漁業における出漁判断情報の提供 ・協力漁業者へのキンメダイ漁場判断情報の配信（6回：令和元年6月末）</p> <p>③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 ○急潮予測手法の確立及び精度向上 ・流速計（4カ所）・水温計（8カ所）のデータ解析（3ヶ月毎） ・芸東地区における急潮発生パターンの一つに対し、急潮注意報を発表（H27年：1回、H28年：3回、H29年：3回、計7回のうち6回で急潮発生） ○赤潮発生予測手法の開発 ・赤潮発生予測手法の開発に向けたモニタリングの実施：（浦ノ内湾：19回、野見湾：7回、宿毛湾：15回（令和元年6月末））</p> <p>④産地市場のスマート化に資する機器等の導入 ・産地市場での自動計量システムの導入件数：2件（R元未見込）</p>
<p>◆漁業経営の効率化（定置網漁業の安定的な経営体制の確立）</p>	<p>定置網漁業の経営安定を図るため、網成りの状況調査や先進地での研修等の結果を活用するとともに、急潮の予測手法を開発する</p> <p>○定置網経営改善促進事業 ・網成り等調査事業（H28年度：窪津大敷、H29年度：足摺岬大敷） ・漁網等改良事業（H28年度：以布利大敷、H29年度：窪津大敷）</p> <p>○高鮮度処理 ・高鮮度処理技術の定着に向けた技術指導</p> <p>○急潮対策 ・土佐湾沿岸の8カ所の大敷網に水温計を設置し、継続した水温データを取得（H28.4月～） ・県内4カ所の大敷網で記録式流速計を設置し、観測を継続（佐喜浜、高岡、羽根：H30年から奈半利、九石） ・高岡地先海域へリアルタイム多層流向流速観測ブイを設置（H30.6）</p>	<p>○定置網経営改善促進事業 ・以布利大敷でアンカーと浮子の位置を改善 ・窪津大敷で破網箇所の修繕や網の防汚加工を実施 ・足摺岬大敷で破網箇所の修繕とアンカー位置を改善 ⇒アンカー・浮子の位置の調整や破網箇所の修繕及び網の防汚加工により網成りが正常化され、今後の漁獲量増大へ繋がる改善を実施</p> <p>○高鮮度処理 ・漁協直営店への高鮮度処理魚の販売（窪津大敷） ・漁獲物の神経メの実施（以布利大敷） ⇒高鮮度処理魚の単価向上（以布利大敷：処理魚で2～3割向上、窪津大敷：プリで400円/kgの向上）</p> <p>○急潮対策 ・芸東地区における急潮発生パターンの一つに対し、急潮注意報を発表（H27年：1回、H28年：3回、H29年：3回、計7回のうち6回で急潮発生） ・急潮発生状況とその要因について、県定置研修会において関係漁業者に報告 ・高岡地先海域における深度10、30、70mにおける30分毎の流向流速情報を専用Webサイトに掲載 ⇒芸東地区の佐喜浜～高岡大敷では、注意報発表後に網抜きを行ったことで急潮被害を防止 ⇒高岡地先の流向流速情報を周辺の定置漁業者も専用Webサイトで常時閲覧可能となり操業判断に有効な情報の入手が可能になった</p>
<p>◆漁業経営の効率化（既存養殖業の振興）</p>	<p>県内養殖業者の後継者を確保するため、協業化等による新規参入や規模拡大を促進し、経営基盤の強化を図る。また、高い技術と知識を備えた担い手を育成するため、実践研修や知識を習得する各種研修を実施する。さらに、経費の削減のため、水産試験場が開発した餌料費を削減できる給餌方法の導入促進を図る</p> <p>・養殖ビジネススクール（H28年度：須崎地区で4回、宿毛地区で4回） ・須崎市大谷地区でマダイ養殖における給餌量の削減に関する取組を実施 ・タイ部会（H29年度：12回、H30年度：11回） ・魚病対策等に関する学習会（H29年度：2回）</p>	<p>・養殖ビジネススクールに延べ99名が参加 ・大谷漁協タイ部会によるマダイ養殖の低頻度給餌試験を1件実施 ・タイ部会や学習会の開催を通じて、経費削減対策や魚病対策に関する知識の蓄積が図られた。</p>

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 〔出发点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕
①土佐黒潮牧場の高機能化に必要な機器等の選定 - (H30) ↓ 機器2種選定 (R元)	<R元年度見込> 機器2種選定 <直近の実績> - (H30年度末)	A+	①土佐黒潮牧場の高機能化に必要な機器等の選定 ○既存黒牧ファイへの機器の設置方法や取得データの有効性等の検証に着手 <課題> ・既存黒牧ファイへの機器の設置（後付け）については、機器の耐久性の問題からファイへ内蔵する設置方法の検討が必要 ②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発 ○海況データ等を活用したメジカの漁場予測の協力漁業者への配信と評価の取得及び漁場予測情報作成システムの開発 ○キンメダイ漁業における出漁判断情報の協力漁業者への配信と評価の取得 <課題> ・予測手法の開発と予測精度の向上 ③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 ○芸東エリアにおける3つの急潮パターンのうち、紀南分枝流によって発生する急潮予測については、一定の予測が可能となった。 ○赤潮発生予測手法の開発に向けた取組を開始
②漁場予測システムや出漁判断情報等の開発 件数 - (H30) ↓ 2件 (R元)	<R元年度見込> 2件 <直近の実績> - (H30年度末)	A+	<課題> ・予測手法の開発と予測精度の向上 ③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 ○芸東エリアにおける3つの急潮パターンのうち、紀南分枝流によって発生する急潮予測については、一定の予測が可能となった。 ○赤潮発生予測手法の開発に向けた取組を開始
③急潮及び赤潮発生予測手法の開発 2件 (H30) ↓ 2件 (R元)	<R元年度見込> 2件 <直近の実績> - (H30年度末)	A+	<課題> ・芸東地区の未解明な急潮発生及び土佐湾の急潮発生パターンの予測手法の確立 ・赤潮の早期検知に効果的なモニタリング手法の開発 ④産地市場のスマート化に資する機器等の導入 ○自動計量システムの導入により産地市場の生産性が向上
④産地市場のスマート化に資する機器等の導入 件数 - (H30) ↓ 2件 (R元)	<R元年度末見込> 2件 <直近の実績> 0件 (H30年度末)	A+	<課題> ・漁獲物の陸揚げや選別作業等、現場のニーズに応じた新たな機器等の開発・導入の検討
①大型定置網の漁獲量 11,594トン以上 (H26) ↓ 16,400トン以上	<R元年度見込> 12,100トン (H30速報) <直近の実績> 12,100トン (H30速報)	A	○定置網漁業の漁獲量増大や経営安定に向けて、網成り状況の把握や高鮮度処理の取組の重要性について意識醸成を行った。 ○芸東エリアにおける3つの急潮パターンのうち、紀南分枝流によって発生する急潮予測については、一定の予測が可能となった。 ・芸東地区における未解明な急潮発生パターンの解明に向けた高岡でのリアルタイム多層流向流速観測パイの運用が開始 ・土佐湾における急潮発生メカニズムの解明に向けた潮流計の設置 <課題> ・室戸岬東岸一帯の未解明な急潮発生パターンの解明 ・土佐湾における急潮発生パターンの解明
②急潮の予測手法の開発 - (H27) ↓ 急潮予測手法の確立	<R元年度見込> 芸東地区における紀南分枝流によって発生する急潮の予測手法の精度向上 <直近の実績> 芸東地区における紀南分枝流によって発生する急潮の予測手法の確立 (H30年度末)	A+	
養殖マダイの生産額 48億円 (H25) ↓ 48億円	<R元年度見込> 58.3億円 (H30速報) (根拠：6,200トン×940円/kg) <直近の実績> 58.3億円 (H30速報)	A+	○養殖ビジネススクールや様々な学習会の開催によって、経費削減対策、魚病対策及びマダイの流通に関する情報を養殖業者に普及し、高い技術と知識を備えた担い手を育成した。 ・今後も赤潮・魚病対策や自動給餌機等の省力化・低コスト化に関する情報の普及啓発を図るため、学習会や先進地視察を継続するとともに、得られた技術等の養殖現場での活用を促進する。

戦略の柱		
取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
◆具体的な取組み		
◆大敷組合など漁業経営体の法人化	<p>地域産業を維持し、雇用を確保するため、定置網漁業やまき網漁業等の沿岸漁業経営体の法人化を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人化に関する研修会（2回） 個別訪問の実施（7回） 法人化支援事業の創設（H26～） 	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸漁業2経営体が法人化（補助金利用） 大型定置網漁業：1経営体（H27） （H27：16%（4/24）、H30：22%（5/23）） 中型まき網漁業：1経営体（H28） （H27：55%（5/9）、H30：67%（6/9））
◆法人等の生産現場への参入の促進	<p>生産現場での漁業経営の近代化を図るため、民間企業等の養殖業、中型まき網漁業、大型定置網漁業への参入を促進する</p> <ul style="list-style-type: none"> 養殖業における民間事業者等の新規参入・事業承継や規模拡大を促進するため、必用な養殖施設等の取得や設置費用等を支援する補助制度を創設 中型まき網漁業や大型定置網漁業の新規参入・事業承継を促進するため、必用な漁具等の取得や設置費用を支援する補助制度を創設 	<ul style="list-style-type: none"> 定置網漁業を営む事業者がH28年4月に新たに法人を設立し、遊休漁場となっていた伊田大敷をH29年1月から再開 ⇒新法人が伊田漁場及び灘漁場での操業を継続 養殖用餌料販売を営む民間企業1社がマダイ養殖業に新規参入 ⇒野見湾において、増産に向けて事業を継続中 クロマグロ養殖業を営む民間企業1社が中型まき網漁業に新規参入 ⇒H30年9月1日から中型まき網漁業の操業を開始し、翌年1月末までの水揚額は前年同期を上回った。 石油やガス販売事業者が、大月町において、マダイ養殖業に新規参入
2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成		
◆人工種苗量産体制の確立	<p>クロマグロ養殖の生産量の増大とカンパチ、ブリ養殖業者の経営安定を図るため、高品質な人工種苗の量産体制を確立する</p> <p>①クロマグロ</p> <ul style="list-style-type: none"> 採卵に向けた成熟・産卵状況調査の実施（6～8月） クロマグロ養殖場で採卵を実施（6～8月） 人工種苗生産委託による人工種苗の生産と品質評価を実施 <p>②カンパチ</p> <ul style="list-style-type: none"> 野見湾において、ブリ類等の中小養殖業者の既存生簀でクロマグロ人工種苗の飼育試験を県委託事業で実施 <p>③ブリ</p> <ul style="list-style-type: none"> カンパチ人工種苗生産技術の確立に向けた水産試験場と民間事業者との共同研究 ブリ人工種苗生産技術の確立に向けた種苗生産を県委託事業で実施 	<p>①クロマグロ</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内採卵（H28年度：340万粒、H29・30年度：産卵条件が整わず採卵不可、R元年度：95万粒：6月末現在） 種苗生産：4cmの沖出しサイズまで（H28年度：約17,000尾、H29年度：23,000尾、H30年度：5,500尾）なお、H29・30年度は県外から受精卵を入手して種苗生産を実施 中間育成：30cmの中間種苗サイズまで（H28年度：約3,000尾、H29年度：7,700尾、H30年度：沖出し後のへい死が止まらず中間育成を中止） 計画的かつ安定的に受精卵を確保することは厳しいことが判明 県内外のクロマグロ養殖業者からの入手経路に加えて、H31年度に西海区水産研究所（国）が陸上水槽で採卵したクロマグロの受精卵を入手する経路を確保 <p>②カンパチ</p> <ul style="list-style-type: none"> カンパチ人工種苗生産技術の確立 ⇒H28年度に民間事業者による事業レベルでの供給を開始（H28年度：12,000尾、H29年度：50,000尾） <p>③ブリ</p> <ul style="list-style-type: none"> 4cmサイズのブリ人工種苗10万尾を生産 ブリ人工種苗生産技術に関する知見を蓄積 ⇒種苗生産事業者が自社事業として生産を開始
◆試験研究機能の充実・強化	<p>クロマグロ養殖の生産量の増大とブリ類養殖業者の経営安定を図るため、種苗生産技術開発等を行う試験研究機能の充実・強化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> 大月町古満目にある水産研究・教育機構の施設の移管を受け、水産試験場古満目分場を開設（H28.10月～） 取水設備において、取水管用真空ポンプユニットを設置（H30年度） クロマグロ人工種苗生産に向けて、成熟・産卵状況調査の実施（H29年度～） クロマグロの人工種苗生産に不可欠な餌料用ふ化仔魚の探索及び評価（H29年度） 新たな養殖対象種の探索と効果的な採苗方法や種苗生産、養殖技術の開発（H29年度～） 魚病赤潮に関して、海水サンプルの採取及びリアルタイム定量PCRを用いた分析を実施（H30年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の移管を受け、施設の修繕や機器等の調達を行い、試験研究開始に向けた環境を整備（H28年度） 新規餌料用ふ化仔魚として3魚種の産卵特性等を把握し、餌料用ふ化仔魚としての評価を実施（H29年度） 2魚種を新規養殖対象種の候補として親魚養成し、うちコロダイでは採卵と仔魚飼育に成功（H30年度） 赤潮に関して水産試験場本場において有害プランクトンをリアルタイムPCRにより検出する方法が確立（H30年度）

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	〔これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価〕	〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕
沿岸漁業経営体の法人化 ○漁業別法人数（率） ・大型定置網漁業 16%（H27） ・中型まき網漁業 55%（H27） ↓ ・大型定置網漁業 33% ・中型まき網漁業 77%	<R元年度末見込> ・大型定置網漁業 22% ・中型まき網漁業 67% <直近の実績> ・大型定置網漁業 22% ・中型まき網漁業 67% （H30年度末）	A	○多くの経営体では法人化への関心が低かったが、説明会を開催するとともに個別訪問を行うことで、法人化に対する関心が向上、知識や意識の醸成が図られ、2経営体が法人化	○任意団体を中心に法人化に対する意識を醸成 ・今後も、法人化した企業の事例を紹介するなど、法人化に関する意識の醸成のための取組を継続する。
生産現場へ新たに参入した法人数 -（H27） ↓ 4法人以上	<R元年度見込> 4法人 <直近の実績> 3法人 （H30年度末）	A+	○民間企業が、養殖業に2社、中型まき網漁業に1社、大型定置網漁業に1社参入し、地域雇用の確保と漁業生産量の維持・増大につながった。 <課題> 新たに参入する法人の掘り起こしと漁場の確保	・新規参入及び事業承継した民間事業者の採業継続、漁業生産量の維持及び増大を図るための支援を継続する。 ・地域雇用を確保し、漁業生産量を維持・増大するため、定置網漁業の既存遊休漁場の再開や中型まき網漁業への民間事業者のさらなる新規参入を図る。
①クロマグロ 沖出し尾数 1,000尾（H27） ↓ 3万尾	<R元年度見込> 1万尾 （令和元年6月末時点の見込） <直近の実績> 沖出し尾数 5,500尾 （H30年度末）	A-	①クロマグロ ○養殖漁場での受精卵の確保は達成できたが、環境条件に左右され不安定であった ○人工種苗生産（4cmサイズまで）の生産技術を確立 ○中間育成（30cmサイズまで）の技術は、確立見込み（R元年度） <課題> ・出荷サイズまで育つ高品質なクロマグロ人工種苗の生産 ②カンパチ ○カンパチの種苗生産技術は確立したが全国需要が低迷しており採算面で生産を休止している状況。今後はカンパチ人工種苗の需要回復に応じて、種苗生産事業者が生産を実施 ③ブリ ○養殖用人工種苗の通常採卵による生産技術を確立 <課題> ・輸出に対応した養殖ブリの生産に必要な人工種苗の供給	①クロマグロ ・良質なクロマグロ受精卵の確保に向けた親魚養成、国の陸上親魚養成施設からの受精卵を確保する体制の維持 ・出荷サイズまでの飼育によるクロマグロ人工種苗の品質の評価・改善 ②カンパチ ・カンパチ人工種苗の需要の把握と人工種苗生産事業者との綿密な情報共有 ③ブリ ・大型ブリの確保に必要な早期採卵技術の開発
②カンパチ 種苗生産体制 試験出荷（H27） ↓ 養殖現場のニーズに応じた高品質な人工種苗の実用化	<R元年度見込> 養殖現場のニーズに応じた高品質な人工種苗の実用化 <直近の実績> 種苗生産の事業化 （H29）	A+		
③ブリ種苗生産体制 生産技術未開発 （H29） ↓ 人工種苗生産の事業化	<R元年度見込> ブリ人工種苗生産の事業化 <直近の実績> ブリ人工種苗生産技術の確立（R元）	A+		
新たな試験研究機関の設置 -（H27） ↓ 新たな試験研究機関の施設機能強化と本格稼働	<R元年度見込> 新たな試験研究機関の施設機能強化と本格稼働 <直近の実績> 新たな試験研究機関の施設機能強化 （H30年度末）	A+	○水産研究・教育機構から古満目庁舎の無償譲渡を受け、平成28年10月に水産試験場古満目分場を開所し、赤潮や魚病への対応や、クロマグロ人工種苗生産に必要な餌料用ふ化仔魚の研究など、宿毛湾の養殖業への支援体制が強化できた。 ・クロマグロ種苗生産に用いるふ化仔魚餌料の研究や新養殖対象種の探索と種苗生産技術の開発に必要な飼育設備を改修 ・新規餌料用ふ化仔魚として3魚種の産卵特性等を把握し、餌料用ふ化仔魚としての評価を実施 ・2魚種を新規養殖対象種の候補として親魚養成し、コロダイでは採卵と仔魚飼育に成功 <課題> リアルタイムPCR法を用いた魚病や赤潮の早期検知	・本県養殖業の生産量拡大と経営安定に向けて、成長や魚価を基に新たな養殖対象種を探索するとともに、種苗生産技術の開発を継続 ・本県養殖業の生産量拡大と経営安定に向けて、リアルタイムPCR法を用いた魚病や赤潮の早期検知と漁業者への注意喚起による漁業被害の低減

戦略の柱		
取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
◆具体的な取組み		
◆中間育成漁場の開拓	<p>クロマグロ人工種苗の安定供給体制を構築し、中間育成ビジネスを創出するため、新たな中間育成漁場を開拓する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロマグロ人工種苗の中間育成に向けて、県内4カ所で漁業権を免許（大月町（柏島、一切）、須崎市（大谷）、香南市（手結）） ・大月町柏島と一切では、クロマグロ人工種苗の中間育成を実施 ・須崎市大谷では、ブリ類等の養殖業者の既存生簀でクロマグロ人工種苗の飼育試験を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・大月町柏島と一切において、クロマグロ人工種苗の中間育成を実施（H28年度：約3,000尾、H29年度：7,700尾、H30年度：沖出し後のへい死が続き中間育成を中止） ⇒人工種苗の生産や供給に関するノウハウが一定蓄積された。 ・須崎市大谷において、長崎県の人工種苗生産事業者から750gのクロマグロ人工種苗608尾を購入し、H30年11月に10m小割に池入れ（H30年度） ・H31年3月末で生残尾数434尾（生残率71%）、平均魚体重2kgと順調に成育（H30年度）。なお、H31年4月に大量へい死が発生し、飼育試験を中止 ⇒ブリ類等の養殖業者の既存生簀での人工種苗養殖技術に関するノウハウが一定蓄積（H30年度）
3. 新規漁場の開拓		
◆企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大	<p>本県の漁業生産を増大させ、雇用の場を確保するため、定置網への企業誘致に向け未利用漁場に関する情報の発信を行うとともに、企業の参入による事業承継や遊休漁場の再開等を支援する</p> <p>また、イワシ活餌の安定的な確保に向けた土佐湾への火光利用まき網の導入を図る</p> <p>①未利用漁場への企業参入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網未利用漁場の調査実施（3漁場） ・県HPへの調査結果の掲載 ・県漁協及び3地区への調査結果の説明及び地元に関係がある企業等への情報発信について地元へ依頼 ・企業への直接訪問による情報提供（県内8社、県外2社） ・県内外企業にダイレクトメールを送付（1,186社） <p>②火光利用まき網の試験操業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元での説明会・協議の実施（5回） 	<p>①未利用漁場への企業参入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網未利用漁場（3漁場）での操業再開において必要となる海底等の状況が明らかになった ・県内外企業へのダイレクトメールの送付により12社から返信（R元6未時点） ⇒直接訪問やダイレクトメールの返信により複数の企業が定置網への参入に関心があることを確認 <p>②火光利用まき網の試験操業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元（佐賀、入野）での説明会・協議を実施したが、反対多数により試験操業の合意を得ることができなかった
◆沖合漁場の開拓	<p>本県養殖業の持続的な振興を図るため、新たな養殖漁場を沖合に開拓する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖合養殖候補地の選定に向けた関係者協議：1回 ・候補地の地元関係者との協議：3回 ・鳥取県の大規模沖合養殖システムの視察 ・沖ノ島周辺における漁場調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧定置網漁場周辺の3カ所を候補地として選定し、地元関係者と沖合養殖漁場としての適性を協議 ・宿毛湾周辺の4カ所の候補地を選定し、海底地形調査結果や手結沖の既存漁場の海況との比較により、沖合養殖漁場としての適性を確認
2. 担い手の育成・確保		
1. 担い手の育成		
◆（一社）高知県漁業就業支援センターの設置による担い手対策の抜本強化	<p>相談窓口や支援制度の全体像が分かりにくい、就業後のフォローアップが十分でないといった課題に対応するため、就業希望者を総合的に支援する一元的な支援体制を整備するとともに支援対策を抜本強化する</p> <p>（一社）漁業就業支援センターを設置するとともに、漁業就業総合支援事業を創設し、同センターの以下の活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやfacebookの開設による広報の強化 ・県内7地域において、求人や住居等の具体的な情報を盛り込んだ「漁村提案」の作成を支援し、フェアやホームページ等で情報発信 ・移住関連フェアに10回、全国漁業就業セミナーに2回出席 ・フェア等での面談者に高知県の漁業や支援制度を紹介し、体験（短期）研修に誘導 ・体験（短期）研修期間を最長7日から20日に延長して実施：53回 ・再研修による研修終了後の技術向上を支援 ・新規就業者の漁船の取得を支援する漁船アドバイザー4名を委嘱 	<p>（一社）漁業就業支援センターにおいて、就業相談から就業後のフォローアップまでを一貫して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ開設後のアクセス件数（R元年度） 4月 266件 5月 325件 6月 447件 ・自営型漁業における新規就業を支援（長期研修）：8名が就業（R2年度末見込み） ・雇用型漁業における新規就業者の雇用を支援（国事業含む）：10名が就業（R元年度末見込） ・漁家子弟（3親等以内での漁業後継者）の育成を支援：2名が就業（R元年度末見込） ・研修生等を対象とした共通座学研修会を3回開催：計20名（見込み）が参加 <p>⇒広報強化や積極的な現地調整により、体験（短期）研修の実施回数が大幅に増加</p>

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括		
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	〔これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価〕	〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕
中間育成漁場の開拓 - (H27) ↓ 新たな中間育成漁場の 本格運用	<R元年度末見込> 中間育成漁場3漁場の 運用 <直近の実績> 中間育成漁場3漁場の 運用 (H30年度末)	A+	○飼育試験を行った中間育成漁場では生産に関するノウハウが一定蓄積された。 <課題> ・中間育成漁場を活用するため、人工種苗生産技術のさらなる向上と種苗配布先の確保が必要	・新たに免許した中間育成漁場を活用したクロマクロ種苗生産・中間育成の事業化及び既存養殖業者による人工種苗を活用した養殖業の振興
①未利用漁場への企業 参入 0漁場(H30) ↓ 4漁場に参入(H31)	<R元年度末見込> 4漁場 <直近の実績> 0漁場 (H30年度末)	A+	①定置網への参入に非常に積極的な企業や、新たな事業提案を示す企業など、次の地元地区とのマッチングに向けた情報が集まりつつある	①さらなる未利用漁場の調査の実施と企業参入の推進、個人経営体でも参入しやすい省力化した小型定置網の提案
②火光利用まき網の試験 操業実施回数 0回 (H30) ↓ 5回	<R元年度末見込> 0回 <直近の実績> 0回 (H30年度末)	B	②火光利用まき網の試験操業に対する地元漁業者の反発が強く、現状ではまき網による試験操業の実施は厳しい状況	②カツオ活餌の安定供給に向けて既存定置網等による活餌採捕試験の実施を検討
沖合養殖漁場 1か所 (H27) ↓ 2か所	<R元年度末見込> 1か所 <直近の実績> 1か所 (H29)	B	・沖合養殖漁場候補地として選定した7か所については、定置網漁場としての再利用の動きや釣り漁業などの地元調整の困難性を勘案し、沖ノ島周辺海域を候補地に絞り込み、漁場調査を実施 ・沖ノ島周辺海域の候補地は、既存養殖漁場と比べて海水の清浄性が高く、養殖に適した要素もあるが、風や潮流等の環境条件から、風浪等に耐えうる大規模な養殖施設が必要	・沖合養殖場導入の可能性を検討するため、国による大規模沖合養殖システムの研究開発の動向を注視
①自営型漁業における 新規就業者数 - (H30) ↓ 7名	<R元年度末見込> 0名 <直近の実績> - 1名 (H30年度末)	B	○就業相談からのきめ細かな対応により、数値目標とした新規就業者を確保 ①自営型漁業 ・これまで実績のなかった地域（安田町）でも長期研修を開始 ・自営漁業者育成事業は1年間の長期研修であり、R元年7月現在で4名が研修中、現時点では4名が今後研修予定で、今年度の研修生はR2年度に修業予定 ②雇用型漁業 ・H30年度から国事業を活用して研修を開始した8名（いずれも定置網漁業）がR元年度中に修了予定 ・2名が定置網漁業に就職し、新規就業者の雇用を予定している2経営体（各1名づつを雇用）が雇用型漁業支援事業を活用予定 ③漁家子弟漁業 ・高知市、土佐市で各1名が活用予定 <課題> ・支援対策の強化に伴う研修生の増加に対応するため、指導者の安定確保が必要 ・漁船リース事業による漁船取得に長期間を要するため独立時に間に合わない事例がみられる	○（一社）漁業就業支援センターの円滑な運営と取組のバージョンアップ ・市町村や漁協と連携して「漁村提案」を拡充するとともに、最新情報を発信 ・漁船レンタル事業を開始し、研修修了生が漁船を取得するまでの期間の操業をサポート ・研修事業を見直し、就業希望者のニーズに柔軟対応 ・指導者確保に向けた地域の仕組みづくりを支援 ・研修生や新規就業者の共通座学研修会への参加を促進し、将来の指導者候補として育成
②雇用型漁業における 新規就業者数（国事業 含む） - (H30) ↓ 20名	<R元年度末見込> 12名 <直近の実績> - 1名 (H30年度末)	A		
③漁家子弟の新規就業者数 - (H30) ↓ 3名	<R元年度末見込> 2名 <直近の実績> - 1名 (H30年度末)	A		

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
◆移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実		<p>自営等の沿岸漁業者を確保するため、移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市圏で開催される移住関連フェアに37回（H28～R元年度見込み）出席し、面談者に高知県の漁業や支援制度を紹介 ・フェア等で就業希望者を掘り起こし、体験（短期）研修に誘導 ・高知求人ネットへの情報掲載 ・（一社）移住促進・人材確保センターのHP等を活用した「漁村提案」の情報発信 ・体験（短期）研修実施者等を対象に漁業協同組合が実施する原則2年間の長期研修（新規漁業就業支援事業）を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・11市町で計38名（H28～R元年度）が研修を実施（1名は研修中にリタイア） ・H28～30年度にはリタイアを除く研修生37名のうち28名が研修を修了し、自営漁業者として独立 ・R元年度には6名が独立予定 ⇒研修修了生全員（34名）が自営漁業者として独立
◆法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり		<p>漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保を図るため、従来のマッチングによる研修に加えて、民間企業や漁業協同組合が行う漁業の担い手の育成を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が6団体（7漁業種類）を担い手育成団体に認定（H28、H29） ・担い手育成団体が実施する漁業の担い手育成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・13名（H28～R元年度6月末日時点）の研修生を受け入れ（うち2名は研修中にリタイア） ・H28～30年度にはリタイアを除く研修生11名のうち5名が、R元年度には1名が研修を終了 ⇒研修修了後に自営漁業者として独立、もしくは受入団体に就職
◆新規就業者の経営安定に向けた営漁指導員の配置、育成		<p>漁業者に対して経営指導を行う営漁職員（営漁指導員）を県内6ブロックに配置し、漁業者の経営安定を図る</p> <p>漁協と県は、営漁指導アドバイザーの設置、研修会の開催、先進地視察などを通じて営漁指導員を育成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県漁協が芸東から清水までの5ブロックに営漁指導員を各1名配置 ・高知県漁協が営漁指導員を対象とした研修会を月1回開催 ・研修会へはすくも湾漁協所属の職員も1名参加し、計6名が受講 ・県は営漁指導アドバイザー1名を委嘱 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協による営漁指導員の配置人数：5名 ⇒各ブロックの担当漁協職員が新規就業者に対する経営指導を開始
2. 就業時における支援			
◆就業時の設備投資、資金調達への支援		<p>漁業就業者を確保するため、新規漁業就業者へ優先的に設備投資を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業設備投資促進事業により、既存漁業者より高い補助率で優先的に漁船リースを実施 ・（一社）高知県漁船リース事業協会のリース漁船の取得に対し、資金調達を支援（利子補給の実施） ・新規就業者の漁船の取得を支援する漁船アドバイザー4名を委嘱 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者17名がリースにより漁船を取得 ⇒新規就業者が独立時に必要な漁船の取得を支援することで、独立後の経営基盤の安定を図ることができた
◆新規就業者が参入しやすい環境づくり		<p>新規漁業就業者が参入しやすい環境を整備するため、就業に係る地元調整や研修希望者から研修修了生までのフォローアップ等を担当するアドバイザーを増員する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県漁業協同組合に配置した漁業就業支援アドバイザーを1名から2名に増員（H28） ・都市圏で開催される移住関連フェアに37回、全国漁業就業支援フェアに7回出席し、相談者に高知県の漁業や支援制度を説明し、体験（短期）研修に誘導（H28～R元年度末見込） ・就業相談から就業後のフォローアップまでを一貫して支援する（一社）漁業就業支援センターの設立に伴い、漁業就業支援アドバイザー業務はR元年度からセンター職員が従事するとともに、新たに漁船アドバイザー4名を委嘱 	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーによる漁業就業希望者の掘り起こしや（一社）漁業就業支援センターによる支援により体験（短期）研修の実施回数が増加計118回（R元年度末見込） H28 21件 H29 18件 H30 29件 R元 53件（見込） ⇒体験（短期）研修を通じて新規就業支援事業（長期研修）の活用者が増加

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
新規漁業就業者支援事業による新規漁業就業者数 2名 (H26) ↓ 13名	<R元年度末見込> 35名 <直近の実績> 29名 (H30年度末)	A+	○数値目標以上の新規漁業就業者を確保 ・研修修了生が地域の漁業に貢献 ・R元年度中に研修を修了しなかった3名もR2年度中に修了し、修了生全員(37名)が新規漁業就業者として独立する見込み
担い手育成団体支援事業による新規漁業就業者数 - (H26) ↓ 12名	<R元年度末見込> 6名 <直近の実績> 5名 (H30年度末)	A-	○地域の基幹となる漁業への就業・就職が図られ、担い手確保に一定寄与 ・6名の研修修了生のうち3名が土佐清水市のメジカ漁業者として独立・就職、2名が高知県漁業協同組合(足摺定置)に就職、1名が大月町の魚類養殖企業へ就職 ・R元年度中に研修を修了しなかった5名についてもR2年度中に修了し、就業・独立する見込み
営漁指導員の配置人数 - (H30) ↓ 6名	<R元年度末見込> 5名 <直近の実績> 0名 (H30年度末)	A	○目標はほぼ達成され、これまでに組み込まれていなかった漁協職員による漁業者の経営指導に着手した。 ・研修会には全ブロックから各1名(計6名)が参加 ・今後も研修会を開催し、営漁指導員の経営指導能力の向上を図る
就業時の設備投資、資金調達への支援の実施件数 0件 (H26) ↓ 3件	<R元年度見込> 17件 <直近の実績> 9件 (H30年度末)	A+	・国の事業等も活用し、新規就業者の独立時における初期投資費用を軽減することができた <課題> ・漁船リース事業による漁船取得に長期間を要するため、独立時に間に合わない事例が見られる
新規漁業就業者支援事業及び担い手育成団体支援事業による新規漁業就業者数 2名 (H26) ↓ 25名	<R元年度末見込> 41名 <直近の実績> 34名 (H30年度末)	A+	○漁業就業支援アドバイザーの増員により、就業相談から研修までのきめ細かい対応が可能となった。 ・新規漁業就業者支援事業を活用した新規就業者が当初の計画を上回り、数値目標を上回る新規就業者を確保 ・体験(短期)研修の指導者が長期研修も引き続いて対応することでスムーズに研修を移行

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
3. 市場対応力のある産地加工体制の確立			
1. 高度加工ビジネスへのステップアップ			
◆既存加工施設の高度化	<p>さらなる産地加工の拡大と外商の推進に向けて、事業者のフォローアップや新たな掘り起こしを行うとともに、事業者間の連携の強化を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域支援企画員等と連携した地域AP等による加工施設の整備 ・高知県加工業交流促進協議会の開催により事業者間の交流を促進（H23～） ・水産加工事業者が連携した組織への商談会出展等を補助事業により支援（H29～） ・土佐市の水産加工施設の増改築や加工機器等の導入に対して産業振興推進総合支援事業費補助金を活用（H28） 	<ul style="list-style-type: none"> ・加工施設改修：1件 ・水産加工事業者の連携した商談会への出展：延べ24事業者、商談件数：556件（H29、H30） <p>⇒地域APや6次産業化等による水産加工出荷額が増加 15.9億円（H30） ⇒商談会での成約件数：89件（H29、H30） ⇒水産加工業者が連携し、未利用魚の活用検討など産地と協力した水産物の付加価値向上の取組への協力等につながった</p>	
◆既存加工施設の衛生管理体制の強化	<p>県内水産加工事業者の外商拡大を目指して、大手小売や飲食店等の業務筋の安全基準に対応できるよう、衛生・品質管理の高度化を目指した研修への参加を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県版HACCP研修（地産地消・外商課主催）の水産加工事業者への情報提供 ・事業者訪問等による研修参加の働きかけや、取得状況の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・HACCP等の研修に参加した事業者数：16事業者 <p>⇒県版HACCP等を取得した事業者の割合：59%（13事業者/22事業者）（H30年度末）</p>	
◆HACCPに対応した加工施設の立地促進	<p>養殖魚の前処理加工事業の拡大を図るため、輸出にも対応できる加工施設の整備を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産加工業高度化事業費補助金を創設し、HACCP取得に取り組み加工事業者を支援 ・水産加工施設等整備事業費補助金を創設し海外HACCPに対応した大型水産加工施設の整備を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家による現地指導回数 3社、12回（H28～R元年度未見込計） （事業者の自主的な依頼による指導回数含む） ・輸出に対応した大型水産加工施設が宿毛市に完成（H31.3.15） <p>⇒輸出に対応できるHACCPの取得施設数2件（R元年末見込）</p>	
2. 加工関連ビジネスの展開			
◆残さい加工ビジネスの再構築	<p>メジカ加工や養殖魚の前処理加工で発生する残さいビジネスを再構築するため、既存処理施設の老朽化や残さい利用を巡る情勢の変化を踏まえた、県内の残さい処理体制の今後のあり方を検討する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐清水市、宿毛市、大月町、三原村により残さい加工施設の状況を協議（H28） ・宗田節加工事業者実態調査による宗田節製造量等の聞き取り調査を実施（H28、H30） ・「種子島周辺漁業対策事業（JAXA）」を活用し実施設計（H30） 	<ul style="list-style-type: none"> ・宗田節加工業の現状把握と課題を抽出、これらの調査結果を活用し施設規模等を検討。 ・国事業を活用し、土佐清水市の残さい加工施設の実設計が完了（H30） <p>⇒幡多圏域での残さい処理体制が進展。</p>	
◆冷凍保管ビジネスの事業化	<p>加工用原魚の安定確保や加工品等の安定供給を図るため、県内水産業の冷凍保管機能の強化を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐清水市、宿毛市、大月町、三原村により冷凍冷蔵庫の需要を協議（H28） ・冷凍倉庫業者との情報交換会、需要に関するヒアリングの実施（H28、H30） <p>【土佐清水市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宗田節加工事業者実態調査による宗田節製造量等の聞き取り調査を実施（H28、H30） ・「種子島周辺漁業対策事業（JAXA）」を活用し実施設計（H29） ・「水産業競争力強化緊急施設整備事業（水産庁）」を活用し本体工事（H30） <p>【宿毛市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産加工施設等整備事業費補助金を創設し、水産加工施設に付随した冷凍倉庫の整備を支援 	<p>【土佐清水市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宗田節加工業の現状把握と課題を抽出、これらの調査結果を活用し施設規模等を検討。 ・国事業を活用し、土佐清水市に冷凍保管施設が完成（H31.2.25）（H31.4.1～稼働） <p>⇒メジカの冷凍保管機能が強化されメジカの安定確保、供給が可能となった。</p> <p>【宿毛市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿毛市に幡多地域初の超低温冷凍倉庫を含めた営業倉庫が完成（H31.3.15） <p>⇒幡多地域における冷凍保管ビジネスが強化され、加工用原魚や製品の保管機能が向上した。</p>	

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
地域APや6次産業化等 による水産加工出荷額 が増加 6.8億円(H26) ↓ 8.0億円	<R元年度末見込> R元年度には新たな水 産加工施設も稼働する ため、目標は達成でき る見込み <直近の実績> 15.9億円 (H30年度末)	A+	○これまでの取組により、水産加工業の出荷額が大きく増加し成果 があがっている。 <課題> ・既存加工施設へのフォローや新たな加工事業者の掘り起こし、継 続した情報収集が必要。	○引き続き、加工事業者のフォローアップや掘 り起こしを行う。 ○外商活動が継続されるよう見本市への出展支 援を継続する。
HACCP等の研修に参 加した事業者数 - (H27) ↓ 16社	<R元年度末見込> 16社 <直近の実績> 16社 (H30年度末)	A+	○これまでの取組により、研修に参加した事業者の数は目標を達成 した。県版HACCPを取得した事業者数も増加している。 <課題> ・未取得事業者への働きかけの強化が必要。	○県版HACCPの未取得事業者に対し、取得に向 けた情報提供やフォローを継続して実施する。
HACCP導入のための 専門家による指導回数 - (H27) ↓ 9回	<R元年度末見込> 12回 <直近の実績> 7回 (H30年度末)	A+	○これまでの取組により、輸出に対応できるHACCPの取得施設が 2件（見込み）となった。 ○海外輸出の意欲がある加工業者の施設整備については、設計段階 からHACCP導入を念頭に置いた施設整備を実施。 <課題> ・輸出に対応できる加工施設の更なる増加	○輸出に対応できる加工施設の増加に向け、新 たな事業者への立地促進に向けたアプローチ等 を行う。
幡多圏域での残さい加 工ビジネスの構築 - (H27) ↓ 幡多圏域での 新たな残さい加工 施設の操業	<R元年度末見込> 施設整備中 (R元~R2) <直近の実績> 実施設計完了 (H30年度末)	B	○幡多圏域での残さい加工施設の再整備による体制の強化（R2年度 完成予定）。 <課題> ・完成後のスムーズな操業に向けた検討が必要。	○完成後にスムーズに操業が開始されるよう、 引き続き、関係者間での協議等を行う。
新たな冷凍保管ビジネ スの構築 - (H27) ↓ 新たな冷凍保管 ビジネスの開始	<R元年度末見込> 冷凍保管施設の運用 <直近の実績> 冷凍保管施設完成 (H30年度末)	A+	○土佐清水市及び宿毛市で新たに冷凍保管施設の運用が開始され、 加工用原魚や製品の長期間保管体制が整い、今後の販路や輸出拡大 に向けた基盤が整備された。 <課題> ・メジカの一元的原魚調達窓口や地域内での冷凍倉庫の効果的な活 用方法に関する検討が必要。（土佐清水市）	○今後整備を進める残さい加工施設や共同加工 施設を含めスムーズに運用されるよう、引き続 き、関係者と協議を実施する。（土佐清水市）

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕															
取組方針																		
◆具体的な取り組み																		
3. 輸出の促進																		
◆水産物の輸出の本格展開		<p>加工養殖魚を中心とした水産物の輸出の促進を図るため、輸出に取り組む事業者の組織化や国際見本市への出展等を通じた海外販路の開拓等の取組を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物輸出促進事業費補助金を創設し、ターゲット国の調査及び国内外の見本市への出展を支援（H28～） 輸出商社を招聘した個別商談会の実施及びサポート 海外での高知フェア等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 商談会出展回数：19回（H28：3回、H29：4回、H30：6回、R元年度未見込：6回） 海外商談会等現地調査7回（H28～H29） 海外での高知フェア等の開催5回（R元年度未見込） <p>⇒県産水産物輸出額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>1.4億円</td> <td>1.7億円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1.5億円</td> <td>1.7億円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>4億円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年	目標	実績	H28	1.4億円	1.7億円	H29	1.5億円	1.7億円	H30	2億円		R1	4億円	
年	目標	実績																
H28	1.4億円	1.7億円																
H29	1.5億円	1.7億円																
H30	2億円																	
R1	4億円																	
4. 流通・販売の強化																		
1. 外商ビジネスの拡大																		
◆「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化		<p>R元年度末までに「応援の店」の登録店舗を1,000店舗まで増やし、県内事業者と「応援の店」との取引の拡大を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> 「応援の店」の掘り起こし 「応援の店」へのニーズ収集 産地見学会、商談会の開催：H26～R元：13回（延べ257店舗） 産地招へいを通じた取引拡大 H27～R元：22店舗 「高知フェア」の開催 <ul style="list-style-type: none"> 養殖マグロフェア 関東 21店舗（H30） 外国人向けプロモーション 関東 5店舗（H30） 応援の店100店舗による高知フェア（R元） 	<ul style="list-style-type: none"> 「応援の店」登録店舗数926店舗（H30年度末） <p>⇒「応援の店」年間取引額3.5億円の達成（H30年度末）</p>															
◆県内産地の対応力の強化		<p>「高知家の魚応援の店」のニーズに対応していくため、産地での神経締めや血抜き等の高鮮度処理、施水方法の改善等、県内事業者の商品力向上を図り取引店舗の拡大を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> 高鮮度処理技術の向上を目指した指導 産地の技術力向上を図るため、高鮮度処理魚のサンプル出荷による評価取得 <ul style="list-style-type: none"> H27～R1：222サンプル 産地見学会、産地招へいを活用した産地との交流による産地のニーズ対応力強化 <ul style="list-style-type: none"> H26～R1：35回（産地見学13回、招へい22回） 	<ul style="list-style-type: none"> 高鮮度処理技術の定着 5定置網（高岡、九石、以布利、古瀧目（水主、協栄）） 取引開始等による高鮮度処理体制の定着 4定置網（九石、以布利、窪津、坂本） <p>⇒「応援の店」と県内参画事業者の取引額が3.5億円を達成（H30）</p>															
◆消費地市場と連携した外商活動の展開		<p>県外消費地市場（卸業者等）での取引の維持・拡大を目的に、県内産地市場の買受人と取引のある県外卸業者・仲卸業者との人的交流の構築を図る場として交流事業を展開するとともに、これまでに構築した人的ネットワークを活かした関西地区等量販店での水産物フェア等を開催する</p> <ul style="list-style-type: none"> 関西市場との交流（H21～）、関西等の市場関係者との市場合同会議（H23～）の開催 上記会議等でのフェア等の県産水産物PR機会の声かけ 高知県産地買受人連絡協議会の活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 関西等の市場関係者と県内買受人等との交流が深まった。 量販店等での県産水産物フェア・PRの実施（延べ店舗数）。 <ul style="list-style-type: none"> おおさかパルコープ（4店舗） オークワ（大阪28店舗） あへのハルカス（3店舗） 阪急梅田百貨店（1店舗） 万代（大阪150店舗） スーパー光洋（大阪32店舗） 															
◆販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築		<p>首都圏や関西圏等の遠隔地への新たな物流システムを構築するため、荷物の集約化等、効率的な物流の検討、試行を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業との包括協定を活かした協議等の実施 「応援の店」関連の委託事業において農畜産物との混載による試験出荷等を支援 	<ul style="list-style-type: none"> エア便による土佐清水さばの輸送の定着（H27～）（毎週金曜日） 「応援の店」等へのインターネットを活用した農畜水産物の同梱出荷の定着（H30～） 農産物と水産物との混載出荷の定着（H30～） 複数の水産事業者商品の混載出荷を試行（H30） <p>⇒3地区で新たな物流の取組が定着</p>															

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
		次へのステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
国際見本市への出展 － (H27) ↓ 7回/年間	<R元年度末見込> 6回/年間 <直近の実績> 6回/年間 (H30年度末)	A	○これまでの取組により、県産水産物の輸出額が増加している。 ・国内外見本市に出展した県内事業者による現地への商流（パートナー確保）の確立につながっている。 ・これまでの取組を通じて、海外の各ターゲット市場に販路開拓の意欲を持つ県内水産事業者と協力事業者のネットワーク関係が形になりつつある。 <課題> ・市場毎のさらなる販路開拓の効果的な展開及び支援内容の再構築が必要。
「高知家の魚応援の店」の登録店舗数 374店舗 (H26) ↓ 1,000店舗	<R元年度末見込> 1,000店舗 <直近の実績> 926店舗 (H30年度末)	A+	○R元年度末の目標1,000店舗の登録を達成見込みであり、水産物の外商に大きな成果をあげた。 ・県産水産物の特色である少量多品種を活かし、他店との差別化を図りたい都市圏の店舗を掘り起こし、飲食店のニーズとマッチングする仕組みづくりにより取引額が大きく増加。 ・本県への強い思いを持つ応援団の形成に繋がり、販路拡大や情報発信、さらに産地のレベルアップに向けたパートナーとして関係性が築けた。 <課題> ・さらなる取引拡大に向け、現在または過去に取引のある「応援の店」との取引拡大に資する取組の実施 ・「応援の店」1,000店舗によるネットワークの維持 ・水産物に合わせて農畜産物（県産食材）の取引拡大
「高知家の魚応援の店」1店舗あたり、年100万円以上の取引をする県内事業者数 15事業者 (H26) ↓ 40事業者	<R元年度末見込> 30事業者 <直近の実績> 22事業者 (H31年1月末)	A	○応援の店との年間取引額100万円を超える事業者は、継続した取引に繋がっている。 ≪参考：H31.1月末（アンケート調査）「応援の店」との取引状況≫ 応援の店と取引のある事業者：60/96事業者（63%） ・うち取引額100万円以上：26事業者（43%） ・うち1店舗あたりの取引額100万円以上：22事業者（84%） <課題> ・安定した取引（年間100万円以上）に繋げるための「応援の店」と産地による交流（消費地のニーズを産地に知ってもらう） ・取引の拡大に向けた消費地ニーズに対応できる産地の育成 ・高鮮度処理を行った水産物の販売先の確保 ・取引開始店舗への事業者からの情報発信や営業フォローの強化
県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数 20店舗 (H27) ↓ 累計100店舗	<R元年度末見込> 累計220店舗 <直近の実績> 累計218店舗 (R元年5月末)	A+	○目標を大きく上回る店舗での水産物フェア等を実施できた。また、市場合同会議を通じて深まったつながりにより、福岡県や愛媛県といった新たな市場での県産水産物のPR実施に繋がった。 <課題> ・量販店における定期的なフェア開催 ・量販店等での県産水産物の定番化
新たな物流に取り組む地区 － (H27) ↓ 3地区	<R元年度末見込> 3地区 <直近の実績> 3地区 (H30年度末)	A+	○新たな物流システムの構築への試行を重ね、県西部の土佐清水からのエア便を使った物流が定着した。 <課題> ・エア便を活用した輸送の取組の回数増 ・効率的な物流システムの構築

戦略の柱		
取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
◆具体的な取組み		
2. 産地市場の機能強化		
◆市場統合による拠点市場への水揚げの集約化	<p>漁協経営の効率化や魚価の向上、物流の合理化を図るため、拠点市場への市場統合を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田野市場が奈半利市場へ統合するための協議及び施設整備を支援（H28～H29） ・芸東地域（椎名市場、三津市場、高岡市場）の統合協議（H28） ・以布利市場を清水市場へ統合するための施設整備を支援（H30） ・佐賀市場の統合に向けた協議及び施設整備を支援（H28～R元） ・室戸岬市場、須崎市場の統合に向けた協議及び施設整備を支援（R元） 	<ul style="list-style-type: none"> ・田野市場が奈半利市場へ統合（H29：▲1市場） ・以布利市場が清水市場へ統合（H30：▲1市場） ・佐賀市場、室戸岬市場、須崎市場への統合に係る協議会の開催（R元年度未見込：11回） ・佐賀市場の統合に向けた整備の詳細設計が完了（R元年度未見込：▲2市場） ・室戸市場・室戸岬市場及び須崎市場の統合の基本構想を策定（R元年度未見込） <p>⇒産地市場数：30市場（▲4市場）</p>
◆荷捌き機能や衛生管理体制等の強化	<p>市場競争力を高めるため、荷捌き機能の強化や衛生管理講習会の開催等による新たな優良衛生品質管理市場の認定取得を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市場の衛生品質管理に関する認定維持に向けた支援（H28～R元） ・佐賀市場の衛生管理及び市場整備を検討するための協議会を開催（H28～R元：11回） ・衛生管理に関する講習会の開催（H28～R元） ・市場関係者の衛生管理に対する意識の向上を目的とした拭き取り検査の実施（H28～H30） 	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市場における認定取得に向けた取組み（H28～R元） 衛生管理に関する協議会の設置及び運営（H28～R元） 高度衛生管理化を含めた市場整備の基本設計策定（H30） 認定取得に向けた市場ルールの策定（R元年度未見込） ・優良衛生品質管理市場・漁港認定の更新：3市場（室戸岬、清水、田ノ浦）（H29、H30）
5. 活力ある漁村づくり		
1. 高齢者や女性の活躍の場づくり		
◆高齢者等に対応した漁場づくり（漁港）	<p>漁港の泊地を増殖場・養殖場として利用するなど、近場の漁場づくりに向けた施設整備を進めることで、高齢者等が漁業活動を行い生活できる環境づくりを図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊地及び漁港区域を利用した近場の漁場づくりに向けた取組を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港区域等を活用したヒオウギの増・養殖場の造成に向けて、地元漁業者協議会が放流・保護を行い、ヒオウギの増養殖の効果調査を開始（2カ所：池ノ浦、安和）
◆高齢者等に対応した漁場づくり（漁場）	<p>沿岸域の環境・生態系を維持・回復するため、地域活動組織の活動の支援を継続し、ボランティア等の参加者や活動面積を拡大する</p> <p>高齢者等に対応した漁場づくりのために、藻場の活用や投石等を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業を活用し投石によるつきいそ漁場整備を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内3地区におけるつきいそ漁場の整備を支援したほか、県内1地区で民間企業と市町村が連携した漁場整備実証試験を行うことができた ⇒単価の高いイセエビを対象とするつきいそ事業の実施により、高齢者等に対応する近場の漁場整備を行うことができた
◆『地域加工』の支援	<p>漁村の雇用の場を確保するため、地域加工グループの活動の継続を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域加工グループの活動実態（イベントや商談会への出席状況、食育活動等）の聞き取り調査 ・漁業指導所が地域加工グループのイベントへの出展や経営分析等を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域加工グループ9グループが活動を継続。 ・各グループとの連携の深化。

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	〔これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価〕	
			〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕	
合意形成に向けた協議会開催数（延べ） 0回/年（H27） ↓ 4回/年	<R元年度末見込> 11回/年 <直近の実績> 4回/年 （H30年度末）	A+	〇6地域で目標を上回る市場統合の合意形成に向けた協議会が開催され、2つの市場統合が完了・1つの市場統合が完了見込となり、産地市場数の目標を達成することができた。 ・市場統合の検討を進めている室戸岬市場及び須崎市場については今後も取組を支援 <課題> ・市場整備に係る漁協の費用負担 ・市場統合に向けた関係者間の合意形成	〇統合への地元調整が整った地域では統合に向けた協議や施設整備への支援を進める。 ・室戸岬市場、須崎市場への統合を前提とした市場整備への支援 ・市場統合が必要な地域における関係者に対する統合への意識醸成
優良衛生品質管理市場 認定数 計3市場（H27） ↓ 計4市場	<R元年度末見込> 計3市場 <直近の実績> 計3市場 （H30年度末）	A	〇認定取得市場は認定を更新し、一定の衛生管理レベルを維持している。一方、新たな認定取得に至っていないが、R3年度には佐賀が認定を取得する見込みである。 ・認定申請はハード、ソフト両方が対象となるため、施設整備を進めている佐賀は整備完了となるR3年度に申請予定 <課題> ・市場関係者の衛生管理に対する意識の向上	〇認定取得及び維持への支援を継続する。 ・拠点市場への市場統合等に合わせて高度衛生管理化や認定取得を支援 ・衛生管理に関する講習会実施への支援
漁港の泊地等を活用し 新たな漁港が整備された漁港数 0漁港（H27） ↓ 1漁港	<R元年度末見込> 2漁港 <直近> 2漁港 （H30年度末）	A+	・漁港区域におけるヒオウギの資源保護の取組により、増殖場・養殖場として管理していく状況を整えることができた	・現在、取組を実施している地区の支援を行うとともに、取組漁港の拡大に向けた地区の掘り起こしを行う
高齢者等に対応した漁場の整備 0漁場（H27） ↓ 4漁場	<R元年度末見込> 4漁場 <直近の実績> 3漁場 （H30年度末）	A+	・目標の達成により、高齢者等でも漁業収入を得ることのできる環境を整備したことで、活力ある漁村づくりを支援することができた	・今後、更なる取組地区を広げるためには、B/C等の国事業の要件を満たす必要があるため、効果調査の実施を検討する
活動している地域加工グループ 9グループ（H27） ↓ 9グループ以上	<R元年度末見込> 9グループ <直近の実績> 9グループ （H30年度末）	A+	〇9グループが活動を継続。 <課題> ・食品衛生法の改正により、HACCPに沿った衛生管理への対応が必要。	〇漁業指導所等と連携し、地域加工グループの活動支援を継続する。 ・衛生管理の対応に向け、情報提供や相談窓口の紹介等を実施する。

戦略の柱 取組方針 ◆具体的な取り組み	取り組みの概要	具体的な成果 [可能な限り具体的な数値を記載]
2. 交流人口の拡大		
◆遊漁や体験漁業の振興（遊漁船業等の振興）	遊漁等の振興を図るため、豊かな海洋資源等を生かした遊漁船業や体験漁業等の取り組みを支援し、またその旅行商品化を推進する。 ・旅行商品の造成 ・遊漁船業者等を対象としたアドバイザーによる助言 ・遊漁船業者等を対象としたハード・ソフトの支援	・遊漁等の旅行商品化 5件（H30年度末） ・高知県観光説明会へ参加し商品をPR（H31.1.24大阪、H31.1.30東京）
◆遊漁や体験漁業の振興（漁港等の整備）	○フレジャーボート係留施設の整備と適正管理 ・フレジャーボート係留施設の照明灯、タラップ等の整備・補修を進めるとともに、指定管理者と連携しながら、適正な管理と利用者サービスの向上を図る ○来訪者受け入れのための環境整備 漁村での豊かな自然や漁業体験を通じて、都市と漁村の交流を促進し漁村地域の活性化を図るため、漁村・漁港において来訪者の受け入れのため環境整備を進める	【宇佐漁港】 ・新町防波堤照明灯設置6基（H29年度） ・福島防波堤照明灯設置7基（R元年度末見込） ・夜間視線誘導灯設置7基（H30年度） ・維持浚渫（R元年度見込） ・障害物撤去、不法投棄ゴミ処分（H29～R元年度末見込） ・浮桟橋フロート修繕（H28～R元年度末見込） ⇒宇佐漁港において、利用者ニーズに基づき、係留施設の安全性・利便性の向上が図られた 【窪津漁港】 ・休憩所整備（H30年度） ⇒窪津漁港において、都市からの来訪者を受け入れるための漁港環境が向上した
◆遊漁や体験漁業の振興（規制緩和）	高知県漁業調整規則で制限されている遊漁者の漁具漁法について、漁業や海洋環境等に支障のない範囲で見直しを行う ・遊漁者の漁具漁法の制限について高知海区漁業調整委員会に意見を伺う（H28.3） ・調整規則の一部改正について諮問答申（H28.8） ・調整規則の一部改正（H28.11）	・高知県漁業調整規則で制限されている遊漁者の漁具漁法について見直しを実施 ・まき餌釣の解禁 ・やすの使用の制限を解除 ⇒遊漁者の漁具漁法が緩和され、遊漁人口の増加が期待される
◆遊漁や体験漁業の振興（アサリの増殖）	干潟機能の維持・回復によりアサリの増殖を図るため、地域活動組織などが行うかぶせ網等のアサリ資源の保全活動を支援する ・かぶせ網の設置・メンテナンス ・潮干狩り体験の試験実施 ・垂下式養殖の検討	・かぶせ網の設置 27,650㎡（H30年度末） ⇒かぶせ網によるアサリの増殖効果を確認、小学生を対象にした潮干狩り体験の開催（H30.9.7）

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	〔これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価〕	
			〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕	
遊漁や体験漁業の旅行商品化・磨き上げをした数 ー (H27) ↓ 10件 (H30、31累計)	<R元年度末見込> 10件 (H30、R元累計) <直近の実績> 5件 (H30年度末)	A+	○旅行商品の造成については、予定通り進捗。 (H30:5件、R元年度末見込:5件) ・「リョーマの休日～自然&体験観光キャンペーン」を通じて、OTA等で積極的に売り出していく。 (課題) ・旅行商品の磨き上げ ・インバウンド対応の強化 ・新規就業の促進	○旅行商品の造成・磨き上げ ・造成した旅行商品を売り出していく。 ・売り出した旅行商品についても、磨き上げを行い改良していく。 ○インバウンド対応の強化 ・インバウンド対象モニターツアー等で見えてきた課題について対応していく。
①整備対象施設における機能や安全性の確保等に関する対策項目数 0項目 (H27) ↓ 10項目	<R元年度末見込> 6項目 <直近の実績> 4項目 (H30年度末)	A	①利用者ニーズに基づくプレジャーボート係留施設の整備や指定管理者との連携により、適正な管理と利用者サービスの向上が図られている。	○引き続き、施設の適正管理と利用者ニーズの把握に努め、利用者サービスの向上を図っていく
②都市からの来訪者を受け入れるための環境整備がされた漁村地区数 0地区 (H27) ↓ 1地区	<R元年度末見込> 1地区 <直近の実績> 1地区 (H30年度末)	A+	②漁港・漁村への来訪者受け入れのための休憩所が完成し、都市と漁村の交流の場となる漁港環境が向上した。	
高知県漁業調整規則の改正 -(H27) ↓ 遊漁者のまき餌釣及びひき縄の制限を解除	<R元年度末見込> まき餌釣の解除 やすの使用の制限を解除 <直近の実績> まき餌釣の解除 やすの使用の制限を解除 (H30年度末)	B	○まき餌釣及びやすの制限を解除したが、漁業者等とのトラブルの発生は見られず、海洋レクリエーションの多様化への対応が図られた。ひき縄については、関係者との調整が整わなかったことから解除には至っていない。	○ひき縄の解除については、現段階では理解を得られていないが、今後も状況を注視しながら引き続き検討する。
食害対策としてのかぶせ網の敷設面積 1,600㎡ (H26) ↓ 30,000㎡	<R元年度末見込> 30,000㎡ <直近の実績> 27,650㎡ (H30年度末)	A+	○かぶせ網の設置については、予定通り進捗。 ・かぶせ網によるアサリの増殖効果は明らかとなったが、身が痩せているため、間引き等の対策が必要と考えられる。 ・また、垂下式養殖や、小学生を対象とした潮干狩り体験など回復したアサリ資源を有効活用する取組も進めている。 (課題) ・アサリの痩せ対策 ・アサリ資源の有効活用	○資源回復のための取組 ・間引きや、かぶせ網のメンテナンスを進める。 ○アサリ資源の有効活用 ・垂下式養殖や潮干狩りなど、回復したアサリ資源を有効活用する仕組みづくりを行う。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
	◆にぎわいのある河川づくり	<p>内水面における水産資源の増強を図るため、防疫や遺伝的多様性に配慮した責任ある種苗放流、産卵場造成、禁漁期・禁漁区の設定及び冷水病等の疾病対策を支援する。</p> <p>自然の再生産能力を高めるため、資源増殖の試験研究、自然保護意識の醸成と活動への参画、流域住民などによる環境保全、魚類等の生態に配慮した河川改修の提案等を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の放流アユ需要に対応するため、アユ種苗を生産・放流 ・第5種協同漁業権魚種に指定されているモクスガニ資源の増殖に向け、種苗を生産・放流 ・漁獲量の減少に対応するため稚ウナギを放流 ・アユ等の食害原因となるカワウ等の駆除を支援 ・県内主要7河川におけるアユ産卵場造成を支援 ・県内主要12河川におけるアユ遡上調査を実施：16～19回/年 ・県内3河川（安田川、奈半利川、物部川）における河川環境検討会に出席 	<ul style="list-style-type: none"> ・アユ種苗の生産及び放流実績（H28：37.4t、H29：5.3t、H30：35.9t、R元：35.5t（見込み）） ⇒県内放流アユ需要は概ね36t/年であり、H29年度を除いて要望に対応 ・モクスガニの生産・放流実績（H28：7.4万尾、H29：8.1万尾、H30：8.1万尾） ⇒増殖目標量3.7万尾を上回る尾数を放流 ・稚ウナギの放流量（H28：1.2t、H29：1.2t、H30：0.6t、R元：0.6t（見込み）） ・カワウ等の駆除実績（H28：875羽、H29：844羽、H30：489羽、R元：800羽（見込み）） ・アユ産卵場造成面積（H28：20,500m²、H29：19,000m²、H30：31,000m²、R元：31,000m²（見込み））

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
<ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流や産卵場造成などの人工的対策の実施 ・自然再生産による資源増殖につながる取り組みの実施 - (H27) ↓ 種苗放流や産卵場造成など人工的対策により資源の維持が図られている状態	〈R元年度末見込〉 アユ種苗の生産・放流量 35.5t モクスガニ種苗の生産・放流 ー 稚ウナギの放流量 0.6t アユ産卵場造成面積 31,000m ² 〈直近の実績〉 アユ種苗の生産・放流量 35.9t モクスガニ種苗の生産・放流 8.1万尾 稚ウナギの放流量 0.6t アユ産卵場造成面積 31,000m ² (H30年度末)	A+	○種苗放流や産卵場造成などの人工的対策による資源増殖 ・稚ウナギの放流が資源維持の一助となり、漁獲量の維持に貢献 ・H29年度はアユの生産が不調であったが、県外産種苗の導入により要望数量に対応 ・増殖目標量を大幅に上回るモクスガニを県内河川に放流することで、資源の維持・増大に寄与 ・内水面種苗供給協議会が種苗の配布調整や諸課題への対応を実施し、アユ及びモクスガニの円滑な生産と供給に寄与 ・良質な人工産アユを継続的・安定的に供給するため、病原体を持たず、遺伝的に天然魚に近い「土佐のあゆ」の生産に向け、技術的な支援を実施 ○自然再生産による資源増殖につながる取組 ・産卵親魚、流下仔魚及び遡上量を調査し、放流魚の定着状況を確認 ・カワウ及び外来魚の駆除、アユ産卵場の造成により自然再生産の維持・向上に寄与。 <課題> ・品質の高いアユ種苗の安定生産と供給体制の確立 ・モクスガニ技術者の退職に伴い、R元年度は生産・放流できなかったため、漁業維持に必要な増殖目標達成に向けた取組が必要 ・狩猟（銃を使用）によるカワウの駆除は場所が限定されるため、新たな駆除方法の検討が必要
			〇資源増殖に向けた取組の継続 ・防疫や遺伝的多様性に配慮した土佐のアユの安定的な種苗生産体制の維持 ・科学的データに基づいた、効果的なアユ資源保護策の検討・導入 ・県内外の関係機関と連携し、より効果的なカワウ・外来魚駆除法を検討 ・河川における放流アユの定着状況調査や魚病検査の継続

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革の推進			
1 事業戦略策定等への支援			
◆事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げ・実現への支援	<ul style="list-style-type: none"> 企業の経営ビジョンを実現する事業戦略の策定から課題解決までを支援し、企業の成長を総合的にサポートすることで拡大再生産につなげる (1) 事業戦略着手企業の掘り起こし 事業案内等の配布 2,000社 工業会・製紙工業会等関係団体と連携した掘り起こし (2) 事業戦略の策定支援 事業戦略策定後は、事業戦略支援会議でPDCAサイクルを回しながら目標達成に向けた伴走支援を行う (1) 事業戦略支援会議の実施（毎月） メンバー16機関 オブザーバー 野村総研 安岡氏 H28：11回、H29：12回、H30：12回、R元：12回（予定） (2) PDCAサイクルの実施（延べ） 策定企業全て（100%）、四半期ごと H28：5件、H29：125件、H30：341件、R元：84件（6月末時点） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略着手 187社（うち完成 159社）（7月末時点）→200社（R元年末見込） 事業戦略着手予定 14社（R元7末時点） ⇒策定後1～2年を経過した企業の売上高の目標達成割合（決算ベース） 1年目：目標20%→32%、2年目：目標50%→47%（R元5末時点） 	
◆企業の課題に応じたセミナー等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略に取り組む企業の掘り起こしのための普及啓発セミナーや課題に応じたセグメント（要素）別の個別セミナー等を開催する (1) 普及啓発セミナーの実施 H28：1回、H29：1回、H30：1回、R元：1回 (2) 地域版普及啓発セミナーの実施 H30：3回、R元：3回 (3) セグメント別セミナーの実施 ココプラと連携したセミナー（土佐MBAの実施） H28：2講座（共催）、H29：1講座、H30：6講座、R元：7講座 産業振興センターで実施するセミナー H28：7講座、H29：6講座、H30：4講座、R元：4講座（予定） 	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの参加者数 (1) 普及啓発セミナー H28：164人、H29：202人、H30：241人、R元：151人 (2) 地域版普及啓発セミナー H30：安芸市29人、須崎市46人、宿毛市38人 R元：香南市44人 (3) セグメント別セミナーの実施 H28：296人、H29：445人、H30：1,133人 	
◆事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内ものづくり企業を訪問し、（公財）高知県産業振興センターの取り組みをPR。意欲ある事業者の発掘やその後の活動のフォローを実施 企業訪問等を通じた事業化プラン（製品企画書）作成企業の掘り起こしと作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> 事業化プラン完成 H28：35件、H29：26件、H30：40件、R元40件（R元末見込） 	

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
①事業戦略を持つ企業数（累計） －（H27） ↓ 200社（H28～R元累計）	①<R元年度末見込> 200社 （H28～R元累計） <直近の実績> 159社 （R元.7末時点）	A+	○外資サポート対象企業を中心として、工業会や製紙工業会などの業界団体や金融機関と連携した掘り起こしを行った結果、事業戦略の策定意欲のある製造業者については概ね策定済みとなり、目標である200社を達成できる予定となっている。 ○戦略を策定した全ての企業に対して四半期ごとのPDCAを回し、目標未達企業に対する要因の分析とサポートを実施。その結果、事業戦略策定後の売上高目標達成割合については、1年目を経過した企業より2年目を経過した企業の方が高くなっており、企業の戦略に取り組む意欲と事業戦略の実行支援が業績の向上につながってきている。
②策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合 ↓ 100%	②<直近の実績> 1年経過：32% 2年経過：47% （R元年5月末）	-	<課題> ・企業の組織的、継続的なPDCAの着実な実施
セミナー等の参加者数 －（H27） ↓ 3,200人（H28～R元累計）	<R元年度末見込> 3,200人 <直近の実績> 2,594人 （H28～H30累計）	A+	○普及啓発セミナーの継続的な開催等が事業戦略着手企業の掘り起こしにつながり、策定目標200社を達成する見込みとなった。 ○セグメント別セミナーについては、ココブラと連携して内容を充実させた形で実施し、多くの企業の人材育成に活用されている。 <課題> ・セミナー受講者数のさらなる増加
事業化プランの作成件数 30件（H26） ↓ 40件	<R元年度末見込> 40件 <直近の実績> 40件 （H30年度末）	A+	○H29年度だけは目標を達成できなかったが、H30年度は目標を達成し、R元年についても達成できる見込みとなっている。 <課題> ・事業戦略の実行と連動した製品開発のさらなる増加

戦略の柱 取組方針 ◆具体的な取り組み	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)
2 地域の事業者の経営力の強化 ◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援	<p>商工会や商工会議所の伴走型支援により地域の事業者の経営計画の策定や事業展開をサポートし、経営力の強化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県商工会連合会や高知県商工会議所連合会と連携し、経営力の強化を目指す地域の事業者の経営計画策定等を支援 経営指導員のスキル向上を図るため、中小企業大学校での受講や、中小企業診断士の資格取得について支援 経営指導員の支援力向上を図るため、高知県商工会連合会にスーパーバイザーを配置し、経営計画の事業展開を支援 スーパーバイザーの配置 2名 経営計画の策定・実行支援の質を確保し、確実な実行を支援するため、経営支援コーディネーターを配置 経営支援コーディネーターの配置 H30 5名(5ブロック) R元 7名(6ブロック) <p>〈情報共有の仕組み〉 コーディネーターミーティング 9回 地域連絡会議 15回(5ブロック×3回) 県連絡会議 3回</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事業承継」、「働き方改革」、「人材確保」、「ITツールを活用した生産性の向上」に向けた連携し、ヒアリングシートにより事業者毎の課題を把握し、専門支援機関につなぐ 	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画の策定数 H28からH30までの3年間累計 1,773件 (H28 641件、H29 487件、H30 645件) 106件 (R元.5末時点) <p>⇒計画を策定した事業者の9割が計画策前と比べ業況改善が見られる</p> <p>OJT 50名 off-JT 39名</p> <p>事業ヒアリングシートの回収状況 (R元.6末現在) 277件 (訪問件数 343件)</p>
3 働き方改革の推進 ◆経営基盤強化への支援と連動した働き方改革の推進	<p>県内企業の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境作りを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保に向けた支援を行う。</p> <p>製造分野に加え介護や建設業など、人手不足が顕著な業種への支援を強化する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ワンストップ相談窓口の設置・機能強化 <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進支援センター設置(H30) 幡多出張所開所(H31) 介護事業所認証評価制度参加宣言企業(44法人)へのアプローチ(R元.6～) 建設業へのアプローチ方法等について関係課と協議(R元.7) 働き方改革マニュアルを活用した支援強化 <ul style="list-style-type: none"> マニュアル作成業種別(製造業、建設業、介護福祉業)〈 マニュアル活用セミナー(業種別各1回) (R元.11) 実践支援アドバイザーによる企業支援(R元.8～) <ul style="list-style-type: none"> 1社あたり4回(40社程度) 働き方改革推進職場リーダーの養成 <ul style="list-style-type: none"> 講座開催5回(R元.9～11) <p>働き方改革に取り組む企業を増加させるため、「高知県ワークライフバランス推進企業認証制度」を普及・拡大し、認証企業をはじめとするモデル優良事例集の共有、拡大を図る。 また、ノー残業デーや年次有給休暇取得促進等の働き方改革キャンペーンを実施し、企業の働き方改革推進への機運を醸成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> WLB推進企業認証制度の普及拡大 <ul style="list-style-type: none"> 認証部門数の拡大 (H29:1→2、H30:2→5) モデル優良事例集の作成、配付 <ul style="list-style-type: none"> 2万部(学校・県内企業配付 R元9～) 働き方改革推進キャンペーン <ul style="list-style-type: none"> キックオフセミナー(講演、事例発表等) (R元.7) ノー残業デー実施キャンペーン(R元.8) 有給休暇取得キャンペーン(R元.10) 	<ol style="list-style-type: none"> ワンストップ相談窓口の設置・機能強化 〈働き方改革推進支援センター〉 <ul style="list-style-type: none"> 訪問企業数(延べ) 466件(うち幡多30件) (H30:371件、R元.6末:95件) セミナー開催 98回(うち幡多6回) (H30:59回、R元.6末:39回) ⇒うち相談件数(延べ)604件(うち幡多22件) (H30:388件 R元.6末:216件) <ol style="list-style-type: none"> WLB推進企業認証制度の普及拡大 ⇒WLB推進認証企業数:235社 (新規認証 H29:22件、H30:26件、R元.7:17件) 働き方改革推進キャンペーン 〈キックオフセミナー〉 <ul style="list-style-type: none"> 参加申込159社・団体 221人

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
		次へのステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
①経営計画の策定支援 件数 － (H28) ↓ 2,058件 (H28～R元 累計)	① (R元年度末見込) 2,058件以上 (H28～R元累計) 〈直近の実績〉 1,879件 (R元.5末時点)	A+	○経営計画策定支援 コーディネーターやスーパーバイザー設置により、経営指導員に意識向上が図られ、平成30年度末では目標を上回る実績が上がっている ・目標件数は達成できる見込み (R元.5末現在、1,879件) ○各種会議での情報共有 平成30年度からは、地域連絡会に金融機関も参加し、情報を共有している R元年度からは市町村もオブザーバーとして参加し、情報共有を図っている 〈課題〉 ・商工会、商工会議所に求められる役割が質・量ともに増加 ・事業承継や働き方改革等の4つの視点からのヒアリングについて、今後事業者から情報共有についての同意を得られないケースもあるため、経営指導員の支援力向上を継続するとともに、成功事例の紹介などにより事業者の理解を得ることが必要
②中小企業診断士の有 資格者数 12名 (～H27累計) ↓ 16名 (～R元累計)	② (R元年度末見込) 10名 〈直近の実績〉 10名 (R元.6.1現在)	B	・中小企業診断士の有資格者が2名早期退職 (29年度末1名、30年度末1名) する等により、有資格者数が減少している。毎年受験者はあるものの、合格者が出ていない状況であり、OJT、Off-JTの強化により引き続き資質向上の取組が必要 ※今年度中小企業診断士受験予定者 4名
ワークライフバランス 推進認証レベル企業数 173社 (参考：H28 認証企業数) ↓ 1,000社	(R元年度末見込) 780社 〈直近の実績〉 697社 (R元.6末)	A	○働き方改革推進支援センターの企業訪問やセミナー開催を通じた、働き方改革への意識醸成や普及啓発によりセンターの認知度や働き方改革への関心は高まりつつある。 〈課題〉 ・県内の中小零細企業における働き方改革への取組が企業成長につながるという理解と機運の醸成 (センターに寄せられる相談は製造業が多く、人手不足の顕著な建設業や介護・福祉業やその他の業種は少ない) ○H30年度にWLB認証制度の2部門から5部門に拡大したことにより、新たな部門の認証取得件数が38件 (R元.7月) で、全部門の認証取得件数の約15%を占め、WLB認証制度の普及拡大に効果が現れている。 ○R元年度には、新規認証企業の掘り起こしに注力するため、更新に係る審査事務の簡素化を図り、高知家健康宣言企業及び育児休業・取得促進企業を中心とした訪問を展開した結果、新規認証件数 (R元.7月) が177件で、前年度実績の約65%を達成している。 〈課題〉 ○認証取得 (更新含む) に向けた申請手の煩雑さや事務量による企業と審査の負担 ○新規認証企業数の増加 (企業の掘り起こし)

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
2 Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化			
1 IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化			
◆IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化	これまで行ってきたIT・コンテンツ関連企業の誘致に加え、最先端のデジタル技術を有する企業の立地に繋げるため、Society5.0関連企業に特化した立地有望企業の掘り起こし等を実施することにより、企業情報・ニーズを把握し、IT・コンテンツ関連企業立地助成制度やSociety5.0関連の実証実験に対する助成制度、立地に当たっての人材確保・育成支援、立地後の企業間の連携等を一連のパッケージとしてPRする	<ul style="list-style-type: none"> 訪問事業者数 H27 41件 H28 156件 H29 106件 H30 156件 ⇒立地企業件数 20件 (H25～R元7/1現在 累計) H25～H27 6件 H28 3件 H29 5件 H30 4件 R元 2件 (7/1現在)	
◆IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化	IT・コンテンツ関連企業の更なる県内集積を実現するため、土佐MBAにおいて、企業や大学、専門学校等と連携した講座を体系的に組み合わせて実施する「高知県IT・コンテンツアカデミー」を開講し、人材育成を大幅に充実・強化 IT・コンテンツアカデミーの開催： H30 11講座 R元 14講座 開催	<ul style="list-style-type: none"> 土佐MBA受講者数： H28 (延べ受講者数) 365名 H29 (実数) 82名 H30 (実数) 1,620名 	
◆首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化	高知県IT・コンテンツネットワークを核として、首都圏からの人材確保や本県への立地企業の掘り起こしを積極的に推進するため、首都圏における人材の掘り起こしから、ネットワーク会員登録への誘導、職業紹介、人材マッチングに至る一連の仕組みを構築 ネットワーク交流会の開催 H29 大交流会 2回、ミニ交流会 1回 H30 大交流会 3回 ミニ交流会 7回	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク登録者数 H29 107名 H30 147名 	
◆IT・コンテンツ関連企業の会社説明会の開催支援	よりスムーズな採用に繋げるため、企業の雇用機会に応じた会社説明会の開催を支援する	<ul style="list-style-type: none"> 説明会開催回数 H28 4回 H29 7回 H30 5回 	
2 課題解決型産業創出の加速化			
◆各分野によるニーズ抽出	関係部局等によるプロジェクトチームが、川上から川下までの全生産過程を俯瞰し、生産性向上のボトルネックとなっている課題を見つけたとともに、これらの課題の解決につながる機械化・IoT化等のニーズ抽出を行う	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ抽出件数 45件 (～R元6月累計) (内訳:農業17件、林業11件、水産業17件) H30 45件 R元6月 0件 	
◆各分野で抽出したニーズのマッチング等によるプロジェクト創出	現場説明会を経て、生産性向上推進アドバイザーが作成した仕様書に基づき、高知県IoT推進ラボ研究会の企業等から、ニーズに対する解決策を提案してもらう方法でマッチングを行いプロジェクトを創出する	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト創出件数 16件 (～R元6月累計) (内訳:農業13件、林業1件、水産業2件) H30 16件 R元6月 0件 	
◆各分野で抽出したニーズの試作開発支援等による製品開発支援	試作開発費用を助成する補助制度等を活用し、企業が行うIoTシステムなどの開発や実証実験を支援する	<ul style="list-style-type: none"> 製品開発件数 6件 (～R元6月累計) (内訳:農業6件) H29 3件 H30 3件 R元6月 0件 	
◆普及啓発セミナー等の開催	IoTの仕組みや活用方法を学ぶための普及セミナーを開催する。また、土佐MBA「高知県IoT技術人材育成講座」において、IoTで収集したデータを分析しビジネスモデルを提案するための技術教育を県内IT企業に対して行う	<ul style="list-style-type: none"> セミナー開催回数 17回 (H28～R元6月累計) H28 4件 H29 7件 H30 5件 R元6月 1件 	

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
訪問事業者延べ件数 41件 (H27) ↓ 150件	<R元年度末見込み> 150件 <直近の実績> 156件 (H30)	A+	○これまでの精力的な取組の結果、目標を上回る立地数で推移している ○集積が進んだ事で、「既立地企業の紹介による新たな立地」など、相乗効果生まれつつある
土佐MBA受講者数 247人 (H27) ↓ 1,000人	<R元年度末見込み> 1,000人 (実数) <直近の実績> 663人 (実数：R元 6.30現在)	A+	○Society5.0に関連する講座としてAI技術人材育成講座を新設するなど、魅力ある講座を年々拡充している ○H30年度から土佐MBAで実施していた講座を、人材育成の内容も充実させたうえで、IT・コンテンツアカデミーと改組。県内企業への就職にもつながっている。アプリ開発人材育成講座<エキスパートコース>は、受講生33名中、8名が立地企業などに就職し、人材確保につながっている
ネットワーク登録者数 - (H28) ↓ 300人 (H29～R元累計)	<R元年度末見込み> 350人 <直近の実績> 289人 (R元.6.30現在)	A+	○H29、H30と交流会などを通して年間100名を超える会員に登録をさせていただいてきたが、会員へのアフタフォローが不十分で県内企業のマッチングまでに至らなかった ○R元年度は、人材紹介会社に委託し、首都圏における人材の掘り起こしから、ネットワーク会員登録への誘導、職業紹介、人材マッチングに至る一連の仕組みを構築したことで、交流会以外でも新規会員を獲得し、個別相談を通して県内IT・コンテンツ企業へのマッチングを実施している <課題> ・人材マッチングの仕組みが整ったことから、首都圏等でのさらなる人材の掘り起こしとU・Iターン希望者の雇用の受け皿となる県内企業の拡大が必要 ・高知県出身者などUターン希望潜在者が多いと思われる関西においても、人材にアプローチしていくことが必要
企業の雇用機会に応じた 会社説明会の開催回数 - (H27) ↓ 3回	<R元年度末見込み> 5回 <直近の実績> 4回 (R元.6.17現在)	A+	○立地企業が順調に増加しているため、新規立地企業による初期採用に向けた会社説明会が開催されている。また、既立地企業も新規採用に向けての意欲が旺盛であることなどにより、R元年度も目標を超えて会社説明会が開催されている。
ニーズ抽出件数 - (H29) ↓ 51件 (～R元累計) (内訳：農業18件、 林業13件、水産業20 件)	<R元年度末見込> 84件 (～R元累計) <直近の実績> 45件 (～R元6月累 計)	A+	○農林水産業の生産性向上プロジェクトの取り組みを中心に目標を達成。今年度から取り組みを医療・福祉・防災などの県政のあらゆる分野に広げて取り組むデジタルフロンティアプロジェクトの始動により、課題抽出が増加する見込み <課題> ・課題の解決につながるIoT化等のニーズ抽出を図るため、デジタルフロンティアプロジェクトより抽出されたニーズの優先順位付けや推進体制の整備等が必要
機械化・IoT化のプロ ジェクト創出件数 - (H29) ↓ 18件 (～R元累計) (内訳：農業9件、林業 5件、水産業4件)	<R元年度末見込> 50件 (～R元累計) <直近の実績> 16件 (～R元6月累 計)	A+	○事前に現場説明会を行うことで、より具体的なニーズ把握ができ、マッチング成立の拡大につながった <課題> ・マッチングの段階から「売れる製品づくり」を念頭においた支援の仕組みが必要
製品開発の完了件数 - (H29) ↓ 11件 (～R元累計) (内訳：農業5件、林業 4件、水産業2件)	<R元年度末見込> 11件 (H28～R元累 計) <直近の実績> 6件 (～R元6月累計)	A+	○現場の課題解決を行うとともに、その過程を通じて製品開発につながった。 <課題> ・市場性を意識した製品づくりを支援する仕組みが必要
IoT普及啓発セミナー の開催回数 - (H27) ↓ 20回 (H28～R元累 計)	<R元年度末見込> 20回 (H28～R元累 計) <直近の実績> 17回 (H28～R元6月 累計)	A+	○セミナーの開催等を通して、IoTやAI、ビックデータなどを活用した課題解決の方法やこれらの技術を生かした新たなビジネスの創出手法などの知見を浸透させることができた。 <課題> ・IoTやAI、ビックデータなどを活用を啓発していくために、今後は各分野ごとのセミナーの実施が必要

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
	◆高知県IoT推進ラボ研究会でのマッチング等によるプロジェクトの創出	IoTが解決策となり得る課題の抽出を行い、課題解決のニーズを持つ現場とその解決のためのシーズを持つ企業とのマッチングを行うこと等により個別のプロジェクトを立ち上げる	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト創出件数 30件（H28～R元.6月累計） H28 3件 H29 16件 H30 11件 R元6月 0件
	◆専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援	プロジェクトをビジネスとして自立させるため、IoTの専門家派遣や試作開発費用を支援する補助制度等を活用し、専任担当者による伴走支援を行う	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト自立件数（製品開発等件数） 7件（H28～R元累計） H29 1件 H30 6件 R元6月 0件
	◆Society5.0関連の実証実験促進による課題解決や産業（技術）集積の加速化	Society5.0関連の実証実験を促進する補助金の創設により、県内の課題解決を加速化するとともに、県内IT企業のノウハウの蓄積や関連企業（技術）の集積を促進する	<ul style="list-style-type: none"> 補助金採択件数 4件（R元年見込）
3 デジタル技術活用による生産性向上の促進			
	◆企業のデジタル技術導入に向けた支援	平成31年4月に県内企業のデジタル化に関するワンストップ相談窓口をIoT推進室に設置し、業務の効率化や新たなサービスの創出を促進する	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数 21件（R元6月）
3 絶え間ないものづくりへの挑戦			
1 ものづくり企業の製品開発の促進			
	◆ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチングによる支援	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合相談窓口を設置し、一次産業各分野の生産性向上PTや関係機関と連携し、機械装置開発等のマッチングを行うとともに機械装置開発を促進する。 （1）総合相談窓口の設置（ものづくりに関する様々な相談に対するワンストップ対応） （2）ものづくり地産地消推進会議の運営による機械装置開発の依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数 H28：654件、H29：673件、H30：704件、R元：700件（見込） マッチング件数 H28：283件、H29：495件、H30：556件、R元：500件（見込） 機械装置開発依頼件数 H28：6件、H29：12件、H30：12件、R元：12件（見込） ⇒機械化件数 6件（H28～R元.5末累計）
	◆ものづくり総合技術展の開催	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりの地産地消の推進と高知発の製品・技術を知ってもらうために、ものづくり総合技術展を継続開催。あわせて、国内外の企業を招へいし、商談会を開催。 教育委員会等とも連携し、本県の将来を担う県内小中高生、大学生の来場を促進し、本県のものづくり産業、企業についての理解を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> 参加企業数 H28：131社、H29：132社、H30：138社、R元：138社（見込） 来場者数（うち小中高生数） H28：20,700人（1,249人）、H29：22,706人（2,439人）、H30：25,663人（3,080人）、R元：26,000人（見込） 企業招へい数 H28：112社、H29：116社、H30：120社 ⇒商談件数 H28：723件、H29：730件、H30：761件、R元：770件（見込） ⇒成約金額 H28：84,420千円、H29：81,461千円、H30：21,335千円

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
IoTプロジェクトの創 出件数 - (H27) ↓ 30件 (H28~R元累 計)	<R元年度末見込> 47件 (H28~R元累 計) <直近の実績> 30件 (H28~R元6月 累計)	A+	○事前に現場説明会を行うことで、より具体的なニーズ把握がで き、マッチング成立の拡大につながった <課題> ・マッチングの段階から「売れる製品づくり」を念頭においた支援 の仕組みが必要	○これまでの成果を踏まえ、継続する ・ニーズの優先順位づけの段階から最終的な地 産外商までをトータルでサポートできる体制作 りを検討する
IoTプロジェクトの 自立件数 - (H28) ↓ 7件 (H28~R元累 計)	<R元年度末見込> 11件 (H28~R元累 計) <直近の実績> 7件 (H28~R元6月 累計)	A+	○高知県IoT推進アドバイザー等の専門家の助言により、自立化 の支援を実施した 高知県IoT推進事業費補助金や総務省地域IoT実装推進事業などの補 助金により、製品の開発資金の目処が立ち、開発が進んだ <課題> ・市場性を意識した製品づくりがを支援する仕組み必要	
IoTプロジェクトの 創出件数 - (H30) ↓ 4件	<R元年度末見込> 4件 (R元) <直近の実績> 0件 (R元6月)	A+	○Society5.0関連の実証実験の推進にあたり、経済同友会や東京、 大阪等で開催されたデジタル関連の見本市を活用し、300社以上に アプローチし50社以上から、関心をいただいた。現在これらの企業 とさらなる協議を進めている。 <課題> ・関心がありながら、提案に至らなかった要因を収集・分析し、課 題等の抽出、改善方法等の検討が必要	○これまでの成果を踏まえ、より良い制度への 改善に向けた検討を行う
デジタル技術の導入支 援件数 - (H30) ↓ 24件	<R元年度末見込> 50件 (R元) <直近の実績> 21件 (R元6月)	A+	○四国銀行や商工会議所、産業振興センター等との連携により、県 内企業への周知が行われたことで、相談件数の拡大につながった <課題> ・相談内容は、当初想定していたパッケージ商品の導入というレ ベルではなく、既存システムへの不満に基づく相談など、専門的な知 識が求められる内容がほとんどであり、支援体制の充実・強化が必 要	○これまでの成果を踏まえ、拡充する ・情報産業協会と連携した実践的な取組を検討 する
①相談件数 550件 (H26) ↓ 700件	①<R元年度末見込> 700件 <直近の実績> 704件 (H30年度末)	A+	○ものづくり総合相談窓口の認知度が高まってきており、相談件数 の増加とともにマッチングが進み、企業等の課題解決に役立ってい る。 ○ものづくりの地産地消に関しては、各生産性向上PTや各地域本 部、IoT推進ラボ等との情報共有による県内ニーズの掘り起こしが 機能し、機械装置開発のマッチング件数が増えてきている。	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・IoT推進ラボ等と連携した新たな分野での掘り 起こしを促進するスキームを構築 ・県内での機械開発が困難なケースについて は、他県でのマッチングや代替品検討なども視 野に入れて、継続的なフォローアップを強化す る。
②マッチング件数 95件 (H26) ↓ 500件	②<R元年度末見込> 500件 <直近の実績> 556件 (H30年度末)	A+	<課題> ・機械開発ニーズのさらなる掘り起こし ・機械開発企業の掘り起こし ・開発に至らないケースの継続的なフォローアップ ・開発済み製品の販路拡大	
商談件数 558件 (H26) ↓ 750件	<R元年度末見込> 770件 <直近の実績> 761件 (H30年度末)	A+	○来場者数、商談件数ともに年々増加し、県内企業の製品や技術の PRの場として定着してきており、具体的な成約につながっている。 ・近年は教育委員会との連携により高校生の来場者数が大幅に増加 しており、将来の県内就職に向けて県内企業を知ってもらう場とし ても重要な役割を果たしている。 <課題> ・参加企業数は増加してきているが、会場が少し手狭になってきて いる。	○これまでの成果を踏まえ事業を継続し、さら なる商談の場として充実させていく。

戦略の柱		
取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
◆具体的な取組み		
◆高付加価値な製品開発への支援	<p>・高知県発の製品を全国に展開するために、徹底した市場調査とそれに基づく新たな製品開発を支援</p> <p>(1)【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金(調査事業) 応募件数 H30:0件 R元:25件(見込)</p> <p>(2)【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金(製品開発事業) 審査会 H30:3回(8件申請) R元:6回(28件申請)(見込)</p> <p>(3)【H29終了】ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発準備事業・試作開発事業・製品改良事業) 審査会 H28:9回(18件申請)、H29:4回(6件申請)</p> <p>(4)補助事業の周知 チラシ配布件数 H28:700件 H29:2,000件 H30:6,000件 R元:5,000件(見込)</p> <p>・製造業の生産性向上や熟練技術の継承などに対応するため、新たに導入したCAE(Computer Aided Engineering)・3Dプリンタを活用した分科会を開催し、デジタルエンジニアリングに関する講習会や技術支援を行う</p> <p>(1)CAE分科会の実施 H30:3回、R元:2回(予定) (2)3Dプリンタ分科会の実施 H30:4回、R元:2回(予定)</p>	<p>⇒【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金(調査事業) 採択件数 H30:0件 R元:25件(見込)</p> <p>⇒【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金(製品開発事業) 採択件数 H30:5件 R元:16件(見込)</p> <p>⇒【H29終了】ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発準備事業・試作開発事業・製品改良事業) 採択件数 H28:21件、H29:5件</p> <p>・分科会参加者数 (1)CAE分科会 H30:74人、R元:80人(見込) (2)3Dプリンタ分科会 H30:100人、R元:45人(見込)</p>
◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化	<p>・新たな商品開発について、公設試験研究機関での研究等を活用した商品開発を行う</p> <p>・また、H30.4.1から一般社団法人化する海洋深層水企業クラブとの連携強化を図るとともに、高知家キャンペーン等とも連動した情報発信を行う</p> <p>○海洋深層水のブランド力の強化 ・高知海洋深層水企業クラブと連携した深層水関連商品のPRとイベント等への出展支援 ・高知家キャンペーン等と連動した情報発信</p> <p>○海洋深層水の利用拡大に向けた研究開発等への支援 ・深層水利用企業と大学等との共同研究や新規プロジェクトへの支援 ・高知大学医学部での海洋深層水の健康増進効果の検証(H26-28)の成果を活用した更なる共同研究の推進</p> <p>・高知海洋深層水企業クラブと連携したイベント等でのPR支援 H28:11回、H29:12回、H30:9回、R元:12回(見込) ・高知家ニュースレターでの情報発信 H28~H30:年1回、R元:1回(見込) ・高知県産品商談会での展示・PR H28:1回、H29:1回、H30:1回、R元:2回(見込)</p>	<p>⇒深層水関連の県内製造品売上高 H28:104億円、H29:101億円、H30:102億円、R元:103億円(見込)</p> <p>⇒商品開発支援数 H28:10商品、H29:16商品、H30:11商品、R元:10商品(見込)</p>
◆知的財産に関する普及啓発及び知的財産の活用促進	<p>・関係機関において実施される知的財産セミナーなどの情報を集約し、対象者のニーズに応じた学習機会を確保することで、効果的に知的財産に関する知識と意識の向上を図る</p> <p>知的財産セミナー開催回数 H28:13回 H29:10回 H30:19回</p> <p>・知的財産の取得・管理・活用に取り組もうとする企業や団体のニーズを掘り起こし、専門家による相談会や専門家派遣などによって具体的な課題を解決に導く</p>	<p>・知的財産セミナー参加者 H28 413人 H29 525人 H30 538人</p> <p>・知的財産総合支援窓口等による相談件数 H28 1,111件 H29 1,106件 H30 1,319件</p>

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
①調査事業による支援 件数 － (H29) ↓ 35件 (H30～R元累 計)	<R元年度末見込> 25件 (H30～R元累 計) <直近の実績> 0件 (H30年度末)	A	〇より高付加価値な製品開発を促進するため、H29年度までのもの づくり産業強化事業費補助金による、製品の試作に対する支援から、 徹底した市場調査に基づく製品開発への支援へバージョンアップし、 ものづくり事業戦略推進事業費補助金を創設。市場調査への 補助メニューを新設し、企業の戦略に沿った計画的な製品開発を支 援。
②ものづくり事業戦略 推進事業費補助金（製 品開発事業）による支 援件数 － (H29) ↓ 30件 (H30～R元累 計)	<R元年度末見込> 21件 (H30～R元累 計) <直近の実績> 5件 (H30年度末)	A	・ものづくり事業戦略推進事業の創設に伴い、ものづくり産業強化 事業を廃止。 ・H29年度までの事業では、製品が完成しても売り上げにつながら ないケースが散見されたため、H30年度創設のものづくり事業戦略 推進事業では製品開発前の市場調査を義務付けており、事業化プラン と事業戦略に基づく製品開発を行うことで、市場性があり付加価値 の高い製品開発を促進している。
旧③ものづくり産業強 化事業（試作開発準備 事業・試作開発事業・ 製品改良事業）による 支援件数 75件 (H24～H27累計) ↓ 35件 (H28～H29累計)	<直近の実績> 22件 (H28～29累計) ※H29で事業終了	B	<課題> ・人手不足による受注対応の繁忙など、製品開発の案件自体が頭打 ちの傾向にある
2分科会（CAE、3D プリンタ）参加者数 － (H29) ↓ 305人 (H30～R元累 計)	<R元年度末見込> 299人 (H30～R元累 計) <直近の実績> 174人 (H30年度末)	A	〇2年間の分科会活動により、講習会や個別企業への技術支援に取り 組み、計画以上の参加が得られた。「CAE分科会」では、解析結 果から製品試作への活用、「3Dプリンタ分科会」では、模型製作か ら商品開発などに活用されている。
①深層水関連の県内製 造品売上高 98億円 (H26) ↓ 112億円	①<R元年度末見込> 103億円 <直近の実績> 102億円 (H30年度末)	A-	〇深層水関連の県内製造品売上高はここ数年微増しているが、 目標には届いていない。 ・微増の要因は、例年の猛暑の影響による飲料水の需要増、相次ぐ 災害の発生による備蓄水としての需要増 ・共同研究による深層水を活用したサツキマスの養殖や牡蠣の畜養 など水産利用が拡大中である。（深層水の2次利用や水産利用は産 振計画の目標である製造品売上高の対象外） <課題> ・今後、さらに売上を伸ばすためには、深層水の機能性等にフォー カスした付加価値の高い商品の開発や新たな販路開拓等が必要 ・深層水の機能性に関するエビデンスの確立 ・深層水の機能性を活かした効果的なPR
②商品開発支援数 － (H27) ↓ 40商品 (H28～R元 累計)	②<R元年度末見込> 47商品 (H28～R元 累計) <直近の実績> 37商品 (H28～H30年度末 累計)	A+	〇海洋深層水の機能性等の新たな魅力の再構築 と水産利用等の新たな用途開発 ・機能性に注目した新たな商品開発を促進する ため、深層水の機能性を研究するアドバイザー の派遣による商品開発の支援を実施 (R元年度から実施) ・これまで海洋深層水研究所が蓄積してきた 様々な研究成果を活かし、水産利用の新規案件 や化粧品等の深層水関連製品の開発やPRに活用 ・設置から30年が経過し老朽化が進む海洋深層 水研究所の取水施設のあり方や改修を検討 ・高知海洋深層水企業クラブと連携した深層水 関連商品のPR等の実施
①知的財産セミナー参 加者の拡大 1,674人 (H24～ H27累計) ↓ 1,830人 (H28～R元 累計)	①<R元年度末見込> 1,966人 (H28～R元 累計) <直近の実績> 1,476人 (H28～H30 年度累計)	A+	〇高知県発明協会（知的財産総合支援窓口）と連携し、対象者の ニーズに応じた知的財産セミナーを実施することにより、参加者及 び相談件数等は拡大している。
②知的財産総合支援窓 口等による相談件数 4,097件 (H24～ H27累計) ↓ 3,560件 (H28～R元 累計)	②<R元年度末見込> 4,486件 (H28～R元 年度累計) <直近の実績> 3,536件 (H28～H30 年度累計)	A+	〇引き続き、対象者のニーズに応じたセミナー 等を効果的に実施することで、引き続き知的財 産に関する知識と意識の向上を図る。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域アクションプランの取り組みにおいて、地域団体商標等を積極的に取得・管理することで、地域ブランドの確立につなげる 	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産相談会及び専門家派遣による支援件数 H28 193件 H29 199件 H30 212件
	◆海洋深層水の新たな分野への展開と県内企業の事業化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋深層水の新たな分野への展開と県内企業の事業化を支援する ・県内公設試験研究機関、大学の深層水に関するシーズの探索と県内企業のニーズをマッチングさせ、事業化につなげる ○共同研究の推進による有望な研究の顕在化 <ul style="list-style-type: none"> ・H29：共同研究5件、技術支援延べ11件 ・H30：共同研究5件、技術支援延べ16件 ○研究開発及び事業化へつなぐ情報収集と広報の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・H29：情報収集延べ6機関、講演（10回） ・H30：情報収集延べ13機関、講演（5回） 	⇒深層水関連の事業化及び製品化数 H28：0件、H29：2件、H30：1件、R元：1件（見込）
	◆建設業の新分野進出	<p>建設業の持つ能力を活かして、農林業や介護福祉など、新たな分野へ進出し、地域で働く場を確保するため、新分野進出を行おうとする建設事業者を総合的に支援する。</p> <p>○H28年度経営革新実態調査の実施 1369社に送付</p> <p>○建設業経営革新推進アドバイザー委託業務 訪問件数 実数133社</p> <p>○視察勉強会の開催 H28.7.20（株）小坂田建設（岡山県）訪問</p> <p>○建設業経営革新セミナーの開催 H29.2.2建設業協会と共催で実施</p>	<p>○H28年度経営革新実態調査の実施 回答598社/1369社（回答率43.7%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新分野進出の意向がある 42社（15.4%） ・新分野進出の意向がない 194社（71.1%） ・新分野進出確認企業 12社 <p>○建設業経営革新推進アドバイザー委託業務 新分野進出確認企業 12社（累計308社）</p> <p>○視察勉強会の開催 12社13名参加</p> <p>○建設業経営革新セミナーの開催 138名参加</p> <p>○定期連絡会の開催 月1回 県商工政策課・建設管理課、産業振興センター</p>
2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進			
	◆生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す (1)【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金による生産性向上計画作成支援 H30：3件申請、R元：12件申請見込み (2)【H29終了】ものづくり産業強化事業費補助金による設備投資助成 審査会開催回数 H28：3回(10件申請)、H29：2回(5件申請) (3)補助事業の周知 チラシ配布件数 H28：2,000件 H29：2,000件 H30：6,000件 R元：6,000件（見込） ・【H30創設】中小企業設備資金利子補給制度による設備投資の促進 (1)県内に本支店を持つ民間金融機関のうち、利子補給事業に協力していただける先と契約を結び、利子補給を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・利子補給契約締結 H30：5件 R元：5件 その他の金融機関についても、協力が得られる先と随時契約締結。 (2)利子補給契約締結金融機関、商工会・商工会議所等計画策定支援機関と協力した周知活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県制度融資の説明会 28回 	<p>⇒【H30創設】ものづくり事業戦略推進事業費補助金（生産性向上計画作成事業） 採択件数 H30：3件 R元：12件（見込）</p> <p>⇒【H29終了】ものづくり産業強化事業費補助金による設備投資助成 採択件数 H28：10件、H29：5件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子補給認定件数 H30：50件 R元：14件（R元6月末現在）

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
③知的財産相談会及び 専門家派遣による支援 件数 687件 (H24~H27 累計) ↓ 750件 (H28~R元累 計)	③<R元年度末見込> 804件 (H28~R元累 計) <直近の実績> 604件 (H28~H30累 計)	A+	
深層水関連の事業化及 び製品化数 4件 (H24~27累 計) ↓ 4件 (H28~R元累 計)	<R元年度末見込> 4件 (H28~R元累計) <直近の実績> 3件 (H28~H30年度末 累計)	A+	○主として水産利用の分野において、共同研究の成果をもとに事業化につながる案件が増加した。 <課題> ・事業化及び製品化には一定の期間が必要なため、企業・大学・工業技術センターとの連携を強化する必要がある ・早期の事業化や製品化の推進 ・地元企業への事業化支援の強化
建設業の新分野進出数 284件 (H27) ↓ 300社 (H28)	<直近の実績> 308社 (H28) ※H28で事業終了	A+	建設業経営革新推進事業について成果を検証した結果、平成22年度にアドバイザーを設置し、進出企業のフォローアップ等を行ってきたが、現在建設業は人手不足の状況にあり、新分野進出よりも本業の経営革新に注力していることから、多くのニーズが見込めないため廃止とする。
①生産性向上計画の作 成支援件数 - (H29) ↓ 22件 (H30~R元累 計)	①<R元年度末見込> 15件 (H30~R元累 計) <直近の実績> 3件 (H30年度末)	A	○製造業の受注環境の好調さや設備投資支援策により県内の設備投資が進み、当初の目的は一定達成。生産性を高める設備投資の促進については、県の単独補助から、国のものづくり補助金等を活用し、国、市町村、金融機関との施策連携により、企業の設備投資を後押しするというスキームにシフト その上で、設備投資の側面的な支援として、県では生産性向上計画作成事業を設け、県・産業振興センター・商工会・商工会議所に加え、金融機関・保証協会も参加し、事業戦略・経営計画策定から生産性向上に向けた設備投資まで、一貫した事業者支援を実施
②利子補給制度を活用 した設備投資実施件数 - (H29) ↓ 160件 (H30~R元累 計)	②<R元年度末見込> 130件 (H30~R元累 計) <直近の実績> 64件 (H30~R元.6末累 計)	A	○国のものづくり補助金等を活用し、国、市町村、金融機関との施策連携を継続し、企業の設備投資を強力に支援。 ・生産性向上から設備投資までの一貫した事業者支援スキームの活用が図られるよう、各団体間で情報共有を行った上での、切れ目のない企業支援。
旧①設備投資助成による 県内企業の生産能力 増加額 16.1億円 (H24~27 累計) ↓ 96億円 (H28~H29 累計)	<直近の実績> 104.9億円 (H28~ H29累計、H30年度 末) ※H29で事業終了(実 績はH30への繰越含 む)	A+	上記により、ものづくり産業強化事業費補助金による設備投資への補助は平成29年度をもって終了。 ・景気の減速感に対する対応

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
◆工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化		<p>・生産性向上に取り組む企業に対して、①技術スキルの向上を目指した人材育成、②企業の具体的な改善プラン作成を支援する。</p> <p>・また、企業ごとに専任担当者を配置し、人材育成から改善プランの作成・実行までをサポートする</p> <p>(1) 技術者養成講座の実施 H30：33コース、R元：34コース（予定）</p> <p>(2) 中核人材養成講座の実施 H30：3コース、R元：3コース（予定）</p>	<p>(1) 技術者養成講座 ・受講者数 H30：316人、R元：250人（見込）</p> <p>(2) 中核人材養成講座 ・改善プラン作成企業数 H30：6社、R元：5社（見込）</p>
3 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興			
◆価値提案型の防災関連製品の開発や営業活動の支援強化		<p>・異業種間での情報交換を行う防災関連産業交流会の活動を通じ、ニーズの把握や製品情報の収集を行うほか、専門家派遣や試作開発助成金などの支援策を活用した「メイドイン高知」の防災関連製品の開発・磨き上げを支援</p> <p>(1) 防災関連産業交流会（個別相談会含む）の開催 H28：6回、H29：8回、H30：9回</p> <p>(2) ものづくり産業強化事業費補助金（H30からはものづくり事業戦略推進事業費補助金）（製品開発事業）を活用した製品開発支援（随時募集）</p> <p>・防災関連製品認定制度や公的調達による与信の付与や県内の防災訓練等での展示により県内での導入促進を支援</p> <p>(1) 防災関連製品認定制度審査会の開催 H28：2回、H29：2回、H30：2回、R元：2回（予定） (H28～H30申請件数：42社49製品)</p> <p>(2) 県内での製品PR活動 H28：16会場のへ91社、H29：15会場のへ117社、H30：16会場のへ98社</p> <p>(3) 公的調達推進のための市町村へのアンケート・訪問実施</p>	<p>・防災関連産業交流会会員数 H28：168社、H29：182社、H30：194社、R元：206社（見込）</p> <p>・ものづくり産業強化事業費補助金（H30からはものづくり事業戦略推進事業費補助金）（製品開発事業）を活用した製品開発（採択件数(防災関連のみ)） H28：5件、H29：2件、H30：2件</p> <p>・防災関連製品認定制度による認定製品数 H28：15製品、H29：11製品、H30：12製品 累計144製品</p> <p>⇒新事業分野開拓者認定制度導入市町村数 10市町(H27)→14市町村(H30)</p> <p>⇒防災関連認定製品売上高 52.0億円(H27)→68.4億円(H30)</p>

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
旧②設備投資助成への申請件数 38件（H24～H27累計） ↓ 44件（H28～H29累計）	<直近の実績> 20件（H28～H29累計） ※H29で事業終了	A+	
旧③設備投資助成による雇用創出数 102人（H24～H27累計） ↓ 56人（H28～H29累計）	<直近の実績> 94人（H28～H29累計、H30年度末） ※H29で事業終了（実績はH30への繰越含む）	A+	
①技術者養成講座の受講者数 －（H29） ↓ 年平均100人	①<R元年度末見込> 250人 <直近の実績> 316人（H30年度末）	A+	○研修内容を体系的に分かりやすくしたガイドブックを作成したことで、企業から講座全体の内容が分かりやすくなったとの声が多く、計画以上の参加者が得られた。また、参加者へのアンケートを実施した結果5点満点で平均4.4点の高い評価が得られるとともに、次回開催時の改善点も把握することができた。
②改善プラン作成及び実行企業数 －（H29） ↓ 年平均5社	②<R元年度末見込> 5社 <直近の実績> 6社（H30年度末）	A+	
①防災関連産業交流会会員数 138社（H26累計） ↓ 206社（R元累計）	①<R元年度末見込> 206社（R元累計） <直近の実績> 198社（R元6末時点）	A+	○防災関連産業交流会の会員数はH30末で194社となり、防災産業に関心を示す企業の裾野は確実に広がっている。製品開発についても防災関連認定製品数はH30末で144製品となっており、メイドイン高知の防災製品・技術のラインナップも着実に増えている。 <課題> ・各市町村においては事業への理解が一定進んでおり、調達の際には県内製品を検討頂いている。しかしながら、実際の調達品目は水や毛布といった基本的な備蓄品に留まっている。より、市町村のニーズに応じた製品開発が必要。 ・主食などの備蓄品については、県内製品がないなど限定的
②防災関連製品認定制度による認定製品数 106製品（H27累計） ↓ 162製品（R元累計）	②<R元年度末見込> 158製品（R元累計） <直近の実績> 144製品（H30年度末）	A	
			○各コースのアンケート結果を元に、研修内容の見直しや新たなコースの設定などを行い、より一層、企業、団体からの要望に答えられるようにする。
			○災害現場のニーズに応じた「価値提案型」の製品開発の促進 ・防災に関する分野ごとに「防災製品開発WG」を立ち上げ、専門家を招いての勉強会やフィールドワーク等を実施し、開発案件を掘り起こし ・防災市場に精通した商社OBを「防災関連産業振興アドバイザー」として委嘱し、製品開発に向けた助言をいただく ・掘り起こした開発案件について、公設試による技術支援や補助金による支援を通じて製品化を促進

戦略の柱 取組方針 ◆具体的な取り組み	取り組みの概要	具体的な成果 [可能な限り具体的な数値を記載]
4 紙産業の飛躍的な成長の促進 ◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づく紙産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> • 「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた基本方針に基づき、紙産業を更に強化するため以下を実施 (1) 新製品・新技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> 研究会活動の開催 <ul style="list-style-type: none"> 製品開発を目指した個別テーマへの技術支援 複合加工研究会、CNF研究会 紙質研究会、素材製造技術研究会 リサイクル炭素繊維研究会 研究会活動の実施回数 <ul style="list-style-type: none"> H28：154回、H29：198回、H30：124回 R元：100回（予定） 紙産業振興アドバイザーによる企業支援 <ul style="list-style-type: none"> 紙関連企業の技術開発、製品開発等に対する技術サポート 紙産業振興アドバイザーによる企業支援派遣回数 <ul style="list-style-type: none"> H28：18回、H29：9回、H30：5回、R元：5回（予定） (2) 外商支援の徹底 <ul style="list-style-type: none"> 産業振興センターの専任担当者による企業の一貫サポート（見本市出展案内、セミナー情報、専門家派遣等） <ul style="list-style-type: none"> H28：紙関連重点支援企業22社、375回訪問 H29：紙関連重点支援企業24社、356回訪問 H30：紙関連重点支援企業29社、377回訪問 R元：紙関連重点支援企業30社、72回訪問（R元.5月末時点） 見本市（紙関連）への出展支援 <ul style="list-style-type: none"> H28：14見本市 H29：12見本市 H30：15見本市 R元：3見本市（R元.5月末時点） (3) 中核人材の確保と育成の強化 <ul style="list-style-type: none"> 分科会・研修会・講演会等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ものづくり技塾 分科会活動 <ul style="list-style-type: none"> 複合加工分科会、CNF分科会、紙質分科会、土佐方式分科会、素材製造技術分科会 開放試験設備利用研修 中核人材育成講座 紙産業技術初任者研修 経営技術者講演会 手すき和紙研修 客員研究員による講演会等 分科会・研修会・講演会等の実施回数 <ul style="list-style-type: none"> H28：55回、H29：53回、H30：43回 R元：50回（予定） 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 新製品・新技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> 研究会活動への参加者数 <ul style="list-style-type: none"> H28：190社・423人、H29：232社・460人 H30：133社・238人、R元：120社・200人(予定) 紙産業振興アドバイザーによる企業支援参加者数 <ul style="list-style-type: none"> H28：8社・85人、H29：7社・26人 H30：7社・14人、R元：7社・14人（予定） ⇒新製品開発数 <ul style="list-style-type: none"> H28：6件、H29：4件、H30：5件、R元：5件（予定） (2) 外商支援の徹底 <ul style="list-style-type: none"> 見本市（紙関連）への出展支援 <ul style="list-style-type: none"> H28：13社（延べ25社） H29：14社（延べ22社） H30：14社（延べ29社） R元：3社（延べ5社）（R元.5月末時点） (3) 中核人材の確保と育成の強化 <ul style="list-style-type: none"> 分科会・研修会・講演会等の受講者数 <ul style="list-style-type: none"> H28：195人、H29：321人、H30：480人 R元：300人（予定）
◆土佐和紙総合戦略の実施	<ul style="list-style-type: none"> • 「土佐和紙総合戦略」で取りまとめた4つの基本方針に基づき、土佐和紙の振興を図る (1) 土佐和紙の原料確保 <ul style="list-style-type: none"> こうぞ栽培面積 4.6ha（H28） (2) 用具の確保と土佐和紙生産者の後継者育成 <ul style="list-style-type: none"> 後継者育成長期研修修了生 2人（H29） (3) 土佐和紙のPR・販売促進・新製品開発 <ul style="list-style-type: none"> 土佐和紙の販売額 5.9億円（H29） (4) 土佐和紙文化の発信と無形文化遺産登録 <ul style="list-style-type: none"> 技術保持団体の設立 ー 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 土佐和紙の原料確保 <ul style="list-style-type: none"> こうぞ栽培面積 4.0ha（H29） ⇒いの町で2ha程度減少 (2) 用具の確保と土佐和紙生産者の後継者育成 <ul style="list-style-type: none"> 後継者育成長期研修修了生 2人（H30） ⇒新たに2名の研修生を受入れ中 (3) 土佐和紙のPR・販売促進・新製品開発 <ul style="list-style-type: none"> 土佐和紙の販売額 7月中に確定（H30） ⇒6月から手すき職人等を順次訪問し調査中 (4) 土佐和紙文化の発信と無形文化遺産登録 <ul style="list-style-type: none"> 技術保持団体の設立 ー ⇒土佐和紙保存会との協議により、研修等の開催を検討中

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括		次ステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
①新製品開発数 - (H27) ↓ 20件 (H28～R元累 計)	①<R元年度末見込> 20件 (H28～R元累 計) <直近の実績> 15件 (H30年度末)	A+	○新製品開発数が、R元年度末の目標である20件を順調に達成できる 予定であり、技術研修の受講者もH30年度末で996人が参加して おり、成果を上げている。 ・今年度中に5件が製品化される見込み。 ・技術研修の受講者数については、目標を上回る見込みである。 <課題> ・研究会活動から生まれた製品開発研究の早期事業化 ・企業の生産性向上のための取組が必要	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・商品化予定のテーマの開発推進を強化 ・外部機関や工業技術センターと連携した生産 性向上の活動を強化
②技術研修の受講者数 239人 (H24～H26 平均) ↓ 1,200人 (H28～R元 累計)	②<R元年度末見込> 1,296人 (H28～R 元) <直近の実績> 996人 (H30年度末)	A+		
①原料生産面積 4.6ha (H28) ↓ 4.8ha	①<R元年度末見込> 4.8ha <直近の実績> 4.0ha (H29年度末)	A+	○H30.10より土佐和紙総合戦略に基づく取組を開始しており、原料 確保に必要なこうぞ栽培地の確保や和紙後継者の長期研修生の受 入れなど概ね計画に沿って取り組みが進んでいる。 ・こうぞ栽培面積は、採石場や県道改良に伴う残土場(約1.5ha) で試験栽培を開始。さらなる栽培候補地の情報収集に取り組んでいる。	
②後継者育成研修修了 生(累計) ※H35までに11名修 了 2名 (H29) ↓ 2名	②<R元年度末見込> 2名 <直近の実績> 2名 (H30年度末)	A+	<課題> ・関係機関と協力した土佐和紙総合戦略の着実な実行	
③土佐和紙販売額 5.9億円 (H29) ↓ 6.2億円	③<R元年度末見込> 6.2億円 <直近の実績> 5.9億円 (H29年度末)	A+		

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
5 外商強化に向けた食品加工の高度化			
◆市場ニーズに基づく製品開発や品質管理の支援強化		<ul style="list-style-type: none"> ・食品関係企業・団体が地産外商を進めるため、商品開発や品質管理技術の向上を支援する ・消費者や市場ニーズに対応した売れる商品づくりに向け、新たに導入した味認識装置や多感覚器分析システムを活用した分科会を開催する。 ・また、HACCP対応まで届かない中小零細事業者が、さらなる外商の拡大に向けて安全・安心な製品づくりを進めるための分科会を開催し、講習会や技術支援を行う <p>(1) 味の数値化分科会の実施 H30：5回、R元：4回（予定）</p> <p>(2) 自主検査分科会 H30：3回、R元：2回（予定）</p>	<p>⇒新製品開発数 H28：38アイテム、H29：38アイテム、H30：39アイテム、R元：35アイテム（見込）</p> <p>(1) 味の数値化分科会 ・参加者数 H30：155人、R元：100人（見込）</p> <p>(2) 自主検査分科会 ・参加者数 H30：54人、R元：50人（見込）</p>
6 産学官連携によるイノベーションの創出			
◆県内での研究成果を生かし、産業利用を推進するための支援を強化		<p>①大学等の研究シーズや企業ニーズに基づき、概ね3年程度で事業化研究（製品化の研究）に移行するなど、将来的に事業化が期待できる産学官連携による新たな研究開発を支援する（実用化研究）H23～継続中</p> <p>②大学等の中期的な研究成果や企業の優れた技術等に基づく、概ね2年程度で製品又は試作品開発が見込める研究開発を支援する（事業化研究）H29～継続中</p> <p>③これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業界・企業間連携をさらに推進することで、多分野での産業利用やものづくりにつながる研究や製品改良等を支援する（応用研究）H28～H30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の政府機関移転の取組に端を發し、県及び高知大学、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が連携して、海底微生物の機能性の解明及び機能性を活用した新産業の創出をめざす ・JAMSTECから提供される海底微生物の機能性解明に着手し、事業化につながる可能性を調査する 	<p>①実用化研究の支援件数 H28：6件〔継続4件(応募4件)、新規2件(応募9件)] H29：4件〔継続2件(応募4件)、新規2件(応募4件)] H30：4件〔継続3件(応募3件)、新規1件(応募4件)] ⇒実用化研究による事業化件数：4件（H28～H30）</p> <p>②事業化研究の支援件数 H29：3件〔新規3件(応募3件)] H30：5件〔継続3件(応募3件)、新規2件(応募3件)] ⇒事業化研究による事業化件数：1件（H30）</p> <p>③応用研究の支援件数 H28：1件〔新規1件(応募1件)] H29：1件〔継続1件(応募1件)] H30：1件〔継続1件(応募1件)] ⇒応用研究による事業化件数：5件（H29～H30）</p>
7 地域商業の活性化			
◆商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定支援他）		<p>地域ごとに、中心商店街や中山間地域などの実態を踏まえた施策を展開し、地域商業の活性化を図る</p> <p>○商店街等活性化事業費補助金による商店街の賑わい創出のためのソフト事業の実施を支援</p> <p>○高知県中山間地域等商業振興事業費補助金を活用した中山間地域の商業集積地での若手事業者による取組みや新規開業、地域の魅力の再発見等を支援し、商業機能の向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会・商工会議所や市町村と連携し新たな担い手となるグループの情報収集を実施 ・事業の活用を検討している地域の関係者へ制度の説明を実施：3回 <p>○アンテナショップ「てんこす」を通じた商店街の賑わい創出への支援</p> <p>○地域資源の活用や産業クラスター、観光クラスターとの連携を盛り込んだ、地域商業の活性化のための具体的な「商店街等振興計画」の策定支援および高知県商店街等振興計画推進事業費補助金による計画策定後の実行を支援</p>	<p>○商店街等活性化事業費補助金 ・実績14件（H28～30累計） （H28:6件、H29:5件、H30:3件） ※H28はこうち商業振興事業費補助金</p> <p>○高知県中山間地域等商業振興事業費補助金 ・若手事業者グループ支援事業（H29～30累計） ：実績5件（H29:3件、H30:2件）</p>

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 （出発点） ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	（これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価）	
			（次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容）	
新製品開発数 165アイテム（H24 ～H27累計） ↓ 140アイテム（H28 ～R元累計）	<R元年度末見込> 150アイテム （H28～R元累計） <直近の実績> 115アイテム （H28～H30累計）	A+	○R元年度5月末で129件商品化されており、商品開発、品質管理技術の向上が図られている。	○商品開発に積極的に取り組むため、事業を継続する。
2分科会（味の数値化、自主検査）参加者数 －（H29） ↓ 300人（H30～R元累計）	<R元年度末見込> 359人（H30～R元累計） <直近の実績> 209人 （H30年度末）	A+	○計画以上の参加が得られた。「味の数値化分科会」では、味を数値化することで商品化や商談への活用が進み、販路拡大が期待されている。 「自主検査分科会」では、企業の自主検査体制の構築が始まるなど、技術者の資質向上が図られるとともに商品の品質管理も進んでいる。	【味の数値化分科会】 ○味について理解を深めつつ、味の数値化を商品開発、販路拡大に生かすためのセミナーと講座を引き続き開催する。 【自主検査分科会】 ○引き続きセミナーと講座を開催し、品質管理及び自主検査の普及を進める。
①実用化研究により事業化された件数 3件（H23～H27累計） ↓ 11件（H23～R元累計）	<R元年度末見込> ①8件（H23～R元累計） <直近の実績> ①7件（H23～H30累計）	A	○実用化研究から事業化研究、応用研究までの各フェーズを切れ目なく支援することで計画をほぼ達成できた。販売額の拡大や新たな雇用創出等による本県経済への波及効果が期待できる。 <課題> ・新規テーマの提案件数が減少傾向にあり、研究者や研究テーマの偏りも見られる。産業振興につながる有望な研究テーマの掘り起こしや、新しい研究チームの育成が必要 ・製品開発や試作品開発を支援する補助制度については、他の制度の活用も含めあり方の検討が必要	○これまでの成果を踏まえ、基本的には継続する（補助事業については、検討を行う） ○産学官の関係機関の実務担当者や産学官連携コーディネーター等との常設の会議を新設し、制度の周知から過去の事例紹介と共有、案件の掘り起こしまでを効果的に行う体制を整える
②事業化研究により事業化された件数 －（H28） ↓ 1件（H29～R元累計）	<R元年度末見込> ②2件（H29～R元累計） <直近の実績> ②1件（H29～H30累計）	A+		
③応用研究により新たな分野で事業化された件数 －（H27） ↓ 3件（H28～R元累計）	<R元年度末見込> ③6件（H28～R元累計） <直近の実績> ③5件（H29～H30累計）	A+		
①高知市中心商店街歩行者通行量 52,242人（H27） ↓ 66,000人	①<R元年度末見込> 68,550人 <直近の実績> 68,550人 （R1年度）	A+	○高知市中心商店街歩行者通行量R1年度の実績は目標値を超える通行量（68,550人）となっており、各事業や、高知城歴史博物館やオーテピアへの来訪、高知新港へのクルーズ客船の寄港による外国人観光客来訪などにより、通行量が大幅に増加したと考えられる。 ○高知市中心商店街空き店舗率：目標達成には届かない見込みであるが、概ね改善傾向にある	○これまでの結果を踏まえ、現在の取組を継続する ・空き店舗対策事業等の周知により、積極的な中心商店街での出店に繋げる ・ICTを活用した個店への誘客の仕組み等の構築や、増加する外国人観光客へのインバウンド対応強化を進める（キャッシュレス化の推進等）
②高知市中心商店街空き店舗率 12.4%（H26） ↓ 10.0%	②<R元年度末見込> 12.4% <直近の実績> 12.5% （H30年度）	A-	○中心市街地の空き店舗への出店は増加しているが、廃業も多く、入れ替わりが激しい状況となっている（H26:12.4%→H27:13.0%→H28:12.5%→H29:11.6%→H30:12.5%） ○中山間地域の商業活性化に向けて新たな取り組みを進めるグループの動き：目標達成には届かない見込みだが、商業活性化の担い手が育ちつつある。	・商店街の賑わい創出に向けた支援を引き続き実施するとともに、地域の強みや資源等を活かした具体的な振興計画の策定・実行支援を進める。
③中山間地域の商業活性化に向けて新たな取り組みを進めるグループの動き －（H28） ↓ 30件（H29～R元累計）	③<R元年度末見込> 10件 （H29～R元累計） <直近の実績> 5件（H29～H30年度累計）	A-	○具体的な振興計画の策定数：H30年度に5箇所策定し、R元年度は既に策定に向けて2箇所が動いている（R元6月末時点）状況にあり、目標達成できる見込み。 <課題> ○高知市中心商店街 ・中心商店街において増加傾向にある歩行者等を個店への誘客に繋げる	

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
		<ul style="list-style-type: none"> 計画策定予定地域の関係者へ商店街等振興計画の必要性や具体的な事業計画(アクションプラン)策定方法等を提示、関係者間での協議実施を促す (R元.6末時点)：3箇所 振興計画策定済み地域への実行支援として協議会等へ参画し、計画の実行支援に向けた助言を実施 (商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明等) R元.6末時点実績：計画策定5地域(いの町、越知町、土佐清水市、四万十市、嶺北地域) 	
	◆新規創業・店舗魅力向上への支援	<p>商店街のさらなる魅力向上を図るため、チャレンジショップ事業」や「空き店舗対策事業」による新規開業、「店舗魅力向上事業」による既存店の魅力アップを支援(店舗魅力向上事業はH29で終了)</p> <p>○「チャレンジショップ事業」により、商店街等での開業を目的とした、お試し開業施設の運営を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規開設予定地域との協議(R元.6末時点) 3箇所：計4回協議 <p>○「空き店舗対策事業」により、商店街等の空き店舗を活用した新規開業を支援</p> <p>○「店舗魅力向上事業」により、新たなサービスや商品の提供を行おうとする既存店の事業計画の実施を支援</p>	<p>○チャレンジショップ事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設箇所数：12箇所(累計) チャレンジャー(H23～R元.5末累計)：80組 うち卒業生70組 開業実績40組(うちUターン12組) <p>○空き店舗対策事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 実績：34件(H28～R元.5末累計) (H28:5件、H29:12件、H30:15件、R元.5末時点:2件) <p>○店舗魅力向上事業 実績:13件(H28～H29累計)</p>
	◆キャッシュレス化普及促進への支援	<p>[中心商店街への外国人観光客の受入れ]</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者等を対象に、キャッシュレスについてのセミナーを県内7ブロックで開催し、キャッシュレス化への理解を深めていくとともに意識の改革を図る。 帯屋町でのキャッシュレス勉強会開催(4/2、4/16)実施回数:4回 キャッシュレスセミナー開催(地元金融機関と共催)県内7ブロック10箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 帯屋町でのキャッシュレス勉強会 ⇒参加者数(合計):32名 キャッシュレスセミナー開催(地元金融機関と共催) ⇒合計395名 キャッシュレス勉強会の追加開催を検討
4 外商の加速化と海外展開の促進			
1 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進(メイドイン高知の防災関連製品含む)			
	◆東京営業本部による外商サポート	<ul style="list-style-type: none"> 県外への営業力強化を促し、販売実績に結びつけるための営業拠点として設置した東京営業本部(東京・大阪・名古屋)において、外商サポートを強化し、県内企業の販路拡大を支援する H28 東京営業本部の開設 <体制>H28～30 本部長、外商Co7名 H31 本部長、外商Co9名(+2) (H31.4 大阪事務所 拡張整備) <p>(1) 大手商社・地域防災系商社との連携強化 訪問件数： H29：1,913件、H30：1,939件 →R元：311件(5月末)</p> <p>(2) 自治体への販路拡大活動 訪問件数： H29：1,054件→H30：900件 →R元：337件(5月末)</p> <p>(3) ミニ商談会を開催しビジネスマッチングにつなげる 開催回数： H28：4回→H29：5回→H30：8回→R元：8回(予定) 商談件数： H28：205件→H29：292件→H30：317件→R元：28件(5月末)</p>	<p>⇒産振センターの外商支援による成果額 H28：50.8億円、H29：58億円、H30：66.8億円、R元：73億円超(見込)</p>

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 〔出发点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	〔これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価〕
④具体的な振興計画の 策定数 － (H29) ↓ 10件 (H30～R元累 計)	④〈R元年度末見込〉 10件 (H30～R元累計) 〈直近の実績〉 5件 (H30年度末)	A+	○中山間地域 ・商店街等振興計画策定：商工会・商工会議所、市町村、地域事業者等の関係者間で計画策定に向けた意識の醸成が必要。計画策定後の着実な取組実行のためのフォローアップ ・商業活性化に向けた新たな担い手の掘り起こし及び、過去に制度を活用したグループのフォローアップによる活動促進
①チャレンジショップ 開設箇所数 4箇所 (H27) ↓ 14箇所 (H27～R元 累計)	①〈R元年末見込〉 14箇所 (H27～R元累計) 〈直近の実績〉 12箇所 (H27～R元.5末累 計)	A+	○チャレンジショップの開設箇所数：目標達成できる見込み ・卒業後に商店街等への出店するなど、新規開業に繋がっている。 ・商店街の活性化だけでなく、Uターンを受け皿や地域の拠点となっている地域もある。 ○空き店舗への出店数：目標到達には及ばなかったものの、商店街等への新規創業等や空き店舗解消へと繋がっている。 〈課題〉 ・各地域の関係者の商業振興に対する意識の醸成 ・チャレンジャーの確保及び空き店舗とのマッチング
②空き店舗への出店数 59件 (H21～H26 累計) ↓ 100件 (H28～R元 累計)	②〈R元年度末見込〉 45件 (H28～R元累計) 〈直近の実績〉 34件 (H28～R元.5末累 計)	A-	○これまでの結果を踏まえ、事業を継続する。 ・各事業がUターンの受け皿や地域の拠点、地域おこし協力隊の起業のツールなどへの、様々な活用方法があることから、関係する支援機関等へ広く周知し、活用促進に繋げる ・事業者や各個店への支援だけでなく、市町村や商工会・商工会議所と一緒に、積極的に事業者・各個店をサポートしていく体制をつくる (商店街等振興計画の策定等)
③店舗魅力向上事業の 活用数 10件 (H27) ↓ 31件 (H28～H29累 計)	③〈直近の実績〉 13件 (H28～H29累計) ※H29で事業終了	A-	
セミナー参加者数 － (H30) ↓ 1,000人	〈R元年度末見込〉 1,000人 〈直近の実績〉 395人 (R元.6末見込)	A+	○キャッシュレスセミナーや少人数での勉強会の開催等により、県内事業者のキャッシュレス化の普及促進に繋がった。 〈課題〉 ・普及促進に一定の効果があげているものの、まだ県内のキャッシュレス決済普及状況は低く、広く必要性やメリット・デメリット等についての理解促進が必要 (現在、県内のキャッシュレス決済普及状況を調査中)
ものづくり産地消費・ 外商センターの外商支 援による成果額 (防災 関連製品含む) 40.8億円 (H27) ↓ 73億円	〈R元年度末見込〉 73億円超 〈直近の実績〉 66.8億円 (H30年度末)	A+	○東京営業本部による県内企業の外商サポート強化により、県外での販路開拓は大きく進展し、産振センターの外商支援による成果額は順調に増加している。 ・東京営業本部設置のH28年度以降、外商エリアの拡大やミニ商談会の開催件数増加、外商コーディネーターの増員などにより支援内容の充実が図られている。 〈課題〉 ・見本市出展など県外への販路拡大に意欲的な県内企業のさらなる発掘 ・外商製品のさらなる充実や競合製品との差別化 ・新たな販路の開拓や多くの商流チャンネルを持つ大手商社等との商談機会の拡大
			○さらなる販路拡大 ・県外進出に取り組む企業の掘り起こしを強化する。 ・事業化プランや防災WG等による製品開発を支援し、外商製品数の充実や製品改良を図っていく。 ・新たな商社との連携や外商エリアの拡大

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
	◆見本市出展や商談会の開催	<p>・県内の特色ある製品や技術を国内外へ積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓をサポートすることで、県内製造品出荷額の増加につなげる</p> <p>県外見本市への出展 H28：30件(179小間)、H29：26件(179小間) H30：24件(171小間)、R元：25件(162小間) (予定)</p>	同上
	◆技術提案型商談会等の開催	<p>・複数の県外発注企業を招へいして商談会を実施するとともに、工場の視察や加工技術のデモ等を行い、県内企業の技術を提案することで新たな下請受注につなげる</p> <p>(1) 合同商談会の実施 H28：3回、H29：3回、H30：3回、R元：3回 (予定)</p> <p>(2) 高知県単独商談会の実施 H28：10回、H29：10回、H30：11回、R元：10回 (予定)</p> <p>(3) 見本市への出展 H30：1回、R元：1回(予定)</p>	<p>・開催実績</p> <p>(1) 合同商談会の実施</p> <p>・発注企業数 H28：330社、H29：318社、H30：329社、R元：310社(見込)</p> <p>・県内企業数 H28：59社、H29：58社、H30：56社、R元：56社(見込) ⇒商談件数 H28：240件、H29：217件、H30：191件 ⇒成約件数 H28：6件、H29：2件、H30：3件</p> <p>(2) 高知県単独商談会の実施</p> <p>・発注企業数 H28：53社、H29：31社、H30：22社、R元：25社(見込)</p> <p>・県内企業数 H28：99社、H29：115社、H30：104社、R元：105社(見込) ⇒商談件数 H28：203件、H29：256件、H30：179件、R元：180件 ⇒成約件数 H28：9社、H29：13件、H30：11件</p> <p>(3) 見本市への出展</p> <p>・県内企業数 H30：16社、R元：18社(見込) ⇒見積件数 H30：20件 ⇒見積金額 H30：48,013千円 ⇒成約額 H28：3.9億円、H29：4.4億円、H30：4.6億円、R元：5億円(見込)</p>
	◆防災関連製品の新たな販売先の開拓	<p>・防災関連の主要な展示会への高知県ブースの設置や都市部でのミニ商談会の開催、Eコマースとの連携強化などにより、民需も含めた新たな販売先を開拓</p> <p>(国内)</p> <p>(1) 県外見本市への出展 H28：9回、H29：9回、H30：6回、R元：9回 (予定)</p> <p>(2) ミニ展示商談会の開催 H28：2回、H29：3回、H30：6回、R元：6回 (予定)</p> <p>(海外)</p> <p>(1) 防災セミナー、商談会の開催</p> <p>・台湾 H28：2回、H29：1回、H30：1回、R元：1回(予定)</p> <p>・フィリピン H28：1回</p> <p>・スリランカ H29：1回</p> <p>・インドネシア H30：1回</p> <p>・ベトナム R元：1回(予定)</p> <p>(2) 現地政府・関係団体との連携強化(MOU締結)</p> <p>台湾：台日産業連携推進オフィス(H27)、台湾防災産業協会(H28)</p> <p>タイ：工業省産業振興局(H30)</p> <p>(3) ODA案件化の支援</p> <p>サポートチーム会の支援による「JICA中小企業支援事業」採択件数：案件化調査1件(H29)、普及実証1件(H30)</p>	<p>(国内)</p> <p>(1) 県外見本市への出展</p> <p>・出展企業数 H28：のべ57社、H29：のべ69社、H30：のべ52社</p> <p>(2) ミニ展示商談会の開催</p> <p>・参加企業数 H28：のべ10社、H29：のべ15社、H30：36社</p> <p>(海外)</p> <p>(1) 防災セミナー、商談会の開催</p> <p>・参加企業数、参加者数</p> <p>台湾 H28：県内企業7社、参加者のべ237名 H29：県内企業4社、参加者54名 H30：県内企業2社、参加者61名</p> <p>フィリピン H28：県内企業4社、参加者55名 スリランカ H29：県内企業4社、参加者70名 インドネシア H30：県内企業4社、参加者64名</p> <p>⇒防災関連製品認定制度による認定製品の売上高 H28：47.4億円、H29：60.6億円、H30：68.4億円</p> <p>うち海外 H28：2.7億円、H29：15.9億円、H30：13.9億円</p>

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
同上	同上	同上	<p>〇見本市出展による販路開拓が着実に成約につながってきており、商談先開拓のツールとして効果的に機能している。</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・より効果の高い見本市の選別や新規出展企業の掘り起こし ・求職者に対する営業活動の強化や集客力のあるブース作り
商談会開催事業（技術提案型商談会等）など 下請受注拡大支援による成約額 1.3億円（H26） ↓ 5億円	<R元年度末見込> 5億円超 <直近の実績> 4.6億円 （H30年度末）	A+	<p>〇商談会開催やコーディネーターによる取引あっせん等の受注機会の拡大支援により成約額は増加傾向にあり、直近のH30年度では4.6億円と着実に成果をあげている。</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同商談会における参加発注企業の発掘 ・技術の外商企業の育成と掘り起こし ・さらなる発注企業の開拓
防災関連製品認定制度による認定製品の売上高 48.5億円（H26） ↓ 64億円 ※うち海外 ー（H26） ↓ 8億円	<R元年度末見込> 64億円超 <直近の実績> 68.4億円 （H30年度末） うち海外 13.9億円 （H30年度末）	A+	<p>〇防災関連登録製品の売上高は直近値（H30）で68.4億円と目標の64億円を上回っており、防災関連産業が高知発の産業群として着実に成長している。特に海外での売上高は工法を中心に伸びており、本県と同じく自然災害に悩まされる、東・東南アジアでの外商活動が成果に繋がっている。</p> <p><課題></p> <p>（製品開発）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する分野ごとに設置した「防災製品開発WG」の仕組みにより製品開発を促進 ・防災市場に精通した商社OJを「防災関連産業振興アドバイザー」として委嘱し、製品開発や販路拡大に向けた助言をいただく <p>（国内）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの商流チャネルを有する大手商社等との商談機会を拡大するとともに今後、市場拡大が見込まれる関西・中国地方への外商強化を図ることが必要 <p>（海外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外展開に取り組む企業の裾野を広げ、ターゲット国に応じた戦略的な海外展開支援が必要 ・現地でのアフターフォロー体制、海外営業人材の確保

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
2 県内企業の海外等展開を促進			
◆海外での市場調査支援	<ul style="list-style-type: none"> 国内における県内企業の海外展開に向けた体制づくりや取り組みを、JETRO等と連携し、個別の市場調査や専門家派遣等により支援する 	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開向け専門家派遣の実施 H28：4社10回、H29：10社11回、H30：12社18回 ⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額（海外分） H28：4.9億円、H29：6.6億円、H30：8.6億円、R元：10億円（見込）	
◆国内外の商社等とのマッチング強化	<ul style="list-style-type: none"> JETRO等と連携した県内企業の特徴ある製品や技術を商材とする貿易会社のさらなる掘り起こしとマッチングを実施することで、海外での販路開拓につなげる 	⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額（海外分） H28：4.9億円、H29：6.6億円、H30：8.6億円、R元：10億円（見込）	
◆海外バイヤーの招へい等海外展開支援のさらなる強化	<ul style="list-style-type: none"> 海外での商談会や見本市出展で発掘した現地の有力企業を、本県で開催するものづくり総合技術展での商談会や企業視察等に招へいすることにより販路開拓につなげる 	⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額（海外分） H28：4.9億円、H29：6.6億円、H30：8.6億円、R元：10億円（見込）	
◆海外での外商活動支援（セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展）	<ul style="list-style-type: none"> 海外における商談会や展示会への出展支援、営業活動の同行等、具体的なサポートを実施することで、県内製造品出荷額の増加につなげる 	⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額（海外分） H28：4.9億円、H29：6.6億円、H30：8.6億円、R元：10億円（見込）	
◆JICA、JETRO等と連携したODA（政府開発援助）案件化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ODA関連事業を活用した海外展開を促進し、県内企業の製品や技術の販路開拓につなげるために、ODA関連セミナーの開催やODAコンサルタントとのマッチング、現地政府へのトップセールス活動など具体的なサポートを実施する ODA中小企業海外展開支援事業への申請支援 H28：1件（案件化）・2件（普及実証）、H29：1件（案件化）、H30：3件（案件化）、1件（普及実証） ODAセミナーを開催し、コンサル企業とのマッチングを実施 H28：1回、H29：1回、H30：1回 ⇒ODA中小企業海外展開支援事業 採択実績 H28:3件（普及実証）、H29：1件（案件化）、H30：1件（普及実証）	⇒ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額（海外分） H28：4.9億円、H29：6.6億円、H30：8.6億円、R元：10億円（見込）	
◆首都圏見本市への出展支援	<ul style="list-style-type: none"> 比較的小規模なIT・コンテンツ関連企業にとって重荷となっている見本市出展に係る負担を軽減し、販路開拓に繋げるため、首都圏で開催される見本市において高知県としてブースを借上げ、出展するIT・コンテンツビジネス起業研究会を公募する 	<ul style="list-style-type: none"> 見本市への出展事業者数 H28 3社 H29 4社 H30 3社 	

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括		
目標値 出発点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
ものづくり地産地消・ 外商センターの外商支 援による成果額（海外 分） 2.6億円（H27） ↓ 10億円	<R元年度末見込> 10億円 <直近の実績> 8.6億円 （H30年度末）	A+	○外商支援の取り組みが進む中、海外進出する企業は増加傾向にある。海外見本市への出展や具内展示会へのバイヤー招へい等の支援の継続実施により、防災製品を中心とした販路開拓が進んできている。 ・産業振興センターの外商支援による成果額は、これまで毎年目標達成し、直近のH30年度実績で8.6億円と、R元年度目標に迫る成果を上げている。	○海外展開に取り組む企業の掘り起こしから海外戦略策定、商談成約までの支援を強化する。 ・県外、海外へ進出する企業のさらなる掘り起こし ・企業の海外展開計画の策定と戦略に基づく販路拡大の実行支援 ・JETRO等との連携強化 ・現地での販路拡大やアフターフォロー体制の構築に向けた国内外の商社や現地コンサル等との関係構築
同上	同上	同上	<課題> ・さらなる成果額増のため、海外展開に取り組む企業の裾野を広げ、ターゲット国に応じた戦略的な海外展開支援を行うことが必要 ・廉価な海外製品との価格競争 ・現地でのアフターフォロー体制 ・人材確保、現地での人的ネットワークの構築	
同上	同上	同上		
同上	同上	同上		
同上	同上	同上		
見本市出展事業者数（I T・コンテンツ分野） －（H27） ↓ 12社 （H28～R元累計）	<R元年度末見込み> 13社 <直近の実績> 10件（H30年度末）	A+	○毎年3社を超える企業が業界最大級の期間である一般財団法人デジタルコンテンツ協会が主催するデジタルコンテンツEXPOに出展し、販路の開拓に向けて取り組んできた。 ○2018年度からメディア総合イベント「Inter BEE」と同時開催となり拡大したことから、さらにIT・コンテンツビジネス起業研究会の会員の商品やサービスをPRするため、今年度以降も会員の出展を促していく	○今後のあり方について検討する

戦略の柱 取組方針 ◆具体的な取り組み	取り組みの概要	具体的な成果 [可能な限り具体的な数値を記載]
5 企業立地や起業の促進		
1 全庁一丸となった企業立地の推進		
◆全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の実現	<ul style="list-style-type: none"> • 本県の強みを活かした企業立地戦略に基づき、企業立地推進会議（各部の副部長で構成）による、各部案件の掘り起こしと、有望な案件に対する総合支援チームによる、立地プランの提案からアフターフォローまで一貫した支援を実施 企業立地推進会議 8回（H28～R元見込） 	<ul style="list-style-type: none"> • 立地件数24件（H28～R元6末、食品分野を含む）（製造業）18件（新設4件、増設14件）（事務系）6件（新設3件、増設3件） ⇒製造品出荷額等：+155.46億円（フル操業時） 新規雇用者：642人（フル操業時） • 企業立地推進会議で把握した支援案件147件（R元6末） ⇒うち立地実現49件
◆立地企業の受け皿の整備	<ul style="list-style-type: none"> • 企業立地の受け皿を確保するため、(仮称)南国日章工業団地及び(仮称)高知布師田団地の整備を促進するとともに、さらなる開発候補地の掘り起こしを行う • 香南工業団地の造成完了 H25 (7.9ha) • 高知中央産業団地の造成完了 H29 (5ha) • (仮称)南国日章工業団地の開発に着手 H26～(約11.5ha) • (仮称)高知布師田団地の開発に着手 H30～(約7ha) • 2市（安芸市、高知市）で工業団地の適地を調査 	<ul style="list-style-type: none"> • 香南工業団地の分譲開始 H25～ ⇒H30分譲完了 5区画7.9ha完売 5社立地 • 高知中央産業団地の分譲開始 H30～ ⇒H30分譲完了 3区画5ha完売 2社立地 • (仮称)南国日章工業団地の事業推進 導水路工事完成、本体造成工事の実施 • (仮称)高知布師田団地の事業推進 調査・詳細設計が完了 • 新規団地の開発候補地を掘り起こし 安芸市で適地調査を実施 H28 → 市単独開発 高知市で適地調査を実施 H29 → H30～県市共同開発

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 （出発点） ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	（これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価）	（次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容）
立地決定件数（食品分野を含む） 50件（H24～H27累計） ↓ 40件（H28～R元累計）	〈R元年度末見込〉 31件（H28～R元累計） 〈直近の実績〉 24件（H28～R元6月累計）	B	<p>○本県の強みを活かした企業立地戦略に基づき、全庁一丸となった取組により、企業立地が着実に前進している</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地課の取組においては製造業18件、事務系6件、計24件の企業立地が実現した 製造業では、津波浸水予測等の影響により本県への企業誘致が厳しい状況のなかでも、県外企業の新設が3件実現した 香南工業団地の最後の1区画が分譲済となり、高知中央産業団地が分譲開始後に即完売となるなど、団地を中心に立地の動きがあった 事務系企業においては、雇用機会の偏在の解消に向けて、県内の地域地域への企業誘致に注力したことにより、事務系企業誘致の助成制度を創設する自治体が増え、高知市以外の地域への立地が進んでいる 各部署に企業立地課の企業誘致に関するノウハウが共有され、県外企業の農業参入や水産加工施設の立地などの49件の企業立地が進んだ <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部署等と連携した立地企業への人材確保の支援や地産外商のサポートなどのきめ細かなアフターフォローによる本格操業への支援 立地企業の本格操業による経済効果の発揮 立地企業が安心して継続的に投資できる環境及び本県との信頼関係の構築 <p>○第一次産業分野をはじめ本県の強みを活かしたさらなる企業誘致活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備中の工業団地等への誘致につながる案件の開拓 県内の地域地域への事務系企業の集積の促進 <p>○雇用情勢の改善に伴う人手不足感の高まりへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業及び事務系企業等の立地に伴う人材確保の支援 	<p>○立地企業への手厚いアフターフォローにより県内の事業所の重要拠点化を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地推進会議における総合支援チームを通じてアフターフォローに関する企業立地課のノウハウを共有する 各部署等と連携した専門性の高い技術支援や地産外商のサポート等により早期の本格操業を促す 設備投資等のニーズに合わせた各種補助制度等の活用により、本格操業に至った立地企業への増設等の次なる展開の提案を行う <p>○これまでの成果を活かし、様々な機会を捉えて企業立地を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> アフターフォローにより本格操業に至った立地企業の資材調達先や協力企業などの取引先へのアプローチを模索する （仮称）南国日章工業団地や（仮称）高知布師田団地の完成を見据え、中四国の企業を中心とする営業活動を強化し、設備投資の意向や予定を把握する <p>○雇用機会の偏在の解消に向けて、多様な事務職の雇用の場を地域地域に創出する</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域への立地の実績を元に、様々な機会を捉えて、都市部の企業に地方ならではの働き方のメリット等を提案する 事務系企業の誘致に関心のある市町村に企業誘致の助成制度の創設を働きかける 集落活動センターや遊休施設等を受け皿として活用する <p>○ハローワーク・県・市町村の三位一体となった人材確保支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業説明会・面接会や企業見学会の開催などの支援を立地企業の採用計画に合わせて柔軟に実施していく 立地企業の人材確保の状況を踏まえながら、必要に応じて労働環境や待遇等のさらなる見直しを働きかけていく
工業団地の分譲面積 7.9ha（H26） ↓ 24ha	〈R元年度末見込〉 ・12.9ha（事業中を含むと約31ha） 〈直近の実績〉 ・12.9ha（事業中を含むと約31ha）	A-	<p>○受け皿となる工業団地の整備は着実に進んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> 香南工業団地（7.9ha）の完成（H25） 高知中央産業団地（5ha）の完成（H29） （仮称）南国日章工業団地（約11.5ha）及び（仮称）高知布師田団地（約7ha）は、早期の完成に向け事業推進中 <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県では、地理的・地形的条件から開発事業費が高み易いため、道路事業（交付金事業）等を活用するなどし、分譲価格を抑制する必要がある 団地造成においては、設計・開発手続き開始から造成工事完了まで長期の事業期間を要するため、地元調整・用地取得を含め、計画的かつ効率的に事業を執行する必要がある 	<p>○企業立地の受け皿となる（仮称）南国日章工業団地、（仮称）高知布師田団地の整備を促進する</p> <p>○工業団地の開発を目指す市町村と連携し、（仮称）南国日章工業団地、（仮称）高知布師田団地に次ぐ、安全・安心な新規団地の開発候補地の掘り起こしを行う</p>

戦略の柱		
取組方針	取組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
◆具体的な取組み		
◆徹底したアフターフォロー	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業及び県外から進出している企業への継続的な訪問による業況確認及び各支援機関や金融機関、市町村等との情報共有・連携による企業の課題解決支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・立地件数24件（H28～R元6末、食品分野を含む）（製造業）18件（新設4件、増設14件）（事務系）6件（新設3件、増設3件） ⇒製造品出荷額等：＋155.46億円（フル操業時） 新規雇用者：642人（フル操業時）
◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・業績が好調な県内企業の県外への工場等の増設や転出を防ぎ、県内での更なる設備投資を促進するとともに、県外から進出している企業の工場等が、その企業にとって主力工場等となるよう業容の拡大を図るための更なる設備投資や工場等の増設を促進 	同上
◆ALL KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏で開催するセミナーやフェア等において、高知県の立地環境や各種取組みを企業立地推進会議等の庁内各部局と連携してPRすることで、新規の誘致対象企業を掘り起こし <p>企業立地セミナー2回（H28、H29） フェア出展9回（H28～R元）</p>	同上
◆第一次産業分野等への県内外企業の参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・農業や水産業など、本県の強みである第一次産業分野等への県内外企業の参入を促進 <p>企業立地推進会議8回（H28～R元見込み）による各部の案件の掘り起こしと総合支援チームによる支援を実施</p>	同上
◆加工・販売など関連産業の一体的な誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・第一次産業分野等への企業の参入の促進とあわせて、加工工場や販売拠点等の関連産業を一体的に誘致 <p>企業立地推進会議8回（H28～R元見込み）による各部の案件の掘り起こしと総合支援チームによる支援を実施</p>	同上
◆集積に向けたパッケージ型支援策の強化（県内各地域への立地促進）	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター等立地促進事業費補助金のバージョンアップ（サテライトオフィス設置時の補助要件緩和）等による支援の強化 <p>市町村に事務系企業誘致の助成制度の創設を働きかけ、企業が立地しやすい環境を支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事務系企業5社で6件の新増設（H28～H30）6件（新設3件、増設3件） ⇒新規雇用：341人（フル操業時） ・4市で事務系企業誘致の助成制度を創設 H29 土佐市、安芸市 H30 宿毛市、香南市 ・立地件数24件（H28～R元6末、食品分野を含む）（製造業）18件（新設4件、増設14件）（事務系）6件（新設3件、増設3件） ⇒製造品出荷額等：＋155.46億円（フル操業時） 新規雇用者：642人（フル操業時）

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
立地決定件数（食品分野を含む） 50件（H24～H27累計） ↓ 40件（H28～R元累計）	<R元年度末見込> 31件（H28～R元累計） <直近の実績> 24件（H28～R元6月累計）	【再掲】	<p>○本県の強みを活かした企業立地戦略に基づく、全庁一丸となった取組により、企業立地が着実に前進している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地課の取組においては製造業18件、事務系6件、計24件の企業立地が実現した ・製造業では、津波浸水予測等の影響により本県への企業誘致が厳しい状況のなかでも、県外企業の新設が3件実現した ・香南工業団地の最後の1区画が分譲済となり、高知中央産業団地が分譲開始後に即売となるなど、団地を中心に立地の動きがあった ・事務系企業においては、雇用機会の偏在の解消に向けて、県内の地域地域への企業誘致に注力したことにより、事務系企業誘致の助成制度を創設する自治体が増え、高知市以外の地域への立地が進んでいる ・各部局に企業立地課の企業誘致に関するノウハウが共有され、県外企業の農業参入や水産加工施設の立地などの49件の企業立地が進んだ <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ○各部局等と連携した立地企業への人材確保の支援や地産外資のサポートなどのきめ細かなアフターフォローによる本格操業への支援 ・立地企業の本格操業による経済効果の発揮 ・立地企業が安心して継続的に投資できる環境及び本県との信頼関係の構築 <p>○第一次産業分野をはじめ本県の強みを活かしたさらなる企業誘致活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備中の工業団地等への誘致につながる案件の開拓 ・県内の地域地域への事務系企業の集積の促進 <p>○雇用情勢の改善に伴う人手不足感の高まりへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業及び事務系企業等の立地に伴う人材確保の支援 	<p>○立地企業への手厚いアフターフォローにより県内の事業所の重要拠点化を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地推進会議における総合支援チームを通じてアフターフォローに関する企業立地課のノウハウを共有する ・各部局等と連携した専門性の高い技術支援や地産外資のサポート等により早期の本格操業を促す ・設備投資等のニーズに合わせた各種補助制度等の活用により、本格操業に至った立地企業への増設等の次なる展開の提案を行う <p>○これまでの成果を活かし、様々な機会を捉えて企業立地を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフターフォローにより本格操業に至った立地企業の資材調達先や協力企業などの取引先へのアプローチを模索する ・（仮称）南国日章工業団地や（仮称）高知市師田団地の完成を見据え、中四国の企業を中心とする営業活動を強化し、設備投資の意向や予定を把握する <p>○雇用機会の偏在の解消に向けて、多様な事務職の雇用の場を地域地域に創出する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域への立地の実績を元に、様々な機会を捉えて、都市部の企業に地方ならではの働き方のメリット等を提案する ・事務系企業の誘致に関心のある市町村に企業誘致の助成制度の創設を働きかける ・集落活動センターや遊休施設等を受け皿として活用する <p>○ハローワーク・県・市町村の三位一体となった人材確保支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業説明会・面接会や企業見学会の開催などの支援を立地企業の採用計画に合わせて柔軟に実施していく ・立地企業の人材確保の状況を踏まえながら、必要に応じて労働環境や待遇等のさらなる見直しを働きかけていく
同上	同上	同上	同上	同上
同上	同上	同上	同上	同上
同上	同上	同上	同上	同上
同上	同上	同上	同上	同上
同上	同上	同上	同上	同上

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
◆企業のニーズに合わせた人材育成訓練の実施		<ul style="list-style-type: none"> 立地企業のそれぞれのニーズにマッチした人材を育成するため、雇用型OJT形式の実務訓練及び従業員のキャリアアップにつながる研修を実施 ①情報関連サービス産業雇用型訓練 (求職者に対して、社内外研修や実地指導等により必要な知識・技術を取得するための雇用型訓練) ②情報関連サービス産業キャリアアップ訓練 (従業員の非正規職員から正規職員への移行や、中核人材への登用のキャリアアップを目指した訓練) 	<ul style="list-style-type: none"> ①雇用型訓練 (H28～H30) 訓練実施：7事業所 受講者：82人 ⇒新規雇用者：71人 ②キャリアアップ訓練 (H28～H30) 受講者：233人 ⇒正規登用者：15人 ⇒受講後の企業評価が目標を上まわった者：67人 (H30のみ)
◆多種多様な事務系職場の誘致		<ul style="list-style-type: none"> ダイレクトメールによる本県立地情報の発信及びコールセンター見本市等 (東京&大阪) への出展による、県民ニーズに応じた多種多様な事務系職場の掘り起こし <ダイレクトメール> 発送：6,004社 回収：667社 (H28～H30) 発送：500社 (R元予定) <コールセンター見本市等への出展> 対応企業数：1,083社 (H28～R元7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ダイレクトメールやコールセンター等見本市で対応した企業の中から、誘致に有望な企業に訪問。 <ダイレクトメール> 訪問：23社 うち継続訪問：3社 (H28～H30) <コールセンター見本市等への出展> 訪問：60社 うち継続訪問：24社 (H28～R元7月) 立地件数24件 (H28～R元6末、食品分野を含む) (製造業) 18件 (新設4件、増設14件) (事務系) 6件 (新設3件、増設3件) ⇒製造品出荷額等：+155.46億円 (フル操業時) 新規雇用者：642人 (フル操業時)
◆立地企業を核とした新たな企業の誘致		<ul style="list-style-type: none"> 立地後の人材確保等のきめ細かなアフターフォローによる立地企業の事業拡大を支援し、関連企業の誘致につなげる 立地企業会社説明会・面接会等の開催支援 (H28～R元6末) 延189回 立地企業合同企業説明会の開催 (H30、R元) 9回 	<ul style="list-style-type: none"> 立地企業会社説明会・面接会等 (H28～R元6末) 参加者：1,759人 ⇒新規雇用者 (就職者)：419人 立地企業合同企業説明会 (H30) 参加者：89人 ⇒新規雇用者 (就職者)：6人 立地件数24件 (H28～R元6末、食品分野を含む) (製造業) 18件 (新設4件、増設14件) (事務系) 6件 (新設3件、増設3件) ⇒製造品出荷額等：+155.46億円 (フル操業時) 新規雇用者：642人 (フル操業時)
◆海外への情報発信		<ul style="list-style-type: none"> コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れ、文化、まんが等の本県の魅力を国内及び世界に向けて発信するため、国内外向けPR番組を制作し、放送する 国内外向けPR番組の放送：9回 (H28年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外向けPR番組放送 BSフジやNHKで9回まんがに関する番組を放送 (H28年度末)

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容	
新規雇用者数 － (H27) ↓ 195人 (H28～R元累 計)	<R元年度末見込> 71人 (H28～R元累 計) <直近の実績> 71人 (H28～H30累 計)	A－	○雇用型訓練は県内の求職者数の減少に伴い、徐々に受講者の確保が困難となった反面、多くの未経験者の採用につながった ○キャリアアップ訓練は従業員の能力の向上につながり、正規登用やリーダーの登用に役立ったと立地企業の評価は高かった <課題> ・立地企業における雇用の質をより一層高めるため、非正規職員の正規雇用化や県内新規雇用者の中核人材への登用をさらに促していく必要がある	○本県が企業誘致の強みとする手厚いアフターフォローの一環として、立地企業のニーズに合わせた人材育成を柔軟に実施していく ・キャリアアップ訓練は、管理職やリーダー登用などのキャリアアップにつながっており、より質の高い雇用を目指して、引き続き継続する
立地決定件数（食品分野を含む） 50件 (H24～H27累 計) ↓ 40件 (H28～R元累 計)	<R元年度末見込> 31件 (H28～R元累 計) <直近の実績> 24件 (H28～R元6月 累計)	【再掲】	○本県の強みを活かした企業立地戦略に基づく、全庁一丸となった取組により、企業立地が着実に前進している ・企業立地課の取組においては製造業18件、事務系6件、計24件の企業立地が実現した ・製造業では、津波浸水予測等の影響により本県への企業誘致が厳しい状況のなかでも、県外企業の新設が3件実現した ・香南工業団地の最後の1区画が分譲済となり、高知中央産業団地が分譲開始後に即売となるなど、団地を中心に立地の動きがあった ・事務系企業においては、雇用機会の偏在の解消に向けて、県内の地域地域への企業誘致に注力したことにより、事務系企業誘致の助成制度を創設する自治体が増え、高知市以外の地域への立地が進んでいる ・各部署に企業立地課の企業誘致に関するノウハウが共有され、県外企業の農業参入や水産加工施設の立地などの49件の企業立地が進んだ <課題> ○各部署等と連携した立地企業への人材確保の支援や地産外商のサポートなどのきめ細かなアフターフォローによる本格操業への支援 ・立地企業の本格操業による経済効果の発揮 ・立地企業が安心して継続的に投資できる環境及び本県との信頼関係の構築 ○第一次産業分野をはじめ本県の強みを活かしたさらなる企業誘致活動の展開 ・整備中の工業団地等への誘致につながる案件の開拓 ・県内の地域地域への事務系企業の集積の促進 ○雇用情勢の改善に伴う人手不足感の高まりへの対応 ・製造業及び事務系企業等の立地に伴う人材確保の支援	○立地企業への手厚いアフターフォローにより県内の事業所の重要拠点化を目指す ・企業立地推進会議における総合支援チームを通じてアフターフォローに関する企業立地課のノウハウを共有する ・各部署等と連携した専門性の高い技術支援や地産外商のサポート等により早期の本格操業を促す ・設備投資等のニーズに合わせた各種補助制度等の活用により、本格操業に至った立地企業への増設等の次なる展開の提案を行う ○これまでの成果を活かし、様々な機会を捉えて企業立地を推進する ・アフターフォローにより本格操業に至った立地企業の資材調達先や協力企業などの取引先へのアプローチを模索する ・（仮称）南国日章工業団地や（仮称）高知市師田団地の完成を見据え、中四国の企業を中心とする営業活動を強化し、設備投資の意向や予定を把握する ○雇用機会の偏在の解消に向けて、多様な事務職の雇用の場を地域地域に創出する ・中山間地域への立地の実績を元に、様々な機会を捉えて、都市部の企業に地方ならではの働き方のメリット等を提案する ・事務系企業の誘致に関心のある市町村に企業誘致の助成制度の創設を働きかける ・集落活動センターや遊休施設等を受け皿として活用する ○ハローワーク・県・市町村の三位一体となった人材確保支援 ・企業説明会・面接会や企業見学会の開催などの支援を立地企業の採用計画に合わせて柔軟に実施していく ・立地企業の人材確保の状況を踏まえながら、必要に応じて労働環境や待遇等のさらなる見直しを働きかけていく
同上	同上	同上	同上	同上
国内外向けPR 番組放送回数 (H27) ↓ 3回 (H28)	<直近の実績> 9回 (H28) ※H28で事業終了	A+	○国内及び国外に向けてまんがをひとつの切り口として、高知県の魅力や取り組みについて情報発信をすることができた	

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
2 起業に取り組む事業者等への支援の強化			
◆事業計画策定等に関する相談会の開催や事業化に係る経費助成	事業化の可能性が高い企画案を掘り起こし、ビジネスに繋げるため、事業計画策定や開発、販路開拓、融資等に関する専門家や金融機関への個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成する	・事業化プラン認定件数：11件（H30年度末）	
◆IT・コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進	IT・コンテンツビジネス起業研究会の会員同士の更なる交流や協業を促進するため、研究会における先進的な取組事例紹介から実技研修に至るまでの様々なメニュー提供や会員への情報共有を行って協業を促進するとともに、企業、団体等の発注ニーズを掘り起こし、会員とのマッチングに繋げる	・ITコンテンツビジネスマッチング件数：20件（H27～H30年度）	
◆シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援	中山間地域の活性化を図るため、豊かな自然環境や遊休施設等を活用して市町村によるシェアオフィスの整備や入居する企業・新規創業者等への支援を実施する シェアオフィスの設置：8市町村9施設	・シェアオフィスへの入居事業者数 H26 6事業者 H27 7事業者 H28 7事業者 H29 9事業者 H30 18事業者	
◆創業融資メニューの活用促進	・金融機関や商工関係団体への説明会を実施し、制度の周知・利用の促進を図る。 ・金融機関や商工関係団体への訪問・聞き取りを実施し、利用状況・ニーズの把握に努め、融資メニューの検討を行う。 ・説明会 27回（H28～R元,6末現在） 金融機関等23回、商工会等4回 ・訪問 37店舗（H28～H30） 金融機関県内本支店	・融資制度の創業等融資メニューの利用件数 246件（H28～R元,6末累計）	
6 産業人材の育成・確保			
1 人材確保の推進			
◆移住施策と一体となった中核人材の確保	産業振興センター等との連携強化により、事業拡大が期待できる事業者を訪問し、求人ニーズの掘り起こしを行う。 また、セミナー等の開催により経営者に対し、中核人材の必要性について周知 ○移住促進・人材確保センターによる無料職業紹介事業の実施 ・産業振興センター事業戦略会議への参加による企業ニーズの把握（月1回） ・採用力向上等に関するセミナーの開催 H28：5回、H29：4回、H30：3回、R元：6回予定 ○首都圏において人材確保コーディネーターによる首都圏企業や県人会等の訪問等を通じて求職登録者の増加を図り、求人ニーズとのマッチングを行う ○移住促進・人材確保センターによる無料職業紹介事業の実施 ・「高知家で暮らす」HPと連携強化し、高知求人ネットへの誘導を図り高知の求人情報を発信 ・東京事務所にコーディネーター配置：2人（H31～コーディネーター1名、マネージャー1名） ・人材確保コーディネーターによる首都圏企業訪問等	・企業からの相談件数（企業訪問によるものを含む） H28：250件、H29：652件、H30：559件 ・採用力向上等に関するセミナー参加者 H28：80社、H29：54社、H30：73社 ・東京駐在コーディネーターによる首都圏企業への情報提供 H28：163件、H29：257件、H30：371件 ・東京駐在コーディネーターによる首都圏在住求職者面談 H27・28累計：135人、H29：83人、H30：93人 ・マッチング件数（中核人材分） H28：56件、H29：71件、H30：87件	

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
事業化プラン認定件数 (IT・コンテンツ分野) 10件 (H27) ↓ 22件 (H27～R元累計)	<R元年度末見込み> 11件 <直近の実績> 11件 (H30年度末)	A-	〇IT・コンテンツビジネス起業研究会の情報交換会において開催している、事業の個別相談会にも定期的に相談がある <課題> 事業化につながる案件が少なかったこと、ブラッシュアップに時間がかかったことなどにより申請には至っていない
IT・コンテンツビジネスマッチング件数 4件 (H27) ↓ 40件 (H27～R元累計)	<R元年度末見込み> 24件 (H27～R元年度累計) <直近の実績> 20件 (H27～H30年度)	A-	〇相談につながる件数は少ないものの、相談は定期的にあり、マッチングにつながった案件もある。
シェアオフィスへの 入居事業者数 6事業者 (H26) ↓ 15事業者	<R元年度末見込み> 20事業者 <直近の実績> 19事業者 (H26～R元.6末累計)	A+	〇IT・コンテンツ企業の誘致とあわせて、シェアオフィスの情報発信をすることで、毎年2～3社の首都圏等の企業の現地視察や入居につながっている
県融資制度の創業等融資メニューの利用件数 230件 (H24～H27累計) ↓ 270件 (H28～R元累計)	<R元年度末見込> 312件 (H28～R元累計) <直近の実績> 246件 (H28～R元.6末累計)	A+	〇創業融資メニューの利用件数の目標270件に対し、R元.6末累計で246件の利用。 ・今年度の利用により、目標に到達する見込み。 ・本メニューを必要とする事業者にご利用していただけるよう、融資担当者への継続した説明を行っていくことが必要。
中核人材の求人件数 137件 (H27) ↓ 420件	<R元年度末見込み> 420件 <直近の実績> 351件 (H30)	A+	〇事業戦略の策定支援や企業訪問等を通じて、求人ニーズの掘り起こしを進めてきたこと等により、中核人材の求人件数、マッチング実績も拡大してきた。 〇また、令和元年度から、小規模事業者等のニーズに関して、求職者の関心をひく魅力的な仕事の掘り起こしと発信を支援する取り組みを強化している。 <課題> ・中核人材だけでなく、小規模事業者の人材面での課題に対応する人材の確保
①新規求職登録者数 ↓ 570人	<R元年度末見込み> ①600人 <直近の実績> ①751人 (H30)	A+	〇中核人材については、移住促進・人材確保センターによる求人ニーズの掘り起こしと求職者獲得に向けたPRにより登録増につながることで、マッチングの拡大を図ることができた。 〇その中で、都市部人材とのマッチングに関しては、移住となるとハードルが高くなることから、顧問や短期プロジェクト型など多様な働き方を都市部企業(人材)に提案していくことが必要。
②中核人材のマッチング件数 11件 (H27) ↓ 100件	<R元年度末見込み> ②100件 <直近の実績> ②87件 (H30)	A+	<課題> ・県内事業者の経営課題の解決等に資する外部人材の受入の推進

戦略の柱		
取組方針	取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
◆具体的な取り組み		
<p>◆インターンシップの拡大等による新規卒者の県内就職促進</p>	<p>【新規高卒者の県内企業への就職促進】 本県産業を担う人材の育成と確保を促進するため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出や求人への拡大要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する。</p> <p>(1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月) (2) キャリアアップ事業の実施(教委) ・企業での職場体験や就業体験の実施 ・教員研修における企業との意見交換の実施 ・ものづくり総合技術展への参加 ・企業理解促進のためのリーフレット配布(H30～) (3) 「Uターン就職サポートガイド」の配布 H28～30：3年生のみ、H31：1～3年生 (4) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の実施 (5) 1・2年生対象の業界・企業説明会の実施： (労働局・教委)(H30：2回) (6) 求人事業所説明会(教委、労働局) ・企業採用担当者と就職担当教員の面談方式による情報交換会(1回)</p> <p>【新規大卒者の県内企業への就職促進】 ・県内外の大学生に、WEBを活用して県内企業の魅力や情報等を発信する。 ・インターンシップの充実や学生と企業との交流の場の拡大等により県内企業への就職の動機づけや、Uターン就職を支援する。</p> <p><H28年度～> ・大学訪問、大学主催のUターンイベント等への参加(H28：37大学、H29：47大学、H30：57大学) ・県外大学の保護者会での県内就職情報の提供(H28：23大学、H29：19大学、H30：19大学) ・卒業予定高校生の保護者への情報提供及びUターン就職サポートガイド登録依頼 ・大学生等を対象としたセミナーの開催(H28：2回、H29：9回、H30：10回、R元：3回予定)</p> <p><H30年度～(拡充)> ・インターンシップコーディネーターの配置(2名) ・インターンシップコーディネーターの企業訪問等によるインターンシップ実施企業の開拓 ・企業向けインターンシップセミナーの開催(H30：3回、R元：4回(予定)) ・インターンシップ、企業PR動画の専門家派遣 ・企業PR動画作成支援セミナーの開催(H30：2回、R元：5回(予定)) ・高知求人ネット学生向けHPの改修(H31.3)(Uターン者インタビュー動画、インターンシップ情報、企業PR動画の掲載) ・WEBセミナーの開催(H30：2回、R元：4回(予定)) ・学生と企業(若手社員)の交流会の開催(R元：8回予定)</p>	<p>(1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月) ・年度末求人数に対する7月時点の求人数の割合 H27.7：81.4% → H30.7：89.5% (2) キャリアアップ事業の実施(教委) ・企業での職場体験や就業体験の実施 H28：1211名、H29：893名、H30：1110名 ・教員研修における企業との意見交換の実施 H28：63名、H29：74名、H30：105人 ・ものづくり総合技術展への参加 H29：1811名、H30：2182名 ・企業理解促進のためのリーフレット配布 H30：2回、R元：4回予定 (3) 「Uターン就職サポートガイド」の配布 H28～30：3年生対象、H31：1～3年生対象 (4) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の実施 H28：2校、H29：1校、H30：1校 (5) 1・2年生対象の業界・企業説明会の実施 (労働局・教委) H30：高知市115名、四万十市75名 (6) 求人事業所説明会(教委、労働局) ・企業採用担当者と就職担当教員の面談方式による情報交換会(6月)</p> <p><H28～30年度> ・県外大学との就職支援協定の締結(H28年度：4大学、H29年度：2大学、H30年度：12大学、累計24大学) ・Uターン就職サポートガイドの登録者数 563名(H28.4) → 1,495名(H31.3) ・大学生等を対象としたセミナーの参加者数(H28年度：44名、H29年度：203名、H30年度：152名)</p> <p><H30年度～(拡充)> ・企業訪問等による企業との面談等の実施(218社) ・企業向けインターンシップセミナーの参加者数(H30：62社) ・インターンシップ、企業PR動画の専門家派遣の実施(2社) ⇒インターンシップ実施意向のある企業の増加 78社(H30.8) → 128社(H31.3) ・企業PR動画作成支援セミナーの参加者数(H30：45社) ・高知求人ネット学生HPへの企業PR動画の掲載(12社) ⇒高知求人ネット学生向けページのページビュー数(月平均) (H29年度：228、H30年度：333、H31年度(4～6月)：681) ・WEBセミナーの視聴者数(ライブ視聴者数152名、オンデマンド視聴者数506名(R元.6.18時点)) ・学生と企業(若手社員)の交流会の参加者数(大学生18名、県内企業若手社員3名、その他32名)</p>

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
新規高卒者の県内就職 率 62.3% (H26) ↓ 75.0%	<直近の実績> 67.1% (H31.3) (※就職状況調査)	A	<p>○県内企業の求人提出が年々早くなっていることや、県内企業理解への取り組みを強化したこと等により、県内就職希望者の就職率は増加している。</p> <p>○県内企業理解への取組（教委） ものづくり総合技術展への参加者数が増加するなど、県内企業を知る取り組みが定着している。 また、Uターン就職サポートガイドを通じた保護者への情報発信に加えて、教育委員会が県内企業を紹介するリーフレットを全校生徒に配布するなど、広報も拡充してきた。</p> <p>○高校生が就職先を検討する際に、大きな影響力を持つ教員に対しては、教育センターの志望研修による県内企業の理解促進が定着している。このほか、工業会等と就職担当教員との情報交換会などを通じて教員の県内企業理解も進んでいる。</p> <p>【課題】県内就職希望者の県内就職率は高まりつつあるが、県外への就職希望者も依然として多い。引き続き、教員や保護者向けに、県内企業への理解促進に努める。</p>
県外大学生のUターン 就職率 15.9% (H26) ↓ 30.0%	<直近の実績> 18.1% (H30.3)	A-	<p>○売り手市場の中で、民間企業の調査によると、全国的に学生の大手企業志向が高まっており、学生のUターン就職希望率も減少傾向にある。</p> <p>○そうした中、本県出身の県外大学生のUターン就職率は年々増加しているものの、目標値（R2.3）30%の達成は難しい見込みとなっている。</p> <p>○学生の就職に重要な役割を果たすインターンシップについては、コーディネーターによる企業訪問、セミナー等の開催によりインターンシップ実施企業は増加し、企業の受け皿づくりとしては一定の成果がみられた。インターンシップの参加学生を更に拡大する取り組みが重要と考える。</p> <p>○また、学生への情報発信については、高知求人ネットへの就職関連情報の集約と広報強化、WEBセミナーなどWEBを活用したPRを強化したことにより、これまでの方法よりも多くの方に情報を届けることができたと考えているが、より効果的なPRが必要。</p> <p>○一方、経団連が撤廃を表明した就職活動ルールについては、現時点では現行ルールで実施する見通しが強まっているものの、通年採用や就職活動の早期化の可能性もあることから、県内大学とも協議しながら対応策を検討する必要がある。</p> <p><課題> ・効果的な情報発信と発信情報の質を上げる ・県内企業におけるインターンシップの更なる拡大 ・就職活動ルールに対応した取組の検討</p>
			<p>○これまでの成果を踏まえ、インターンシップ実施企業の拡大と内容の充実を図る取り組みを継続する。</p> <p>○また、県内大学と連携した多様なインターンシップの方法を検討する。（長期プロジェクト型など）</p> <p>○より効果的な情報発信方法を検討するとともに、可能な限り大学の授業や就職ガイダンス、大学訪問によりインターンシップや高知求人ネットを周知していく必要がある。</p> <p>○また、企業の強みや魅力を伝える企業HPの採用ページ等の充実を図る。</p> <p>○特に本県出身者の多い四国内の大学に対してインターンシップを含む企業情報の発信強化と、インターンシップ実施後のフォローアップを充実させていくことが効果的ではないかと考える。</p> <p>○就職活動ルールの検討状況を眺みながら、大学生に対する取り組みを検討する必要がある。（例えば、就職活動の早期化が見込まれる場合は、1・2年生のインターンシップの拡大など）</p>

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
◆組織連携による労働参画機会の拡大	<p>【若年者の就職支援】 「ジョブカフェこうち」において、就職相談や各種セミナー及び職場体験講習を実施し、若年者の就業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 5,288件 (H28) 6,774件 (H29) 5,520件 (H30) セミナー開催数 56回 (H28) 18回 (H29) 34回 (H30) 職場体験講習紹介件数 279件 (H28) 247件 (H29) 154件 (H30) 	<ul style="list-style-type: none"> セミナー参加者数 406人 (H28) 719人 (H29) 1,290人 (H30) 職場体験講習受講者数 258人 (H28) 214人 (H29) 125人 (H30) <p>⇒職場体験講習受講者の正規雇用者数（正規雇用率） 75人 (44.9%) (H28) 69人 (47.6%) (H29) 29人 (42.6%) (H30)</p> <p>(参考) H28~30実績 ・来所者数 33,153人 ・相談件数 17,582件 ・就職者数 2,382人</p>	
	<p>【Uターンの促進】 Uターン就職希望者と県内求人企業に求人・求職情報を提供するとともに、無料職業紹介を実施し、Uターン就職を促進する ○移住促進・人材確保センターによる無料職業紹介事業の実施 ・県内の仕事情報を集約して情報発信する高知求人ネットの整備 (H28) ・「高知就職・転職フェア」の開催とフェアに向けた県内向け広報の強化 (TVCM、新聞折り込み全戸配布) (※H30から移住・就職相談会を就職と移住に分離一東京・大阪で各2回)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高知求人ネットのアクセス数（セッション数） H28：約16万、H29：約19万、H30：約25万 「高知就職・転職フェア」参加者数 H30 (4回)：511人、R元 (2回)：175人 新規求人件数 H28：250件、H29：521件、H30：446件 新規求職登録者数 H28：746件、H29：1158件、H30：751件 	
	<p>年齢に関わりなく生涯現役で活躍し続けられる環境づくりを推進するため、高齢者と企業のマッチングを図る合同説明会の開催や高齢者の就労支援を行う「相談窓口」を設置するなどの生涯現役促進地域連携事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者就業意識調査 1回 (H30年度のみ) 相談窓口の設置 利用者150人・90社 (H30) 利用者300人・150社 (H31) セミナー開催 高齢者向け4回・企業向け2回 (H30) 高齢者向け6回・企業向け3回 (H31) 職場体験 15回各1日 (H30) 20回各1日 (H31) 合同説明会 (企業とのマッチング) 4回 (H30) 6回 (H31) <p>⇒雇用・就業者数 (H30) 40人 (H31) 60人 累計100人</p>	<p>H30実績 (H30.7~H31.3.)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者就業意識調査 1回 高齢者1313人・企業618社回答 相談窓口の設置 231人・344社利用 セミナー開催 高齢者向け：4回延べ144人参加 企業向け：2回延べ67社参加 職場体験 21回 21人・21社参加 合同説明会 4回延べ114人参加 <p>⇒雇用・就業者数 32人</p>	
<p>【若者無業者等】 コミュニケーション不足や社会人としての自覚の不足など何らかの課題を抱えていることから就職や定着に至りにくい若年求職者へのサポートを強化して就職に繋げる事業（仕事カパワーアップ事業）を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 出張相談会 44回 就職基礎力養成講座 24回 少人数セミナー 52回 業界研究会 14回 企業見学会 13回 職場体験講習紹介 154件 	<p>H30実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 出張相談会 273人 就職基礎力養成講座 100人 少人数セミナー 300人 業界研究会 76人 企業見学会 108人 職場体験講習受講者 125人 <p>⇒仕事カパワーアップ事業を利用した求職者584人うち、就職者数132人（就職率：22.6%） 就職者のうち、正規雇用者数 59人 (正規雇用率44.7%)</p>		

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
		〔次ステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕		
ジョブカフェこうちが実施する職場体験講習受講者の正規雇用率 41.7% (H27) ↓ 50.0%	<直近の実績> 正規雇用率60.0% (R元.5月末時点) 受講者数 17人 就職者数 10人 正規雇用者数 6人	A+	○雇用環境の改善により、職場体験講習の受講者は減少傾向にあるが、職場体験講習受講前のキャリアコンサルタントによる相談やセミナーを充実させた結果、直近の正規雇用率は上昇傾向にある。 一方で、学生や生徒の利用については、一部の方が利用するにとどまっている。学校との大きな接点である学校出前講座を通じたジョブカフェの周知を図るなど、利用の拡大に向けた取組が必要である。 <課題> ・学生や生徒のジョブカフェこうちの利用拡大 ・県内就職促進に向けた保護者の理解の促進	○相談を核としたジョブカフェの就職支援体制の強化により、キャリアコンサルタントによるかかりつけ相談と個別の就職支援計画に基づいた相談支援を通して求職者を職場体験講習の受講に繋げることも、学生や生徒のジョブカフェこうちの利用拡大と保護者への情報発信に取り組み。 ・ジョブカフェこうちのホームページの再構築やオンライン相談等により学生、生徒とその保護者への情報発信を強化する。 ・本年、高等学校で実施した、保護者を対象にした学校出前講座が好評であったことや高等学校就職対策連絡協議会の場で高等学校長から保護者への効果的な就職支援の取組周知について要望があったことから、保護者対象の学校出前講座のブラッシュアップを図る。
高知求人ネットへの登録者の県内企業への就職者数 51人 (H26) ↓ 140人 (R元)	<R元年度末見込み> 140人 <直近の実績> 105人 (H30)	A+	○移住促進・人材確保センターが地域の支援機関と連携して人材ニーズを掘り起こすとともに磨き上げ、県内の仕事情報を集約した「高知求人ネット」への登録及び情報発信を行うとともに、求職者獲得に向けたPRと「就職・転職フェア」等を通じたマッチング機会を提供することにより、就職者数は増加傾向にあり、一定の成果が見られている。	○引き続き、都市部の方が魅力的と感じる仕事の掘り起こし及び情報発信を磨き上げること、求職者とのマッチングにつなげていく。
生涯現役促進地域連携事業実施による就業者数 - (H29) ↓ 160人 (H30～R2累計)	<直近の実績> 雇用・就業者数32人 (H31.3月末時点)	A	○セミナー参加者や企業合同面接会のアンケートでは、事業利用者の約85%強の方に役に立ったとの意見があったが、事業開始が7月からであったため、事業広報・周知に期間に十分な時間を確保することができなかったため、特に高知市内以外での開催事業の参加者に苦慮した。 <課題> ・高齢者の体力や就業意識と、高齢者雇用を希望する企業側の就業条件や業務内容等とのマッチングが難しい。 ・幡多や安芸地区での開催事業への企業及び求職者の参加率のUP	○事業周知期間を十分設け、新聞チラシ配布や県広報等も活用しながら、周知や参加率UPに努める。 ・多様なニーズに対応できるよう、マッチング企業への参加の呼びかけや新規求職者等の掘り起こしに取り組む。 ○他県等が実施した生涯現役促進地域連携事業での有効事業を参考にしながら、セミナー等事業へ反映させる。
事業を利用した求職者の就職率 - (H29) ↓ 仕事力パワーアップ事業を利用した求職者の就職率：70% うち、正規雇用率 50% (R元)	<直近の実績> 就職率58.8% 正規雇用率60.0% (R元.5月末時点) 求職者数 17人 就職者数 10人 正規雇用者数 6人	A	○事業利用者の掘り起こしのため、定期的にハローワーク高知での出張相談を実施した結果、273人の事業利用に至ったものの、セミナー利用など単発の事業利用希望者が多く、就職決定へと繋ぐことができないケースが多かった。直近の実績では、キャリアコンサルタントによる個別の就職支援計画に基づく、継続的かつ一貫した就職支援の効果が現れ始めている。 <課題> ・就職氷河期世代の求職者への就職支援等、望まない非正規雇用の仕事に就いている求職者への更なる支援。	○新規相談者の掘り起こしに繋がる取組と、正社員求人事業所への職場体験講習受入事業所登録の促進に取り組む。 ・職場体験講習担当コーディネーターによる職場体験講習受入事業者の開拓を促進する。 ・ジョブカフェこうちのオンライン相談の周知と、オンライン相談から来所相談へ繋げる取組を実施する。 ・ジョブカフェこうちホームページの再構築及びオンライン相談による就職氷河期世代を含めた新たな求職者の掘り起こしに取り組む。 ・就職氷河期世代を含む求職者への就職基礎力養成のための少人数セミナーの強化や職場体験講習対象求職者を、未就職者に加え、有期雇用者も受講可能とすることで、望まない非正規雇用者への就職支援を拡充する。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
2 円滑な事業承継と中核人材の確保への支援			
◆事業承継ネットワークによる事業者への事業承継の啓発とニーズの掘り起こし	<p>事業承継の必要性やセンターの取り組み内容について、マスメディアを活用した広報のほか、金融機関、商工会、商工会議所等による事業承継ネットワークと連携し、事業者向けセミナーや個別相談の実施により、周知や相談対応、ニーズの掘り起こしを行う。</p> <p>1 事業引継ぎ支援センターによる事業者等への啓発と事業承継ニーズの掘り起こし <H28年度～> ・マスメディアを活用した支援センターの広報 H28：8件、H29：随時 ・事業者及び支援者等への啓発活動 H28：65件、H29：89件、 H30：説明会3件、DM：7,041通 R1：説明会22回、DM、チラシ配布：8,200部 ・金融機関・支援機関等と連携した企業訪問 H28：27件、H29：39件 <R1年度～> ・事業者個別相談会の開催（6回） ・マネージャー1名増員による支援体制の強化（8月）</p> <p>2 事業承継ネットワークを活用した事業承継ニーズの掘り起こしと支援体制の強化 <H30年度～> ・ネットワークの構築（7月） ・ネットワーク事業の広報 チラシ配布：9,000部、会報誌への掲載：2回 HP開設：11月 ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施 ・診断により顕在化した案件への個別支援 <R1年度～> ・地域機関トップ等へ事業承継の必要性の啓発 市長会、副町長会、四国銀行ブロック支店長会での説明等 ・経営指導員と連携した「事業承継」等4項目のヒアリングシートを活用した掘り起こし（～6月） 訪問：343件、ヒアリングシート回収：277件 ・ブロックコーディネーター3名配置による支援体制の強化（7月）</p>	<p>1 事業引継ぎ支援センターによる事業者への啓発と事業承継ニーズの掘り起こし ・事業者からの相談対応 H27：107件、H28：104件、H29：110件、 H30：111件、R1：25件（～5月）</p> <p>2 事業承継ネットワークを活用した事業承継ニーズの掘り起こしと支援体制の強化 ・ネットワーク参加機関：29機関 ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施 H30：1,428件、R1：195件（～6月） ・診断により顕在化した案件への個別支援 H30：88件 ・経営指導員と連携した「事業承継」等4項目のヒアリングシートを活用した掘り起こし（～6月） 「事業承継」専門家派遣ニーズ：38件</p>	
◆実務の担い手の育成による支援体制の充実・強化	<p>専門的な実務専門家を育成し、マッチングの促進を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土業を対象としたM&A研修会の開催 ・登録民間機関連絡会の開催 ・四国税理士会との意見交換 ・四国税理士会高知県支部連合会研修会での講演 ・土業専門家、事業承継ネットワーク構成機関向け実務者育成セミナーの開催 H30：4回、R1：6回 ・M&A専門家会社との「連携と協力に関する協定」の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・土業専門家、事業承継ネットワーク構成機関向け実務者育成セミナーの開催 H30：4回、参加者：延べ241名 ・事業承継ネットワーク登録専門家 H30：11名 → R1：30名 ・H30.9（株）日本M&Aセンターと「連携と協力に関する協定」締結 	
3 人材の育成の推進			
◆伝統的工芸品産業等の人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品産業等が求める後継者の育成を行うため、短期研修、長期研修、研修環境の整備を促進する <p>伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金の交付決定 H28：5市町村、H29：5市町村、H30：5市町村、R元：5市町村（予定）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成研修生（短期） H28：1名、H29：1名、H30：2名、R元：1名（見込） （長期） H28：5名、H29：8名、H30：6名、R元：8名（見込） <p>⇒8名が研修を終了し、6名が引き続き研修受入先で従事</p>	

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括	
目標値 出発点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
事業承継等に係る相談 件数 107件 (H27) ↓ 750件 (H27～R元累 計)	<R元年度見込> 632件 (H27～R元累 計) <直近の実績> 432件 (H27～H30 累計)	A	<ul style="list-style-type: none"> 事業引継ぎ支援センターによる承継支援に加えて、センターや金融機関などの支援機関で構成する事業承継ネットワークの構築を行った。金融機関や商工会などの関係機関の協力のもと、事業者の承継診断等が進みつつある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会の経営指導員等による経営計画の策定支援などを通じて早急な事業承継の支援が必要な事業者の掘り起こしを行うとともに、関係機関と役割分担をして具体的な個支援助につなげていく必要がある。 事業承継ニーズの多くが第三者承継であるため、買い手となる個人や事業者の拡大が必要である。
事業承継等のマッチン グ件数 4件 (H27) ↓ 100件 (H27～R元累 計)	<R元年度見込> 61件 (H27～R元累 計) <直近の実績> 39件 (H27～H30累 計)	A-	<ul style="list-style-type: none"> 士業専門家やネットワーク構成機関を対象とした第三者承継を支援する実務者の育成セミナーを開催し、実務者としてネットワークに登録する専門家が大幅に増加するなど、支援体制が整いつつある。 このほか、税理士会と弁護士会が連携協定を締結することで、事業承継を進める士業専門家の機運も高まりつつある。 ブロックコーディネーターの配置によるネットワーク構成機関への伴走支援 <p>【課題】</p> <p>小規模事業者の事業承継を促進するためには、第三者承継の実務を担う士業専門家の育成・確保が必要である。</p>
長期研修生 5名 (H27) ↓ 長期研修生 10名	<R元年度末見込> 8名 <直近の実績> 6名 (H30年度末)	A	<p>○目標の10名は達成できなかったが、8名の長期研修生が受入先で研修中であり、後継者の人材育成が進んできている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受け入れた累計11名の長期研修生のうち半数以上が20～30代であり、今後、後継者として期待できる。 移住促進・人材確保センター等と連携し、長期研修生の確保に努める。 研修修了生の定着を図るため、研修生・研修修了生等による交流会等を実施していく。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 産地組合等と連携した受入体制の整備と長期研修生の確保
			<p>○ブロックコーディネーターと金融機関、商工会・商工会議所等が連携した事業承継に係る伴走支援（事業者の説得、診断の精査、経営改善等）を行う。</p> <p>○土佐MBA等を活用して、地域おこし協力隊等起業の意向を持つ方に、事業承継に役立つ知識やスキルを学ぶ場をつくる必要がある。</p>
			<p>専門家等のアドバイスによる、第三者承継の実務を担う士業専門家の機能強化を図る。</p>
			<p>○引き続き市町村や各団体と協力しながら事業を継続し、後継者の確保に努める。</p> <p>・土佐和紙総合戦略の着実な実行や鍛冶屋創生塾の円滑な運営を支援するとともに、移住促進人材確保センター等と連携した後継者（研修生）の掘り起こしを行う。</p>

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
◆工業技術センター等が行う技術研修（人材育成事業（工業技術センター・紙産業技術センター）		<p>・機械・金属、化学、食品加工企業等に対する技術人材を育成するための技術研修等を実施する</p> <p>(1) 工業技術センター 専門的技術研修の実施</p> <p>H28：32コース、H29：30コース、H30：35コース、R元：40コース（予定）</p> <p>(2) 紙産業技術センター</p> <p>①ものづくり技塾 H28：33回、H29：5回</p> <p>②分科会活動 H29：9回、H30：17回、R元：10回（予定）</p> <p>③開放試験設備利用研修 H28：15回、H29：25回、H30：16回 R元：20回（予定）</p> <p>④その他の研修、講演会 中核人材育成講座 紙産業技術初心者研修 経営技術者講演会 手すき和紙研修 客員研究員による講演会等 H28：7回、H29：14回、H30：10回 R元：10回（予定）</p>	<p>(1) 工業技術センター ・専門的技術研修の参加者 H28：294人、H29：304人、H30：498人、R元：454人（見込）</p> <p>(2) 紙産業技術センター ・技術研修等の参加者数</p> <p>①ものづくり技塾 H28：76人、H29：5人</p> <p>②分科会活動 H29：68人、H30：267人、R元：135人（予定）</p> <p>③開放試験設備利用研修 H28：33人、H29：50人、H30：28人 R元：30人（予定）</p> <p>④その他の研修、講演会 H28：86人、H29：198人、H30：185人 R元：135人（予定）</p>
◆産業界のニーズに応じた人材の育成（高等技術学校における多能工の育成他）		<p>【高等技術学校・施設内訓練】</p> <p>・人手不足分野である「ものづくり分野」に人材を輩出していくため、高知校において製造系、中村校において建築系の訓練を実施する。</p> <p>・各訓練科の在校生を確保し、それぞれの職業に必要な基礎的スキル・知識を習得させた人材を育成し、就職につなげる。</p> <p>○広報・PR活動の強化</p> <p>・H28から訓練生募集等に係る専門員を1名配置し、学校等への訪問活動を強化</p> <p>＜学校等訪問件数＞H28：430件 H29：551件 H30：561件</p> <p>・パンフレットの内容充実（部数の増刷） H28、29：5,000部 H30：6,000部</p> <p>・オープンキャンパスの開催（回数増） H28：高知・中村校各年1回→H29～：年2回</p> <p>・学校説明会の開催（回数増） H29：14回（高知・中村校計） H30：17回（ // ）</p> <p>○訓練生の支援体制の充実</p> <p>・生活相談員（産業カウンセラー）を1名配置（週4日、年170日）し、訓練生の就業意欲を高めるための指導や個人の悩み等の相談を行う。</p> <p>＜相談件数＞H28：146件 H29：154件 H30：231件</p> <p>・就職コーディネーター及び能力開発支援相談員を各1名配置（非常勤職員）し、就職先の開拓や訓練生に適した就職先の紹介、キャリアカウンセリングなどを行う。</p> <p>＜企業訪問件数＞H28：653件 H29：654件 H30：606件</p>	<p>・入校応募者数（応募率）→入校者数＜有効求人倍率＞ （定員105名） H28：80名（76.2%）→60名<1.13> H29：86名（81.9%）→64名<1.20> H30：68名（64.8%）→56名<1.27> H31：88名（83.8%）→65名 ※参考：H26：102名（97.1%）→57名<0.84></p> <p>・中途退校者（うち自己都合）：中途退校率（自己都合） （年度当初訓練生：107名）H28：24名（11名）：10.3% （年度当初訓練生：104名）H29：13名（6名）：5.8% （年度当初訓練生：104名）H30：28名（14名）：13.5%</p> <p>・就職者数（就職率）※修了者のうち就職した者 （修了者数：40名）H28：34名（85.0%） （修了者数：43名）H29：42名（97.7%） （修了者数：44名）H30：38名（86.4%）</p>
		<p>【高等技術学校・在職者訓練】</p> <p>・産業界や企業のニーズに合った企業在職者向けの訓練を実施することで、企業在職者にとって必要な資格取得やスキルアップを目指す。</p> <p>○労働者に対する各種資格取得の援助及び知識・技能のレベルアップのための訓練を実施する。</p> <p>・主に平日夜間、土日に実施</p> <p>・業界団体や各企業のニーズに合わせた訓練コースを設置（溶接実践講習や自動車整備士国家試験フォローアップ講習など） H28：46コース実施 H29：44コース実施 H30：35コース実施 R元：31コース実施（計画）</p>	<p>在職者訓練受講者数 H28：224名 H29：221名 H30：202名 R元：63名（R元.6末）</p>

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
①技術研修の受講者数 (県工業技術センター) 314人(H24~H26 平均) ↓ 1,550人(H28~R元 累計)	①<R元年度末見込> 1,550人(H28~R元累計) <直近の実績> 1,096人(H28~H30累計)	A+	(1)工業技術センター ○研修内容を体系的に分かりやすくしたガイドブックを作成したことで、企業から講座全体の内容が分かりやすくなったとの声が多く、計画以上の参加者が得られた。また、参加者へのアンケートを実施した結果5点満点で平均4.4点の高い評価が得られるとともに、次回開催時の改善点も把握することができた。 (2)紙産業技術センター ○技術研修の受講者もH30年度末累計で996人が参加し、H28~R元目標の1,200人を超える予定であり、企業の技術人材の育成に貢献している。 ・今年度中の受講者数は300人の見込み	(1)工業技術センター ○各コースのアンケート結果を元に、研修内容の見直しや新たなコースの設定などを行い、より一層、企業、団体からの要望に答えられるようにする。 (2)紙産業技術センター ○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・外部機関や工業技術センターと連携した研修事業の開催
②技術研修の受講者数 (県立紙産業技術センター) 239人(H24~H26 平均) ↓ 1,200人(H28~R元 累計)	②<R元年度末見込> 1,266人(H28~R元) <直近の実績> 996人(H30年度末)	A+	<課題> ・企業の生産性向上に関する取組を強化する必要がある。	
①高等技術学校の入校 選考応募率 97.1%(H26) ↓ 120%	①<直近の実績> H31:83.8%	B	○入校応募者数は、景気変動と連動しており、景気が良くなり就職状況が良くなると、入校生は減少する傾向にあるため、目標達成には至っていない。また、少子化や中高生の進学率の上昇などにより、入校生の確保が厳しい状況にあることが要因と考えられる。こうした状況から応募率については、目標に達していないが、入校者数については、平成26年以降、横ばいから微増の傾向にある。※入校者数…H26:57名→H31:65名(114%) ○有効求人倍率が高くなった現状において、就職に至っていない方や目的意識が低い方など、これまで以上にサポートを必要とする訓練生が増えてきており、生活相談員や就職コーディネーターによる生活や就業面での支援がますます重要な状況にある。	○中村高等技術学校の訓練科の再編(R2~) (1)木造建築科 ・高卒コース(1年)の新設 ・年齢制限を45歳までに引き上げ (2)左官・タイル施工科 ・訓練期間を短縮(2年→1年)し、多能工を育成 ・年齢制限を45歳までに引き上げ (3)住宅リフォーム科 ・訓練期間の延長と定員の変更 ○学校紹介の動画配信やものづくりイベント等の実施等によるPR活動を強化
②高等技術学校の中途 退校率(自己都合) 4.3%(H26) ↓ 10%	②<直近の実績> H30:13.5%	B	<課題> ・学校の認知度が低いことから、PR活動を強化し、県内外で人材の掘り起こしを行うことが必要 ・訓練内容の見直しや訓練生への支援体制の充実を図るなど、学校の魅力を向上させることが必要	○中高等学校や労働局(ハローワーク)、企業、関係団体等の連携を強化し、人材の掘り起こしから育成、就職に向け一体的に取り組む。 ・第11次高知県職業能力開発計画の策定(R3~7年度)
③高等技術学校の就職 率 93.1%(H26) ↓ 100%	③<直近の実績> H30:86.4%	B		
高等技術学校の在職者 訓練受講者数 565人(H24-H27 累計) ↓ 680人(H28-R元 累計)	<直近の実績> 710人(H28-R元,6末 累計)	A+	○在職者訓練は、企業ニーズに合わせたコース設定により、受講者数は、目標数値を上回っている。 <課題> ・実施日や指導員数などが限られているため、現在の実施実績からコースの増設は難しい。	○コースによって定員充足率に差があるため、企業や受講者へのアンケートなどによって最新のニーズを把握し、コース設定の見直しを図りながら事業を継続する。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
		<p>【高等技術学校・委託訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離転職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために、地域の実情に応じた職業訓練を実施し、早期就職につなげる。 <p>○離職者等に対して、早期の就職促進を図るため、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携の上、求人・求職情報等による訓練ニーズを把握し、訓練コースを設定（情報通信、介護、医療事務、経理など） H28：45コース実施 H29：48コース実施 H30：45コース実施 R元：72コース実施（計画） <ul style="list-style-type: none"> ・巡回就職支援指導員を6名配置し、就職先の確保や訓練生への就職等に関するフォローアップを行っている。（H28～、1名増） 	<p>委託訓練受講者数（就職率）</p> <p>H28：574名（83.4%）</p> <p>H29：573名（80.7%）</p> <p>H30：525名（86.3%）</p>
	◆社外研修費への助成	即戦力となる人材の育成を促進するため、社外研修費（旅費、滞在費含む）へ助成する	・社外研修費への助成件数：1件（H29年度末）
	◆産学情報交換会の開催	教育カリキュラムへ企業ニーズ等を反映するため、産学情報交換会を開催する	・産学情報交換会の開催回数：1回（H28年度末）
	◆クリエイター等向けセミナー（土佐MBA）の開催	県内クリエイター及び事業者の意識を啓発し、引いてはアプリ開発分野との産業連携に繋げるため、首都圏等で活躍するクリエイターやコンテンツプロデューサーを招聘し、デザイン分野等のセミナー土佐MBAで開催する	・クリエイター等向けセミナー開催回数：5回（H28年度末）
4 働き方改革の推進			
	◆新規高卒就職者の離職防止	<ul style="list-style-type: none"> ・新規高卒者の離職防止のため、入社後の不安の解消や社会人としての自覚と責任感を養成する県内企業就職内定者及び新入社員向けセミナーの実施、また、新卒者採用企業を対象とした人材育成・社員の定着支援のためのセミナーを実施する。 また、県立高校において、就職アドバイザー等が、生徒へ企業情報提供・相談及び定着指導を行うとともに、定着支援に重点を置いた企業訪問を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ブラッシュアップセミナー開催回数 4回（H28） 5回（H29） 5回（H30） ・新入社員向けセミナーの実施 3回（H29） 3回（H30） ・定着支援セミナー開催回数 3回（H29） 6回（H30） ・就職アドバイザー企業訪問件数 908件（H28） 809件（H29） 709件（H30） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラッシュアップセミナー参加者数 234人（H28） 291人（H29） 323人（H30） ・新入社員向けセミナー参加者数 119人（H29） 88人（H30） ・定着支援セミナー参加者数 146人（H29） 134人（H30）

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総 括		
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	〔これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価〕	〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕
委託訓練受講者の 就職率 79.2% (H26) ↓ 80%	<直近の実績> 86.3% (H30)	A+	○委託訓練は、就職状況が良くなっていることや就職支援指導員による受講生への就職支援体制を強化したことにより、受講者の就職率は毎年目標数値を上回っている。 <課題> ・雇用情勢が改善すると訓練希望者が少なくなる傾向にあり、特に介護コースで応募者が少なく、訓練が中止になるケースが多くなっている。(H30訓練中止コース：介護訓練4、IT訓練1) ・県内に訓練委託先となる民間教育訓練機関が少なく、訓練メニューが固定化されてきている。	○求職者に対する職業訓練の機会を確保するため、求職者のニーズに合った多様なコースを設定するとともに、訓練の広報・周知について国と県が連携を強化し、一体となって取り組む。
社外研修費への 助成件数 1件 (H27) ↓ 1件 (H29)	<H29年度末> 1件 ※H29で事業終了	A+	○申請対象が起業研究会の会員企業であるものの、立地企業が主となるため、IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金で対応が可能であり、H29年度で終了した。また、H30年度からはIT・コンテンツアカデミーがはじまったことにより人材育成の支援を行っている	・IT・コンテンツアカデミーに誘導していく
産学情報交換会開催回 数 2回 (H27) ↓ 1回 (H28)	<H28年度末> 1回 ※H28で事業終了	A+	○IT・コンテンツ関連事業者と教育機関が集まり、県内での人材育成や確保に関する情報交換会を開催、アプリ開発人材育成講座や首都圏ネットワークについて意見を交わしていた ○一同に介しての意見交換ではなく、個別に意見交換をすることとし、平成28年度で産学情報交換会は終了した ○個別の意見交換から、IT・コンテンツアカデミーの大学での実施などにつながる事となった	
クリエイター等向け セミナー開催回数 10回 (H27) ↓ 5回 (H28)	<H28年度末> 5回 ※H28で事業終了	A+	○まんが・コンテンツ課から産業振興課に組織改編があったことにより、クリエイターの育成からIT系人材の育成に重点を置いたため、H29年度は事業を休止し、H30年度からはIT・コンテンツアカデミーに引継ぎ、クリエイターの育成もを行っている	・IT・コンテンツアカデミーに移行
新規高卒者の1年目の 離職率 23.4% (H27) ↓ 全国平均以下にする	<直近の実績> 23.8% (H29年度末) 全国平均 17.1% (H29年度末)	B	○離職理由の上位2つ（ミスマッチ、人間関係）への対策として、在学中は、全ての全日制公立高等学校において、インターンシップを実施。この外、ほぼ全ての高校3年生が、求人応募前に職場見学を行っている。さらに、外部講師によるコミュニケーションやマナーに関する授業をほぼ全ての高等学校で実施している。卒業前の2月には、ジョブカフェにおいて、就職内定した高校生を対象に、社会人になる心構えやマナーなどを学ぶブラッシュアップセミナーを実施しており、県内の公立高等学校の就職内定者の約1/3が参加した。 卒業後も、ジョブカフェにおいて、新社会人対象の定着支援セミナーを開催して、異業種交流による地域同期づくりに取り組んできた。新入社員が退職の意向を示した企業から就職アドバイザーに連絡があり、3者面談の結果、退職を思いとどまらせることができた事例もある。 ○一方で、雇用環境の改善により転職に対する抵抗がない若年者が増加傾向にある。また、これまではコミュニケーション力の不足などから就職に至ることが困難であった者が、人手不足の影響により、採用される傾向にもある。これらのことから、コミュニケーション力の向上や求人応募時のミスマッチ対策を国や教育委員会（高等学校課）と連携して強化する必要がある。 <課題> ・安易な離職・転職の防止 ・キャリアコンサルタントによる定着に向けた支援 ・国や教育委員会との連携強化	○ジョブカフェうちによる定着支援セミナーを継続実施するとともに、キャリアコンサルタントによる相談体制を強化して安易な転職・離職を防止する。 ・新社会人対象のセミナーに加え、講師派遣による県内中小企業での人材育成セミナーの開催により、若手社員の地域同期づくりや県内企業の人材育成に取り組む。 ・就職後のアフターフォローまで一貫した同一のキャリアコンサルタントによる支援（かかりつけ相談）の利用促進を図る。 ・ジョブカフェ事業を補完する国の若年者地域連携事業や教育委員会（高等学校課）との連携を強め、各高等学校に配付している企業情報誌やリーフレットにジョブカフェの詳しい情報を掲載して、在校時から就職相談の場があることを周知することにより、社会人になった後にジョブカフェへ来所して相談してもらうことで離職防止に繋げる。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
	◆従業員の定着対策	<p>生産性の向上や従業員が働き続けられる企業を目指して、労働条件・労働環境の整備や経営計画の策定、人材育成などをテーマとするセミナーを開催し、企業の取組み促進の機運を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模セミナー H29：7回 H30：4回 R元：2回予定 ミニセミナー H29：3回 H30：6回 業界団体の総会等での講演、勉強会 R元：2回 職場リーダー養成セミナー(R元.9～11月 全5回) 働き方改革マニュアル活用セミナー(R元.11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模セミナー参加者 H29：347社 499名 ⇒満足度 94.7% H30：204社 275人 ⇒満足度 92.3% ミニセミナー H29：9社 13名 H30：60社 71名 業界団体の総会等での講演、勉強会 81社
	◆従業員の能力開発支援	<p>【若年者の就職支援】 「ジョブカフェこうち」において、就職相談や各種セミナー及び職場体験講習を実施し、若年者の就業を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場体験講習紹介件数 279件 (H28) 247件 (H29) 154件 (H30) 	<ul style="list-style-type: none"> 職場体験講習受講者数(重点職種) 84人 (H28) 85人 (H29) 35人 (H30) <p>⇒重点職種企業への就職者数(就職率)</p> <p>57人(67.9%) (H28) 63人(74.1%) (H29) 21人(60.0%) (H30)</p>

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括	
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	〔これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価〕
セミナー参加企業数 - (H28) ↓ 356社 (H29) ↓ 900社	<R元年度末見込> 900社 <直近の実績> 620社 (H30年度末)	A+	○これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価 ○セミナーへの参加者のうち、9割超の者が「役に立った」と回答であったことから、セミナー開催を通じて働き方改革の意義に関する理解が進みつつある。 <課題> ○セミナーでの気づきを働き方改革への行動につなげる展開
ジョブカフェこうちが 実施する職場体験講習 受入企業のうち、重点 職種企業の就職率 67.0% (H27) ↓ 70.0%	<直近の実績> 100.0% (R元.5月末時点) 受講者数 4人 就職者数 4人	A+	○雇用環境の改善により、重点職種以外の業種へのニーズが多く見られ、重点職種への就職者数は少ないものの、職場体験講習の受講者全てが就職に至っていることから、当講習の効果が認められる。 <課題> ・求職者への業界・業種理解の促進及び相談から職場体験講習による就職決定までの一貫した支援の強化
			〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕

戦略の柱		取組の概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取組み			
1 戦略的な観光地づくり			
1 本県観光の強みである「歴史」「食」「自然」の更なる磨き上げによる戦略的な観光地づくり			
◆磨き上げてきた「食」や「歴史」の観光資源に加えて、「自然&体験キャンペーン」を通じた観光資源の磨き上げと観光クラスターの形成(それぞれ外国人受入対応を含む)	○自然景観や自然・体験型の観光資源から新たな経済効果を生み出す新資源をハード・ソフト両面にわたって支援。 ○周遊促進に向けて、各エリアの自然景観やビュースポット等と地域の体験プログラムと、歴史や食等の観光資源とが一体になった観光クラスターの形成を支援。 ・歴史観光資源等強化事業費補助金による支援 H28：15件、H29：17件 ・地域支援専門チームによる支援（現地派遣）、地域会場への館内ガイド配置、地域会場運営連絡会ブロック会の開催、地域会場・観光クラスターのPDCAに関する支援等 ・観光拠点等整備事業費補助金による支援、メニュー拡充（H30） H30：50件（R元への繰越3件を含む） ・地域観光振興交付金による支援 H30～：4件	・歴史観光資源の磨き上げ ⇒周遊コースの設定 ：県域18コース・広域18コース、市町村64コース ⇒観光クラスターの整備 ：H27～30 15か所 ⇒「志国高知 幕末維新博」会期中の総来場者数 ：3,340,262人	
◆「土佐の観光創生塾」のさらなる充実による自然・体験型観光商品づくりと事業者連携(地域観光クラスター化)の推進	○地域地域における自律的・持続的な観光地づくりの推進及び地域観光を担う人材の育成に向け、「土佐の観光創生塾」を開催し、地域コーディネーターのハンズオン支援による自然・体験型観光商品の磨き上げ・販売と地域の事業者が連携した地域観光クラスター化を促進するための取組を支援。 ・「土佐の観光創生塾」の開催 H30：〈基礎編〉4回、 〈応用編〉東部・中央・西部 各4回 R元：〈全体導入編〉東部・中央・西部 各1回 〈情報発信編〉3回 〈地域づくり編〉3回 〈商品づくり実践編〉東部・中央・西部 各3回 ・地域コーディネーターのハンズオン支援による観光商品の造成・磨き上げ及び地域観光クラスター形成支援	・「土佐の観光創生塾」の開催 H30： 〈基礎編〉4回、延べ241人 〈応用編〉東部・中央・西部 各4回、62事業者 R元.8末： 〈全体導入編〉東部・中央・西部 各1回、186人 〈情報発信編〉1回、49人 〈地域づくり編〉1回、48人 〈商品づくり実践編〉1回、72人 ・観光商品の造成・磨き上げ ⇒H30：商品化69件、うちOTA販売63件 ⇒R元：商品化10件、うちOTA販売10件（R元.8末） ・地域観光クラスター分科会の開催支援による事業者連携の推進 ⇒H30：地域観光クラスター15件 ⇒R元：地域観光クラスター1件（R元.8末）	
◆民間活力を積極的に導入した観光地づくり	○市町村物件と観光開発の意向がある有望民間企業のピックアップを進め、マッチングの機会を拡大し民間活力を導入した観光振興を推進。 ・市町村遊休資産等実態調査の実施 ・市町村向け遊休資産等活用説明会の開催 ・観光資源オーティションの開催 R元：計2回（予定） ・民間企業に対する個別ファミツアーの実施	・観光資源オーティションの開催 第1回（R元.7月） ⇒3件マッチング成立、ファミツアー実施 第2回：参加候補企業5社確保 ・民間企業に対する個別ファミツアーの実施 ⇒H30：5社参加	
◆アウトドア拠点など核となる観光地づくりの推進と再活性化	○全国からの誘客につながる、本県の豊かな自然を生かしたアウトドア拠点の整備や地域が主体となった観光地づくりを総合的に支援するため、観光拠点の施設の整備や再活性化をはじめ、観光商品のさらなる磨き上げや観光資源の創出、「土佐の観光創生塾」受講者による連携の取組などを支援。 ・市町村等と連携した観光地づくり 観光拠点等整備事業費補助金による支援 H28：25件、H29：12件、H30：50件、 R元：43件（予定） 地域観光推進交付金による支援 H29～：2件 地域観光振興交付金による支援 H30～：4件、R元～：3件（予定） ・足摺海洋館リニューールに向けた施設整備、指定管理者制度の導入	・全国から誘客できるアウトドア拠点や核となる観光拠点の整備と再活性化 ⇒H27～R元.8末：12か所 〈アウトドアメーカー等の監修・運営による新たなアウトドア拠点のオープン〉 H30：スノーピークおちん淀川キャンプフィールド等 R元：スノーピーク土佐清水キャンプフィールド、スノーピークかわの駅おちん、モパルアウトドアイルツ 本山 等	
◆観光創生塾を活用した地域の事業者連携(地域観光クラスター化)の促進支援と売れる観光商品づくり(産業観光を含む)	○地域地域における自律的・持続的な観光地づくりの推進及び地域観光を担う人材の育成に向け、「土佐の観光創生塾」を開催し、地域コーディネーターを配置するとともに、地域観光クラスター化を促進するための取組を支援。 ・「土佐の観光創生塾」の開催 H28：東部・中央・西部 各6回 H29：全体1回、東部・中央・西部 各5回 ・地域コーディネーターのハンズオン支援による観光商品の造成・磨き上げ及び地域観光クラスター形成支援	・「土佐の観光創生塾」の開催 H28：東部・中央・西部 各6回、82人 H29：全体1回、東部・中央・西部 各5回、88人 ・観光商品の造成・磨き上げ ⇒H28：商品化26件 H29：商品化34件（H27：商品化22件） ・地域観光クラスター形成支援による事業者連携の推進 ⇒H28～29：地域観光クラスター24件	

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
①自然・体験をテーマにした自然景観、体験滞在型観光施設、体験プログラムの整備 - (H30) ↓ 28か所以上 (H30～R元累計)	①〈R元年度末見込〉 56か所以上 〈直近の実績〉 39か所 (H30年度末)	A+	○幕末維新博の取組を通じ、地域会場のリニューアルや歴史資源の掘り起こし、展示解説ガイドサービスの充実など歴史観光の基盤づくりが進んだ。また、地域会場を有する市町村においては、地域会場を中心とした観光クラスターを形成することができた。 ○また、自然・体験キャンペーンと連動して、以下の取組を実施している。 ・自然・体験型観光資源の磨き上げに対する財政支援の継続 ・自然景観（及び歴史資源等）を生かして新たな経済効果を生み出す観光クラスターの形成支援と磨き上げの実施 ・歴史資源の活用に向けた支援（歴史文化施設のPDCAサイクルの継続、歴史資源磨き上げ技術支援（文化振興課）、企画展等の開催に対する財政的支援、館内ガイド配置等）の実施
②観光クラスターの整備数 - (H27) ↓ 20か所以上 (H27～R元累計)	②〈R元年度末見込〉 20か所 〈直近の実績〉 15か所 (H30年度末)	A+	
創生塾を通じたアウトドア・自然体験商品（地域観光クラスターを含む）の販売 - (H29) ↓ 60商品（R元）	〈R元年度末見込〉 60商品 〈直近の実績〉 69商品 (H30年度末)	A+	○「土佐の観光創生塾」において、観光商品の造成・磨き上げや、継続した販売に繋げる手法を学び、地域資源を活用した観光商品が造成・販売されるなど、事業者の育成に繋がっている。 ○参加事業者を中心とした地域観光クラスターが形成され、周遊促進や消費拡大につながる仕組みづくりが進んでいる。
民間活力の導入件数 - (H30) ↓ 3件 (H30～R元累計)	〈R元年度末見込〉 3件 〈直近の実績〉 0件 (H30年度末)	A+	○第1回観光資源オーディションにより、市町村と民間事業者とのマッチングが成立し、事業化に向けて着実に進んでいる。
全国から誘客できるアウトドア拠点や核となる観光拠点の整備と再活性化 2か所 (H27) ↓ 10か所 (H27～R元累計)	〈R元年度末見込〉 12か所 〈直近の実績〉 12か所 (R元.8末時点)	A+	○全国的なブランド力を有する企業の監修によるアウトドア拠点が新たにオープンするなど、全国から誘客できる観光拠点の整備が進んでいる。 ・目標を上回る核となる観光拠点の整備が完了。 ・核となる観光拠点の周辺施設の入込が増加するなど、波及効果も表れてきている。
地域観光クラスター化の促進 - (H27) ↓ 24クラスター (H28～29累計)	〈H29年度末〉 24クラスター	A+	○講座やワークショップ、地域コーディネーターのハンズオン支援により、観光事業者の商品造成力が向上した。 ○参加事業者を中心とした地域観光クラスターが形成され、周遊促進や消費拡大につながる仕組みづくりが進んだ。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
2	官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化		
	◆広域観光組織の機能強化	<p>○広域観光組織が地域の観光地づくりをマネジメントしていくために必要な事業を展開するための体制づくりや周遊観光の推進、「土佐の観光創生塾」の開催や地域コーディネーターの配置による広域観光職員のスキルアップなど、広域的な観光地づくりを総合的に支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域観光推進事業費補助金による支援 H28：7件、H29：6件、H30：6件、R元：6件（予定） 地域観光コーディネーターによるOJT支援 地域博覧会の開催支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域観光コーディネーターによるOJT支援 ⇒H30法人化：4か所（高知県東部観光協議会、物部川DMO協議会、仁淀ブルー観光協議会、幡多広域観光協議会） ⇒H30日本版DMO法人に正式登録：1か所（幡多広域観光協議会） ⇒H30日本版DMO候補法人に登録：2か所（東部観光協議会、仁淀ブルー観光協議会） 地域博覧会の開催支援 「奥四万十博」（H28.4.10～12.25） 「土佐れいほく博」（R元.7.7～12.25） ⇒H29：奥四万十観光協議会、土佐れいほく博推進協議会設立
	◆地域コーディネーターの配置	<p>○広域観光組織の自律化や地域観光を担う人材の育成に向けて旅行業の専門知識を有する地域コーディネーターを配置し、広域観光組織の機能強化のためのOJT支援や「土佐の観光創生塾」受講者へのハンズオン支援などを実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「土佐の観光創生塾」における地域コーディネーターによるハンズオン支援 H28：延べ247日（3エリア） H29：延べ421日（3エリア） H30：延べ328日（3エリア） R元：延べ122日（3エリア）（R元.8未見込） 地域観光コーディネーターによるOJT支援 H28：131日（幡多） H29：146日（全域） H30：141日（全域） R元：57日（全域）（R元.8未見込） ⇒受講者数：延べ317人（H28～R元.8末） 旅行会社等販売商品：延べ139件（H28～R元.8末）
3	自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進		
	◆サイクリングツーリズムの取組強化（県推奨サイクリングコースのPRとサイクリング環境整備の促進）	<p>○県推奨サイクリングコースのホームページによるPR、コースマップの配布及びプロモーション動画の作成に加え、台湾などから誘客を図るための外国語版マップを作成するなど、国内・外への情報発信の取組を強化する</p> <p>○安全かつ快適にサイクリングを楽しんでいただくため、サイクリング環境の整備に向けて関係機関が連携して取り組みを行う</p> <p>○サイクリストが高知で走るきっかけとするため、サイクリングイベントの開催支援を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外へのPRの実施：予算額H29～R1：3,800千円 サイクリング環境の整備：予算額H29～R1：1,500千円 四国4県連携事業の実施：H29～H30：サイクリングアイランド四国 推進協議会の開催：8回 	<ul style="list-style-type: none"> ぐるっと高知サイクリングロードのPR動画や多言語コースマップの作成 サイクリングイベントへの出展：5回 県推奨サイクリングコース「ぐるっと高知サイクリングロード」を県内全域に43コース設定（上級者・中級者向けコース全15コース／観光・ファミリー向けコース28コース） 「こうちサイクルオアシス」を77カ所設置 「ぐるっと高知サイクリングロード」へのブルーライン及びフットサインを整備（H26～R1整備完了） 「サイクリングアイランド四国」において、4県連携事業の実施（「四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト」及び「おもてなしサポーター制度」） ⇒県内サイクリングイベント参加者増 ⇒新設イベントの開催（H30高知仁淀ブルーライド）
	◆自然を生かしたスポーツイベントの開催促進	<p>○県外からの誘客を図るため、本県の強みである自然を活かしたイベントの立上げなどの開催支援を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然環境を生かしたスポーツ大会支援（予算額：H29～R1：2,260千円） 	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境を生かしたスポーツ大会支援 H28年度 安芸・室戸パシフィックライド 228人 H29年度 安芸・室戸パシフィックライド 199人 H30年度 高知仁淀ブルーライド 210人 ⇒新設イベントの開催による県外観客数の増加（高知仁淀ブルーライド県外観客数：210人など）

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
①広域観光組織の 法人化 3か所 (H27) ↓ 5か所 (H27~R元累計)	①〈R元年度末見込〉 4か所 〈直近の実績〉 4か所 (H30年度末)	A-	○新たに、物部川IDMO協議会が法人化し、幡多は日本版DMO法人への本登録、東部と仁淀ブルーは日本版DMO候補法人に登録される等、各広域観光組織がそれぞれのステージに応じて機能強化を図っている。 ○高幡地域では、H29に奥四万十観光協議会が設立し、嶺北地域では、「土佐れいほく博」の開催を通じた広域観光の取組を進めており、地域博覧会の開催を契機とした広域観光の仕組みづくりが進んでいる。
②嶺北地域の主要観光施設及び主要宿泊施設の入込数 ・主要観光施設 対過去3か年 (H27~29) 平均 20%増 (R元) ・主要宿泊施設 対過去3か年 (H27~29) 平均 10%増 (R元)	②〈R元年度末見込〉 ・主要観光施設 120% (341,776人) ・主要宿泊施設 110% (16,035人)	A+	<課題> ・広域観光組織を担う人材の確保・育成と、地域の関係者との連携強化 ・各組織の熟度に応じた法人化や日本版DMO法人登録に向けた機能強化
地域コーディネーターの配置 2エリア (H27) ↓ 3エリア (H27~R元累計)	〈R元年度末見込〉 3エリア 〈直近の実績〉 3エリア (H30年度末)	A+	○地域コーディネーターのきめ細かなハンズオン支援により、観光事業者の商品造り能力が向上した。 ○広域観光組織へのOJT支援により、旅行会社とのパイプづくりや商品造りのノウハウが蓄積され、観光事業者へのアドバイス能力が向上した。
サイクリングイベントの県外からの参加者数 927人(H27) ↓ 2,000人	〈R元年度末見込〉 1,500人 〈直近の実績〉 646人 (H30年度末)	A	○サイクリングイベントの県外からの参加者数が、目標値を下回る見込みであるが、「ぐるっと高知サイクリングロード」、「サイクリングアイランド四国」の認知度向上により、出発点と比較して県外からの参加者が増加している。 ・「自然環境を生かしたスポーツ補助金」の活用により、サイクリングイベントが増加し、自立している 28、29年度 安芸・室戸パシフィックライド (2,000千円、1,000千円) 30年度 仁淀ブルーライド (3,000千円) 第1回大会 <課題> ・「ぐるっと高知サイクリングロード」の国内外への更なるPR
自然環境を生かしたスポーツ大会支援事業助成金申請件数(開始3年以内の新規イベント) - (H27) ↓ 6大会 (1,750人)	〈R元年度末見込〉 5大会 (1,077人) 〈直近の実績〉 1大会(210人) (H30年度末)	A-	○自然環境を生かしたスポーツ大会開催への支援について、目標値を下回るものの、新規大会の立ち上げを支援するなど、県外観客数の増に寄与している。 ・H28~R元年度で、延べ5大会に活用し、延べ1,077人の県外客を誘客(見込み)。 <課題> ・各市町村、競技団体、事務局へのスポーツ大会支援事業助成金の更なる周知。
			○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・稼げる観光地域づくりを広域観光組織が中心となって推進できるよう、各組織の熟度に応じて、必要な機能強化への支援を行う。
			○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・商品造り・販売力向上に向けた支援を引き続き実施するとともに、観光地域づくりの中心人物となる人材の育成に取り組んでいく。
			○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・県内の著名サイクリストと連携した情報発信等や、サイクリング環境整備への活用を目的としたヒアリングの実施 ・「サイクリングアイランド四国」での4県連携強化
			○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・最大3年間の開催支援後、自立するとともに、継続した大会開催を目指す ・観光コンベンション協会と連携して、事業の更なる周知を図る。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
2 効果的なセールス&プロモーション			
1 効果的な広報・セールス活動の展開			
◆「自然&体験キャンペーン」の開催		<p>○自然景観や自然を活かした体験を前面に出した全体的な観光キャンペーンを展開することとし、これまで整えてきた歴史、食とあわせて観光基盤を整備しプロモーション活動を展開することで、持続的な観光振興につなげていく</p> <p>・キャンペーン特設ウェブサイト開設（H31.2.1）</p>	<p>○H30年度キャンペーン開催実績（2/1～3/31）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特設サイト体験プログラム登録数 387件 ・特設サイトPV数 230,419PV (対維新博第一幕比170%) <p>⇒県内の主な観光施設(66施設)の入込客数 477,060人(対前年比106.8%)</p> <p>⇒観光施設(9施設)体験プログラム(11事業者)利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光施設 68,750人(対前年比124.7%) ・体験プログラム 4,919人(対前年比106.9%) <p>⇒スタートイベント・エリアイベント来場者数 スタートイベント(ごうち旅広場)、エリアイベント(東部、中部、西部) 合計来場者数:約22,100人</p>
◆国内外のマスメディアやSNSを活用した情報発信の強化		<p>○全国及び海外における本県観光の認知度拡大、誘客促進を図るため、首都圏等のマスメディアへの積極的な情報発信を実施することにより、テレビ・雑誌等の媒体で取り上げてもらうパブリシティ活動を強化する</p>	<p>○首都圏等でのマスメディアの情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度露出本数と広告費換算額 本数:568件(TV58、ラジオ1、雑誌27、新聞11、ウェブ471) 広告換算額:61.0億円 <p>(参考)</p> <p>H26:167件、29.6億円 H27:201件、55.6億円 H28:279件、22.4億円 H29:546件、30.6億円</p>
◆観光サポートアプリを活用した地域の観光資源の情報発信		<p>○観光客が、スマートフォンから容易に高知県の観光情報等が取得できるよう、地図サポートアプリケーションを制作し、観光情報の発信を行うとともに、利用者の移動の利便性を向上させることにより、周遊促進を図る</p> <p>・観光サポートアプリ作成（H28.4.1）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリダウンロード数 H28年度:9,578件 H29年度:5,796件 H30年度:2,187件 <p>17,561件（H28～H30累計）</p>
◆四国ツーリズム創造機構の四国DMOに向けた連携		<p>○四国を一つの観光地域としてマーケティングやマネジメント等を行うことのできる観光地域づくり組織(DMO化)の立ち上げに向けた支援を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川・高知両県知事会議での協力依頼（H29.5.11） ・愛媛・高知交流会議での協力依頼（H29.5.22） ・四国知事会議での協力依頼（H29.6.5） 	<p>⇒H30.12. 一般社団法人化 ⇒H31.3 日本版DMO法人登録 ⇒R元.5 第四次観光交流戦略（R元年度から3年間の戦略）の策定</p>
◆「志国高知 幕末維新博」の開催		<p>○大政奉還150年にあたる平成29年と、明治維新150年にあたる平成30年を大きなチャンスと捉え、「志国高知 幕末維新博」を開催する</p> <p>○博覧会を通じて、県内の様々な史跡などの歴史資源を磨き上げ、地域地域に歴史観光の基盤を整える</p> <p>○磨き上げた歴史資源と、地域の食・自然などが一体となった周遊コースを作り上げ、地域の産業群となる観光クラスターを整備し、博覧会終了後の持続的な観光振興につなげられるよう取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一幕: H29.3.4～H30.4.20 ・第二幕: H30.4.21～H31.1.31 	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度広告換算額:1,772,326千円 ・H30年度広告換算額:3,801,061千円 <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社への観光説明会の開催やセールス活動(延べ17箇所、317社、1,093人参加) ・旅行会社への個別訪問(329件) <p>⇒博覧会期間中、全25会場への入館者数 3,340,262人</p>
◆ポスト幕末維新博に向けた準備対応(キャンペーン戦略の策定と一部先行実施)		<p>○自然景観や自然を活かした体験を前面に出した全体的な観光キャンペーンを展開することとし、これまで整えてきた歴史、食とあわせて観光基盤を整備しプロモーション活動を展開することで、持続的な観光振興につなげていく</p> <p>・キャンペーン特設ウェブサイト開設（H31.2.1）</p>	<p>○H30年度キャンペーン開催実績（2/1～3/31）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特設サイト体験プログラム登録数 387件 ・特設サイトPV数 230,419PV

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 〔出发点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	〔これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価〕	〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕
特設ウェブサイトの アクセス数 － (H30) ↓ 75万PV (H31.2～R元累計)	<R元年度末見込> 75万PV以上 <直近の実績> 718,670PV (R元.8末時点)	A+	○さまざまな取り組みの成果が実際に数字に現れてきているものと捉えており、順調にキャンペーンのスタートダッシュをきることができた。 ・現時点（8/31）での特設ウェブサイトのPV数は71万PVを超え、キャンペーン開始から7ヶ月で達成率95.8%。 ・体験プログラム登録数は575件以上。 ・県内の主な観光施設や体験プログラムの利用者数についても対前年を上回る入込数を記録している。	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」：令和2年12月31日まで（予定）
マスメディア等の媒体 での露出件数 201件 (H27) ↓ 401件以上 (R元)	<直近の実績> 568件 (H30 年度末)	A+	○目標値を上回る露出が図られ、H30年度のみならずこれまでの積み重ねが成果に現れていると考える。	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。
観光サポートアプリの ダウンロード数 － (H27) ↓ 1万件 (H28～R元累計)	<直近の実績> 18,258件 (H28～R元.7末累 計)	A+	○H28年度から運用開始し、平成30年度末時点で目標のダウンロード数を達成している。 ○リリースから3年が経過し、ダウンロード数は減少傾向にある。	○これまでの成果を踏まえ、事業の継続を検討する。 ・アプリの機能改善や周知広報だけでなく、「よさこいネット」のスマートフォン対応化なども含めて、今後のスマートフォン・タブレットでの情報提供のあり方を検討していく。
H30年度中のDMO化 － (H29) ↓ 法人格の取得・ DMO法人登録 (H30)	<直近の成果> 法人格の取得・DMO 法人登録 (H31.3)	A+	○当初のスケジュールから遅れることなく、H30.12に一般社団法人化、H31.3に日本版DMO法人登録に至った。 ・第四次観光交流戦略（2019から3年間の戦略）の策定（R元.5.15） <コンセプト> ■ 国内外での「四国(shikoku)」の認知度向上 ■ リピーターを含めた個人旅行者の誘客・四国周遊の促進 ■ 四国地域活性化の舵取り役 戦略1 四国の知名度を高める 戦略2 国内大都市などからの誘客 戦略3 外国人観光客誘客 戦略4 機構の運営基盤強化	○今後も継続して連携し取組を推進する ・四国ブランドの構築、磨き上げ、情報発信 ・運輸事業者と連携した誘客、旅行会社と連携した誘客 ・四国が組み込まれた旅行商品の造成、四国遍路をフックとした事業展開 ・民間活力を活用した国際的に通用する観光地づくりのバックアップ
①メイン会場（県立坂本龍馬記念館）の入館者数 ※H30.4.21オープン 13万人 (H28) ↓ 15万人 (H30)	<直近の実績> ①16.9万人 (H30.4～12)	A+	時事や季節に応じたプロモーションの展開により、博覧会の開催期間中、高知県の県外観光客入込数は平成29年には過去最高の440万人、平成30年には豪雨や台風の影響があったものの、国の観光復興に向けた取組や幕末維新博覧会のイベントが功を奏したこともあって約441万人と、それぞれNHK大河ドラマ「龍馬伝」が放送された平成22年の435万人を上回るなど、多くの観光誘客を達成することができた。	○これまでの成果を踏まえ、歴史観光の取組を推進する ・一過性のもので終わらせないように引き続き、各歴史施設へのハード整備や専門的知識を有する調査&研究チームによる企画展の後押しなどソフト面の取組を支援する。 ・「志国高知 幕末維新博」からバトンタッチした「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」では自然や体験を前面に出していきつつも、この博覧会において磨き上げてきた資源を生かしたセールスやプロモーションを展開する
②メイン会場（県立高知城歴史博物館）の年間入館者数 ※H29.3.4オープン － (H27) ↓ 12万人 (H30)	<直近の実績> ②12万人 (H30.1～12)	A+		
キャンペーンサイトの 構築 － (H29) ↓ キャンペーンサイトの 構築 (H30)	<直近の成果> 特設ウェブサイトの開設 (H31.2)	A+	H31.2.1より「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」がスタート。キャンペーンの特設サイトのPV数も順調に推移している。	○H30終了 ・今後は「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」の開催として取り組みを進める。

戦略の柱 取組方針 ◆具体的な取り組み	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)
2 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進 ◆施設整備に合わせたアマチュアスポーツ合宿・大会の誘致の強化 ◆2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019の事前チームキャンプ等の誘致・受入	○県、(公財)高知県観光コンベンション協会、市町村、競技団体等が連携を密にし、春野総合運動公園や土佐西南大規模公園の施設整備に合わせて、大学、社会人等のアマチュアスポーツの合宿・大会誘致を強化する。また、年間を通じた合宿、大会の受入のため、障害者スポーツ等の新たなターゲットの開拓にも取り組む。 ・アマチュア合宿助成金(公財)高知県観光コンベンション協会、H26~H30:74,349千円 ○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019の日本開催を好機と捉え、関係機関と連携し、事前チームキャンプ等の誘致活動や受入環境の整備を行う。 ○大会終了後は、受入国との継続した交流を図り、地域の活性化につなげるとともに、受入により培ったノウハウをトップリーグチーム等の合宿誘致・受入に生かす ・ホストタウン登録国(オランダ、シンガポール、オーストラリア、チェコ、トンガ、ハンガリー、キルギス)等を中心としたスポーツ交流活動の実施、関係者の招へい、合宿受入など	・(公財)高知県観光コンベンション協会のアマチュア合宿助成金を活用した誘致23,000人泊(R元未見込み) ⇒(H26~H30):延べ69,455人泊 ・(公財)高知県観光コンベンション協会のスポーツ大会助成金を活用した誘致27,000人泊(R元未見込み) ⇒(H26~H30):延べ120,069人泊 【2020東京オリパラ事前合宿誘致関係】 ・チェコ五輪委員会及び同国カヌー連合と事前合宿実施の協定締結(H31.3.15) ・チームシンガポール事前合宿(2019)の実施決定(令和元.7月~8月・水泳、卓球、バドミントン) ・ホストタウン関係の視察等5回、合宿3回、交流等6回 【ラグビーワールドカップ2019関係】 ・ラグビーワールドカップ2019トンガ代表事前キャンプの実施決定(2019.9.9~13実施予定) ・ラトウ氏の高知県ラグビー特別強化コーチ就任により、2018年高校国体7位入賞
◆高知龍馬マラソンの開催	○高知龍馬マラソンの開催を通じて、県民のスポーツや健康への関心を高めるとともに、県内外、国外から多くの方に参加いただくため、安心・安全な大会運営や魅力的な大会づくりを行う。 ・高知龍馬マラソンの開催(H26~)	・高知龍馬マラソン県外出走者 H26年度 3,227人(県内外出走者6,543人) H27年度 4,048人 (県内外出走者8,176人、海外出走者数37人) H28年度 4,621人 (県内外出走者10,140人、海外出走者数43人) H29年度 4,777人 (県内外出走者11,194人、海外出走者数26人) H30年度 4,949人 (県内外出走者11,956人、海外出走者数34人) ・H30年度からファンランの実施 H30年度 16人(県内外出走者314人) ⇒給水・給食では、地元の特産品をふんだんに用いることで高知県産品の魅力の発信につながっている。 ⇒経済波及効果の直近値(平成30年度)は、470,957千円

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	〔これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価〕	
			〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕	
アマチュアスポーツ合宿による県外宿泊者数 (人泊) 35,536人泊 (H27) ↓ 55,000人泊	〈R元年度末見込〉 50,000人泊 〈直近の実績〉 44,891人泊 (H30年度末)	A	○出発点から毎年件数が増加している。プロ・アマチュアスポーツのキャンプ及び大会を誘致するに当たり、競技毎に、課題の明確化、ターゲット先の選定を図り、高知県観光コンベンション協会と連携して、アマチュア合宿・大会誘致に取り組んできた。 ・KVCA助成金の活用について、市町村などの関係機関に機会を捉えて周知し、活用を促進している。	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・県内強豪校・チーム、競技団体等のキーパーソンの確保 ・高知県の競技力向上を見据えて、高知県スポーツ協会とも連携した、競技特性を踏まえた効果的な誘致対策の検討
①2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿や視察等の受入回数 - (H27) ↓ 12回以上	〈R元年度末見込〉 10回 〈直近の実績〉 14回 (H30年度末)	A	○継続した誘致活動によりチームシンガポール事前合宿の実施が決定した。 ○各種の合宿や交流活動を通じ、競技団体や地域が、直接海外競技団体等と連携を取ることができる関係性が構築されはじめ、レガシー構築に向けた基盤が形成されてきている。 ・合宿等期間中に、世界レベルの指導者や競技者等と触れ合う機会が提供されている。 ・合宿等で訪れたトップアスリート等のSNSによる情報発信が行われている。 〈課題〉 ・オリパラに向けた機運の醸成をさらに進める必要がある。	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・左記、レガシー構築に向けた基盤の強化などを通じ、競技力の向上、異文化理解の促進、地域の活性化などの取組を更に進める。 ・メディアの活用などを通して機運醸成の取組を進める。
②ラグビーワールドカップ2019代表チームの事前キャンプ等の受入チーム数 - (H27) ↓ 1チーム以上	〈R元年度末見込〉 1チーム 〈直近の実績〉 - (H30年度末)	A+	○継続した誘致活動によりラグビーワールドカップ2019のトンガ代表チームの事前キャンプの受入が決定した。 ○ラグビーワールドカップ2019トンガ代表事前キャンプを受入れたことで、ラトゥ氏を筆頭とした、トンガコミュニティとのネットワークが構築できたことにより、県内の高校の競技力の向上及び、国際交流も深化している。 ・トンガ代表を受け入れることにより、キャンプ中の県外観客数の増加を図る。また、県内の機運醸成につなげるとともに、県民に一流のラグビー競技を体感できる機会を作り、県内チームの競技力の向上を図る。 〈課題〉 ・県民へのラグビーの周知の徹底 ・トンガ代表事前キャンプ受入後のレガシーの創出	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・レガシーとして、競技力向上、国際交流をテーマとした、トンガコミュニティとのネットワークを確保していく。
高知龍馬マラソンへの出走者数 8,176人 (H27) ↓ 1万人規模の大会継続	〈R元年度末見込〉 12,500人 〈直近の実績〉 11,956人 (H31.2)	A+	○当初3000人規模の大会から年々参加者を増やし、平成28年度から参加者1万人を突破した。沿道の途切れぬ応援などが参加者から好評で多くのリピーターを獲得し、1万人を突破してなお、参加人数は増加し続けている。 ・給水・給食では、地元の特産品をふんだんに用いことで高知県産品の魅力の発信につながっている。 ・経済波及効果の直近値(平成30年度)は、470,957千円。 〈課題〉 ・大会規模の拡大に応じた受入体制の強化。	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・現在の参加者数を維持しつつ、警備計画の強化や救護体制の見直し等を行い、より安心・安全な大会づくりを目指す。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
3	コンベンション等(MICE)の誘致活動の強化		
	◆中小規模をターゲットにした大会・学会・報奨旅行の誘致	<p>○県の協定締結企業や観光特使など、誘致先となり得るネットワークを最大限活用し、企業研修や企業ミーティング、学会等の誘致を進める</p> <p>○あわせて、本県の強みである食や自然を生かした、他県にはない魅力的なメニューの提案を行う</p> <p>・県外セールスの実施（ゆかりの企業除く）</p>	<p>・県外セールス実績（ゆかりの企業除く）</p> <p>H28 10件 H29 26件 H30 25件</p> <p>⇒コンベンション誘致実績 (件数) (県外参加者数)</p> <p>H27 70件 19,373人 H28 104件 35,633人 H29 120件 30,531人 H30 123件 30,805人</p>
	◆大会開催等に係る主催団体の準備・運営のサポート	<p>○大会を受け入れる業界団体や大学等との連携を強化するとともに、地元事務局となる県内の大学等との関係強化を図る</p> <p>○また、会場基盤や地理的条件など本県の弱みを補完し、強みである「食」や「自然」などを生かした特色ある高知流MICEの企画・調整を行う</p> <p>・県内セールスの実施</p> <p>・高知家流MICE連絡会の実施</p> <p>H28 1回 H29 1回</p> <p>・MICE企画書の作成</p>	<p>・県内セールス実績</p> <p>H28 121件 H29 156件 H30 173件</p> <p>⇒コンベンション誘致実績 (件数) (県外参加者数)</p> <p>H27 70件 19,373人 H28 104件 35,633人 H29 120件 30,531人 H30 123件 30,805人</p>
◆高知県ゆかりの企業へのアプローチ	<p>○明治期に高知出身の人物が創業・発展に携わり、殖産興業の発展に寄与したゆかりの企業に対し、幅広い視点からアプローチを行う</p> <p>・高知県ゆかりの企業セールス実績</p> <p>H28 0件 H29 26件 H30 28件</p>	<p>⇒コンベンション開催件数 106件 (H30)</p> <p>⇒コンベンション参加人数 3.1万人 (H30)</p>	
3	OMOTENASHI(おもてなし)の推進		
1	国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備		
	◆龍馬パスポートの継続と拡充	<p>○高知県を訪れる観光客の県内周遊を促進するためのツールとして、また、リピーターとなるきっかけづくりを行うため、「龍馬パスポート」事業を継続・拡充する</p>	<p>・龍馬パスポートの利用者数</p> <p>H30.7.27 20万人突破 H31.3.31時点 213,482人（県外利用者55%）</p> <p>⇒周遊促進につながる</p>
	◆きめ細やかな観光情報の提供 (県内広域7カ所(ブロック)全てに外国人観光案内所の設置)	<p>○きめ細かな観光情報を提供するため、観光案内所の機能強化を図る</p> <p>・県内広域7ブロックに外国人観光案内所の設置を進める</p>	<p>・外国人観光案内所の設置</p> <p>⇒7ブロック18カ所（R元未見込）</p>
	<p>・県全域の観光案内ができる総合案内所、県内広域7ブロックの拠点となる観光案内所の設置を進める</p>	<p>・総合案内所と拠点となる案内所の数</p> <p>⇒14カ所（R元未見込）</p>	

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 〔出発点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	〔これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価〕	〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕
コンベンション等の 開催件数 55件 (H26) ↓ 106件 (R元)	<R元年度末見込み> 86件 39,065人 <直近の実績> 36件 7,402人 (R元8.26時点)	A-	○県の協定締結企業や観光特使など、誘致先となり得るネットワークを最大限活用し、企業研修や企業ミーティング、学会等の誘致を進めることにより、出発点と比較して開催件数は増加傾向にある。 <課題> ・県内関係者との人脈構築 ・会場施設など関係機関との連携 協会が把握していない大会の情報収集を行う →助成支援、パンフレットの提供 →満足度の向上 ・他県のコンベンション関係団体からの情報収集	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・県内会場施設やイベント運営会社との情報共有 ・県内の大学や、支部などへの営業活動の強化 ・他県のコンベンション関係団体との連携を強化し、情報を共有・連携して誘致に取り組む。
同上	同上	同上	○県の協定締結企業や観光特使など、誘致先となり得るネットワークを最大限活用し、企業研修や企業ミーティング、学会等の誘致を進めることにより、出発点と比較して開催件数は増加傾向にある。 <課題> ・受入基盤が弱く2,000~3,000人以上の規模の大会誘致が困難 ・助成等の支援以外の魅力、ユニークバニエールの開発不足	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・助成金以外の高知県の魅力を発信 (ユニークバニエール・アフターMICE素材等)
ゆかりの企業との タイアップの件数 - (H29) ↓ 8件 (R元)	<直近実績> 1件 (H30)	A-	○セールスによりタイアップにつながった実績はあり、ゆかりの企業へのセールスは継続しているが、企業・団体の単位での実績件数がまだまだ少ない <課題> ・コンベンション開催につながるPR	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・高知県ゆかりの企業を中心とした研修や報奨旅行の誘致に取り組む
龍馬バスポート（青） の利用者数 146,902人 (H27) ↓ 23万人 (H27~R元累計)	<R元年度末見込> 232,066人 <直近の実績> 221,678人 (R元.8末時点)	A+	○H30年度末時点で20万人以上の利用者があり、目標達成できる見込みである。 ○利用者の半数以上が県外利用者であり、県外観光客の周遊促進に効果があった。	○事業の継続又は拡充を検討 ・「龍馬バスポートⅢ」がR元年度末で終了予定のため、事業の継続又は拡充の検討をする。
①外国人観光案内所の 設置箇所数 3か所 (H26) ↓ 15か所 (H27~R元累計)	①<R元年度末見込> 18か所 <直近の実績> 15か所 (R元.8末時点)	A+	○県内広域7ブロック全てに外国人観光案内所が設置される見込みであり、箇所数は目標を上回る見込みである。 ・認定を目指す案内所については引き続きソフト面で支援していく予定	○これまでの成果を踏まえ事業を継続する。 ・自然&体験キャンペーンの展開や更なる周遊促進のため、引き続き観光案内所の機能強化に取り組む。
②総合案内所、拠点と なる案内所の設置箇所 数 13か所 (H30) ↓ 14か所 (H30~R元累計)	②<R元年度末見込> 14か所 <直近の実績> 14か所 (R元.8末時点)	A+	○県内広域7ブロックそれぞれに2か所以上の総合案内所、拠点となる案内所の設置がされる見込みであり、目標達成の見通し。 ・自然&体験キャンペーンに合わせて次年度以降も引き続き観光案内所の機能強化に取り組んでいく。	

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
	◆観光基盤の整備(受入態勢の充実)	<p>○外国人観光客の満足度を高めるため、受入基盤を整備する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店の多言語メニュー作成の支援及び普及拡大 ・多言語メニュー作成支援システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店の多言語メニュー作成の支援及び普及拡大 ⇒登録数329店舗（R元.8月末）
		<ul style="list-style-type: none"> ・主要観光地への津波避難場所等を表示した多言語案内板の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要観光地への津波避難場所等を表示した多言語案内板の設置 ⇒30か所（H29末）
		<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設・観光地等への無料Wi-Fi環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設・観光地等への無料Wi-Fi環境の整備 ⇒89か所（R元.8末）
		<ul style="list-style-type: none"> ・無料Wi-Fi認証手続きの簡素化の推進 ・高知県外国人観光客向けFree Wi-Fi整備推進協議会の開催：3回（H29～30累計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・無料Wi-Fi認証手続きの簡素化の推進 ⇒協議会への参画市町村数：34市町村（H29末）
		<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客とのコミュニケーション力の向上のための研修の実施 ・研修会の実施エリア：8エリア（H29～30累計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客とのコミュニケーション力の向上のための研修の受講者数 ⇒25事業者（H30末時点）
	◆バリアフリー観光の推進	<p>○高齢者や障害者、外国人など多様なニーズを持つ観光客にきめ細やかな情報提供ができるようバリアフリー観光の相談態勢を整える</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査の実施数 観光施設60施設、宿泊施設61施設、交通機関18施設（R元.8月末）
2 観光客の満足度をさらに高めるおもてなしの取組			
	◆おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの拡大	<p>○観光地で清潔なおもてなしの心が感じられるおもてなしトイレの拡大を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしトイレの認定、再確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしトイレの増加 ⇒増加数110か所（H28～30累計）
		<p>○おもてなしの心が感じられる観光ガイドタクシー（おもてなしタクシー）の拡大を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしタクシーの認定 	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしタクシードライバー（稼働数）の増加 ⇒おもてなしタクシー稼働数 357人（H30年度末）
	◆外国人観光客へのおもてなしができる観光人材及び観光ガイド団体の育成支援	<p>○県内各地域の観光ガイド団体の連携や質の高いガイドの技術の習得を目的とする研修会の開催や外国人対応のできるガイドの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイド向け研修の開催 H28 6回 H29 6回 H30 4回 R元 4回（予定） ・アドバイザー派遣の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイド向け研修の参加者数 H28 205人 H29 309人 H30 204人 ・アドバイザー派遣利用団体数 H30 6団体 ⇒観光ガイド団体数 45団体（H30年度末）

目標値、R元年度末見込、直近の実績		総括		
目標値 〔出发点〕 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	〔これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価〕	〔次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容〕
①メニューを多言語化した飲食店の数 - (H27) ↓ 800店舗 (H27～R元累計)	①<R元年度末見込> 登録数：450店舗 〔サイト公開数：100店舗〕 <直近の実績> 登録数：329店舗 〔サイト公開数：71店舗 (R元.8末時点)〕	A-	○H30度から、システム保守管理委託先事業者や商工会議所等と連携した登録促進の取り組みを開始した結果、登録数をH29年度から129店舗純増することができた。 <課題> 多言語メニューのメリットを感じていない店舗が多いことや、多言語メニューを作成する人員が割けないこと等により、登録店舗数が伸びない。	○事業の継続を含め検討する。 ・登録方法だけでなく、メニュー用の写真撮影方法や外国人観光客の嗜好等、店舗に有益な情報をあわせて提供することで、当サイト利用の付加価値を高める。
②津波避難多言語案内板の設置数 3か所 (H27) ↓ 30か所 (H27～29累計)	②<直近の実績> 30か所 (H29末)	A+	○目標どおり津波浸水想定区域に県が設置した広域観光案内版及び観光地における多言語避難看板の設置が完了した。	OH29終了
③無料Wi-Fi環境の整備箇所数 19か所 (H27) ↓ 87か所 (H27～29累計)	③<R元年度末見込> 89か所 <直近の実績> 89か所 (R元.8末時点)	A+	○県内観光施設におけるWi-Fi環境の整備が進んだ。 ・89(整備数) / 91(対象施設数)	OR元終了 ・今後も観光客の満足度をさらに高める受入環境の整備の一環で取り組む。
④Free Spotを含むWi-Fi提供市町村の協議会への参画数 - (H28) ↓ 25市町村以上 (H29)	④<直近の実績> 34市町村 (H29年度末)	A+	○県内34市町村の参画のもと、外国人観光客が新たな認証手続きなしに利用できるWi-Fi環境の整備が図られた。 ・県内で外国人観光客がスムーズに利用できるWi-Fi環境の整備：89か所	
⑤研修受講事業者数 - (H29) ↓ 80事業者 (H30～R元累計)	⑤<R元年度末見込> 80事業者 <直近の実績> 25事業者 (H30年度末)	A+	○エリア別セミナー、個別研修とともに概ね目標どおりの受講者数となり、県内観光地エリアにおける外国人観光客受入スキルの向上が図られた	○これまでの成果を踏まえ事業を継続する。 ・引き続き受け入れスキルの向上を図るため、研修を実施する。
バリア情報、バリアフリー情報の収集件数 - (H29) ↓ 宿泊施設100件 観光施設100件 交通施設30件 (H29～R元累計)	<R元年度末見込> 宿泊施設100件 観光施設100件 交通施設30件 <直近の実績> 宿泊施設60件 観光施設61件 交通施設18件 (R元.8月末)	A+	○バリアフリー観光推進目標どおり情報の収集・蓄積を行うことができる見込みである。 ○令和2年度からバリアフリー観光相談窓口が開設される見込みである	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・バリアフリー観光に関する相談窓口の設置及び運営を行う。
①おもてなしトイレの認定数 696か所 (H26) ↓ 850か所 (R元)	①<R元年度末見込> 860か所 <直近の実績> 836か所 (R元.8月末)	A+	○目標どおり認定を行うことができる見込みである。	○目標達成 ・おもてなしトイレ認定の継続 ・認定トイレの再確認の実施
②おもてなしタクシーの稼働数 284人 (H26) ↓ 600人 (R元)	②<直近の実績> 357人 (H30年度末)	A-	○目標達成が難しい状況である <課題> ・タクシードライバー数の減少や高齢化など	○これまでの成果を踏まえ、事業の継続を検討 ・タクシー事業者と連携し観光客の不満をなくす取組を進める。
観光ガイド団体数 28団体 (H26) ↓ 45団体 (R元)	<R元年度末見込> 45団体 <直近の実績> 45団体 (H30年度末)	A+	○目標どおり観光ガイド団体が増加している、 ・高知県観光ガイド連絡協議会加盟団体数：29団体	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・観光ガイド団体の機能強化などの取組を支援する。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
4 国際観光の推進			
1 効果的な広報・セールス活動の展開			
◆クロスメディアによる情報発信と国内外のマスメディアと連携した露出の強化	<p>○海外における当県の認知度を向上させるため、外国人向けウェブサイト「VISIT KOCHI JAPAN」及び連動したSNSなどによる情報発信、旅行情報サイトとの連携と、在日外国人メディア招請や海外メディアのモニターツアー招請による露出強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外のメディアを活用した情報発信の強化 H29～30：Trip Advisorとの連携（バナー広告、PDP広告の実施、セミナー開催各1回） H30：観光情報発信委託業務 プレスリリース回数…6回 配信先…777回 R元：Trip AdvisorとJAL共同プロジェクトでの高知動画の制作 R元：Ctrip（中国OTA）との連携協定の締結 ・現地メディアを活用した情報発信の強化 H30：現地メディア情報交換会の開催（台湾） H30：weibo（中国版twitter）の運用開始（中国） R元：NAVERブログの運用開始（韓国） ・在日外国人コネクターを活用した情報発信の強化 H30：個人旅行者の嗜好を深掘りするマーケティングを実施、四万十川をゲートウェイコンテンツに設定（米・豪） 	<p>○インターネットを活用した情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VISIT KOCHI JAPAN（ホームページ） H27：137,322PV（5言語の計） H28：753,284PV（ 〃 〃 ） H29：332,442PV（ 〃 〃 ） H30：373,388PV（ 〃 〃 ） ・VISIT KOCHI JAPAN（Facebook） H27：ファン数49,748（2言語の計） H28： 〃 155,809（ 〃 〃 ） H29： 〃 197,739（ 〃 〃 ） H30： 〃 243,341（ 〃 〃 ） ・VISIT KOCHI JAPAN（Instagram） H29：フォロワー数 536 H30： 〃 1,392 <p>○国内外のメディアを活用した情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア招請回数 H27：22回、H28：23回、H29：22回、 H30：25回 ○現地メディアを活用した情報発信の強化 H30：現地メディア情報交換会の開催（台湾） 参加27社42名 掲載実績31社 	
◆海外旅行博でのプロモーション	<p>○当県を含む旅行商品の造成を促進するため、ターゲット市場における海外旅行博等に四国または高知で出展し、あわせて現地旅行会社等への個別セールスを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外での商談会・旅行博等への参加 H27：22回、H28：16回、H29：23回、H30：46回 	<p>○海外旅行博等でのプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地旅行会社への個別営業 H27：150社、H28：126社、H29：193社、 H30：381社 	
2 外国人向け旅行商品の販売促進			
◆対象市場の拡充とニーズに合った旅行商品の販売促進	<p>○本県のターゲット市場のニーズ（嗜好等）に応じた商品造成するため、高知の魅力を感じていただける「鉄板」観光資源で構成された、各市場毎の「周遊ルート」設定と「旅行商品」の造成・販売を行うとともに、四国内を周遊できる鉄道パス「ALL SHIKOKU RAIL PASS」及び路線バスの利用促進事業やレンタカー企画事業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者のニーズに対応した「鉄板」旅行商品造成・販売（台湾・香港・シンガポール） ・外国人旅行者のニーズに対応した旅行商品造成・販売（タイ） ・現地の旅行動向等に精通した現地法人と連携した旅行会社への定期的・継続的なセールス 	<p>○外国人旅行者のニーズに対応した「鉄板」旅行商品造成・販売（台湾・香港・シンガポール）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28：10商品579名送客 ・H29：113商品5,154名送客 <p>○外国人旅行者のニーズに対応した旅行商品造成・販売（タイ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29：5商品71名送客 <p>○現地の旅行動向等に精通した現地法人と連携した旅行会社への定期的・継続的なセールス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30：台湾…セールス38社、168商品造成、8,926人泊 香港…セールス25社、28商品、6,972人泊 シンガポール…セールス19社、11商品、40人泊 タイ…セールス16社、9商品、93人泊 	
3 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上			
◆国際チャーター便の戦略的な誘致拡大と商品造成販売	<p>○海外からのアクセス環境を向上させるため、国際定期路線化を見据え、高知龍馬空港の整備と連携した国際チャーター便や四国内の空港を活用したチャーター便の誘致拡大を図る</p>	<p>○国際チャーター便の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> H27：1往復76名、 H28：2往復200名、 H29：10往復1,384名、 H30：5往復767名 	

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括	
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価
			次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
外国人向けウェブサイト「VISIT KOCHI JAPAN」のページビュー (PV) 数 15,000PV (H27) ↓ 130,000PV (H27～R元累計)	<R元年度末見込> 406,619PV <直近の実績> 373,388PV (H30年度末)	A+	○実績値は目標値を大幅に上回っており、引き続きプロモーションの強化を図る。 ○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・本県の認知度向上のためには、KVCAが運営するVISIT KOCHI JAPANのみならず、各市場で訴求力のあるSNS等による情報発信や、各市場において誘客効果・露出効果の高い媒体との連携を強化し、効果的な認知度の向上を図る。
海外旅行博等出展回数 14回 (H27) ↓ 25回 (R元)	<R元年度末見込> 21回 <直近の実績> 46回 (H30年度末)	A	○ここ数年で、海外旅行博での出展回数を大幅に増やした。 <課題> ・旅行博の来場者は、既に行き先を決めているケースも多く、単なる出展では本県への誘客効果が低い。
観光庁宿泊統計調査外国人延べ宿泊者数（従業員数10人未満の施設含む） 38,590人泊 (H26) ↓ 148,000人泊 (R元)	<R元年度末見込> 100,000人泊 <直近の実績> 79,160人泊 (H30年確定値)	A-	○訪日外国人旅行者数が激増するなか、本県では平成28、29、30年度と伸び率がほぼ横ばいを続けており、目標値には届いていない。 <課題> ・海外セールス拠点によるセールスを強化し、造成される旅行商品も増えているが、最少催行人数に申し込み人数が及ばず、結果として催行されないケースが多い。
国際チャーター便の運航数（高知龍馬空港） 4便 (H28) ↓ 30便 (R元)	<R元年度末見込> 30便 <直近の実績> 5便 (H30年確定値)	A+	○チャーター便の誘致に向けて、交通運輸政策課と連携して積極的なセールスを行っているが、相手航空会社の機材繰りや高知チャーターの需要創出（商品造成・販売する旅行会社のモチベーションを上げる）・空港施設の受入態勢などの課題から目標値を下回る結果となった。 ○これまでの成果も踏まえ、事業を継続する。 ・今後も交通運輸政策課や空港施設側との連携を密にし、2021年の高知龍馬空港新ターミナル開設に合わせた国際定期便の就航に向けて、チャーター便の実績を重ねていく。

戦略の柱		取り組みの概要	具体的な成果 〔可能な限り具体的な数値を記載〕
取組方針			
◆具体的な取り組み			
4	<p>国際線直行便を持つ他県及び首都圏と連携した広域観光の推進</p> <p>◆広域周遊観光の推進</p>	<p>○当県の外国人延べ宿泊者数を増加させるため、四国4県および国際線を持つ他の自治体等と連携し、広域での周遊ルートづくり（新規コンテンツの発掘含む）を進めるとともに周遊ルート上における観光案内の強化等を図る</p> <p>・観光庁広域観光周遊ルート事業（観光庁訪日外国人旅行者周遊促進事業）を活用した広域国際観光の推進 H27：本県を含む四国を8の字に周遊するルートが『スピリチュアルな島～四国遍路～』広域観光周遊ルートとして認定 H29 四国ツーリズム創造機構ホームページの多言語WEBサイトを整備 H30 定期空港バス利用者向け周遊クーポンブック制作</p> <p>・東京都連携による外国人旅行者誘致事業 H28：サイト運営開始、オンライン広告の実施 H28～30：旅行記の追加</p>	<p>○その他施策を活用した広域国際観光の推進</p> <p>・ビジットジャパン地方連携事業（訪日プロモーション地方連携事業） H28：採択事業数…12事業 H29：採択事業数…9事業 H30：採択事業数…13事業</p> <p>○東京・中国地域（山陰・瀬戸内）・四国地域の連携による外国人旅行者誘致事業を活用した広域国際観光の推進</p> <p>・山陰・瀬戸内・四国エクスプレスウェイバス H29：販売数1,591枚 H30： // 2,095枚</p> <p>・東京都連携による外国人旅行者誘致事業 H28：サイト運営開始、オンライン広告の実施 H28～30：旅行記の追加</p>
5	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用</p> <p>◆「よさこい」の全国ネットワークの構築</p> <p>◆海外(世界)に向けたプロモーションの展開</p>	<p>○全国のよさこい主催団体と、県、よさこい祭振興会、高知市等が連携し、よさこいの魅力を「日本の祭り」として世界へ発信していくため、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開閉会式等での演舞を目指し、関係機関への要望活動や各地でのオリバラを盛り上げる活動を行う</p> <p>・2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会総会の開催（4回）（H28～30）</p> <p>・2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会理事意見交換会の開催（7回）（H28～30）</p> <p>・2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会事業「よさこいフラッグリレー」の実施（46団体）（H30）</p> <p>・「よさこいフラッグリレー」東京2020参画プログラムに認証申請</p> <p>○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を通じて、「よさこい」を「日本の祭り」として世界へアピールするとともに、世界でのよさこいネットワークの拡大を図り、「よさこい」と「発祥の地高知」の認知度を飛躍的に高める</p> <p>・よさこいアンバサダーの招へい</p> <p>・よさこい海外普及支援員の協力者の公募、協力者としての登録・氏名公表（14名）（H29～30）</p> <p>・海外イベントへのよさこいチーム派遣（7回派遣）（H28～30）</p> <p>・フェイスブック「YOSAKOI KOCHI JAPAN」での情報発信</p>	<p>・2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会新規参画：84団体（H28～30） ⇒実行委員会参画団体数：91団体（H30年度末時点）</p> <p>・「よさこいフラッグリレー」の東京2020参画プログラムへの認証</p> <p>・よさこいアンバサダーの認定：16ヶ国、56名（H28～30）</p> <p>・よさこい海外普及支援員の派遣：3名（H29～30） ⇒よさこいが開催されている国の数：28ヶ国（H30年度末）</p>

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括		
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
観光庁宿泊統計調査外国人延べ宿泊者数（従業員数10人未満の施設含む） 38,590人泊（H26） ↓ 148,000人泊（R元）	<R元年度末見込> 100,000人泊 <直近の実績> 79,160人泊 （H30年確定値）	【再掲】	○海外での認知度向上に向けて、中四国地域や東京都と連携して実施する取組は有効である。 <課題> ・四国全体の認知度は徐々に向上しているものの、本県の認知度はいまだ低いことから、他地域との連携効果が薄い。	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・観光庁事業である訪日外国人旅行社周遊促進事業、訪日プロモーション地方連携事業等を核にした取組を推進する。
2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会への参加団体数 7（H27） ↓ 200（R元）	<R元年度末見込> 115 <直近の実績> 92（R元.8末時点）	A-	○実行委員会への参加数は目標に届かない見込みだが、全国37都道府県から参画があり、一層全国的な組織になった。 <課題> ・実行委員会参加団体を増やしていくためには、活動のさらなる情報発信を行っていくことが必要	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・組織力のさらなる拡大を図ったうえで、よさこいを国内外に情報発信する事業を推進し、オリンピック・パラリンピックの開閉会式等でのよさこい演舞を目指し、要望活動や、全国の実行委員会会員（よさこい主催団体）が集える企画・プロモーションの展開を進める。
①フェイスブックの「いいね」数 -（H27） ↓ 1万件（R元）	①<R元年度末見込> 3,000件 <直近の実績> 1,144件（R元.8末時点）	A-	○フェイスブックの「いいね数」が大きく目標を下回っている。 <課題> ・よさこいアンバサダーやよさこい海外普及支援員の派遣によりネットワークができていくが、そのネットワークを十分に活用できていない	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・フェイスブックの「いいね数」については、積極的な情報収集・発信などを行っていく。
②よさこいが開催されている国/地域の数 16ヶ国（H27） ↓ 40ヶ国（R元）	②<R元年度末見込> 40ヶ国 <直近の実績> 29ヶ国（R元.5末時点）	A+	○直近の実績では、よさこいが開催されている国/地域は目標を下回っているが、よさこいアンバサダーの認定やよさこい海外普及支援員の派遣等により広がっている	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・よさこいが開催されている国/地域の拡大のため、よさこいアンバサダーのネットワークを活用した情報収集や、よさこいマスターの派遣等により、よさこいのさらなる認知度の向上を目指す

戦略の柱 取組方針 ◆具体的な取り組み	取り組みの概要	具体的な成果 (可能な限り具体的な数値を記載)
5 事業体の強化と観光人材の育成		
1 観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造成力の向上 ◆「土佐の観光創生塾」のさらなる充実による本県観光を担う観光人材の育成 ◆観光創生塾を通じた人材育成	<p>○地域地域における自律的・持続的な観光地づくりの推進及び地域観光を担う人材の育成に向け、「土佐の観光創生塾」を開催し、地域コーディネーターのハンズオン支援による自然・体験型観光商品の磨き上げ・販売と地域の事業者が連携した地域観光クラスター化を促進するための取組を支援。</p> <p>・「土佐の観光創生塾」の開催 H30：〈基礎編〉4回、 〈応用編〉東部・中央・西部 各4回 R元：〈全体導入編〉東部・中部・西部 各1回 〈情報発信編〉3回 〈地域づくり編〉3回 〈商品づくり実践編〉東部・中部・西部 各3回 ・地域コーディネーターのハンズオン支援による観光商品の造成・磨き上げ及び地域観光クラスター形成支援</p> <p>○地域地域における自律的・持続的な観光地づくりの推進及び地域観光を担う人材の育成に向け、「土佐の観光創生塾」を開催し、地域コーディネーターを配置するとともに、地域観光クラスター化を促進するための取組を支援。</p> <p>・「土佐の観光創生塾」の開催 H28：東部・中央・西部 各6回 H29：全体1回、東部・中央・西部 各5回 ・地域コーディネーターのハンズオン支援による観光商品の造成・磨き上げ及び地域観光クラスター形成支援</p>	<p>・「土佐の観光創生塾」の開催 H30： 〈基礎編〉4回、延べ241人 〈応用編〉東部・中央・西部 各4回、62事業者 R元.8末： 〈全体導入編〉東部・中部・西部 各1回、186人 〈情報発信編〉1回、49人 〈地域づくり編〉1回、48人 〈商品づくり実践編〉1回、72人</p> <p>・観光商品の造成・磨き上げ ⇒H30：商品化69件、うちOTA販売63件 ⇒R元：商品化10件、うちOTA販売10件 (R元.8末)</p> <p>・地域観光クラスター分科会の開催支援による事業者連携の推進 ⇒H30：地域観光クラスター15件 ⇒R元：地域観光クラスター1件 (R元.8末)</p> <p>・「土佐の観光創生塾」の開催 H28：東部・中央・西部 各6回、82人 H29：全体 1回、 東部・中央・西部 各5回、88人</p> <p>・観光商品の造成・磨き上げ ⇒H28：商品化72件 H29：商品化84件</p> <p>・地域観光クラスター形成支援による事業者連携の推進 ⇒H28～29：地域観光クラスター24件</p>

目標値、 R元年度末見込、直近の実績		総 括		次のステージに向けた方向性 総括を踏まえ、戦略の見直しや再構築 が必要な場合等の具体的な内容
目標値 出发点 ↓ 目標	R元年度末見込 及び 直近の実績	数値目標等 に対する 客観的評価	これまでの取り組みについて、成果を踏まえた総合評価	
創生塾を通じたアウト ドア・自然体験商品 (地域観光クラスター を含む)の販売 — (H29) ↓ 60商品 (R元)	<R元年度末見込> 60商品 <直近の実績> 69商品 (H30年度末)	【再掲】	○「土佐の観光創生塾」において、観光商品の造成・磨き上げや、 継続した販売に繋げる手法を学び、地域資源を活用した観光商品が 造成・販売されるなど、事業者の育成に繋がっている。 ○参加事業者を中心とした地域観光クラスターが形成され、周遊促 進や消費拡大につながる仕組みづくりが進んでいる。	○これまでの成果を踏まえ、事業を継続する。 ・商品造成・販売力向上に向けた支援を引き続 ぎ実施するとともに、より地域での消費拡大に 繋がるような地域観光クラスターの形成や、観 光地域づくりの中心人物となる人材の育成に取り 組んでいく。
売れる観光商品の造成 — (H27) ↓ 140件 (H28~29累計)	<H29年度末> 156件	A+	○講座やワークショップ、地域コーディネーターのハンズオン支援 により、観光事業者の商品造成力が向上した。 ○参加事業者を中心とした地域観光クラスターが形成され、周遊促 進や消費拡大につながる仕組みづくりが進んだ。	○H29終了 (内容を拡充して継続)